








福岡県
農林水産業・農山漁村の動向

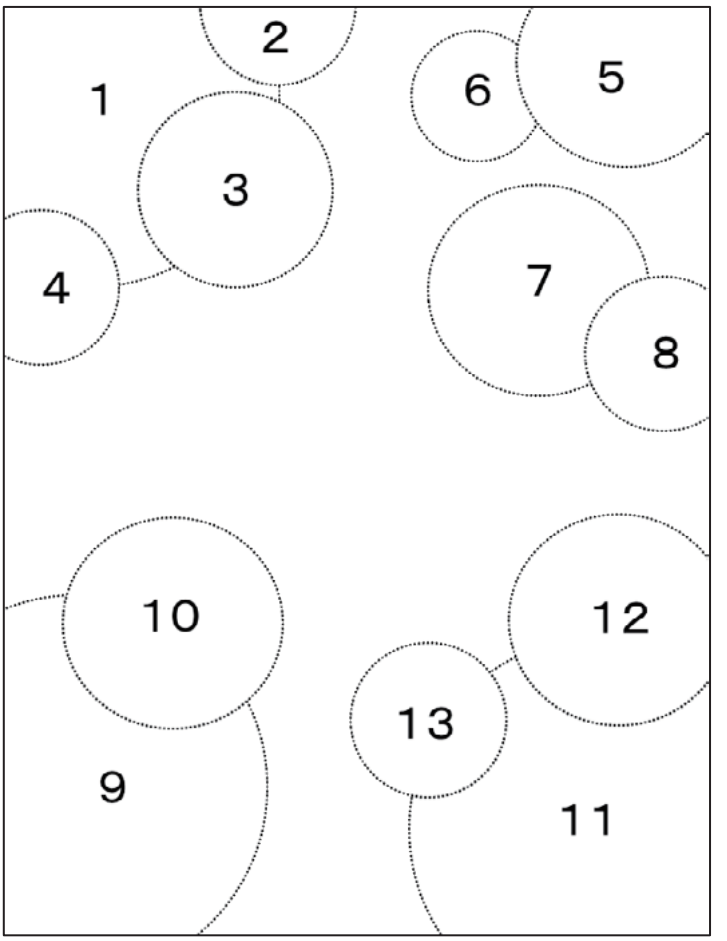
ー　令和7年度　農林水産白書　ー







表紙の写真



1　農薬散布ドローン
2　八女茶（煎茶）
3　早味かん
4　ふくおか農林漁業体験ツアー（いちご狩り）
5　ラー麦を使ったラーメン
6　麦の収穫作業
7　博多和牛
8　はかた地どり
9　先進的な林業機械
10　たけのこ
11　有明海のノリ養殖漁場
12　天然マダイ
13　豊かな藻場

この文書は、福岡県農林水産業・農山漁村振興条例（平成 26 年 12 月福岡県条例第 51 号）第八条に基づき、令和７年度の農林水産業及び農山漁村の動向並びに農林水産業及び農山漁村の振興に関し講じた施策の実施状況を公表するものである。

目　次

施策の展開

1　マーケットインの視点で生産力を強化 …… 3
2　「選ばれる福岡県」に向けてブランド力を強化し、販売を促進 …… 11
3　農林水産業の次代を担う「人財」を育成 …… 22
4　持続可能な農林水産業に向けワンヘルスを推進 …… 28
5　安心して住み続けられる農山漁村づくりを推進 …… 33

○　令和７年度に表彰行事で受賞された方々 …… 40
○　農林水産祭における天皇杯等三賞の受賞者 …… 44

部門別の動き

1　農業
（1）水田農業 …… 49
（2）園芸・特産 …… 51
（3）畜産 …… 53
（4）福岡県農業の主要指標 …… 55
（5）福岡県農業の全国的地位 …… 56

2　林業
（1）森林・林業 …… 57
（2）木材産業 …… 60
（3）特用林産物等 …… 61
（4）福岡県林業の主要指標 …… 62
（5）福岡県林業の全国的地位 …… 63

3　水産業 …… 64
（1）筑前海区 …… 66
（2）有明海区 …… 66
（3）豊前海区 …… 66
（4）内水面 …… 67
（5）福岡県水産業の主要指標 …… 68
（6）福岡県水産業の全国的地位 …… 69

農林事務所管内の動き

1　福岡農林事務所管内 …… 73
2　朝倉農林事務所管内 …… 75
3　八幡農林事務所管内 …… 77
4　飯塚農林事務所管内 …… 79
5　筑後農林事務所管内 …… 81
6　行橋農林事務所管内 …… 83

付属統計・資料

全 体 編 …… 87
農 業 編 …… 99
林 業 編 …… 131
水産業編 …… 161

福岡県農林水産業・農山漁村振興条例 …… 186

施策の展開

1　マーケットインの視点で生産力を強化

2　「選ばれる福岡県」に向けてブランド力を強化し、販売を促進

3　農林水産業の次代を担う「人財」を育成

4　持続可能な農林水産業に向けワンヘルスを推進

5　安心して住み続けられる農山漁村づくりを推進

○　令和7年度に表彰行事で受賞された方々

○　農林水産祭における天皇杯等三賞の受賞者

1 施策の展開 マーケットインの視点で生産力を強化

（生産技術の高度化と高設栽培の普及で「あまおう」の生産力を強化）

・県では、「あまおう」の生産量の維持・拡大を図るため、高品質な果実を安定して生産できる技術の確立や施設・機械の導入支援に取り組んでいます。
・令和７年度は、高い生産技術を有する農家の栽培・管理方法を調査し、高糖度で大玉の「あまおう」を生産するためのポイントを整理しました。
・また、一定の糖度基準を満たした果実を「博多あまおうプレミアム」として、都内の果実専門店等でＰＲや試験販売を行い、更なる需要の拡大を図りました。
・さらに、規模拡大を目指す生産者に対し、省力化・軽労化に資する高設栽培施設の整備を支援することにより、収益力の高い企業的経営への転換を後押ししました。



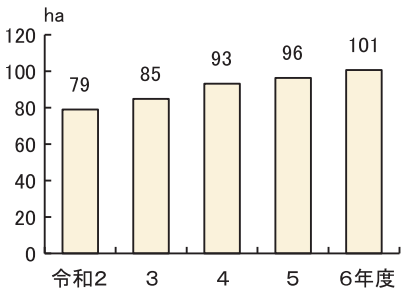
「博多あまおうプレミアム」


高設栽培施設

（「早味（はやみ）かん」の栽培面積が販売開始から 10 年目で 100ha に到達）

・県が開発したうんしゅうみかん「早味かん」は、県内の露地みかんの中で最も早い、９月下旬から出荷される極早（ごくわせ）生品種です。
・甘みと酸味のバランスが良く、じょうのう膜（薄皮）が薄くて食べやすいのが特長で、市場から高い評価を得ています。
・県では、平成 24 年の品種登録出願公表以降、生産者や関係機関と連携し、生産拡大や認知度向上を図ってきました。
・その結果、順調に栽培面積が拡大し、販売開始から 10 年目の令和６年度に 100ha に到達しました。


「早味かん」



「早味かん」栽培面積
資料：園芸振興課調べ

（県産酒米を原料とした酒造りを支援）

・本県は、60 を超える酒蔵を有する日本有数の酒どころです。原料には、主に「山田錦」や「夢一献」などの県産酒米が使用されており、県産酒の振興に向けて、その生産を維持していくことが不可欠です。
・一方で、近年、主食用米の取引価格が高騰していることを受け、相対的に収量が少なく手間のかかる酒米から主食用米に作付けを転換する動きがでてきています。
・酒米の作付けを維持するため、県では、酒蔵の県産酒米購入費の一部を支援しました。



酒米（山田錦）



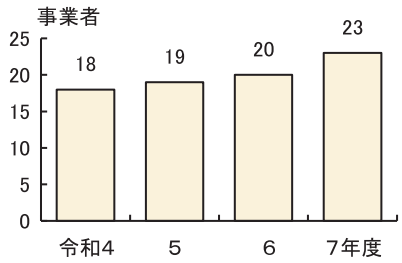
県産酒米を主原料とする県産酒

（急速冷凍技術を活用した新たな商品開発を支援し、首都圏でフェアを開催）

・県では、消費者ニーズに対応した農林水産物の生産を促進するため、出荷規格や出荷方法の見直しに取り組んでいます。
・水産分野では、令和７年度、漁業者と連携して冷凍水産物の製造販売に取り組む県内３事業者に対し、急速冷凍機の導入を支援するとともに、県内７事業者による商品開発の取組を支援しました。
・さらに、首都圏の 14 店舗の飲食店で、県産のアナゴやクエ、フグ類の冷凍商品を利用したメニューを提供するフェアを開催し、県産冷凍水産物の需要拡大を図りました。
・これらの取組により、出荷規格や出荷方法の見直しに取り組んだ事業者数は 23 事業者となりました。



フェアで提供された穴子黒糖天丼



出荷規格や出荷方法の見直しに取り組む事業者数（累計）

資料：園芸振興課、畜産課、水産振興課調べ

（農業ＤＸの実現に向け、スマート農業と農業ＤＸ専門人材の育成を推進）

・県では、ロボット技術やＡＩなどの先進技術を活用して、省力化や生産性向上を図るスマート農業の推進とスマート農業技術を活用できる人材の育成に取り組んでいます。

・令和７年度は、「農業ＤＸ推進フォーラム」を開催し、水田農業における最新のスマート農業技術を紹介したほか、県内外の先進事例を通じて具体的な導入効果について説明を行い、生産者や市町村、ＪＡなどの関係者 72 人が農業ＤＸに対する知見を深めました。

・また、スマート農業機械から収集したデータを分析し、産地全体の更なる収益向上や作業の省力化に貢献する「農業ＤＸ専門人材」を育成しており、普及指導員及び営農指導員のべ 116 人に対し、専門家によるスマート農業機器の操作方法等を学ぶことができる研修会や先進地視察を開催し、知識及び技術力の向上を図りました。

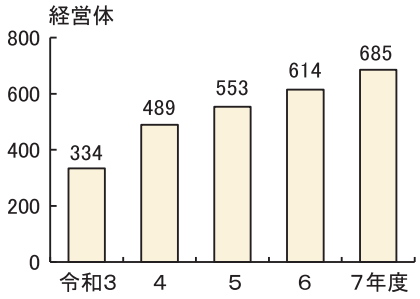
・これらの取組により、デジタルデータを活用した経営を行う農業経営体数は、前年度に比べ 71 経営体増加し、685 経営体となりました。



農業ＤＸ推進フォーラム



農業ＤＸ専門人材育成研修



デジタルデータを活用した
経営を行う農業経営体数（累計）

資料：園芸振興課、水田農業振興課、畜産課調べ

（ＩＣＴに対応できる人材育成でスマート林業を推進）

・県では、森林作業の効率化や省力化、さらには収益性の向上を図るため、森林管理に地理空間情報や森林資源情報などのデジタルデータを活用するスマート林業を推進しています。

・令和７年度は、先端技術に対応できる人材育成のための「林業ＩＣＴ人材育成研修」や、植栽作業の効率化に向けた「林業用ドローンオペレーター育成研修」を開催しました。

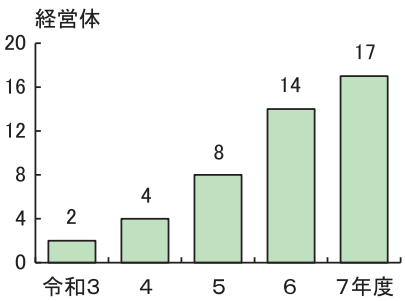
・また、ＩＣＴ高性能林業機械※の導入による生産性や収益性の向上効果を検証するため、現地実証を実施しました。

・これらの取組により、デジタルデータを活用した経営を行う林業経営体数は、前年度に比べ３経営体増加し、17 経営体となりました。

※ＩＣＴ高性能林業機械：丸太を収益が最大になる長さに自動で伐り分けることができる林業機械。



ICT 高性能林業機械
現地実証



デジタルデータを活用した
経営を行う林業経営体数（累計）

資料：林業振興課調べ

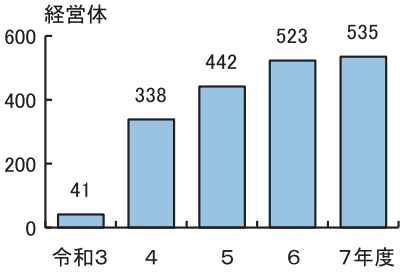
（豊前海でＩＣＴを活用した海況予測の取組を推進）

・豊前海では、近年の気候変動により貧酸素水塊※の発生期間が長期化しており、小型底びき網や刺網などの操業に悪影響を与えることがあります。
・そこで県では、令和７年度から、貧酸素水塊を見える化し、操業の効率化を図るため、海況予測システムの開発に取り組んでいます。
・また、県内の３海区においては、科学的なデータを基にした効率的な操業や養殖を推進するため、海区の特徴に応じた海況情報を、インターネットを通じて漁業者に配信しています。
・これらの取組により、デジタルデータを活用した経営を行う漁業経営体数は、前年度に比べ 12 経営体増加し、535 経営体となりました。

※貧酸素水塊：豪雨や猛暑により発生する、海中の酸素濃度が低下した水塊。



システム開発に必要な
水温等のデータ収集作業



デジタルデータを活用した
経営を行う漁業経営体数（累計）

資料：水産振興課調べ

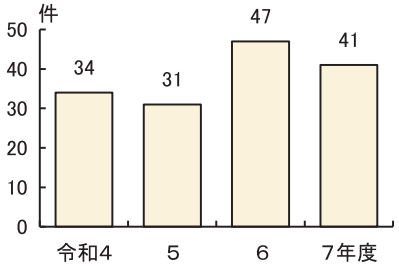
（農地の大区画化・集約化により水田農業の生産性が向上）

・県では、水田農業の更なる生産性向上に向け、畦畔（けいはん）除去※1や均平（きんぺい）作業※2といった簡易な基盤整備による農地の大区画化や、農地の集積・集約化を推進しています。
・令和７年度の大区画化・集約化に向けた取組は、10 市町村 32 地区において、41 件となっています。
・なかでも、福津市塩浜（しおはま）地区など５地区においては、畦畔除去により、１区画の面積が１ha を超える大区画化を実現しており、機械の大型化やスマート農業機械の導入が行われ、生産の効率化が図られています。

※１　畦畔除去：農地の効率的な利用を促進するため、田んぼの境界線である畦畔を取り除くこと。
※２　均平作業：農地全体に水が均等に行き渡り、ムラなく作物が育つよう農地の高低差をなくし、均一で平らに整えること。



畦畔除去による区画拡大



農地の大区画化・集約化の取組件数※

資料：水田農業振興課調べ

※概ね 50ａ以上の大区画化
または１ha 以上の団地形成の件数

（地区外からの農家の参入による農地の集積・集約化を実現）

・県では、農地中間管理機構として指定を受けている公益財団法人福岡県農業振興推進機構に「農地利用調整戦略室」を設置し、農地の大区画化や暗渠（あんきょ）排水といった条件整備を行うことで、地区外から農業法人を呼び込み、農地の集積・集約化を加速してきました。
・令和７年度までに、朝倉市の烏集院（うすのいん）地区と杷木久喜宮（くぐみや）地区において、地区外から７つの農業法人等が新たに参入し、野菜栽培を開始しました。
・これにより、地区内の約 43ha の農地のうち、７割以上の農地が集積されました。
・さらに、１ha 規模に集約された農地が 18ha 確保され、先進的な施設園芸や露地野菜の生産など、新たな営農が展開されています。

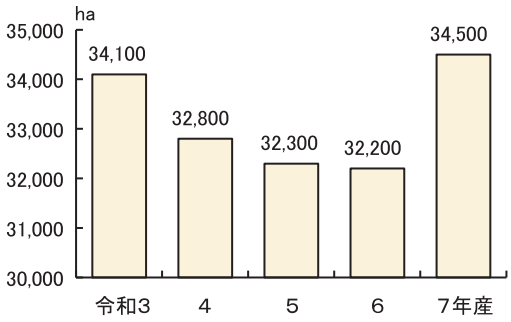


農業法人が設置した農業用ハウス

トピック

○ 福岡県産米の作付面積が７年ぶりに拡大

・県と農業団体で構成する福岡県水田農業推進協議会では、県産米の需要拡大や米の安定供給に向け、令和７年産主食用米の作付面積を、国の生産目標の配分が廃止された平成 30 年以降初めて拡大する計画としました。
・その後、県、関係団体と連携して、作付拡大を推進した結果、７年産主食用米の作付面積は、前年に比べ 2,300ha 増加し、34,500ha となりました。
・また、県では、ＪＡ全農ふくれんと連携し、米づくりの取組やお米を食べることの大切さを伝えるＣＭを作成・放映し、県産米の魅力を発信しました。
・今後も米を安定的に供給していくためには、生産コストに見合った価格形成が図られるとともに、需要に応じた生産を継続し、持続可能な生産体制を維持していくことが重要です。



主食用米の作付面積
資料：水田農業振興課調べ



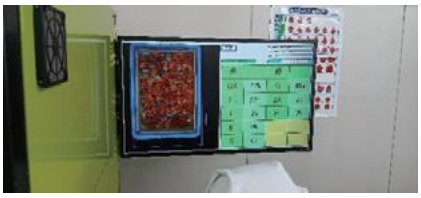
お米を食べることの大切さを伝えるCM

（県内各地で共同利用施設の統合・高機能化が進む）

・農産物の集荷や調製、出荷を担い、地域農業を支えてきた共同利用施設では、老朽化の進行により、維持管理費が増加しており、利用する農業者の負担増が課題となっています。
・そこで、県では、農業者の負担軽減を図るため、国の事業を活用しながら、施設の再編統合や高機能化を支援しています。
・令和７年度は、ＪＡむなかたのキャベツ集出荷貯蔵施設と、ＪＡふくおか八女のイチゴパッケージセンターの２か所で整備を行いました。
・ＪＡむなかたでは、予冷施設を改修し、鮮度保持の能力が向上したことで、高品質なキャベツの長期安定出荷が可能となりました。また、ＪＡふくおか八女では、外観評価システムを導入し、イチゴの選果精度が向上したことで、品質のバラつきが抑えられ、パック詰め作業の省力化につながりました。



キャベツ集出荷貯蔵施設



外観評価システム

トピック

○ カントリーエレベーターの再編統合が進む

・県では、国の事業等を活用し、ＪＡ柳川管内の蒲池昭代（かまちしょうだい）カントリーエレベーターを東部地区カントリーエレベーターに再編統合する取組を支援しました。
・新たに整備された東部地区カントリーエレベーターには、搬入前後の車両の重量差から荷受け量を測定するトラックスケールや、高性能の色彩選別機が導入されています。
・今後は、米・麦の荷受けにかかる待機時間の大幅な削減や実需者が求める高品質な米・麦の安定生産・安定供給が期待されます。



東部地区カントリーエレベーター

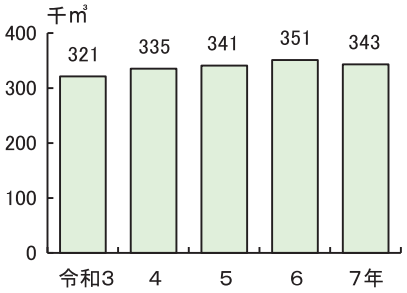
（県産木材の生産量は 343 千㎥とほぼ横ばい）

・県では、県産木材の供給力強化と資源の循環利用を図るため、主伐※を推進しています。
・令和７年は、主伐経費への助成や高性能林業機械の導入支援などにより、多くの事業体で増産体制をとりました。
・しかし、建築資材の高騰等を背景に、住宅着工戸数が３年連続で減少したことから、原木需要が伸びなやみ、原木生産量は、前年並みの 343 千㎥となりました。

※主伐：一定の林齢に生育した立木を材木として販売するために伐採すること。



主伐による原木生産



原木生産量

資料：林業振興課調べ

（成長や形質が優れたスギ特定苗木の確保を推進）

・県では、利用期を迎えた人工林において主伐や再造林を推進し、県産木材の供給力強化を図っています。
・再造林の推進にあたり、国が指定した、特定母樹と呼ばれる、成長や形質が特に優れた樹木から採穂・育成された特定苗木の増産に取り組んでいます。
・令和７年度は、特定母樹であることが見込まれる親木に対し、品種を特定するためのＤＮＡ解析を実施し、新たに 419 本の特定母樹を確保しました。
・今後、特定苗木の植栽が進むことで、下刈り※回数の削減による管理コストの縮減や、伐採サイクルの短縮による収益性の向上が期待されます。

※下刈り：植栽した苗木の生長が阻害されないよう、周辺の雑草木を刈取る作業。一般的には植栽後、４～５年間継続して実施。



スギ特定苗木（コンテナ苗）



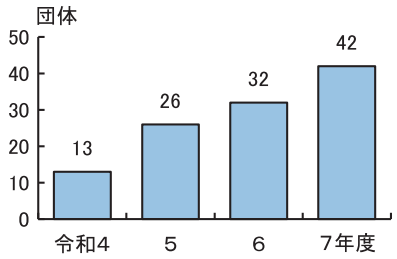
DNAサンプル採取

（有明海でトラフグ種苗の放流場所を見直す）

・漁業者は、水産資源の持続的な利用を図るため、自主的な資源管理に取り組んでいます。また、水産資源は漁場環境や漁獲状況によって変動するため、状況の変化に応じ、定期的に管理方法の見直しを行っています。

・こうした中、令和７年度は、県の指導のもと、新たに 10 団体が休漁や禁漁区の設定といった資源管理の方法を見直しました。

・また、福岡県ふぐ延縄漁業連絡協議会では、トラフグの種苗放流効果を高めるため、種苗の放流場所を有明海の湾央部から湾奥部に見直しました。



資源管理措置の見直しに取り組む団体数（累計）

資料：水産振興課調べ



トラフグ種苗の放流

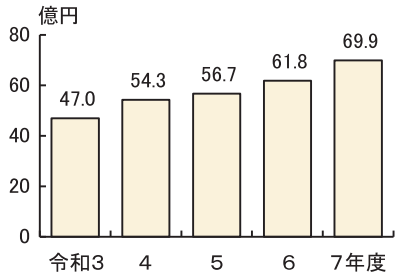
施策の展開

2 「選ばれる福岡県」に向けてブランド力を強化し、販売を促進

（農林水産物の輸出額は 69.9 億円で過去最高を更新）

・県では、県産農林水産物の海外への販路拡大及び海外市場でのブランド力強化を図るため、販売促進フェアの開催や商談会への出展支援、輸出向けの生産体制構築に取り組んでいます。

・令和７年度は、欧州向け八女茶の需要が増加したことにより県産農林水産物の輸出額は前年比約 13.2%、8.2 億円増の 69.9 億円となり、過去最高を更新しました。



県産農林水産物の輸出額

資料：輸出促進課調べ

（欧米での八女茶の輸出拡大に向け、フェアやサロンを開催）

・県では、八女茶の更なる輸出拡大を図るため、海外の一流シェフや飲食店と連携し、八女茶の魅力を発信するための取組を推進しています。

・令和７年度は、この一環として、米国と英国からバイヤーやレストラン関係者等を産地に招へいし、生産者のこだわりや八女茶の歴史への理解を深めてもらうための産地視察を実施しました。

・また、米国・ニューヨークの高級レストランにおいて、招へいしたバイヤー等と連携し、八女茶と食事のペアリングメニューを提供する「八女茶フェア」を実施するとともに、茶専門店において八女茶の歴史や淹れ方を伝授する「八女茶サロン」を開催しました。

・さらに、英国・ロンドンでは、高級レストランにおいて、飲食店関係者などの実需者向けに八女茶と食事のペアリング試食会を開催しました。



英国のバイヤーによる産地視察



ニューヨークでの「八女茶フェア」

（農林業総合試験場がカキ新品種「陽秋（ようしゅう）」を開発）

・農林業総合試験場が開発したカキ新品種「陽秋」の品種登録出願が、令和７年８月 25 日に受理され、同年 12 月 16 日に品種登録出願公表が行われました。

・本品種は、本県の早生カキの主要品種「西村早生（にしむらわせ）」と比べ、果汁が多く、食味や色味に優れ、糖度も高いのが特長です。

・また、「西村早生」が不完全甘ガキであるのに対し、本品種は完全甘ガキであるため、渋果の廃棄がなく渋果判定も不要なことから、省力化が期待できます。

・今後は、10 年度の品種登録を経て、13 年度秋の市場デビューを予定しています。



結実した「陽秋」



「陽秋」の外観および断面

トピック

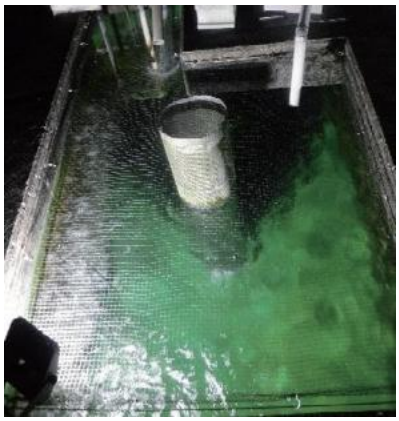
○ 照度管理によるアユの成熟抑制技術を開発

・アユは、夏から秋にかけて、日照時間が短くなることで成熟が進み、通常 10 月頃から産卵が始まります。

・しかし、近年、10 月上旬は河川や海の水温が高く、稚魚が生残しにくい環境になっています。

・そこで、県では人工照明を用いて、アユの成熟を１～1.5 か月遅らせ、稚魚の生残に適した低水温時期に産卵させる技術を開発しました。

・令和７年度は、この技術を活用し、成熟を遅らせた親魚の試験放流を開始しました。



成熟抑制試験水槽

（生産者の「あまおう」ブランド保護に関する意識が向上）

・令和７年度に「あまおう（品種名：福岡Ｓ６号）」の生産者を対象とした、「あまおう」ブランドの保護に関する研修会を実施しました。
・この研修会では、「福岡Ｓ６号」の育成者権が消滅した７年１月以降も、ＪＡ全農が商標権を継続して保持することで「あまおう」ブランドの保護が可能となるスキームについて、説明しました。
・また、「あまおう」ブランドの保護に関する関係機関の取組や、苗が県外へ流出した際の影響等についても周知しました。
・研修会は県内各地で計７回実施し、参加した生産者からは、「育成者権が切れた後の『あまおう』ブランドの保護について理解を深めることができた」や、「ブランドを守るためには、生産者一人一人が苗を守る意識を高く持つことが重要だ」等の声が聞かれました。



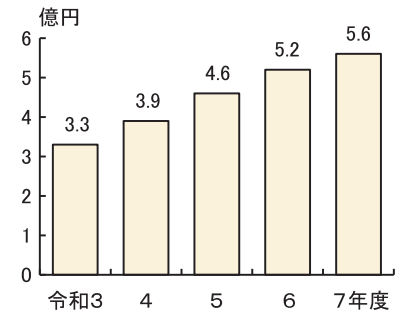
研修会で熱心に話を聞く生産者

（県産食材の取扱高が５億６千万円に拡大）

・県では、東京と大阪に「福岡よかもん・よかとこプロモーションセンター」を設置し、首都圏及び関西圏のホテルやレストランに対し、県産農林水産物のＰＲ活動を展開しています。
・令和７年度は、外食事業者の産地招へいやサンプル提供などを通じて、福岡フェアの開催を積極的に働きかけ、生産者の新規取引を支援しました。
・また、多くの外食事業者や小売店とのネットワークを持つ首都圏の卸売事業者と連携し、県産食材の新たな販路開拓にも取り組みました。
・特に、県を代表するブランドいちご「あまおう」については、２月上旬から１か月の期間、首都圏の有名料理店 27 店舗で「あまおうフェア」を開催し、消費者や外食事業者から高い評価を受けました。
・これらの取組により、福岡フェア等における県産食材の取扱高は前年度７％増の５億６千万円となりました。



「あまおうフェア」提供メニュー



福岡フェア等における県産食材の取扱高
資料：福岡の食販売促進課調べ

（多くの人で賑わうイベントで県産農林水産物をＰＲ）

・県では、関係団体で構成する福岡県農林水産物ブランド化推進協議会を通じて、県産農林水産物の認知度向上とブランド化を推進するため、イベントや販売会などのＰＲ活動を実施しています。
・令和７年７月から８月には、ナシ「玉水（ぎょくすい）」のプロモーションイベントを福岡市内の商業施設で開催しました。
・また、７年 10 月には、販売開始 10 周年を迎えた「早味（はやみ）かん」やブランド立ち上げから 20 周年を迎えた「博多和牛」をＰＲするため、「博多和牛×ふくおかごちそうマルシェ in 博多駅」を開催しました。
・さらに、８年２月には、県営天神中央公園で「ふくおか『あまおう』マルシェ」を開催しました。
・このマルシェでは、「あまおう」の配布や県産農林水産物を使用した料理・スイーツの販売を行いました。また、イベント会場に「八女電照菊」をはじめとした県産の花を使用したフラワーフォトスポットを設置し、来場者に県産花きの魅力を発信しました。


「玉水」のプロモーションイベント


「博多和牛×ふくおかごちそうマルシェ in 博多駅」

トピック

○ 『食の王国・福岡』ガストロノミーセミナーを開催し、機運を醸成

・県では、『食の王国・福岡』を掲げ、食と自然・歴史文化を楽しむ「ガストロノミーツーリズム」を推進しています。
・この一環として、令和８年２月２日、福岡市内で、県内の飲食事業者等を対象とする「『食の王国・福岡』ガストロノミーセミナー」を開催しました。
・フランス料理界から三國清三（みくにきよみ）氏と和食界から笹岡隆次（ささおかたかつぐ）氏の２人のトップシェフが、「特鮮本鰆」「福岡有明のり」「鐘崎天然ふく」「はかた地どり」「博多和牛」の産地視察を行い、県産食材と県産酒のマリアージュによるガストロノミーメニューを開発し、同メニューの調理実演等を行いました。
・参加者からは「地元の食材への愛が深まり、料理に活かす色々なヒントもいただいた」など、ガストロノミーの機運の高まりが感じられる意見が多く寄せられました。


セミナーで提供した料理と県産酒


「鐘崎天然ふく」の産地視察

（「八女抹茶」の魅力や新たな楽しみ方をＰＲ）

・「八女抹茶」の認知度向上及び消費拡大を図るため、首都圏をはじめとする全国の飲食店 54 店舗において、令和８年１月 10 日から２月 14 日までの間、「八女抹茶フェア」を開催しました。

・また、同時開催で、東京のバー４店舗では、「八女抹茶」を使用したアルコールドリンクが販売されるなど、新たな楽しみ方の提案にも繋がりました。

・商品を購入したお客様からは「まろやかな甘みが感じられて、抹茶が初めてでも楽しめる」、「抹茶＝苦い、というイメージを覆す味だった」といった好評の声が寄せられました。



首都圏で販売された商品例

トピック

○ 県産農林水産物のさらなるＰＲへ！新旧「福岡うまかもん大使」がバトンを繋ぐ

・福岡県農林水産物ブランド化推進協議会は、県内外で開催されるイベントで美味しい福岡の「うまかもん」をＰＲする役割を担う、福岡県農林水産物キャンペーンスタッフ「福岡うまかもん大使」を任命しています。

・令和８年３月をもって２人の大使が任期満了となったため、「ふくおか『あまおう』マルシェ」のオープニングセレモニーの中で、これまでの活動の功績を称え、感謝状と花束を贈呈しました。

・また、同セレモニーでは、８年４月に、新たに任命された「福岡うまかもん大使」３人から今後のＰＲ活動に向けた意気込みが力強く語られました。


感謝状の授与


新旧「福岡うまかもん大使」

（「ふくおかの魚フェア」で県産水産物をＰＲ）

・県では、平成 29 年度から、「ふくおかの地魚応援の店」で県産水産物を使ったメニューを提供する「ふくおかの魚フェア」を開催しています。
・令和７年度は、「福岡有明のり」と豊前海のハモを対象に、それぞれの産地の応援の店において特別メニューを提供するフェアを開催しました。
・また、福岡都市圏では、ツール・ド・九州や大相撲九州場所といった大きなイベントに併せ、フェア情報を多言語化し、インバウンド客層への販路拡大に向けて県産水産物の魅力を発信しました。
・飲食店からは、「売り上げが伸びたので、今回の特別メニューを定番化したい」との声や、お客様からは、「面白い企画なので、また食べに行きたい」といった好評の声が寄せられました。



「福岡有明のりフェア」メニュー（海苔のラーメン）



多言語でのフェアの PR

トピック

○ 大阪・関西万博で『食の王国・福岡』の魅力を発信

・令和７年に開催された 2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）において、９月３日から５日までの３日間、「九州の宝を世界へ～Treasure Island・KYUSHU～」をコンセプトに九州７県で合同出展を行いました。
・本県は『食の王国・福岡』をテーマに、県産農林水産物を使用したお弁当や加工品の販売、「八女伝統本玉露」の水出し茶の試飲などを行うブースを出展しました。
・特に、ミシュランで星を獲得した福山剛氏が監修し、県自慢の食材を使用したお弁当「ふくおかプレミアム BOX」は、連日行列ができ完売となるなど、好評を博しました。
・さらに、服部知事自らがブースに立ち、「とよみつひめ」や「福岡有明のり」等の県産食材や県産酒の試食・試飲を通じて、福岡の食の魅力を直接ＰＲしました。
・会場には、３日間で約４万７千人が来場し、一時入場制限が行われるほどの賑わいとなり、全国、そして世界に『食の王国・福岡』の魅力を発信しました。



農林水産加工品の販売



「八女伝統本玉露」の試飲



ふくおかプレミアム BOX



服部知事による県産酒の試飲提供

（ワンコインで気軽に県産花きを楽しみ、暮らしを華やかに）

・県では、県産花きの消費拡大を図るため、県産花きのＰＲに取り組んでいます。
・令和７年度は、若い世代が気軽に花を購入し、花に親しんでもらえるよう、500 円で県産花きを楽しめる花束「ワンコインブーケ」の販売会を年７回、延べ 12 日間、ＪＲ博多駅前広場や福岡市内の商業施設などで開催しました。
・販売会は大変好評で、購入者からは、「定期的に販売イベントを開催してほしい」、「暮らしが華やかになりました」といった声が寄せられました。
・また、インフルエンサーによる花の美しさを引き立てる魅力的なＳＮＳ投稿を通じ、県産花きが身近にある暮らしを提案しました。


ワンコインブーケ


商業施設での販売会

トピック

○ 東京銀座で「あまおうプレミアムレセプション」を開催し、魅力を発信

・いちごの品種間競争が激化する中で、「あまおう」の魅力を一層強く発信するため、令和８年１月、東京銀座の複合型商業施設において、多数のトップシェフや市場関係者、マスメディアを迎え、「あまおうプレミアムレセプション」を開催しました。
・県と生産者が連携し「あまおう」のプロモーションを実施したほか、トップシェフが登壇し、「あまおう」の魅力や、その魅力をさらに引き出す調理方法についてトークセッションを行いました。
・また、新たな取組として、優れた外観と一定以上の糖度基準を満たした「博多あまおうプレミアム」がお披露目され、参加者に試食提供されました。
・このレセプションの模様は、多数のテレビや新聞、情報誌などの各種メディアで取り上げられ、「あまおう」の魅力を全国に発信する機会となりました。


「博多あまおうプレミアム」のお披露目


レセプションで提供された「あまおう」メニュー

（竹林の保全や整備につながる県産メンマの生産振興と販路拡大の取組を実施）

・たけのこ生産者の高齢化等により、竹林の適切な維持管理が困難となる中、メンマ製造者が原料となる幼竹を採取し、不要な竹を伐採することは、竹林の整備や保全につながる取組として期待されています。
・そこで、県では令和７年度に、原料を確保するための竹林を探しているメンマ製造者と、たけのこ生産者のマッチング会を八女市で開催し、３件がマッチングしました。
・また、メンマ製造者を対象に、たけのこ生産林における適切な幼竹採取方法や竹伐採方法などの技術研修を実施しました。
・さらに、県産メンマの振興を図るため、生産に必要な機械や器具の導入を支援するとともに、販路拡大に向けて、関東地方で開催された大型商談会である「スーパーマーケット・トレードショー2026」への出展を支援し、新たな取引につながりました。


たけのこ生産技術の研修


「スーパーマーケット・
トレードショー2026」への出展

トピック

○ 福岡県の日本酒が国の地理的表示（ＧＩ）に指定

・福岡県の日本酒は、県内各地の山地から流れる、良質で清冽（せいれつ）※1な水と気候により、米をよく溶かす力強い麹が育まれ、低温でゆっくり丁寧に発酵をさせる伝統的な醸造法があいまって、甘辛い郷土料理に寄り添うように進化し、馥郁（ふくいく）※2たる香りを持ち旨味に富んでいます。
・この特性や製法などが評価され、日本酒の日である令和７年 10 月１日に、福岡県の日本酒が「酒類の地理的表示（ＧＩ※3）」に新たに指定されました。
・今回の指定により、県産酒のブランド力向上や輸出促進などが期待されることから、県では、これを契機として、さらなる消費拡大を図っていきます。

※１　清冽：澄み切ってきれいなこと。
※２　馥郁：芳醇で豊かなさま。
※３　ＧＩ：Geographical Indication の略。その地域ならではの自然的、人文的、社会的な要因の中で育まれてきた品質、社会的評価等の特性を有する産品の名称を、地域の知的財産として保護する国の制度。

ＧＩ福岡ロゴマーク


福岡県酒造組合による知事報告

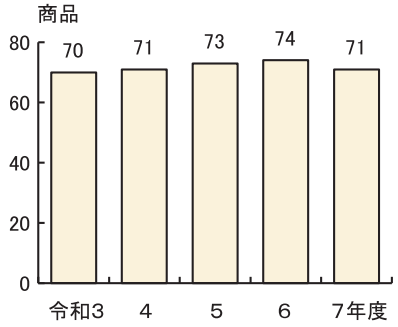
（大規模商談会への出展支援で 71 点の６次化商品が商談成立）

・県では、６次化商品※の販路拡大を進めるため、百貨店やスーパーのバイヤーが参加する大規模商談会への県内事業者の出展を積極的に支援しています。
・令和７年度は、福岡市で開催された「Food EXPO Kyushu 2025」や、首都圏での「アグリフード EXPO 東京 2025」、「スーパーマーケット・トレードショー2026」への出展支援に加え、東京の商業施設で開催した「福岡県６次化商品ＰＲ販売会」に併せて、バイヤーとの商談を実施しました。
・また、６次化商品の付加価値向上とＰＲを目的とした「ふくおか６次化商品セレクション」には、農林漁業者や高校から計 64 点の応募がありました。厳正な審査の結果、11 点が県知事賞をはじめとする各賞を受賞し、「ＤＯＣＯＲＥ（どぉこれ）ふくおか商工会ショップ」でＰＲ販売されました。
・これらの取組により、71 商品の商談が成立しました。

※６次化商品：１次産業である農林漁業と２次産業（加工業）、３次産業（流通・販売）が連携し、地域資源を活用することで、新たな価値を生み出す商品。



「アグリフード EXPO 東京 2025」



商談が成立した６次化商品数
資料：園芸振興課調べ

トピック

○ 「博多和牛」20 周年記念交流会が開催され、生産者が一致団結

・県産ブランド牛肉「博多和牛」は、令和７年度にブランド誕生から 20 周年を迎えました。
・これを契機に、更なる認知度向上・販路拡大を図るため、７年 10 月に、「博多和牛」の生産者と流通販売業者の交流会を開催しました。
・交流会では、20 年の歴史を振り返るとともに、西鉄ホテルズのシェフによる「博多和牛」を使用した料理が参加者に振舞われ、「博多和牛」の魅力や美味しさが再認識されました。
・また、流通販売業者からは「博多和牛」への大きな期待が寄せられ、生産者の生産意欲が高まる貴重な機会となりました。



「博多和牛」生産者一同



「博多和牛」を使用した料理

（「空とぶ 博多あまおう」が本格始動！）

・県では、県産青果物を鮮度が高い状態で首都圏の消費者にお届けするとともに、ドライバー不足等が懸念される「物流の 2024 年問題」に対応するため、ＪＡ全農ふくれんと連携し、新たな輸送体系の構築に取り組んでいます。
・この一環として「あまおう」の空輸に取り組んでおり、令和６年度には、試験空輸、７年度には、首都圏市場へ数量限定で定期的に空輸しました。
・空輸された「あまおう」は、鮮度の高さを付加価値として「空とぶ 博多あまおう」の名称で、首都圏の量販店や青果店に設けられた特設販売ブースにおいてＰＲ販売が行われました。



航空機に積み込まれる「あまおう」


特設販売ブース

トピック

○ 街頭啓発とテレビ番組で価格転嫁の重要性を発信

・近年、国際情勢の悪化や円安の進行などにより、肥料や飼料、燃料などの価格が高騰し、農林水産物の生産コストが増加しています。
・こうした中、農林水産物が生産コストを踏まえた適正な価格で取引されることは、農林漁業者の経営安定、ひいては持続可能な農林水産業の実現につながります。
・そのため、県では消費者の理解を醸成し、価格転嫁が進みやすい環境づくりに取り組んでいます。
・この取組の一環として、令和７年度は、資材価格高騰や価格転嫁が進んでいない現状などを分かりやすくまとめたチラシを配布する街頭啓発活動を福岡市天神で実施し、幅広い年代の消費者に価格転嫁の重要性を直接呼びかけました。
・さらに、６年度に引き続き、ＪＡグループ福岡と連携し、花き、米などの生産現場の様子や生産コストの増加による経営の厳しさ、それに負けない農林漁業者の熱意などを伝えるテレビ番組を放映しました。

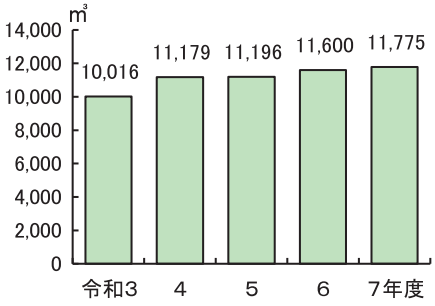


街頭啓発活動で配布したチラシ（表紙）


テレビ番組の撮影

（公共施設及び民間施設の木造・木質化を促進）

・県では、県産木材の需要拡大を図るため「福岡県内の建築物等における木材の利用の促進に関する方針」を策定し、公共施設及び民間施設の木造・木質化を促進しています。
・令和７年度は、京築児童相談所の木造化や福岡武道館の木質化を行い、さらに、市町村においても、照葉北公民館・老人いこいの家（福岡市）をはじめとする公共施設で木造・木質化が進みました。
・これらの取組により、７年度の公共施設等における木材利用量は 11,775 ㎥となりました。
・また、商業ビルやオフィスビルなどの民間施設の木造化を進めるため、中大規模の木造建築物の設計が可能な建築士の育成にも取り組むとともに、関係事業者で構成される協議会による県産木材の供給体制づくりを支援しました。



公共建築物等における木材利用量
資料：林業振興課調べ


木質化された福岡武道館

（県有施設等で県産木材ＣＬＴの利用が進む）

・カーボンニュートラルの実現に貢献する木材利用への関心が高まる中、県では、中高層建築物での需要が見込まれるＣＬＴ※への県産木材の利用拡大に取り組んでいます。
・令和７年度は、これまで県外のＣＬＴ製造工場まで丸太のまま運搬していた木材を、県内の製材工場で一次加工した製材品に変更することにより、流通経費が縮減できることを実証しました。
・また、実証事業で製造した県産木材ＣＬＴが、「福岡県警察篠栗合同庁舎」や「ワンヘルスの森 四王寺」公衆トイレ、福岡市内の宿泊施設などの建築物に利用されました。
・さらに、ビル建築を検討する施主、ゼネコン、デベロッパー等を対象に「福岡県木造建築フォーラム 2026」を開催し、高層ビルにおける木材やＣＬＴの利用事例の紹介、パネルディスカッションによる情報発信を行いました。


ＣＬＴ（直交集成板）


福岡県木造建築フォーラム 2026

※ＣＬＴ：Cross Laminated Timber の略で、木の板を繊維方向が直角に交わるよう重ねて接着したパネル。厚みが確保できるため、断熱性や耐震性に優れる。

施策の展開
3 農林水産業の次代を担う「人財」を育成

（「匠の技」を新規就農者へ伝承）

・県では、本県を代表するブランドいちご「あまおう」や、かんきつ類、かき、ぶどう等の農業者のうち、特に高い生産技術を有した熟練農業者を『匠』として認定しています。
・さらに、その「匠の技」を途切れさせることなく、新規就農者へ伝承し、就農初期から高品質・高収量生産を実現するため、様々な取組を行っています。
・例えば、『匠』の作業時の目線を可視化できる「アイカメラ」を新規就農者の指導時に活用し、指導の質向上に取り組んでいます。『匠』からは、「経験が浅い新規就農者が作業動画を繰り返し確認できるため、着実な技術習得につながる」、新規就農者からは、「『匠』の目線だけでなく、音声も含んだ動画となっているため、より分かりやすかった」といった好評の声が寄せられました。


アイカメラによる視点を
可視化した作業動画


作業動画を活用した講習会

トピック

○ 株式会社フルトリエ（久留米市）が第 27 回全国果樹技術・経営コンクールで農林水産大臣賞を受賞

・株式会社フルトリエ（代表取締役中村美沙（なかむらみさ）氏）が第 27 回全国果樹技術・経営コンクールにおいて、最高位の農林水産大臣賞を受賞しました。
・代表取締役の中村氏は、平成 29 年に就農後、なしの単一品目経営から、ぶどうやいちごを組み合わせた複合経営に転換し、観光農園を開設しました。さらに、平成 30 年には直売所やカフェを新設し、令和４年に株式会社フルトリエを立ち上げました。

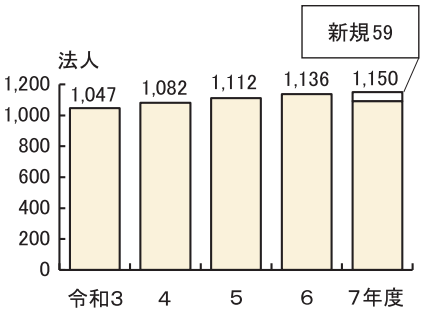


農林水産大臣賞を受賞された代表取締役の
中村美沙氏（右）と取締役の中村裕氏

・同社では、誰もが楽しめる観光農園を目指し、車いすの方やこどもも収穫できるよう、２段式のいちご高設栽培を取り入れ、通路を広く設けるなどのバリアフリー化や、子育て世代のスタッフが働きやすいように、託児スペースの設置や育児休業の導入など職場環境づくりにも取り組まれています。
・こうした優れた取組が高く評価され、今回の受賞につながりました。

（研修や経営支援によりトップランナーを育成）

・県では、経営発展に意欲のある農業経営者を対象に、リカレント教育として企業管理や人材育成、スマート農業技術等の実践的な課題解決手法を学ぶ「ふくおか農業トップランナーキャリアアップ講座」を実施しています。
・令和７年度は、これらの取組に加えて、経営上必要な意思決定をゲーム形式で疑似体験できるマネジメント戦略研修を実施し、会計・財務や経営判断のスキルをより実践的に学んでもらいました。
・さらに、各普及指導センターでは、農業者に対し、経営分析に基づく助言を行うとともに、相談内容に応じて税理士や社会保険労務士といった専門家を派遣し、法人化へのステップアップを支援しました。
・これらの取組により、７年度の新規農業法人数は、59 法人となりました。



農業法人数
資料：経営技術支援課調べ


ふくおか農業トップランナー
キャリアアップ講座

（中規模農業者から「企業型経営体」への転換を後押し）

・県では、令和７年度から新たに他の産業と同じように企業マインドを持って、経営面積の拡大や生産性の向上に取り組む意欲ある経営者を「企業型経営体」として育成しています。
・具体的には中規模農業者等から「企業型経営体」への転換を後押しするため、経営判断能力を高める研修に加え、規模拡大、生産性向上に必要な機械・施設の導入を集中的に支援しています。
・７年度は、46 経営体が経営判断能力向上研修を受講し、うち 30 経営体が経営計画の達成に必要な機械・施設を導入し、経営発展につながりました。


経営判断能力向上研修

（新たな担い手が働ける機会創出のため、ノリ養殖業者の法人化を促進）

・家族経営が大半を占める有明海のノリ養殖業において、今後担い手を確保していくためには、就業希望者の受け皿となる法人化を進めることが重要です。
・このため、県では福岡有明海漁業協同組合連合会が行うノリ養殖業者を対象とした法人化個別相談会やアドバイザー派遣事業を支援しています。
・令和７年度は、福岡県有明海水産会館で 10 月に２回の個別相談会を実施し、延べ 31 人に法人化のメリットや手続きなどについて説明しました。加えて、法人化を検討するノリ養殖業者には、経営体の規模や経営状況に合わせて、電話相談や自宅訪問等による具体的な助言を継続的に実施した結果、新たに６経営体が法人化しました。



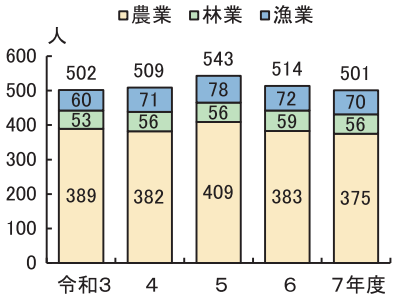
個別相談会

（新規就業者数は９年連続で 500 人を突破）

・県では、新規就業希望者が農林漁業への理解を深め、円滑に就業できるよう、就業セミナーや相談会などを開催しています。
・令和７年度は、農業分野では、より多くの就農希望者に対応するため、県単独で対面とオンラインを併用した就農相談会を２回実施し、県内外から計 129 人が参加しました。
・林業分野では、新規就業希望者を対象に実際の伐採作業などを間近で見ていただく現場見学会を実施しました。さらに、県内の高校生を対象に、チェーンソーを用いた伐倒作業などを体験する現場研修を実施し、将来の新規就農希望者を増やす取組も行いました。
・漁業分野では、福岡市内で開催された、国主催の「漁業就業支援フェア」において、漁業者団体や県が参加し、来場者に県内の沿岸漁業について紹介しました。
・これらの取組により、７年度の新規就業者数は 501 人となり、９年連続で 500 人を超えました。
・内訳としては、農業では自営就農が 174 人、雇用就農が 201 人で計 375 人、林業では森林組合や民間事業体への就業で計 56 人、漁業ではノリの養殖業や釣り漁業などで計 70 人となっています。



就農相談会



新規就業者数

資料：後継人材育成室、林業振興課、水産振興課調べ

（雇用就農希望者の定着に向け、トライアル就農を実施）

・近年、雇用就農者は増加傾向にあり、県農業の多様な担い手の一員として、重要な役割を担っています。
・一方で、一度就農したものの、就農前に抱いていたイメージとの相違等から、早期離職するケースもみられます。
・県では、このような雇用就農のミスマッチを防ぐため、就農前に、短期間、実際に就農する「トライアル就農（お試し就農）」の取組を実施しています。
・令和７年度は農業への適性を見分けるため、農業法人において、農作業体験会を実施しました。
・この取組により、５～７年度の間に 35 人が、雇用就農しました。


トライアル就農

（先輩農業者のメッセージを県ホームページに掲載）

・県では、就農希望者に向けて、「農業せんね！福岡で」のホームページを運営し、就農の手引きや相談窓口、各種支援制度など就農時に役立つ情報を発信しています。
・令和７年度は、「先輩農業者からのメッセージ」欄を新たに追加し、就農希望者が就農後の姿を具体的にイメージし、農業をより身近に感じることができるようになりました。
・今後も、先輩農業者のパワーを借りて、農業の魅力を発信していきます。



メッセージ動画

（福岡県農業大学校でスマート農業を実践）

・福岡県農業大学校では、農業・農村社会の次代を担う人材を育成するため、スマート農業を実践的に学ぶ実習教育に力を入れています。
・農業用ドローンの操作技術の習得や、ＩＣＴ機器を備えたハウス内の温度・日照量等のデータを活用した最適な栽培環境の検討、さらには熟練者の視点をリアルタイムで共有できるスマートグラスを活用した栽培管理実習など、生徒達は新しい時代の農業技術を体験しながら学んでいます。


ＩＣＴ機器を備えたハウス

トピック

○「みらうみプロジェクト」が始動！

・近年、ブルーカーボン※1創出や海洋産業の発展に対応するため、より高度な専門的知識や技術を持った人材の育成が急務となっています。
・こうした背景を踏まえ、令和７年７月に県、福岡県海洋開発協会、福岡県漁業協同組合連合会及び県教育委員会（福岡県立水産高等学校）の４者で「みらうみプロジェクト※2」を立ち上げました。
・今後、水産高校生に対する実習やインターンシップを通じて、各団体が持つ高度な専門知識や技術を提供し、本県の海洋人材の育成を図っていきます。

※１ ブルーカーボン：海藻に吸収・固定される炭素のことを指し、脱炭素社会の実現に向けて大きな役割が期待される。
※２ みらうみプロジェクト：未来につなげる海のプロフェッショナルプロジェクトの略称。水産高校の生徒から公募した名称の中から決定。


水産高校での協定締結

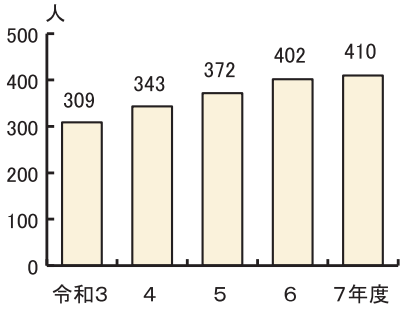

参加者記念撮影


岡垣町でのウニ除去実習

（経営参画する女性農業者は順調に増加）

・女性農業者は、農業従事者が減少する中で、本県の基幹的農業従事者の約４割を占める重要な担い手ですが、その一方で経営に主体的に関わる女性の割合は依然として低い状況です。
・そこで県では、農業経営への参画に意欲的な女性農業者を対象に、地域の中核を担う認定農業者になるために必要な経営改善計画の策定支援に加え、新たな品目の栽培に必要な生産資材・機械の導入支援を行っています。
・また、令和７年度は、栽培技術やトラクターなどの農業機械の操作方法を習得する研修会に加え、農業農村の古い価値観や性別による役割分担意識を解消する農協青年部向けの「マインドチェンジ研修」も開催しました。
・この結果、７年度に経営参画する女性農業者は、410人となりました。

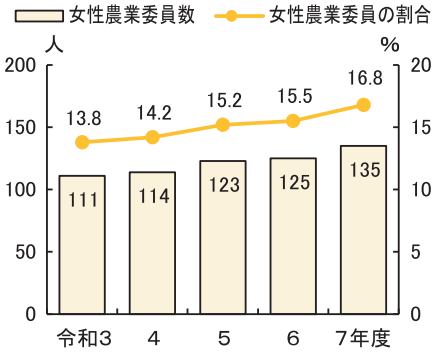

農業機械操作研修



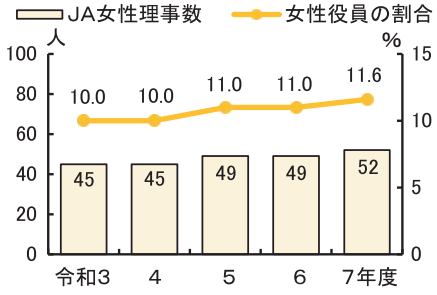
経営参画する女性農業者数※
資料：経営技術支援課調べ
※女性認定農業者及び農業法人の女性役員数

（女性農業委員やＪＡグループの女性理事の割合は過去最高）

・女性農業委員やＪＡグループの女性理事は、女性農業者の相談相手として、また地域農業を支える存在として重要な役割を担っています。
・このため、県では、県農業会議や「農業委員会女性ネットワーク」と連携し、農業委員の改選を控える市町村に対しては女性の登用を要請し、ＪＡグループに対しては、役員へのヒアリングの機会を通じて女性理事の登用を要請しました。
・これらの取組により、令和７年度の女性農業委員数は135人となり、農業委員全体に占める割合は16.8％となりました。また、ＪＡグループの女性理事数は前年度から３人増加して52人となり、全理事数447人に占める割合は11.6％となりました。



女性農業委員数と
農業委員全体に占める女性の割合
資料：水田農業振興課調べ



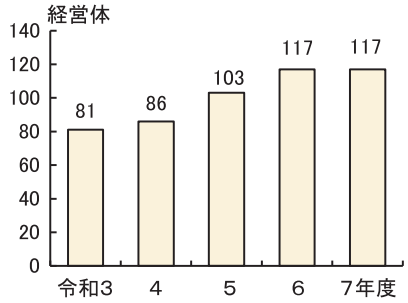
JA女性理事数と女性理事の割合
資料：団体指導課調べ

（農業者や福祉施設職員の農福連携への理解が深まる）

・農福連携は、障がいのある人が農業分野で活躍することを通じて、社会参画を促進するとともに、農業者の労働力確保にもつながる取組です。
・しかしながら、農業者側の障がい特性に対する知識不足から、農業者が求める作業と障がいのある人が担える作業との間でミスマッチが生じている事例も見受けられます。
・県では、農福連携への理解を深める取組を推進するため、令和７年度は、特に意欲的な農業者及び福祉施設職員等を対象に、障がい特性の基本知識を学ぶことができる講座や、優良事例などの情報を共有する交流会を開催しました。参加者からは、「講座を通じて、具体的な知識を得ることができた」、「今後は関係機関に積極的に相談しながら農福連携を進めたい」といった声が聞かれました。
・７年度の農福連携に取り組む農業経営体数は、昨年度と同数の 117 経営体を維持しており、今後も引き続き、関係者の農福連携への理解醸成に向けて、支援を続けていきます。



農福連携交流会



農福連携に取り組む農業経営体数
資料：経営技術支援課調べ

施策の展開

4 持続可能な農林水産業に向けワンヘルスを推進

（ワンヘルス認証制度の更なる拡大に向け、テレビＣＭやフェアを開催）

・県では、食の安全・安心や環境への配慮など、ワンヘルスの理念に沿って生産・販売された農林水産物や加工品を認証する「福岡県ワンヘルス認証制度」を推進しています。

・これまで、「福岡県ワンヘルス認証」は、農業協同組合の各部会や個別生産者を中心に認証取得が進んでいましたが、令和７年度は、さらに幅広い生産者に取得してもらうため、地域の農業法人が組織する協議会の研修会で本制度の説明を行うなどの認証取得の拡大に取り組みました。

・また、消費者の認知度向上を図るため、テレビＣＭを放映するとともに、認証の取組に対する消費者の理解を深め、認証された商品の購入に繋げていくため、大手量販店でのフェアにおいて、農林水産業とワンヘルスの関係をイラストにしたＰＯＰやクイズにした理解促進カードを設置しました。さらに、福岡県を含む九州各県を舞台に開催される国際サイクルロードレースである「ツール・ド・九州」等のイベントにおいて、制度のＰＲ及び理解促進に取り組みました。

・これらの取組により、ワンヘルス認証を取得した経営体数は、11,639 経営体となりました。

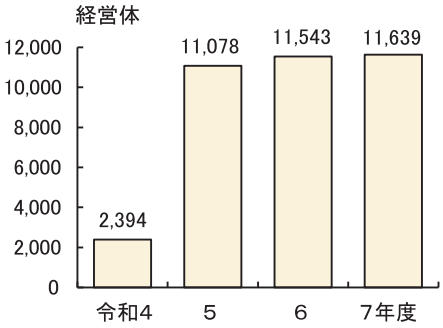
※「福岡県ワンヘルス認証」ホームページＵＲＬ：
https://onehealth-certify.pref.fukuoka.lg.jp



認証マーク



生産者の取組を紹介したチラシ



ワンヘルス認証を取得した経営体数（累計）
資料：食の安全・地産地消課調べ



理解促進カード

（農林漁業応援団は順調に拡大し、県民の農林水産業への理解が進む）

・県では、県民の農林水産業への理解促進を図るため、県産農林水産物を積極的に利用していただく「ふくおか地産地消応援ファミリー※1」、「ふくおか地産地消応援の店（以下「応援の店」）※2」、「ふくおか農林漁業応援団体※3」からなる「ふくおか農林漁業応援団」づくりを推進しています。

・令和７年度は、応援の店 21 店舗において、ワンヘルスの理念に沿って生産され、ワンヘルス認証を取得した柿を使用したチョコレートカップケーキなどをワンヘルス認証農林水産物フェアで提供しました。また、応援の店のシェフや従業員を対象とした県産食材を紹介する産地ツアーを実施し、県産食材の認知度向上を図りました。

・さらに、県内企業と連携し、18 社の社員食堂において、「はかた地どり」のチキン南蛮や「糸島豚」のヒレカツなど県産農林水産物を使用したメニューを提供するとともに、社員向け料理教室や野菜の収穫体験会を開催し、地産地消の推進を図りました。

・これらの取組により、地産地消応援ファミリーは 67,373 世帯、応援の店は 1,948 店舗、農林漁業応援団体は 1,042 団体まで拡大しました。

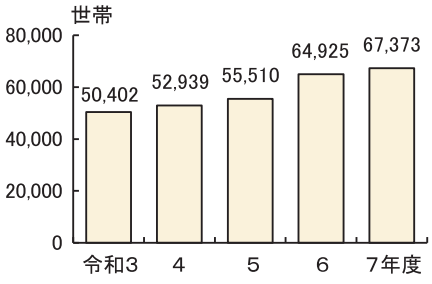
※１ ふくおか地産地消応援ファミリー：県産農林水産物を積極的に購入し、農林水産業を応援する世帯。
※２ ふくおか地産地消応援の店：県産農林水産物を使用した料理を年間通じて提供する飲食店。
※３ ふくおか農林漁業応援団体：県産農林水産物の利用拡大や農山漁村の活性化に貢献する企業や団体。



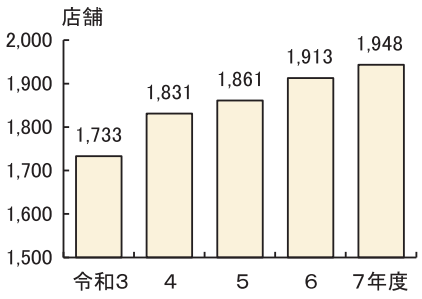
ワンヘルス認証農林水産物フェアメニュー 一例
（柿とショコラのカップケーキ）



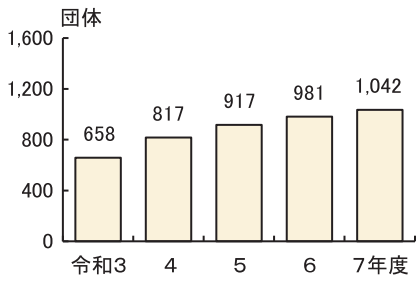
社員食堂提供メニュー 一例
（糸島豚のヒレカツ）



ふくおか地産地消応援ファミリー数
資料：食の安全・地産地消課調べ



ふくおか地産地消応援の店数
資料：食の安全・地産地消課調べ



ふくおか農林漁業応援団体数
資料：食の安全・地産地消課調べ

（学校給食における県産農林水産物の利用は前年度並みの水準で推移）

・県では、学校給食における県産農林水産物の利用を促進しています。令和７年度は、県産米の「夢つくし」や「元気つくし」の導入を支援するとともに、学校給食関係者を対象に、地産地消の実践に向けた献立に関するセミナーを開催しました。
・また、こどもたちの農林水産業やワンヘルスに対する理解促進を図るため、キャベツ、小松菜、米、しいたけといった農林水産物 21 品目について、小中学校で活用できる食育動画を作成し、YouTube で公開しました。
・さらに、こどもたちの果実への親しみと関心を高めるため、255 校の小中学校等に調理実習用の県産柿を提供し、こどもたちが実際に果物の皮をむいて、食べることができる機会を提供しました。
・７年度の学校給食における県産農林水産物の利用率は、前年度並みの水準で推移し、34.3%となりました。

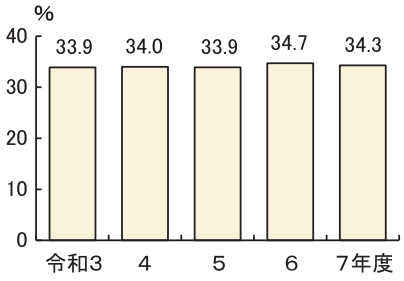
※YouTube チャンネル「いただきます！福岡のおいしい幸せ」
【福岡食育アドベンチャー】知って・食べて・学ぼう～小中学生向け食育動画～ ＵＲＬ:https://www.youtube.com/watch?v=BAzd0gxSPaU



学校給食 食育・地産地消セミナー



小中学生向け食育動画
（しいたけ編）



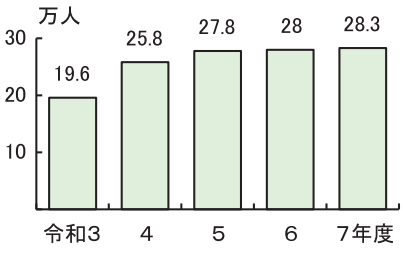
学校給食における
県産農林水産物の利用率
資料：食の安全・地産地消課調べ

（「ワンヘルスの森」の来訪者数は過去最高）

・県では、県立四王寺県民の森を「ワンヘルスの森」として位置づけ、ワンヘルスの理解促進や自然とのふれあいを通じた県民の健康づくりを進めています。
・令和７年度は、「ワンヘルスの森 四王寺フェスタ」と称して、森林浴体験ツアーや「大野城跡」の解説、紅葉のライトアップなどを行い、約 900 人が参加しました。参加者からは「紅葉が綺麗で楽しめた」、「ガイドの説明が面白くて良かった」といった好評の声が寄せられました。
・これらの取組により、７年度の来訪者数は前年度から３千人増加し、28 万３千人となりました。
・また、ワンヘルスに関する学習機能を新たに備えたビジターセンターの基本計画を策定しました。今後は、この基本計画を基にビジターセンターの整備を進め、10 年度中の供用開始を目指します。



「ワンヘルスの森」の園内



「ワンヘルスの森」来訪者数
資料：林業振興課調べ

（国際水準ＧＡＰの取組は着実に推進）

・県では、安全で持続可能な農業の実践に向けて、GLOBAL　G.A.P.をはじめとする国際水準ＧＡＰ※の認証取得を目指す農業者を支援しています。
・令和７年度は、審査費用や環境整備などの認証取得に必要な経費を支援するとともに、認証に必要な知識を習得するための「国際水準ＧＡＰレベルアップ研修」を開催しました。
・また、八女茶の輸出拡大を目的とした「輸出茶研修会」において、茶生産者や茶商などの関係者に向けて、国際水準ＧＡＰ取得の必要性などの説明を行うとともに、国の「国際水準ＧＡＰガイドライン」に準拠した「福岡県ＧＡＰチェックリスト」の活用を推進しました。
・これらの取組により、７年度の国際水準ＧＡＰの認証取得数は、前年度から４件増加し、54 件となりました。

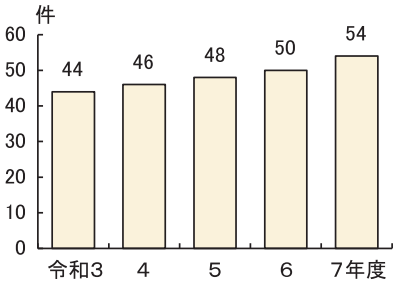
※ＧＡＰ：Good Agricultural Practices の略で、農業生産の各工程の実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動であり、食品の安全性向上や農業経営の改善や効率化等に資する取組。



国際水準GAPレベルアップ研修



輸出茶研修会



国際水準ＧＡＰの認証取得数（累計）
資料：食の安全・地産地消課調べ

（動物保健衛生所の設置に向け、人材育成が進む）

・令和９年度の供用開始に向け、県が整備を進めている動物保健衛生所では、家畜に加え、全国で初めて本格的に愛玩・展示動物や野生動物の保健衛生業務に取り組むとともに、人獣共通感染症の検査・研究を実施することとしています。
・そこで、家畜保健衛生所の職員がこれらの業務に対応できるよう、16 の専門機関と連携し、必要な専門知識や技術を習得するための研修を実施しています。
・７年度は、野生動物の家畜伝染病、人獣共通感染症に関する研修のため、東京農工大学をはじめとする連携専門機関６施設に職員７人を派遣しました。
・また、畜産・感染症分野で高度な知見を有する宮崎大学から講師を招き、犬猫から人に感染するおそれのある重症熱性血小板減少症候群（SFTS）に関する講習会を開催しました。

大学	北海道大学、 北海道大学リサーチセンター 山口大学、日本獣医生命科学大学 岐阜大学、酪農学園大学 東京農工大学、宮崎大学
行政機関	国立健康危機管理研究機構 農研機構（動物衛生研究部門） 国立環境研究所 動物検疫所 動物医薬品検査所
団体	日本野生動物医学会 大牟田市動物園、福岡市動物園

動物の保健衛生一元化に向けた
人材育成のための連携専門機関

トピック

○ 本県では 44 年ぶりとなる豚熱陽性を野生イノシシで確認

・令和７年８月に久留米市の野生イノシシで豚熱の陽性が確認され、県内では 44 年ぶりの発生となりました。その後、うきは市、糸島市、太宰府市、八女市、広川町、筑紫野市、福岡市まで拡がり、８年３月末時点で累計 44 頭の陽性が確認されています。
・これを受けて、県、市町村、県猟友会、森林組合等で構成する「福岡県豚熱感染拡大防止対策協議会」が中心となって、陽性確認地点から半径 10km または 15km 圏内の地域で野生イノシシに対する豚熱経口ワクチンを散布しました。
・県においても、養豚農場での適切なワクチン接種や飼養衛生管理基準の遵守徹底を指導するとともに、野生イノシシの捕獲や検査頭数を増やし、豚熱の発生地域を的確に把握することで、発生予防・まん延防止対策に取り組んでいきます。



豚熱経口ワクチンの散布

施策の展開

5 安心して住み続けられる農山漁村づくりを推進

（農業水利施設や治山施設の防災機能を維持・強化）

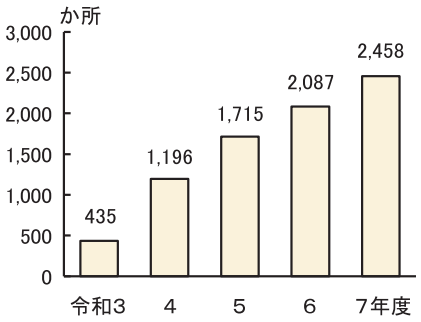
・気候変動に伴い頻発化する気象災害のリスクを低減していくためには、排水ポンプや排水樋門といった農業水利施設や治山施設の防災機能を維持・強化していくことが重要です。

・このため、県では、このような施設の点検・診断を実施し、施設の長寿命化を図るための機能保全計画を策定のうえ、施設の更新を計画的に進めることで、災害への備えを強化しています。

・また、県内3,469か所の防災重点農業用ため池※についても、計画的に堤体の変状や漏水などの劣化状況評価を進めており、令和７年度は34市町、371か所のため池の評価を実施しました。現在、この評価結果に基づき、必要な改修や廃止といった防災工事を進めています。

・このほか、７年度に、近年の集中豪雨に伴う水没により、操作に支障をきたしていた矢部川水系の沖端川（おきのはたがわ）から塩塚川（しおつかがわ）に水を取り入れる水門の改修工事が完了しました。これにより、豪雨時における不完全閉門による水害を未然に防止するとともに、約2,000haの水田への農業用水の安定供給が可能となりました。

※防災重点農業用ため池：決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池。



防災重点農業用ため池の劣化状況評価実施数（累計）

資料：農山漁村振興課調べ



県営ため池等整備事業（河川応急）岩神地区

トピック

○ ため池の事前放流の目安を示す「ため池事前放流支援アプリ」を開発

・県では、河川の流域に関わるあらゆる関係者が協同し水災害対策を行う「流域治水」の取組を推進しており、農業分野においては、ため池や排水機場の整備などのハード対策に加えて、大雨が予測される際に事前に水位を下げておくクリークの先行排水や田んぼダム※の取組といったソフト対策も進めています。

・このソフト対策の一環として、大雨が予測される際、事前にため池の空き容量を確保する、ため池の事前放流を推進していますが、管理者だけでは放流量を判断することが困難なことから、取組がなかなか広がらない状況となっています。

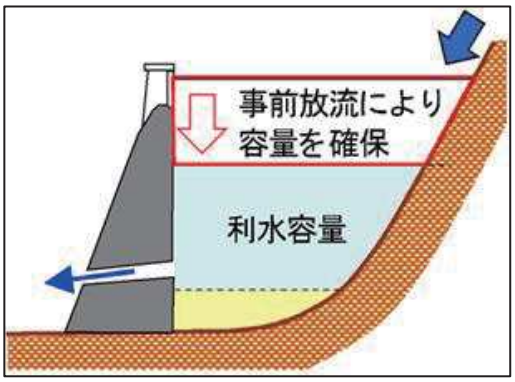
・このため、県では、気象庁の降水予測から推定されるため池への流入量から、放流の目安となる情報（事前放流推奨水位）を管理者に事前通知する「ため池事前放流支援アプリ」を開発しました。

・今後、市町村やため池管理者に対し、本アプリの普及を図り、事前放流の取組を推進することで洪水調節容量の拡大を図り、「流域治水」の取組を加速化させます。

※田んぼダム：水田が持つ「水をためる機能」を有効的に活用し、水田に降った雨を一時的にためること。



アプリ通知のイメージ



事前放流のイメージ

トピック

○ 令和７年８月の大雨による農林水産被害に対して緊急支援を実施

・令和７年８月９日夜から 10 日夜にかけて、福岡地方や北九州地方の沿岸部を中心に、線状降水帯が２度発生し、総雨量が 600 ミリを超える記録的な大雨となりました。
・この大雨により、県内各地で、苗・作物の冠水やハウスの損壊などの農業被害、山腹崩壊や林道のり面の崩壊などの森林・林業被害、漁港施設の損壊やごみの漂着などの水産業被害が発生しました。
・被害発生を受け、県では速やかに、支援策や技術対策に関する相談窓口を各農林事務所や普及指導センター等に設置しました。
・さらに、農林漁業者が経営継続の意欲を失わず、一日も早く生産を再開し、県民に県産農林水産物を安定的に供給できるよう、被害を受けた農作物の再生産に必要な種苗・資材の購入経費やハウス施設・農業用機械の再取得経費等の助成、経営再建を図るための無利子融資についての緊急支援を実施しました。


浸水した大豆


ハウスの損壊

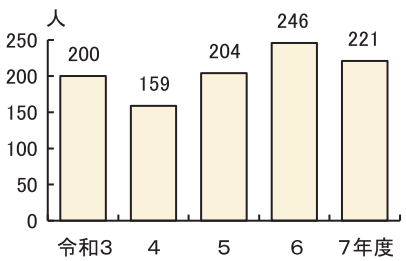

林地の崩壊


漁港へのごみの漂着

（中山間に対する都市住民の意識は着実に向上）

・県では、魅力ある中山間地域を支えるため、地域住民と一緒に活動する都市住民を「中山間応援サポーター」として登録しています。
・令和７年度は、大牟田市での鳥獣侵入防護柵の設置や、東峰村での棚田ライトアップの設営補助など、５市町村で実施された計 13 回の地域活動に対してサポーターの参加を呼びかけ、221 人が参加しました。
・また、これらの地域で収穫された農産物やその加工品を中心に販売する「中山間地域応援マルシェ」を県庁ロビーや福岡市中心部などで 14 回開催し、中山間地域の魅力を発信するとともに、サポーターへの登録を呼びかけました。
・こうした取組に加え、ホームページ※やＳＮＳでも募集した結果、サポーター数は８年３月末で 2,963 人となりました。


鳥獣侵入防護柵の設置



中山間応援サポーター活動への参加人数
資料：農山漁村振興課調べ

※中山間応援サポーターホームページＵＲＬ：
https://f-ouen.com/chusankan/

（薬用作物の産地化に向けた取組が進展）

・県では、中山間地域活性化のため、令和６年度から、薬用作物の産地化の取組を進めています。
・７年度は、薬用作物に対する生産者の理解醸成に向け、薬用作物産地支援協議会と連携し、薬用作物の取引の仕組みや、栽培方法等を解説する説明会を開催し、40 人が参加しました。
・また、県内における栽培適地や栽培品目を検討するため、大学と連携し、県内中山間地域の自生状況を把握する「自生地調査」を昨年度に引き続き県内 13 市町村の中山間地域で行った結果、風邪薬や胃腸薬などに用いられるシャクヤクやミシマサイコなどの薬用作物が確認されました。



薬用作物に関する説明会



生薬として需要が高いシャクヤク

トピック

○ 糸島地域で「海業（うみぎょう）※」の取組としてカキ小屋を整備

・糸島地域では、船びき網や釣り、刺網などの様々な漁業が営まれていますが、冬季は時化（しけ）が多く出漁が困難な日が多いことから、沖合域に比べ波浪の影響を受けにくい沿岸域でのカキ養殖が主な漁業となっています。
・また、養殖されたカキは、漁港区域に設営されたカキ小屋で主に販売されており、糸島の冬の風物詩となっています。
・その一方で、これらのカキ小屋は、仮設の施設で営まれていることから、毎年、設置・撤去費用が発生し、事業者の負担になっていました。
・このため、平成 30 年度から設置・撤去費用の削減による収益性の向上を目的に、県の支援のもとカキ小屋の常設化が進められています。
・令和７年度は、加布里地区で２棟のカキ小屋が整備され、糸島地区全体では 18 棟が常設化となりました。
・常設化により、快適な空間で新鮮な水産物の提供ができ、顧客満足度の向上や漁業者の所得向上、地域の雇用創出につながるなど、「海業」の取組としての成果が着実に現れています。

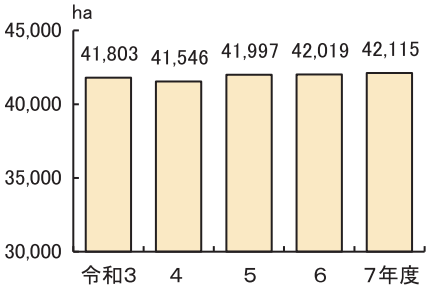


カキ小屋（糸島漁協加布里地区）

※海業：海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業。特に地域のにぎわいや所得と雇用を生み出すことが期待されるもの。

（農地等の維持・保全に向けた取組を支援）

・農業や農村が持つ多面的機能を維持・発揮するためには、農地や農業水利施設などの継続的な保全活動が不可欠です。
・このため、県では、多面的機能支払制度と中山間地域等直接支払制度を活用し、水路の泥上げや農道の草刈り、農地の維持・管理などを行う活動組織を支援しています。
・令和７年度は、これらの制度を活用し、42,115haで保全活動が実施されました。
・また、保全活動の更なる推進のため、福岡県農地・水・環境保全協議会と連携し、水路など施設の機能診断や活動時の安全対策に関する研修会を開催し、活動組織から469人が参加しました。
・さらに、活動組織の体制強化及び活動継続を目的に「事務改善ワークショップ」を開催し、市町村担当職員の業務効率化を支援しました。



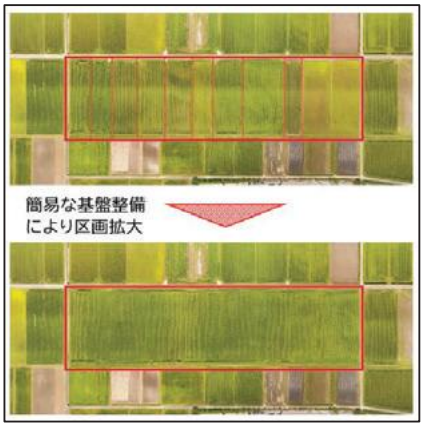
農地等の維持・保全に取り組む面積
資料：農山漁村振興課調べ


事務改善ワークショップ

トピック

○ 農地の大区画化の加速に向け、「福岡県大区画化等推進協議会」を設立

・国は、農地の区画拡大や省力化整備を目的とし、農業者が自ら施工できる簡易な基盤整備を定額で支援する「大区画化等加速化支援事業」を令和７年度から開始しました。
・しかし、農業者からは、国への申請手続きの煩雑さや基盤整備の技術不足から、本事業の円滑な活用に対する懸念の声が上がっていました。
・この状況に対応するため、農業者への技術指導と交付事務の代行を目的として、県・関係市町村・農業振興推進機構・県土地改良事業団体連合会・農業会議で構成される「福岡県大区画化等推進協議会（事務局：県土地改良事業団体連合会）」が８年３月に設立されました。
・本協議会は、事業を活用した水田の大区画化を通じて、農作業の効率化と農業経営の規模拡大に貢献することが期待されます。



大区画化等加速化支援事業のイメージ


協議会設立に向けて開催された総会

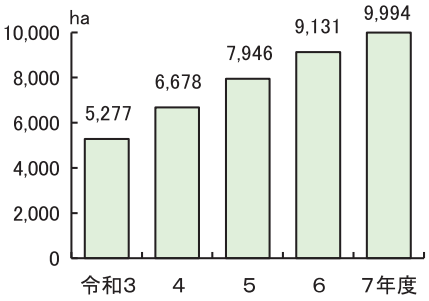
（公益的機能の持続的な発揮に向けた森林整備を推進）

・県では、土砂災害の防止や水源のかん養といった森林の公益的機能を持続的に発揮するため、福岡県森林環境税を活用し、森林整備に取り組んでいます。
・令和７年度は、強度間伐※を 863ha、広葉樹植栽を 20.2ha 実施しました。
・平成 30 年度から開始した第Ⅱ期事業における森林整備の累計面積は 10,590ha、うち強度間伐の面積は 9,994ha となりました。
・また、県民が森林や木に触れあう機会を創出するため、市町村による展示効果の高い森林の整備を支援しており、７年度は 13 市町で 28 か所の整備が行われました。

※強度間伐：間伐率を通常より高く設定した間伐のこと。間伐率は、災害を誘発することがないよう、一律ではなく現地に応じて適切に設定している。



展示効果の高い森林の整備



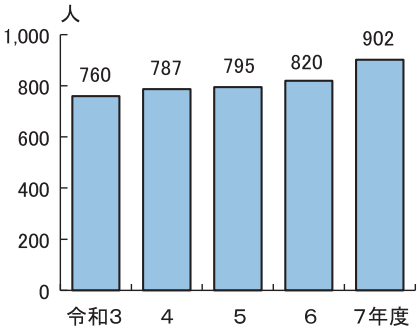
強度間伐の実施面積（累計）

資料：林業振興課調べ

（漁業者や団体と連携した藻場・干潟の保全を推進）

・藻場や干潟は、漁場としてだけでなく、多種多様な水生生物の産卵場や育成場、水質・底質の浄化など重要な役割を担っています。
・このため、県では、藻場や干潟の保全のため、漁業者や団体が実施する活動への支援や技術指導を行っています。
・令和７年度は、902 人が参加し、藻場では海藻を食害するウニ類の除去や母藻の投入、干潟ではアサリの移植や海底耕うん※といった取組が実施されました。
・今後もこのような活動を支援し、藻場・干潟の保全を図っていきます。

※海底耕うん：海に器具を投入して船で引っ張り、海底を耕す作業。硬くなった土や泥・砂を掘り起こすことで、海底の環境が改善され、生物が生息しやすい環境となる。



藻場・干潟の保全に取り組む人数

資料：漁業管理課調べ



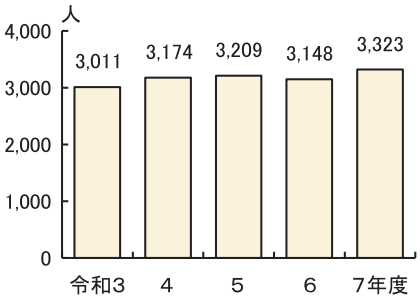
ウニの除去活動

（狩猟者の確保・育成による捕獲強化を推進）

・県では、野生鳥獣による農林水産物被害の軽減に向け、加害鳥獣の捕獲を担う狩猟者の確保・育成を推進しています。
・令和７年度は、狩猟免許の取得を目指す人を対象に、狩猟に関する法令や狩猟に必要な基礎知識を学ぶ講習会を開催し、520 人が参加しました。
・併せて、免許取得後の捕獲活動の継続を促すため、経験の浅い狩猟者やブランクのある狩猟者を対象に、わなの設置や猟銃の取り扱いに関する研修会を開催するとともに、ベテラン狩猟者によるマンツーマン指導を実施しました。
・これらの取組の結果、７年度の狩猟登録者数は 3, 323 人と、前年度より 175 人増加しました。



猟銃研修会



有害鳥獣の捕獲者数

資料：経営技術支援課調べ

トピック

○ 野生鳥獣の獣肉をペットフード原料として活用する施設が完成

・県では、捕獲した野生鳥獣の処理にかかる負担を軽減し、捕獲数を増やすため、獣肉のペットフードの商品化を推進しています。
・こうした中、令和８年３月に、民間事業者、獣肉処理加工施設、添田町の３者で設立した「福岡ジビエペットフード事業化コンソーシアム」により、ペットフード原料を製造する施設の整備が行われました。



ペットフード製造施設

・この施設では、ジビエ加工時に発生する残渣やジビエに利用できない個体がペットフードの原材料として有効に活用される予定です。
・今後は、ペットフードの原材料を県域で効率的に収集できる体制づくりを進めてまいります。

令和7年度に表彰行事で受賞された方々

農業

全国・県域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
全国	令和７年秋の叙勲	旭日双光章	朝倉市・小郡市・筑前町・大刀洗町	松岡吉寛・両筑土地改良区理事長
	令和７年秋の褒章	黄綬褒章	八女市	古川　明俊
	令和７年度農事功績表彰	農事功労者 緑白綬有功章	筑後市	實本　太
	第 79 回全国茶品評会	玉露の部　農林水産大臣賞	八女市	徳永　慎太郎
	第 79 回全国茶品評会	玉露の部　農林水産省農産局長賞	八女市	城　昌史
	第 79 回全国茶品評会	玉露の部　農林水産省農産局長賞	八女市	宮原　幸子
	第 27 回全国果樹技術・経営コンクール	農林水産大臣賞	久留米市	株式会社フルトリエ
	令和７年度優良農協カントリーエレベーター表彰	農林水産大臣賞	小郡市	みい農業協同組合　八坂カントリーエレベーター
	第 64 回全国青年農業者会議	プロジェクト発表の部（畜産経営部門） 農林水産大臣賞	嘉麻市	辻　諒太
	令和７年度全国麦作共励会	農家の部 全国米麦改良協会会長賞	鞍手町	森　英幸・康裕
	令和７年度全国麦作共励会	集団の部 全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長賞	筑後市	農事組合法人　つねもち
	令和７年度全国豆類経営改善共励会	大豆　集団の部 農産局長賞	行橋市	農事組合法人　今井ぎおん営農組合
	令和７年度全国優良経営体表彰	経営改善部門 全国担い手育成総合支援協議会会長賞	直方市	合同会社　ファーム貞光
県域	令和７年度福岡県茶業共進会	煎茶の部　農林水産大臣賞	筑後市	原田　竜二
	令和７年度福岡県茶業共進会	玉露の部　農林水産大臣賞	八女市	城　昌史
	令和７年度福岡県茶園共進会	煎茶園の部　農林水産大臣賞	八女市	大住　誠
	令和７年度福岡県茶園共進会	玉露園の部　農林水産大臣賞	八女市	倉住　健吾
	令和７年度福岡県果樹苗ほ品評会	農林水産大臣賞	久留米市	古賀　繁喜、古賀　絵理奈
	令和７年度福岡県花き品評会	産物の部　農林水産大臣賞	宮若市	安田　一平
	令和７年度福岡県花き品評会	技術・ほ場の部　農林水産大臣賞	八女市	末石　敏
	令和７年度福岡県麦作共励会	農家の部 福岡県知事賞	中間市	植本　利雄
	令和７年度福岡県麦作共励会	集団の部 福岡県知事賞	朝倉市	農事組合法人　あさくら大角ファーム
	令和７年度福岡県大豆作経営改善共進会	農家の部 福岡県知事賞	朝倉市	飯田　克也
	令和７年度福岡県農業指導功労者表彰	福岡県知事賞	新宮町	落石　秀行
	令和７年度福岡県農業指導功労者表彰	福岡県知事賞	筑前町	行武　信弘
	令和７年度福岡県農業指導功労者表彰	福岡県知事賞	北九州市	中村　吉孝
	令和７年度福岡県青年農業者会議	意見発表の部 福岡県知事賞	添田町	柿木　優一
	令和７年度福岡県青年農業者会議	プロジェクト発表の部 福岡県知事賞	八女市	松尾　亮児
	第 61 回福岡県肉畜共進会	和牛の部 農林水産大臣賞・福岡県知事賞	久留米市	浅野　一美

全国・県域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
県域	第 61 回福岡県肉畜共進会	国産牛 農林水産省畜産局長賞・福岡県知事賞	久山町	中尾　憲二
	第 61 回福岡県肉畜共進会	肉豚の部 九州農政局長賞・福岡県知事賞	みやま市	梅崎　聖人
	令和７年度ふくおか６次化商品セレクション	福岡県知事賞	宗像市	アグリＣＡＴＳ株式会社
	令和７年度ふくおか６次化商品セレクション	福岡県知事賞	うきは市	うきはの里株式会社
	ふくおか農林漁業応援団体表彰	福岡県知事賞	筑紫野市	学校法人都築育英学園 リンデンホールスクール中高学部
	ふくおか農林漁業応援団体表彰	福岡県知事賞	福岡市	株式会社西鉄ホテルズ
	福岡県農林業団体等功労者表彰	福岡県知事賞	遠賀町	森　克己
	第 61 回「ＪＡ共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	小郡市	小郡市立　三国小学校 小学１年生　白水　けいと
	第 61 回「ＪＡ共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	福岡市	福岡市立　那珂小学校 小学２年生　ふじ原　ゆうひ
	第 61 回「ＪＡ共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	柳川市	柳川市立　蒲池小学校 小学３年生　小野　そうま
	第 61 回「ＪＡ共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	北九州市	私立　明治学園小学校 小学４年生　江島　叶葉
	第 61 回「ＪＡ共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	福岡市	国立大学法人 福岡教育大学附属福岡小学校 小学５年生　松藤　琴乃
	第 61 回「ＪＡ共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	北九州市	私立　明治学園小学校 小学６年生　能美　にな
	第 61 回「ＪＡ共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	宗像市	宗像市立　中央中学校 中学１年生　許斐　ちな
	第 61 回「ＪＡ共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	糸島市	糸島市立　志摩中学校 中学２年生　有田　彩花
	第 61 回「ＪＡ共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	北九州市	北九州市立　尾倉中学校 中学３年生　松本　響羽
	第 61 回「ＪＡ共済」小・中学生作文コンクール	学校賞の部 福岡県知事賞	福岡市	私立　雙葉小学校
	第 61 回「ＪＡ共済」小・中学生作文コンクール	学校賞の部 福岡県知事賞	久留米市	久留米市立　田主丸中学校

林業

全国・県域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
全国	令和７年春の褒章	黄綬褒章	添田町	森坪　清則
	第 35 回世界子ども愛樹祭コンクール	木はがきの部 環境大臣賞	大刀洗町	今村　優香
	第 35 回世界子ども愛樹祭コンクール	絵画の部 林野庁長官賞	八女市	伊東　陽誠
	令和７年度全国山林苗畑品評会	全苗連会長賞	朝倉市	熊本　智
	第 50 回全国児童・生徒木工工作コンクール	小学校高学年の部（第２部門） ＮＨＫ会長賞	北九州市	北九州市立吉田小学校 ６年　宮浦　結生
	第 50 回全国児童・生徒木工工作コンクール	小学校高学年の部（第２部門） Tree to Green 賞	北九州市	北九州市立大蔵小学校 ６年　原口　樹
県域	第 51 回福岡県竹林品評会	農林水産大臣賞	八女市	原　義博
	第 56 回福岡県椎茸品評会	乾椎茸の部 農林水産大臣賞	八女市	松延　ホヅミ
	第 56 回福岡県椎茸品評会	生椎茸の部 農林水産大臣賞	八女市	井上　美佐子
	令和７年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	公共樹の部 農林水産大臣賞	朝倉市	石松　千秋
	令和７年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	公共樹の部 農林水産省農産局長賞	うきは市	梶村　建太
	令和７年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	公共樹の部 福岡県知事賞	久留米市	今村　泰基
	令和７年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	公共樹の部 福岡県知事賞	久留米市	上野　恭一
	令和７年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	公共樹の部 福岡県知事賞	小郡市	山﨑　敬明
	第 76 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	北九州市	株式会社　井筒屋
	第 76 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	久留米市	松山櫨復活委員会
	第 76 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	うきは市	古賀　隆博
	第 76 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	築上町	おおくす緑の少年団
	第 76 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	福岡市	梅香る町梅林推進プロジェクト
	第 76 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	糸島市	伊都国の森づくりの会
	第 76 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	添田町	原田　憲之
	第 76 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	築上町	小原小学校緑の少年団
	第 76 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	築上町	しもきい緑の少年団
	令和７年度水源の森ポスター原画コンクール	福岡県知事賞（小学校の部）	新宮町	永富　咲衣
	令和７年度水源の森ポスター原画コンクール	福岡県知事賞（中学校の部）	福岡市	片山　翠
	第 50 回福岡県児童・生徒木工工作コンクール	小学校低学年の部 福岡県知事賞	北九州市	北九州市立穴生小学校 ４年　佐藤　伸一
	第 50 回福岡県児童・生徒木工工作コンクール	小学校高学年の部 福岡県知事賞	北九州市	北九州市立大蔵小学校 ６年　原口　樹
	福岡県青少年健全育成アワード 2025	福岡県知事賞	苅田町	片島小学校緑の少年団

水産業

全国・県域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
全国	第 31 回全国青年・女性漁業者交流大会	農林水産大臣賞	糸島市	糸島漁業協同組合カキ養殖部会
	第 56 回全日本総合錦鯉品評会	福岡県知事賞	北九州市	田中　龍平
	第 42 回錦鯉全国若鯉品評会	福岡県知事賞	久留米市	東　秀明
県域	第 62 回福岡県海の子児童作品展	習字の部 福岡県知事賞	宗像市	宗像市立玄海小学校 ６年　吉野　晴太
	第 62 回福岡県海の子児童作品展	図画の部 福岡県知事賞	新宮町	新宮町立相島小学校 ５年　篠﨑　陽向

農林水産祭における天皇杯等三賞の受賞者

天皇杯

年度（開催回）	部門	出品財	市町村名	氏名・団体名
昭和 46 年度（第 10 回）	園芸部門	経営（みかん）	古賀町	森　朝雄
昭和 48 年度（第 12 回）	農産部門	経営（いぐさ・水稲）	柳川市	昭代農業協同組合
昭和 49 年度（第 13 回）	畜産部門	経営（酪農）	福岡市	糸島地方酪農業協同組合
昭和 51 年度（第 15 回）	園芸部門	経営（ぶどう園）	八女市	花の谷農場
昭和 54 年度（第 18 回）	農産部門	経営（茶樹作集団）	八女市	八女中央茶共同組合
昭和 59 年度（第 23 回）	畜産部門	経営（酪農）	大和町	松藤　満喜
昭和 61 年度（第 25 回）	園芸部門	経営（青ねぎ）	朝倉町	朝倉町農業協同組合　万能ねぎ部会
昭和 62 年度（第 26 回）	園芸部門	経営（なし）	筑後市	筑後市農業協同組合　梨部会
平成元年度（第 28 回）	蚕糸・地域特産部門	経営（いぐさ）	大木町	石橋　万命
平成 3 年度（第 30 回）	園芸部門	経営（いちご集団経営）	広川町	広川町農業協同組合　苺部会
平成 7 年度（第 34 回）	蚕糸・地域特産部門	経営（い草・い加工）	筑後市	筑後市農業協同組合　い業部会
平成 9 年度（第 36 回）	園芸部門	経営（なす）	瀬高町	南筑後農業協同組合　瀬高町なす部会
平成 12 年度（第 39 回）	林産部門	経営（林業）	星野村	樋口　正博
平成 20 年度（第 47 回）	農産部門	経営（大豆）	筑後市	農事組合法人　百世
平成 24 年度（第 51 回）	蚕糸・地域特産部門	経営（茶）	八女市	有限会社グリーンワールド八女

内閣総理大臣賞

年度（開催回）	部門	出品財	市町村名	氏名・団体名
昭和 59 年度（第 23 回）	園芸部門	経営（電照菊）	八女市	八女市花卉園芸組合
平成 6 年度（第 33 回）	園芸部門	経営（シクラメン）	久留米市	鹿毛　哲郎
平成 7 年度（第 34 回）	むらづくり部門	むらづくり活動	前原市	新怡土むらづくり推進協議会
平成 10 年度（第 37 回）	林産部門	技術・ほ場（苗ほ）	福岡市	倉光　一雄
平成 13 年度（第 40 回）	むらづくり部門	むらづくり活動	星野村	星野村農業・農村を考える会
平成 14 年度（第 41 回）	畜産部門	経営（酪農）	大刀洗町	安丸　實義、安丸　とみ子
平成 16 年度（第 43 回）	園芸部門	経営（施設園芸）	嘉穂町	有限会社末継花園
平成 16 年度（第 43 回）	林産部門	経営（林業経営）	北九州市	合馬たけのこ振興会
平成 28 年度（第 55 回）	園芸部門	経営（いちご）	八女市	福岡八女農業協同組合　いちご部会
令和 2 年度（第 59 回）	多角化経営部門	経営（販売革新）	八女市	農事組合法人 八女美緑園製茶
令和 2 年度（第 59 回）	女性の活躍（多角化経営部門）	女性の活躍	大木町	株式会社ビストロくるるん
令和 4 年度（第 61 回）	水産部門	技術・ほ場 （資源管理・資源増殖）	北九州市	豊前海北部漁業協同組合 恒見支所　青壮年部
令和 5 年度（第 62 回）	水産部門	経営（漁業経営改善）	宗像市	鐘崎あまはえ縄船団
令和 7 年度（第 64 回）	女性の活躍部門	女性の活躍	みやま市	徳永　順子

注：市町村名は受賞当時の名称。

日本農林漁業振興会会長賞

年度（開催回）	部門	出品財	市町村名	氏名・団体名
昭和 48 年度（第 12 回）	園芸部門	経営（きく作）	八女市	上村　茂
昭和 49 年度（第 13 回）	林産部門	経営（林業）	黒木町	樋口　守正
昭和 62 年度（第 26 回）	農産部門	経営（大豆）	小郡市	十楽大豆集団栽培組合
昭和 63 年度（第 27 回）	蚕糸・地域特産部門	産物（煎茶）	八女市	松延　孝郎
平成元年度（第 28 回）	農産部門	経営（大豆）	甘木市	下馬田大豆機械利用組合
平成 3 年度（第 30 回）	水産部門	産物（イワシかまぼこ）	瀬高町	合資会社吉開かまぼこ
平成 7 年度（第 34 回）	農産部門	経営（大豆）	大刀洗町	新田農用地利用組合
平成 9 年度（第 36 回）	農産部門	経営（麦）	三潴町	西田　健
平成 9 年度（第 36 回）	園芸部門	生活	夜須町	すこやかグループ
平成 17 年度（第 44 回）	むらづくり部門	むらづくり活動	福津市	あんずの里市利用組合
平成 19 年度（第 46 回）	水産部門	産物（水産加工品）	新宮町	有限会社進藤商店
平成 19 年度（第 46 回）	むらづくり部門	むらづくり活動	二丈町	福吉地域づくり推進協議会

注：市町村名は受賞当時の名称。

部門別の動き

1 農業

(1) 水田農業
(2) 園芸・特産
(3) 畜産
(4) 福岡県農業の主要指標
(5) 福岡県農業の全国的地位

2 林業

(1) 森林・林業
(2) 木材産業
(3) 特用林産物等
(4) 福岡県林業の主要指標
(5) 福岡県林業の全国的地位

3 水産業

(1) 筑前海区
(2) 有明海区
(3) 豊前海区
(4) 内水面
(5) 福岡県水産業の主要指標
(6) 福岡県水産業の全国的地位

（1）水田農業

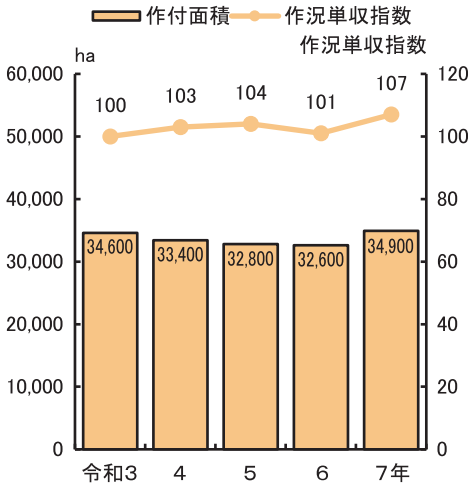
○米

（作付面積は前年から2,300ha 増、作況単収指数は107）

・作付面積は、前年に比べ2,300ha増の34,900ha。生産量は23,700t増の175,900t。10a当たりの収量は504kg、作況単収指数は107。

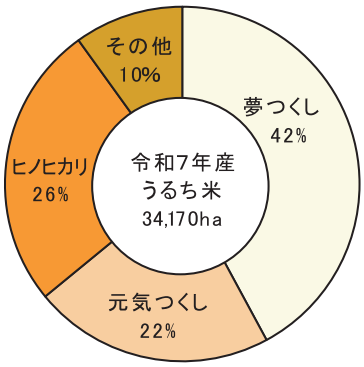
・これは、梅雨明け以降の多日照により、穂数が前年に比べ多く確保され、籾数がやや多くなったことが主な要因。

・うるち米全体に占める県育成品種の割合は、前年並みで「夢つくし」が42%、「元気つくし」が22%。



水稲の作付面積・作況単収指数

資料：農林水産省「作物統計」



うるち米の品種別作付割合

資料：水田農業振興課調べ

○麦

（麦の作付面積は前年並み、生産量は 20,420t 増）

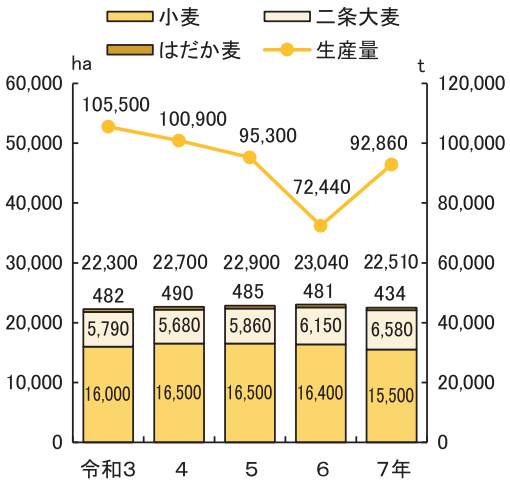
・作付面積は、前年に比べ530ha減の22,510ha。生産量は平年※に比べ20,420t増の92,860t。

・冬場の少雨傾向に伴い、管理作業が着実に実施され、穂数が平年並みからやや多くなったことに加え、出穂期以降の好天で子実の充実も良好であったことが、増収の主な要因。

・小麦の生産量は、平年に比べ１％減の64,500t、二条大麦は14%増の26,800t。

・ラーメン用小麦「ラー麦」の作付面積は、前年並みの1,900ha。生産量は平年に比べ５％減の6,952t。

※平年値：平成30年産～令和６年産平均（直近７か年のうち最高及び最低を除いた５か年平均）。



麦類の作付面積・生産量

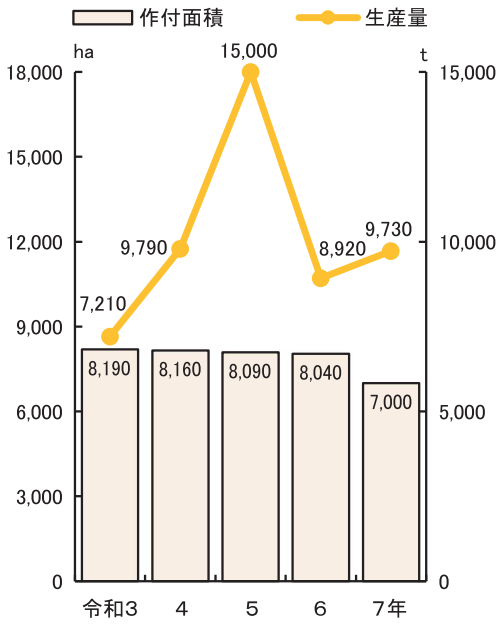
資料：農林水産省「作物統計」

○大豆

（大豆作付面積は前年から1,040ha減、生産量は810t増）

・作付面積は、前年から1,040ha減の7,000ha、うち令和４年から本格栽培を開始した大豆新品種「ふくよかまる（品種名：ちくしＢ５号）」の作付面積は6,822ha。
・生産量は、平年※に比べ94t減の9,730t。
・10a当たりの収量は、平年比112％の139kg。
・梅雨明けが早く、７月中旬までの適期播種割合が高かったことが単収増加の主な要因。

※平年値：平成30年産～令和６年産平均（直近７か年のうち最高及び最低を除いた５か年平均）。



大豆の作付面積・生産量

資料：農林水産省「作物統計」

（2）園芸･特産

○野菜

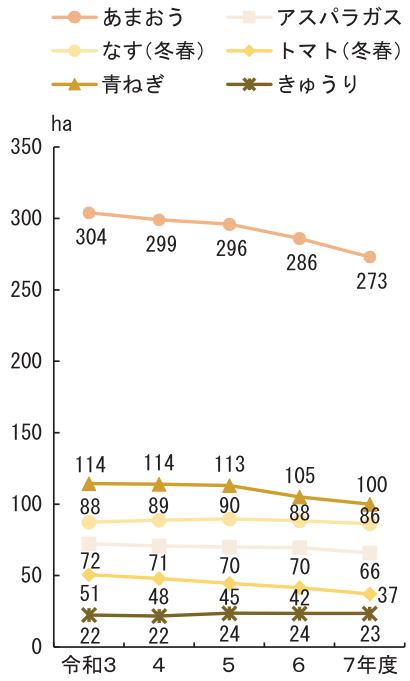
（「あまおう」の販売単価は 22 年連続で日本一）

・いちご「あまおう」の作付面積は、前年度産に比べ13ha減の273ha。定植前後の高温の影響により年内の出荷が少なく、３、４月の出荷量も伸びなかったため、販売数量は、前年度産に比べ６％減の8,551t。販売単価は1,687円/kgとなり、22年連続日本一。販売金額は144億円。

・なすの販売数量は、生育期間を通して日射量が多く確保され、比較的大きな増減なく推移した一方、生育後期は天候不順による品質の低下が見られ、前年度産に比べ２％減の11,608t。

・アスパラガスの作付面積は、前年度産に比べ3.7ha減の65.9ha。１戸当たりの作付面積は19.5aと、５年前の令和２年度産と比べて0.2a減。

・露地野菜の令和６年度産作付面積は、ほうれんそうやブロッコリー、レタスの作付が減少したことにより、前年度産から164ha減の2,945ha。



主要野菜の系統共同販売面積

資料：ＪＡ全農ふくれん調べ

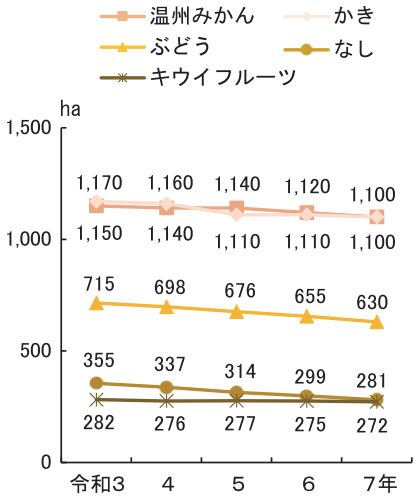
○果樹

（「秋王」の栽培面積が 43ha に拡大）

・温州みかんの栽培面積は、前年産に比べ20ha 減の1,100ha。県内で育成された「早味かん」や「北原早生」の栽培面積は、前年産と同じく187ha。生産量は、盆明け以降の定期的な降雨により肥大が促進され、前年比43％増の3,168ｔ。

・かきの栽培面積は、前年産に比べ10ha 減の1,100ha。県育成品種「秋王」の栽培面積は前年産に比べ２ha増の43ha。面積は拡大したものの、高温による着色遅れや小玉傾向がみられたことで、生産量は、前年産と同等の186ｔ。

・キウイフルーツの栽培面積は、前年産に比べ３ha 減の272ha。県育成品種「甘うぃ」の栽培面積は、前年産と同じく22ha。生産量は、盆明け以降の定期的な降雨により後期肥大したことで、前年比38％増の330ｔ。



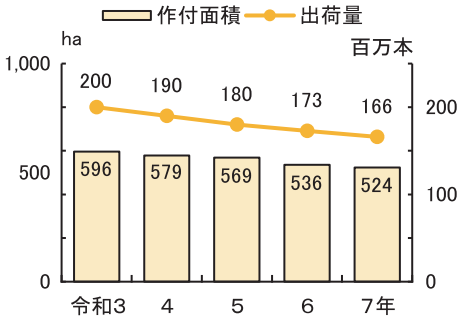
果樹の栽培面積

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」
「作況調査（果樹）」

○花き・花木

（花きの作付面積、出荷量は前年並み）

・花きの作付面積は、524haで前年よりやや減。作付面積全体の３割を占めるキクは前年に比べ４ha減の172ha。
・花きの出荷量は、前年に比べ４％減の166百万本。



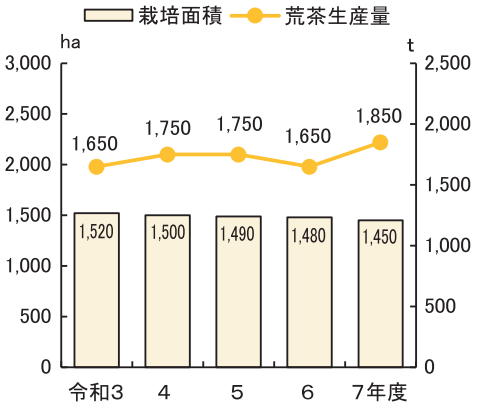
花き出荷量及び作付面積
資料：農林水産省「花き生産出荷統計」

○特産（茶）

（全国茶品評会「玉露の部」で八女市が 25 年連続産地賞※を受賞）

・茶の栽培面積は前年度並みの1,450ha。八女伝統本玉露の栽培面積は、前年度に比べ1.6ha減の8.7ha。
・荒茶の生産量は、前年度に比べ200t増の1,850t。
・一番茶の荒茶価格は、普通煎茶が前年度に比べ22％上昇し3,671円/kg、玉露が前年度に比べ39％上昇し7,669円/kg、碾茶が54％上昇し5,337円/kg。
・令和７年度の全国茶品評会において、八女市が「玉露の部」で25年連続となる産地賞※を受賞。

※産地賞：茶種ごとに成績優秀な市町村に対し褒賞するもので、同一市町村から３点以上出品があり、審査成績の上位３点の合計審査得点をもって決定。



茶の栽培面積と荒茶生産量
資料：栽培面積は農林水産省「耕地及び作付面積統計」
荒茶生産量は農林水産省「作物統計（工芸作物）」

(3) 畜　産

○乳用牛

（生乳生産量は前年比 1,394t 減）

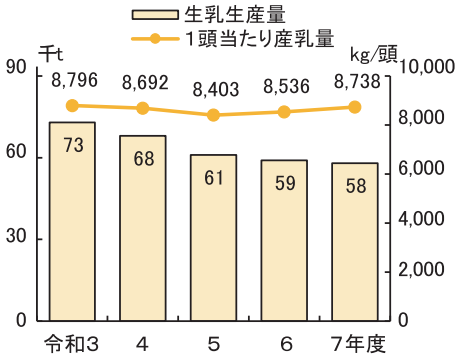
・乳用牛飼養頭数は、飼養戸数の減少により前年度に比べ570頭減の9,530頭。１戸当たりの飼養頭数は、前年並みの66.2頭。

・生乳生産量は、前年度に比べ1,394t減の57,758t。

・令和６年度の高能力牛※の飼養頭数は、前年度に比べ18頭減の437頭。搾乳牛全体に占める割合は11.2%と前年と同程度となった。

・経産牛１頭当たりの産乳量は、前年度に比べ202kg増の8,738kg。

※高能力牛：年間産乳量が12,000kg以上の乳牛のこと。



生乳生産量、経産牛１頭あたりの産乳量

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」等

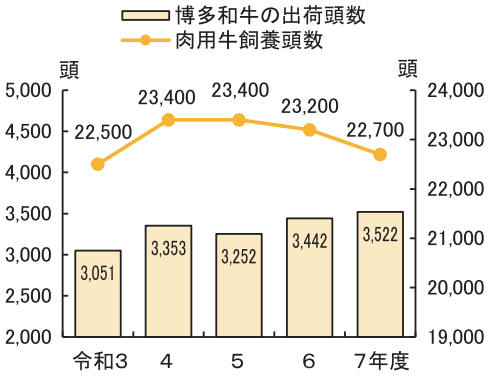
○肉用牛

（「博多和牛」出荷頭数は80頭増の3,522頭）

・肉用牛飼養戸数、飼養頭数は、前年度からのほぼ横ばいの157戸、22,700頭。１戸当たりの平均飼養頭数は144.6頭。

・「博多和牛」の出荷頭数は、前年度に比べ80頭増の3,522頭。

・年平均枝肉価格は、物価高騰に伴う消費者の節約志向により、前年に比べ和牛は6.3%低下。和牛に比べ割安感のある交雑種は2.0%、乳用種は5.0%上昇。



肉用牛の飼養頭数と博多和牛の出荷頭数

資料：畜産課調べ

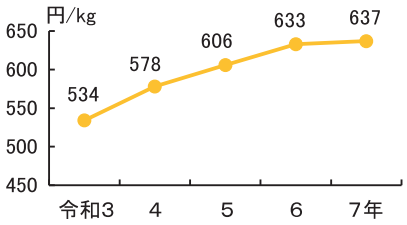
○養鶏・養豚

（豚の飼養頭数は76,388頭、鶏卵価格は前年比46%上昇）

・豚の飼養頭数は、飼養戸数の減少により、前年に比べの3,412頭減の76,388頭。豚肉価格は、前年に比べ0.6%上昇の637円/kg。

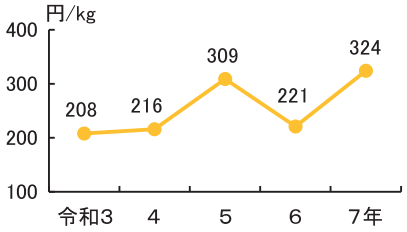
・鶏卵生産量は、飼養戸数は減少したものの、前年度に比べ2,981t増の35,072t。

・鶏卵価格は、令和７年に発生した鳥インフルエンザによる鶏の殺処分の影響から、全国的に流通量が減少し、前年に比べ47%上昇の324円/kg。



豚枝肉価格（福岡）

資料：畜産課調べ



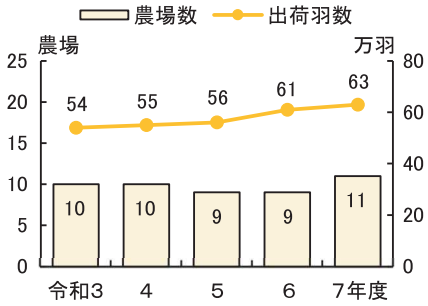
鶏卵卸売価格（福岡）

資料：畜産課調べ

（「はかた地どり」の出荷羽数は前年度比 3.3%増加）

・肉用鶏飼養羽数は、前年度並みの122万羽。

・「はかた地どり」の令和７年度の農場数は11農場に増加したことで、出荷羽数が増加し、前年度に比べ3.3%増の63万羽。



「はかた地どり」農場数と出荷羽数

資料：福岡県はかた地どり推進協議会調べ

○家畜衛生

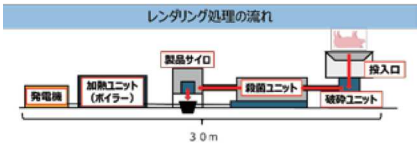
（関係機関と連携し、家畜防疫体制を強化）

・令和７年10月、桂川町において、飼養豚での豚熱発生を想定した防疫演習を実施。

・演習では、死体の埋却処理が困難な場合に備え、民間事業者の協力を得て、国の移動式レンダリング装置の運用手順を検証。



レンダリング処理した
死体の密閉・保管



(4) 福岡県農業の主要指標

項目＼区分	単位	福岡県	全国	全国シェア(%)	全国ランク	備考
農家数	戸	33,251	1,394,135 (1,363,996)	2.4	18	2025年農林業センサス 注：（ ）は都府県
うち販売農家	戸	21,840	792,808	2.8	13	
自給的農家	戸	11,411	601,327	1.9	21	
農業経営体数	経営体	22,921	836,054 (806,855)	2.7	13	2025年農林業センサス 注：（ ）は都府県
うち個人経営	経営体	21,847	795,828	2.7	13	
団体経営	経営体	1,074	40,226	2.7	10	
基幹的農業従事者数	人	29,169	1,036,228	2.8	14	2025年農林業センサス （個人経営体）
うち女性の割合	%	37.4	36.4	—	—	
65歳以上の割合	%	65.5	69.6	—	—	
耕地面積	ha	77,400	4,239,000 (3,107,000)	1.8	15	令和７年耕地面積調査 注：（ ）は都府県
うち水田面積	ha	63,000	2,300,000 (2,081,000)	2.7	14	
畑面積	ha	14,400	1,939,000	0.7	26	
水田率	%	81.4	54.3 (67.0)	—	12	
１戸当たり平均耕地面積	a	232.8	304.1 (227.8)	—	—	注：１戸当たり平均耕地面積は耕地面積／農家戸数で算出
農業産出額	億円	2,301	108,200	2.1	19	令和６年生産農業所得統計 注：全国は都道府県の合計値
うち米	億円	536	25,640	2.1	16	
麦類	億円	34	602	5.6	3	
豆類	億円	10	634	1.6	10	
野菜	億円	807	25,510	3.2	9	
果実	億円	266	10,112	2.6	11	
花き	億円	172	172	100.0	3	
その他作物	億円	59	698	8.5	2	
工芸農作物	億円	24	1,577	1.5	11	
畜産	億円	373	36,932	1.0	26	
乳用牛飼養頭数	頭	9,530	1,293,000	0.7	21	令和７年畜産統計調査 注：豚・採卵鶏・ブロイラーは畜産課調べ 注：採卵鶏は成鶏めす羽数
肉用牛飼養頭数	頭	22,700	2,595,000	0.9	25	
豚飼養頭数	頭	76,388	－	－	－	
採卵鶏飼養羽数	千羽	2,435	－	－	－	
ブロイラー飼養羽数	千羽	1,221	－	－	－	

(5) 福岡県農業の全国的地位

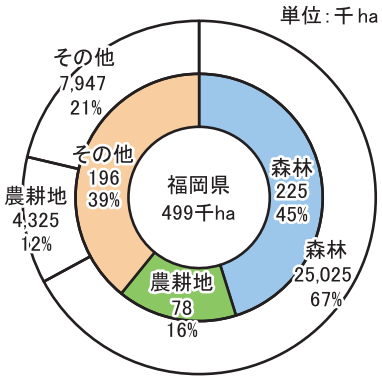
項目	区分	単位	全国順位 全国計	主産県 1	2	3	4	5	全国シェア 面積	収穫量	全国面積 県面積 (単位:ha)
麦類	小麦	t	2 1,031,000	北海道 671,900	福岡 64,500	佐賀 45,500	愛知 35,000	三重 25,200	7%	6%	229,600 15,500
	二条大麦	t	3 152,900	佐賀 44,500	栃木 31,000	福岡 26,800	熊本 8,640	岡山 8,300	16%	18%	40,300 6,580
	はだか麦	t	4 16,500	愛媛 5,700	大分 2,750	香川 2,230	福岡 1,560	岡山 946	8%	9%	5,160 434
野菜	いちご	t	2 156,600	栃木 25,700	福岡 14,400	熊本 11,100	愛知 10,500	静岡 10,100	9%	9%	4,700 414
	みずな	t	2 34,100	茨城 16,400	福岡 3,380	京都 2,070	滋賀・兵庫 1,320		10%	10%	2,190 215
	冬春なす	t	3 108,800	高知 37,600	熊本 24,500	福岡 14,200	愛知 6,500	群馬 6,270	10%	13%	1,020 101
	セルリー	t	3 28,900	長野 12,000	静岡 5,520	福岡 3,510	愛知 2,590	香川 917	9%	12%	540 48
	こまつな	t	3 118,200	茨城 29,100	埼玉 12,600	福岡 11,600	東京 7,410	群馬 6,450	9%	10%	7,380 652
	しゅんぎく	t	3 23,200	大阪 2,990	千葉 2,190	福岡 2,140	茨城 1,970	群馬 1,730	10%	9%	1,650 166
	冬春トマト	t	4 364,800	熊本 109,800	愛知 40,800	栃木 24,800	福岡 14,700	千葉 14,600	3%	4%	3,560 107
果樹	キウイフルーツ	t	3 20,600	愛媛 4,140	和歌山 3,260	福岡 2,960	神奈川 1,210	群馬 929	14%	16%	1,820 255
	かき	t	3 167,300	和歌山 32,100	奈良 24,700	福岡 13,000	岐阜 12,400	新潟 10,600	6%	8%	17,200 1,090
	ぶどう	t	5 164,600	山梨 43,600	長野 32,100	岡山 14,300	山形 14,000	福岡 5,980	4%	9%	16,300 638
	いちじく	t	5 9,260	和歌山 1,692	愛知 1,396	大阪 1,110	兵庫 1,082	福岡 796	8%	9%	776 64
花き	ガーベラ(切花)	千本	2 114,700	静岡 47,700	福岡 18,000	和歌山 11,100	愛知 7,420	長崎 6,640	14%	16%	69 10
	きく	千本	3 1,046,000	愛知 388,600	沖縄 156,300	福岡 60,700	鹿児島 48,800	長崎 44,800	5%	6%	3,520 172
	トルコギキョウ	千本	3 74,800	長野 10,500	熊本 8,460	福岡 7,200	高知 3,680	静岡 3,570	9%	10%	359 34
	洋ラン類(鉢物)	千鉢	4 10,200	愛知 2,590	熊本 1,000	千葉 988	福岡 798	山梨 558	8%	8%	146 12
	ばら	千本	4 148,500	愛知 26,900	静岡 15,100	山形 12,100	福岡 10,400	群馬 9,610	6%	7%	229 14
その他作物(庭園樹苗木等)		億円	1 129	福岡 41	三重 33	愛知 9	千葉 7	鹿児島 6	—	32%	— —
特産	茶	億円	5 442	鹿児島 157	静岡 115	京都 36	三重 33	福岡 22	4%	3%	33,400 1,450
	い草	t	3 5,055	熊本 4,980	高知 32	福岡 16	沖縄 13	佐賀 7	1%	0.3%	329 3

注：麦類：７年産作付面積（子実用）・収穫量、野菜：６年産作付面積・収穫量、
果樹：６年産結果樹面積（いちじくは５年産栽培面積）・収穫量、花き：６年産作付（収穫）面積・出荷量、
庭園樹苗木等：６年産出額、茶：６年産生葉産出額、７年産作付面積・生葉収穫量（主産県）、
い草：６年産収穫量・作付面積　※公益財団法人日本特産農産物協会「地域特産作物（工芸作物、薬用作物及び和紙原料等）に関する資料」

（1）森林･林業

（森林率は 45%、全国より 22 ポイント低い）

- 本県の森林面積は225千 ha で、県土面積に対する森林面積の割合である森林率は45%。
- これは全国の森林率67%より22ポイント低い。



外円(全国) 37,297千ha
内円(福岡県)499千ha

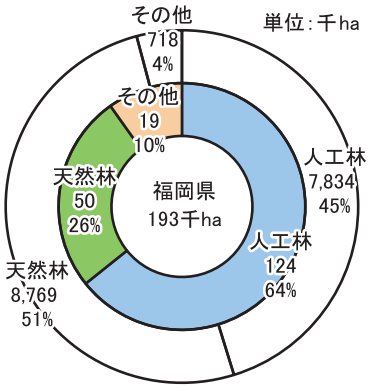
国土･県土に占める森林の面積

資料：福岡県：地域森林計画書（令和8年4月1日現在）
全　国：林野庁「森林資源現況調査（令和4年度）等

（人工林率は 64%、全国２位）

- 本県の民有林における人工林面積は124千 ha で、民有林に占める人工林の面積割合を示す人工林率は64%。これは全国の45%より19ポイント高く、全国２位。
- 人工林と天然林を合わせた材積※は62, 231千m³。

※材積：木材の体積で、単位は立方メートル。



外円(全国の森林計画対象民有林)17,321千ha
内円(福岡県の森林計画対象民有林) 193千ha

人工林・天然林別の森林面積

資料：福岡県：地域森林計画書（令和8年4月1日現在）
全　国：林野庁「森林資源現況調査（令和４年度）

人工林･天然林別の材積

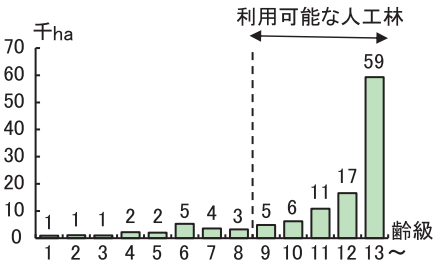
単位：千m³

	人工林	天然林	計
全国	2,990,008	1,265,499	4,255,846
福岡県	58,250	3,981	62,231

資料：福岡県：地域森林計画書（令和8年4月1日現在）
全　国：林野庁「森林資源現況調査（令和４年度）

（スギ・ヒノキの資源が充実）

- 本県の人工林124千haのうち、スギ・ヒノキ林は117千ha。
- このうち本格的に利用可能な41年生以上の面積は98千ha。

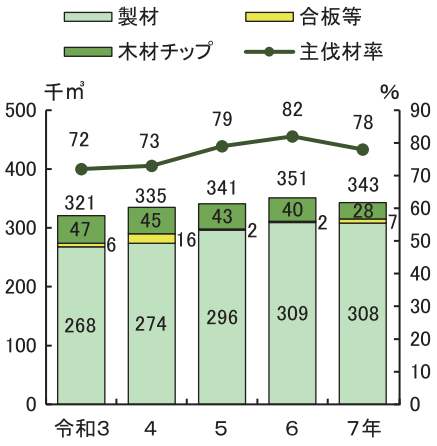


齢級別のスギ・ヒノキ人工林面積

注：齢級の単位は５年
資料：地域森林計画書（令和8年4月1日現在）

（原木生産量は343千㎥とほぼ横ばい）

・令和７年の原木生産量は、建築資材の高騰等を背景に、住宅着工戸数が３年連続で減少したことから、原木需要が伸びなやみ、原木生産量は前年並みの343千㎥。
・原木生産に占める主伐材の割合は前年に比べ４％減の78％。
・原木の用途別では、製材用が308千㎥、合板等用が７千㎥、木材チップ用が28千㎥。

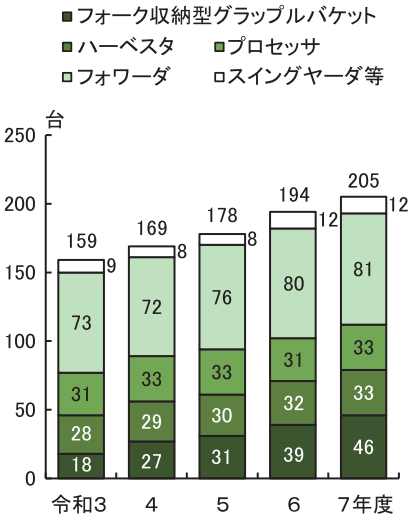


原木生産量

資料：林業振興課調べ

（先進的な林業機械の保有台数は205台）

・令和７年度の先進的な林業機械の保有台数は、前年度から11台増の205台。
・これは、原木生産を効率的に行うため、立木の伐採・集積や作業道の開設に使用できるフォーク収納型グラップルバケットなどの導入が進んだことによるもの。



先進的な林業機械保有台数（累計）

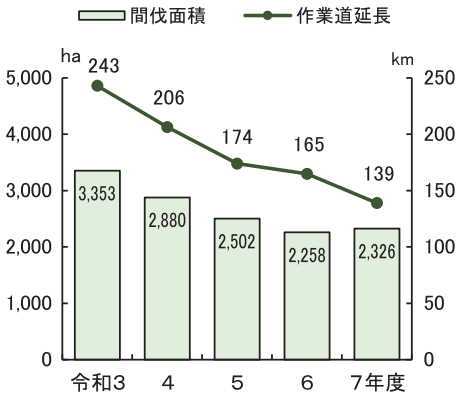
資料：林業振興課調べ



フォーク収納型グラップルバケット

（間伐面積は2,326ha）

・令和７年度の間伐面積は、前年度に比べ68ha増の2,326ha、間伐等と一体的に行う森林作業道の整備延長は、前年度に比べ26km減の139km。



間伐面積と森林作業道延長

資料：林業振興課調べ

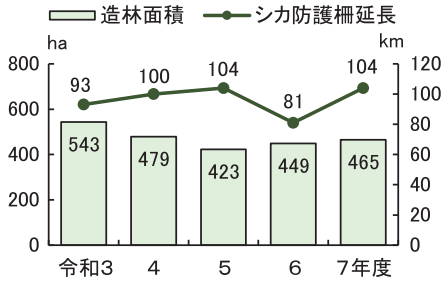
（造林面積は 465ha）

・令和7年度の造林面積は、前年度に比べ16ha増の465ha。

・シカによる苗木の食害が多い地域では、苗木を保護するためのシカ防護柵を併せて設置し、７年度の設置延長は104km。

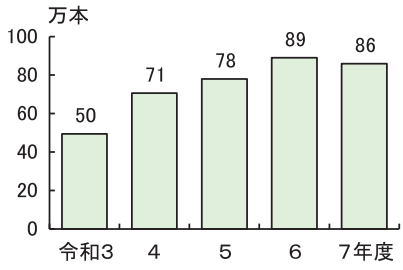
・年間を通して植栽可能なコンテナ苗※の生産量は、前年度に比べ３万本減の86万本。

※コンテナ苗：根鉢があるため、これまでの裸苗よりも活着率が高いことから、年間を通して植栽することが可能な苗。



造林面積とシカ防護柵延長

資料：林業振興課調べ

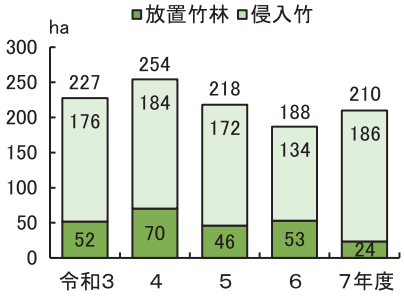


コンテナ苗生産量

資料：林業振興課調べ

（竹林対策の面積は210ha）

・令和７年度の放置された竹林の伐採とスギや広葉樹への植替えの面積は、前年度に比べ29ha減の24ha、人工林への侵入竹の伐採面積は、前年度に比べ52ha増の186ha。



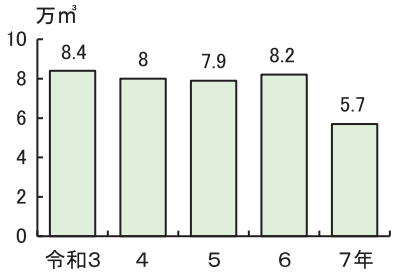
竹林対策の面積

資料：林業振興課調べ

（2）木材産業

（人工乾燥材生産量は５万７千㎥）

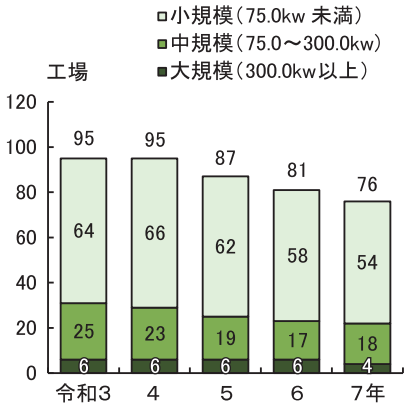
・住宅メーカーや工務店が求める曲がりや割れの少ない人工乾燥材の令和７年の生産量は、製材工場の減少により前年から30％減の５万７千㎥。
・県内の製材工場で生産している製材品に占める人工乾燥材の割合は63％。



人工乾燥材の生産量
資料：林業振興課調べ

（製材工場数は 76 工場）

・令和７年の製材工場数は、前年から５工場減少し、76 工場。
・製材品の製造能力別にみると、小規模が４工場、大規模工場が２工場減少し、中規模工場は横ばい。

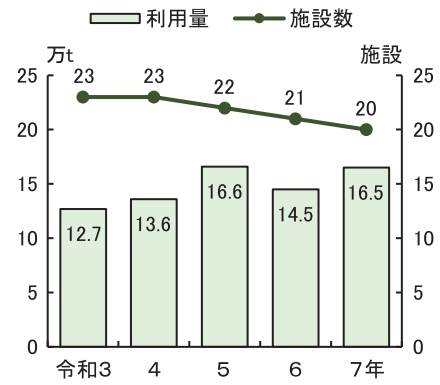


製材工場数
資料：農林水産省「木材統計」

（木質バイオマスのエネルギー源としての利用量は 16 万５千 t）

・木質バイオマス※をエネルギー源として利用する施設は、主に温浴施設や発電施設、製材工場の人工乾燥施設で、施設数は前年から１減の20施設。
・令和７年の利用量は、前年に比べ14％増の16万５千t。
・これは、筑前町の木質バイオマス発電所における利用量が増加したことによるもの。

※木質バイオマス：再生可能な生物由来の有機性資源で、木本類（枝葉を含む）、竹、製材等残材、木質チップ、薪、木質ペレット、建築資材廃棄物。



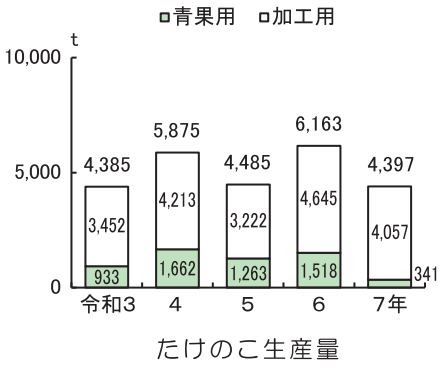
木質バイオマスのエネルギー源としての利用量と利用施設数
資料：林業振興課調べ

（3）特用林産物等

（たけのこ生産量は29%減の4,397t）

・令和７年のたけのこの生産量は、前年に比べ29%減の4,397t。
・これは、主産地の八女地域が裏年※であったことにより、生産量が減少したもの。

※表年と裏年：竹は、通常２年に一度葉変わりするため、豊作年（表年）と不作年（裏年）が交互に現れる。

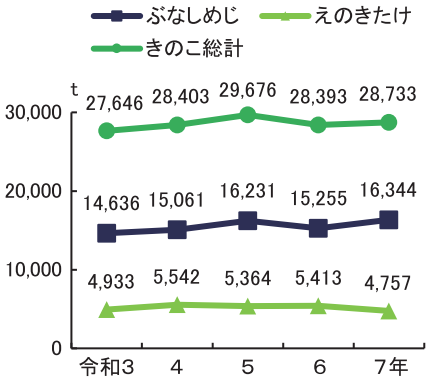


たけのこ生産量
資料：林業振興課調べ

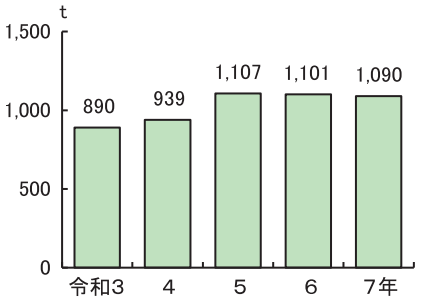
（きのこ類全体の生産量は１%増の28,733t）

・令和７年のぶなしめじの生産量は、前年に比べ７%増の16,344t。えのきたけの生産量は、前年に比べ12%減の4,757t。きのこ類※全体では前年に比べ１%増の28,733t。
・しいたけの生産量は、前年に比べ１%減の1,090t。
・これは、主要な生産者において、価格維持のため出荷調整を行ったことが要因。

※きのこ類：生しいたけ、乾しいたけ、なめこ、えのきたけ、ひらたけ、ぶなしめじ、まいたけ、エリンギ、きくらげ類、ぬめりすぎたけ、ゆきれいたけ、王リンギを含む。



きのこ類生産量
資料：林業振興課調べ



しいたけ生産量
資料：林業振興課調べ

（4）福岡県林業の主要指標

区分／項目	単位	福岡県	全国	全国シェア（%）	全国ランク	備考
民有林の状況						
面積	千ha	193	17,321	—	—	県　：令和８年４月１日現在（地域森林計画書） 全国：令和４年３月末現在（森林資源現況調査：林野庁）
材積	千m^3	62,231	4,255,846	—	—	
造林面積	ha	465	21,708	—	—	県　：令和７年度実績（林業振興課調べ） 全国：令和５年度実績（2025年森林・林業統計要覧：林野庁）
間伐面積	ha	2,326	222,000	—	—	
主伐面積	ha	572	81,969	—		県　：令和７年度実績（農山漁村振興課調べ） 全国：令和５年度実績（2025年森林・林業統計要覧：林野庁）
林道延長（自動車道）	km	1,608	93,706	—	—	県　：令和８年３月末現在（農村森林整備課調べ） 全国：令和６年３月末現在（2025年森林・林業統計要覧：林野庁）
林道密度	m/ha	8.4	5.4	—	—	
林業・木材産業の状況						
森林組合数	組合	9	602	—	—	県　：令和７年３月末現在（団体指導課調べ） 全国：令和６年３月末現在（令和５年度森林組合統計：林野庁） 県　：令和７年３月末現在（団体指導課調べ） 全国：令和６年３月末現在（令和５年度森林組合統計：林野庁） 令和８年６月末現在 （令和７年木材統計：農林水産省）
森林組合員数	人	27,821	1,455,237	—	—	
製材工場数	工場	76	3,423	—	—	
主な林産物生産量						
素材	千m^3	343	19,763	1.7	28	令和７年次実績（令和７年木材統計：農林水産省、林業振興課調べ）
しいたけ	t	1,090	72,974	1.5	20	
ぶなしめじ	t	16,344	117,536	13.0	3	
えのきたけ	t	4,757	120,678	4.5	4	県　：令和７年次実績（林業振興課調べ） 全国：令和６年次実績（令和６年特用林産基礎資料：林野庁） ※しいたけは、生に換算した重量
たけのこ	t	4,397	20,865	29.5	1	
木ろう	t	20	23	47.9	1	
林業産出額	千万円	1,610	57,131			令和６年次実績 （令和６年林業産出額：農林水産省）
木材生産	千万円	221	32,764	0.7	27	
薪炭生産	千万円	2	709	0.3	20	
栽培きのこ類	千万円	1,375	23,227	5.9	3	
林野副産物採取	千万円	11	431	2.6	9	
木材価格						
スギ（中丸太）	円/m^3	13,300	15,400	—	—	県　：令和７年次県森連浮羽事業所実績値 （スギ：径18～22cm、4m） （ヒノキ：径20～22cm、4m） 全国：令和７年次実績 （農林水産統計：農林水産省）
ヒノキ（中丸太）	円/m^3	23,100	25,300	—	—	
緑化木						
生産本数	千本	3,088	56,444	7.6	3	県　：令和７年度実績（林業振興課調べ）
生産額	億円	13	—	—	—	全国：平成30年９月現在（緑化樹木の生産事例調：林野庁）

注１：全国ランク・シェアは、全国の数値の統計年次・年度におけるものを示している。
注２：「－」印は、シェア算出又はランク付けに適さないもの。
注３：「年度」は４月から翌年３月まで、「年次」は１月から12月までを表す。

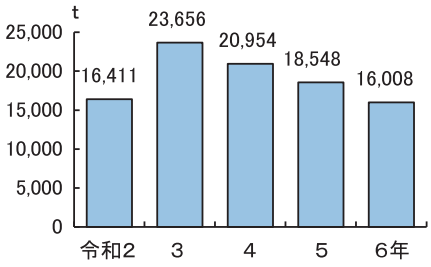
（5）福岡県林業の全国的地位

項目	区分			単位	全国シェア（%）全国計	主産県 1	2	3	4	5
特用林産物	食用	きのこ類	えのきたけ	t	4.5 120,678	新潟 18,364	長野 71,068	宮崎 6,547	福岡 5,413	大分 2,670
			ひらたけ	t	25.5 4,004	新潟 1,666	福岡 1,023	長野 690	茨城 233	三重 87
			ぶなしめじ	t	13.0 117,536	長野 47,429	新潟 22,650	福岡 15,255	香川 5,111	茨城 3,077
			まいたけ	t	6.5 56,609	新潟 35,597	静岡 4,889	福岡 3,690	三重 2,925	長野 2,479
			エリンギ	t	5.2 34,639	長野 14,822	新潟 11,726	福岡 1,799	熊本 387	鳥取 333
		その他食用	たけのこ	t	29.5 20,865	福岡 6,163	鹿児島 4,908	京都 2,047	熊本 1,991	香川 916
	非食用	木ろう		t	48.7 23	福岡 11.2	愛媛 10.5	長崎 1.3	石川 0.2	和歌山 0.2
		竹炭		t	25.6 642	福岡 164	山口 47	愛知 31	佐賀 8	鹿児島 6
緑化木	生産本数			千本	7.6 56,444	愛知 17,446	愛媛 10,731	福岡 4,292	東京 4,241	千葉 3,677
	生産面積			a	20.1 388,832	福岡 78,148	熊本 65,326	愛知 33,104	千葉 31,649	東京 31,196

資料：（特用林産物）令和６年林野庁特用林産基礎資料・令和６年次実績
（緑化木）緑化樹木の生産事例調（林野庁）・平成30年９月現在

（海面漁業生産量（沿岸漁業）は前年比14%減の16,008ｔ）

・令和６年の本県における海面漁業生産量（沿岸漁業）は、前年比14%減の16,008ｔ。
・主な魚種別の生産量は、サバ類が、前年に比べ871ｔ減の1,427ｔ、マダイが前年に比べ107ｔ減の1,412ｔ、ブリ類が前年に比べ114ｔ減の2,670ｔ、アサリ類が前年に比べ978ｔ増の1,011ｔ。
・主な漁業種類別の生産量は、さし網2,345ｔ、中小型まき網5,004ｔ、船びき網2,013ｔ、小型底びき網920ｔ。

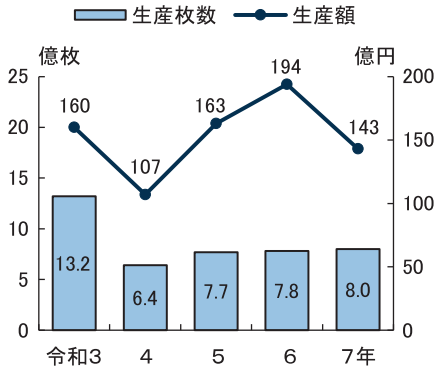


海面漁業生産量
資料：農林水産省統計部「海面漁業生産統計調査」、漁業管理課調べ

（ノリ養殖生産量は平年比16%減の８億枚）

・ノリの生産枚数は平年※1に比べ16%減の８億枚。
・主産地である有明海では、水温低下の遅れに伴い、過去最も遅い11月４日に採苗を開始。
・秋芽網、冷凍網期間を通じた少雨の影響により、沖合漁場を中心に長期間植物プランクトンが増殖。
・栄養塩が多い筑後川河口域を漁場とする地区と、沖合域を漁場とする地区の間で、単価差が発生。
・平均単価は、平年に比べ2.01円高の17.77円/枚で、生産額は平年※2に比べ６％減の142.8億円。

※１　生産枚数の平年値：9.6億枚（令和２年～令和６年の５か年平均）。
※２　生産額の平年値：151.5億円（令和２年～令和６年の５か年平均）。

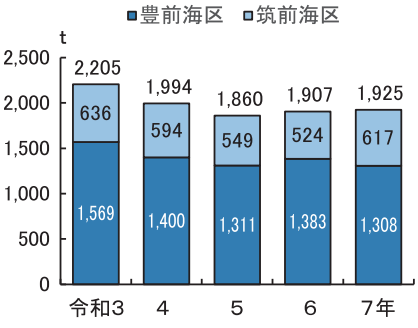


ノリ養殖生産枚数・額（養殖年）
資料：水産振興課調べ

（カキ養殖生産量は平年並みの1,925ｔ）

・カキの養殖生産量は平年※並みの1,925ｔ。
・県の指導に基づく食害防止対策や養殖管理を徹底した結果、平年並みの生産を維持。

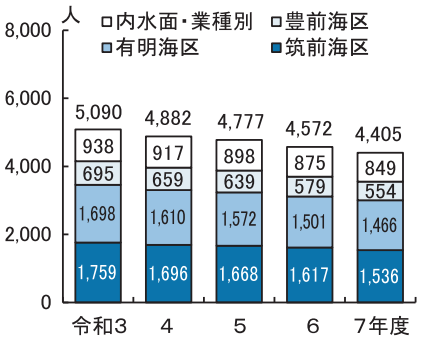
※生産量の平年値：令和２年～令和６年の５か年平均。



カキ養殖生産量（養殖年）
資料：水産振興課調べ

（漁業協同組合員数は4,405人）

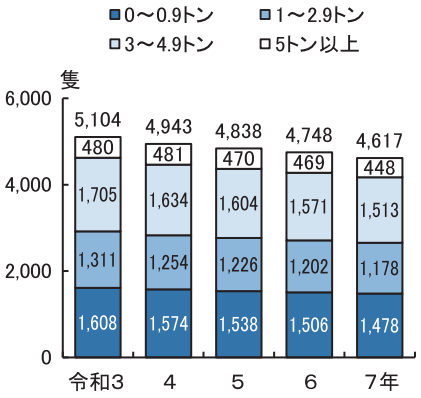
・漁業協同組合員数（内水面を含む）は、前年度に比べ3.6%減の4,405人。
・筑前海区が1,536人、有明海区が1,466人、豊前海区は554人、内水面・業種別は849人。



漁協組合員数
資料：漁業管理課調べ

（漁船隻数は4,617隻）

・漁船隻数は、前年に比べ３%減の4,617隻。
・小規模漁業を営む５トン未満の船4,169隻で全体の90%を占める。



トン数階層別漁船隻数
資料：漁業管理課調べ

3 部門別の動き 水産業 （1）筑前海区

（サバ類、マイワシは好調、カキ、真珠は平年並みを維持

・令和７年度の漁船漁業の漁獲量は、サバ類、マイワシは平年を上回り好調、サワラは平年並み。
・カキ養殖及び真珠養殖は、前年度に引き続き平年並みの生産。
・クルマエビ106万尾、アワビ33万個、アカウニ23万個、トラフグ41万尾の種苗放流を実施。


水揚げされたマイワシ

3 部門別の動き 水産業 （2）有明海区

（ノリ生産枚数は平年比約８割、生産額は平年並み）

・令和７年度漁期のノリ養殖は、漁期全体を通じた少雨の影響により、沖合域を中心に栄養塩低下による色落ちが発生。その結果、７年度の生産枚数は平年に比べ17%減の８億枚、生産額は141億円で平年並み。一方、漁場の栄養塩の多寡で単価に差が発生。
・二枚貝資源を増やす取組として、アサリは稚貝の移植放流や採苗用砂利袋の設置等を、タイラギは人工種苗による母貝団地の造成や、人工種苗の中間育成技術開発を実施。
・ガザミ種苗196万尾、クルマエビ種苗104万尾等の放流を実施。


砂利袋の設置作業

3 部門別の動き 水産業 （3）豊前海区

（エビ、カニ類の漁獲が好調）

・令和７年度の漁船漁業の漁獲は、ヨシエビ、シバエビ、ガザミなどが好調。
・カキ養殖は、秋季に成長の遅れがみられたが、その後、成長、身入りとも回復し、順調に生産。
・水産資源の維持に向け、クルマエビ83万尾、ヨシエビ224万尾、ガザミ198万尾の種苗放流を実施。また、卵を持ったガザミの雌を保護するため、甲羅に「トルナ」と書いて、海に戻す取組を継続。


漁獲好調だったヨシエビ

（アユの漁獲が好調）

・令和７年度のアユの漁獲は、稚アユの天然遡上量が増加した影響などにより好調。
・アユは、内水面漁連で生産した種苗等を県内８河川に66万尾放流。
・エツは、下筑後川漁協で生産した種苗を筑後川に10万尾放流。
・コイヘルペスウイルス病（ＫＨＶ）は、養殖場や新たな天然水域での発生なし。
・錦鯉は、県が防疫対策等の指導を行い、イギリス、アメリカ、オランダをはじめとする18か国に輸出。


刺網で漁獲されたアユ

（5）福岡県水産業の主要指標

項目＼区分	単位	県合計	海面漁業 計	海面漁業 筑前海	海面漁業 有明海	海面漁業 豊前海	内水面	全国ランク	備考
経営体数	経営体	2,043	2,008	1,108[*1]	644	256	35	13	令和５年値（2023年漁業センサス） *1:筑前海には遠洋・沖合漁業を含む
就業者数	人	—	3,913	1,648[*2]	1,866	399	—	11	令和５年値（2023年漁業センサス） *2:筑前海には遠洋・沖合漁業を含む
うち男性	人	—	3,304	1,588	1,402	314	—	11	
うち女性	人	—	609	60	464	85	—	7	
水域面積	k㎡	—	—	約7,000	171	930	河川延長 2,179km	—	水域面積 （筑前海） ・隣接県との主要な陸地間、島間の中間線を結ぶ線に囲まれた本県漁船が操業する水域の面積 （有明海・豊前海） ・共同漁業権漁場の面積 （内水面） ・県土整備部河川管理課資料 ・農林水産部農村森林整備課資料
海岸線の長さ	km	—	—	420	47	109	人工湖 17か所	—	
最大水深	m	—	—	120	15	15	溜池 4,722か所	—	
共同漁業権免許件数	件	75	62	52	4	6	13	—	令和８年３月31日現在（漁業管理課調べ、水産振興課調べ）
区画漁業権免許件数	件	180	161	70	59	32	19	—	
漁船数	隻	4,617	4,458	1,943[*3]	2,012	503	159	—	令和７年12月31日現在（漁業管理課調べ） *3:筑前海には遠洋・沖合漁業を含む
漁協数	漁協	38	29	7	15	7	9[*4]	—	令和８年３月31日現在（漁業管理課調べ） *4:内水面には業種別組合の福岡県養鰻を含む
漁協組合員数	人	4,405	3,556	1,536	1,466	554	849[*4]	—	
漁業生産量	t	40,141	39,900	39,900			241	24	令和７年値（農林水産省「漁業・養殖業生産統計（概数）」、漁業管理課調べ、水産振興課調べ）
漁船漁業生産量	t	14,866	14,800	14,800			66	27	
養殖業生産量	t	25,275	25,100	25,100			175	12	
漁業産出額	百万円	34,307	34,025	9,904	22,080	2,041	282	16	令和６年値（農林水産省「漁業産出額」、漁業管理課調べ、水産振興課調べ）
漁船漁業産出額	百万円	11,367	11,271	9,102	925	1,244	96	22	
養殖業産出額	百万円	22,940	22,754	802	21,155	797	186	11	

注１：全国ランクは海面漁業の数値で比較。
注２：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

（6）福岡県水産業の全国的地位

区分／項目	単位	全国シェア 全国計	主産県 1	2	3	4	5
マダイ		9.1%	兵庫	長崎	福岡	愛媛	山口
	t	15,454	2,050	1,795	1,412	1,185	700
チダイ		12.0%	宮城	福岡	長崎	岩手	島根
	t	1,528	235	183	161	83	77
キダイ		5.3%	長崎	山口	島根	福岡	福井
	t	3,735	1,682	707	581	199	107
イサキ		7.1%	長崎	千葉	島根	福岡	和歌山
	t	3,303	1,018	251	251	233	183
サワラ類		6.2%	京都	福井	石川	福岡	長崎
	t	9,557	1,011	837	748	653	591
アマダイ類		7.2%	山口	長崎	島根	福岡	徳島
	t	1,085	230	180	109	78	64
コノシロ		3.3%	千葉	大阪	熊本	福岡	神奈川
	t	3,756	2,478	384	279	123	69
クルマエビ		9.1%	愛知	愛媛	長崎	福岡	大分
	t	165	67	20	16	15	15
ガザミ類		10.3%	宮城	愛知	福岡	北海道	長崎
	t	1,316	291	269	136	119	71
アサリ類		22.8%	北海道	愛知	福岡	三重	熊本
	t	4,439	1,556	1,057	1,011	215	193
ナマコ類		4.9%	北海道	青森	宮城	山口	福岡
	t	5,288	1,730	944	382	311	258
ノリ養殖	生産枚数（百万枚）	14.8%	佐賀	兵庫	熊本	福岡	宮城
		5,428	1,415	1,258	841	804	321
	産出額（億円）	15.5%	佐賀	兵庫	熊本	福岡	宮城
		920	285	177	146	143	56

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、漁業管理課、水産振興課調べ

注１：ノリは令和７養殖年（令和７年10月～８年４月）を、その他は令和６年の数値を表示。

農林事務所管内の動き

1 福岡農林事務所管内

2 朝倉農林事務所管内

3 八幡農林事務所管内

4 飯塚農林事務所管内

5 筑後農林事務所管内

6 行橋農林事務所管内

福岡農林事務所管内

■ 農業

・令和７年８月９日からの大雨により被災した管内の農地・農業用施設は、12 月までに国の災害査定が完了し、順次復旧工事に着手しました。福津市のため池では防災機能を高めるため、県内で初めて、災害関連事業により被災部分の復旧に併せた洪水吐※の拡大を行うこととしています。

・ＪＡむなかたキャベツ加工部会は、２年度に作付面積 0.2ha、部会員７人で活動を開始し、その後、年々生産を拡大した結果、７年度末には約 23ha、13 人の規模となりました。ＪＡむなかたは高まる加工キャベツの需要に対応した生産を行うため、新基本計画実装・農業構造転換支援事業を活用し、加工用キャベツの貯蔵施設を増設しました。

・ＪＡ福岡市管内では、夏場の高温による水稲の品質低下対策として、７年に高温耐性品種「恵つくし」が約 50ha 作付されました。「恵つくし」は高温障害で発生する白未熟粒の発生が少ないという特性を持ち、さらに耐病性が高く、いもち病の発生が少ないことから、７年産では約９割の「恵つくし」が１等に格付けされました。この結果を受け、８年産では「恵つくし」の作付面積を大幅に拡大する見込みです。

・７年 10 月に北海道で開催された第 16 回全日本ホルスタイン共進会に、県代表として小島興人氏（糸島市）、中村毅氏（福岡市）、松永慎也氏（糸島市）、挾間祐一氏（糸島市）の飼養牛計４頭が出品され、中村氏が第 10 部１等賞を受賞したほか、各出品部において入賞を果たしました。

・７年度農業委員会等表彰において、篠栗町農業委員会会長である鷹巣礼子氏が長年の地域農業への貢献や女性参画の先進的リーダーシップの実績等を評価され、農林水産大臣賞を受賞しました。

※洪水吐：大雨時に水が堤体を乗り越えて流れないように、水を安全に流下させるための施設。

地域のトピック

○ 清水陽介氏（宗像市）が第 53 回全国豆類経営改善共励会（家族経営の部）において全国農業協同組合中央会会長賞を受賞

・清水氏は常時雇用１人を含めた家族経営で、水稲・麦・大豆及び加工キャベツの複合経営を行っており、省力・低コスト化による安定生産を図るとともに、地域の消費者とも積極的に交流しています。

・大豆作では、部分浅耕一工程播種※の導入や徹底した雑草防除、適切な水管理により、直近３か年の平均収量 164 kg/10a（県平均 138 kg/10a）を達成するなど、高収量・安定生産を実現しています。

・これらの取組や実績が評価され、令和６年度福岡県大豆作経営改善共進会（農家の部）において最優秀賞である福岡県知事賞を受賞し、九州ブロック代表として推薦され、今回の受賞に至りました。



全国共励会表彰式



受賞した清水氏（写真左）

※部分浅耕一工程播種：県が開発した、一工程で耕起・播種を行う技術。

■ 林業

・森林経営計画制度※に基づき、申請者から市町村へ提出される計画については、認定事務や事業報告などに際して、多くの帳簿を作成する必要があり、市町村職員にとって大きな事務負担となっていました。そこで、県では自動的に帳簿を作成できるツールを開発し、各市町村へ配布することで、市町村職員の事務作業の効率化を図りました。

・林業の労働災害を防止するため、福岡県広域森林組合の福岡西支店及び南支店において、令和７年 11 月に、労働安全講習会を開催し、関係者約 80 人が参加しました。当日は、実際の災害事例を交えた講習により、作業員自身が新たな気づきを得られ、安全意識の向上が図られたことで、今後の労働災害の減少が期待されます。

・松くい虫防除対策として、ドローンを用いた松枯れ被害木の調査手法とそのメリットに関する研修を、市町及び国の職員並びに森林組合等の防除実施者を対象に実施しました。また、糸島市においてドローンによる調査の実証試験を実施しました。ドローンの活用が今後の松くい虫防除対策の一助となることが期待されます。

・「ワンヘルスの森　四王寺」（県立四王寺県民の森）において、約３ha の間伐と、イロハモミジやヤマザクラといった広葉樹の植栽を行いました。この取組は、民間企業による「日本森林再生応援プロジェクト」の一環として、実施したものです。

・７年８月９日からの大雨により、管内北部に位置する古賀市及び宗像市大島の２か所で林地被害が発生しました。現在、災害関連緊急治山事業により、速やかに復旧を進めているところです。

※森林経営計画制度：森林所有者や森林の経営の委託を受けた者が、自ら森林の経営を行う一体的なまとまりのある森林を対象として、森林の施業及び保護について作成する５年を１期とする計画。

地域のトピック

○ ネイチャークラフトの制作を通し、森林の大切さを広める

・県では、森林を社会全体で守り育てる気運の向上を図るため、福岡県森林環境税を活用した「福岡県森林（もり）づくり活動公募事業」により、ボランティア団体やＮＰＯなどが、自ら企画・立案し、実行する森林の整備や森林環境教育といった活動を支援しています。

・「ふくおか森林インストラクター会」では、令和７年度にこの事業を活用し、デイサービス施設の利用者に、ドングリや木の枝などを使ったネイチャークラフトの制作を通じて、森林の大切さを伝えました。

・参加者は工夫をこらしながら作品を制作したほか、福岡県森林環境税の仕組みを学びました。



福岡県森林環境税の説明



制作した作品
（クリスマス飾り）

朝倉農林事務所管内

■ 農業

・ＪＡくるめ青梗菜（ちんげんさい）部会は、施設葉菜類の新たな複合品目として、夏季の収益確保が期待される青梗菜の栽培を推進した結果、共同出荷開始から６年目となる令和７年度には、生産者６人、出荷量約300ｔに増加しました。さらに、全国的に夏季の高温による生理障害や害虫の発生が増加する中、遮熱・遮光資材の積極的な導入などの対策と現地検討会を実施したことで、単価が高い７～９月の生産量を維持し、販売額１億円を達成しました。

・久留米地域の各ＪＡいちご部会は、いちごの新規生産者に対し、熟練生産者である「あまおうの匠」による栽培指導を行うとともに、地域合同の学習会を実施し、栽培技術の早期習得と就農定着を支援しました。その結果、５年度から７年度の３か年で15人の新規生産者がいちごの栽培を開始しています。

・平成29年７月の九州北部豪雨で被災した朝倉市松末地区では、担い手の高齢化や減少が進む中、地域ぐるみで農地や環境を守るため、地域コミュニティ協議会の営農検討部会「チームますえ」で協議を重ねた結果、令和７年12月に地域資源管理団体「一般社団法人ますえの里」を設立しました。今後、畦畔の草刈りや農道・水路の整備等により、担い手の負担軽減を図ることとしています。

・筑前町水田農業推進協議会は、麦・大豆生産技術向上事業を活用し、大型機械や農業用ドローン、自動操作システム等のスマート農業機械を導入しました。筑前町が設置した、位置情報の精度を高めるためのＲＴＫ基準局も活用し、スマート農業による作業の効率化と省力化を図り、麦・大豆の増収を目指します。

・７年度ふくおか６次化商品セレクションで、「道の駅うきは（うきはの里株式会社）」の「ぷるるんゼリー」が県知事賞を受賞しました。受賞にあたっては、うきは市産の果物をふんだんに使用した果実本来の風味や甘味が高く評価されました。

・筑後川水系大刀洗川流域（久留米市北野町）では、近年の豪雨による農地やハウスの浸水被害を軽減するため、筑後川への強制排水を可能とする排水機場の整備に着手しました。この排水機場は、10年度からの稼働を目指します。

地域のトピック

○ 松岡吉寛（まつおかよしひろ）氏（朝倉市）が土地改良事業功労者として旭日双光章を受章

・両筑土地改良区理事長の松岡氏が、長年にわたる地域農業の発展への貢献が認められ、令和７年秋の叙勲において旭日双光章を受章しました。

・松岡氏は平成８年に農業法人「ウイング甘木」を設立し、複合経営と多角的な事業展開を通じて、地域農業の発展に尽力しています。

・両筑土地改良区の理事長就任後は、長年の課題であった農業用水不足問題に対し、補助事業の活用、管理施設の再編、そして小水力発電の有効活用を推進し、その解決に大きく貢献しました。



受章した松岡氏（写真左）

■ 林業

・朝倉市では、老朽化した市役所庁舎の建て替えのため新庁舎建築が進められ、令和８年から供用が開始されました。新庁舎では外装や受付カウンターなどに県産木材が活用され、市民が木のぬくもりを感じる空間が創出されています。
・朝倉市の林業経営体では、植栽現場の省力化のため、林業用運搬ドローンを導入しました。苗木やシカ侵入防止柵の運搬にドローンを活用することで、作業の負担軽減と効率化が図られ、再造林の推進に寄与しています。
・筑前あさくら椎茸生産組合長の手島久夫（てしまひさお）氏が、日本特用林産振興会功労者として表彰されました。研修生の受入れによる原木しいたけの栽培技術の普及に取り組むとともに、直売所の運営や町おこしイベントの開催を通して原木しいたけの魅力を広く発信するなど、しいたけの生産振興に貢献した功績が評価されました。
・農林事務所では、県立朝倉光陽高校食農科学科の２年生９人に対し、森林・林業の普及のため、しいたけの駒打ちや林業機械の見学などの出前講座を行うとともに、公益財団法人福岡県水源の森基金、浮羽・朝倉森林組合と連携した進路ガイダンスを開催しました。これにより生徒の林業への関心が高まり、就業に繋がることが期待されます。
・うきは市では、野生動物による被害防止対策のため、５年度から農地周辺の里山林において、3.25ha の除間伐※を実施しました。これにより野生動物が身を隠すことができない緩衝地帯が形成され、人と野生動物の棲み分けを、捕獲や侵入防止柵の設置等の鳥獣被害防止対策と一体的に実施することで、農作物等の被害軽減を図っています。

※除間伐：育成する木の成長を妨げる雑木や不良木を取り除く除伐と、混み合った森林で一部の木を伐採し、残した木の成長を促す間伐をまとめて「除間伐」という。

地域のトピック

○ 全国に先駆け、挿し木から育成した少花粉ヒノキ苗木を出荷

・県では、平成 24 年度に少花粉ヒノキの親木を植栽し、10 年の歳月をかけて育成してきました。
・管内の福岡県樹苗農業協同組合では、この親木から採取した穂木を利用して、挿し木による少花粉ヒノキの苗木づくりに取り組み、令和７年の春から全国に先駆けて、植栽を開始しています。
・また、同組合では、国庫事業を活用し、良質な少花粉スギ苗木の増産にも取り組んでおり、少花粉ヒノキやスギ苗木の生産拡大により、花粉の少ない森林への転換を進めています。


少花粉ヒノキの親木



少花粉ヒノキの苗木

八幡農林事務所管内

■ 農業

・令和７年度ふくおか６次化商品セレクションにおいて、北九州市の養鶏農家が作った「濃厚有精卵ぷりん」が特別賞を受賞しました。受賞にあたっては、黄身だけを贅沢に使用した濃厚なコクと旨味が評価されました。また、芦屋町の企業が開発した「サクッと！赤しそ」が福岡県商工会連合会会長賞を受賞しました。受賞にあたっては、軽やかな食感と無添加・無着色による赤しそ本来の豊かな風味や鮮やかな色合いが評価されました。

・遠賀町では、露地野菜の経営を行う女性農業者が「女性認定農業者育成事業（新品目導入支援事業)」を活用し、定植機や生産資材を導入することで、新たにキャベツ栽培を開始しました。また、今後５年間での露地野菜の経営拡大・所得増加を目指す経営改善計画を作成し、遠賀町から認定農業者として認定されました。

・７年度「高倉びわ生産塾」が開催され、10 人の生産塾生が参加しました。生産塾では、びわの主要管理の研修を行うとともに、栽培希望者には園地の斡旋も行いました。この取組により、４人が新たにびわの栽培を開始しました。

・遠賀町の高山（こうやま）ため池では、豪雨や大規模地震に対する安全性を高めるため、４年度から堤体や洪水吐（こうずいばき）等の改修工事を行い、７年度に工事が完了しました。

・７年度福岡県麦作共励会（農家の部）で、中間市の植本利雄（うえもととしお）氏が優秀賞（福岡県知事賞)、特別賞（福岡県精麦工業協同組合理事長賞）を受賞しました。受賞にあたっては、土づくり、排水対策、適期播種等による高収量・高品質生産が評価されました。

地域のトピック

○ 三原高志（みはらたかし）氏（遠賀町）が旭日単光章を受章

・遠賀町の三原氏が令和７年度秋の叙勲において、旭日単光章を受章しました。

・同氏は、これまで遠賀町農業委員会会長を 12 年、生産組合長会会長を 10 年務めるなど、町の農業分野で重要な役割を担ってきました。

・また、福岡県大豆作経営改善共進会で福岡県米・麦・大豆づくり推進協議会会長賞を受賞するなど、高い技術力で地域農業の発展にも大きく貢献しています。

・さらに、農事組合法人を設立し、農作物の生産性向上や地域農業の課題解決に向け、意欲的に取り組んでいます。



旭日単光章を受章した三原氏

■ 林業

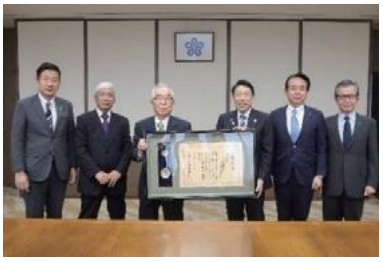
・農林事務所と北九州市内の大手百貨店が、北九州市小倉南区頂吉（かぐめよし）で植樹会と木工教室を開催し、18 組 53 人の親子が参加しました。参加者は、植樹会でクヌギの苗木を丁寧に植栽し、森林の働きについて学んだ後、木のおもちゃづくりを体験し、森林や木に触れる楽しさを満喫しました。
・北九州市森林組合の若手職員４人を対象に、林産事業の拡大に向けた研修会を計４回実施しました。受講者は研修会を通して森林経営計画制度や造林補助制度の仕組みを理解するとともに、森林所有者への見積書作成に必要な現地調査のスキルなど、実践的な技能を習得しました。
・設立 40 周年を迎えた「合馬（おうま）たけのこ出荷組合」の代表者が服部知事を表敬訪問し、今年の生産状況や記念フェアの開催について報告しました。同組合は、客土※による独自の栽培方法と厳格な品質管理により、高品質なブランドたけのこを生産しており、出荷先である関西市場からも高い評価を得ています。
・県立八幡中央高校では、地域住民に長年親しまれてきた校内の桜が樹齢約 70 年に達し、老木化していることから、県有施設緑化事業を活用して伐採するとともに、正門から続く桜並木に、高さ 3.5m の桜の苗木を植栽しました。令和８年度に創立 110 周年を迎える同校で、新たな桜並木の歴史が始まります。
・７年８月９日からの大雨では、北九州市、岡垣町、芦屋町の合計 11 か所で林地、治山施設被害が発生しました。加えて、北九州市では４か所で林道施設災害が発生しており、現在、８年度中の復旧に向けた工事が順次進められています。

※客土：筍を収穫する竹林の土壌に、土を10センチから20センチ程度被せること。

地域のトピック

○ 「三里松原防風保安林保全対策協議会」が緑化功労者表彰で農林水産大臣賞を受賞

・「三里松原防風保安林保全対策協議会」が、公益財団法人国土緑化推進機構主催の緑化功労者表彰において、最高位の農林水産大臣賞を受賞しました。これを受けて、協議会の代表者が服部知事を表敬訪問し、受賞の報告を行いました。
・三里松原は、全国の「白砂青松百選」に選ばれた景勝地であり、岡垣町のシンボルとなっています。協議会は、平成４年の設立以来、松葉かき、植樹、松原の巡視・清掃活動などを継続的に実施し、三里松原防風保安林の健全な育成と維持に尽力されています。
・このような 30 年以上の長きに渡って継続した協議会の活動が高く評価され、今回の受賞につながりました。


服部知事を表敬訪問


三里松原防風保安林


協議会の活動（松葉かき）

飯塚農林事務所管内

■ 農業

・直鞍・嘉飯桂地域の４市３町、ＪＡ及び普及指導センター等の関係機関で構成する飯塚地域担い手・産地育成総合支援協議会が、新規就農者育成のための研修機関に認定され、「飯塚地域アグリスクール（飯塚ＡＳ）」を開校しました。飯塚ＡＳでは、就農相談から先進農家での実地研修、各種事業の活用等、関係機関の手厚いサポートを受けることができます。

・直鞍地域では、令和５年度から７年度に渡って、専門家派遣によるブランド化検討会の開催や栽培支援に取り組み、「里山レモン」の地域ブランド化、赤かぶ「ものすけ」の関西市場出荷、コストや環境負荷低減に繋がる堆肥利用体系を確立しました。今後は、ブランド品目の知名度向上や安定生産に取り組むこととしています。

・田川市、ＪＡ及び普及指導センターで構成する「求められる農産物対策協議会」が、サツマイモを新たな特産農作物として産地化するため、５年度から「田川市サツマイモプロジェクト」を開始しました。同プロジェクトでは、地域に適した品種の選定、地元企業等との連携による、ふるさと納税返礼品の創出などに取り組み、消費者からの高い評価を得ています。７年度には新たに１人がサツマイモの生産を開始し、出荷量は前年度から倍増しました。

・農林事務所では、有害鳥獣捕獲従事者の確保・育成を図るため、「ハンター育成講習会」を開催しました。講習会では、狩猟免許を取得して間もない若手狩猟者４人が、実践形式でシカの解体処理方法を学び、捕獲した鳥獣を安全で衛生的なジビエ食肉として提供するための知識や技術を習得しました。

地域のトピック

○ 若手生産者が全国青年農業者会議と福岡県花き品評会で農林水産大臣賞を受賞

・嘉麻市の辻諒太（つじりょうた）氏（辻養蜂場株式会社）が、令和７年度全国青年農業者会議のプロジェクト発表で農林水産大臣賞を受賞しました。

・辻氏は、ミツバチに寄生して大きな被害をもたらす「ミツバチヘギイタダニ」への対策に取り組み、高い成果を上げたことが評価されました。辻



受賞した辻氏

・宮若市の安田一平（やすだいっぺい）氏（有限会社グリーンハート安田花卉）が、７年度福岡県花き品評会（産物の部）において、サンシュユを出品し農林水産大臣賞を受賞しました。

・サンシュユは赤い実が特徴的な枝物で、受賞品は枝ぶりと実の付き方が良く、実に傷一つない点が高く評価されました。



出品したサンシュユ

■ 林業

・添田町及び川崎町の荒廃森林整備事業（広葉樹植栽：8.9ha）では、林業用運搬ドローンにより、シカ防除資材や苗木が運搬されました。こうした作業方法は、作業員の労働負荷の軽減及び作業の効率化が図られるため、林業従事者の高齢化や労働力不足といった課題解決の一助となることが期待されます。

・田川地区で木工品の加工や農林産物の生産加工等を行っている「ローカルズ55.LLP」が、福岡県林業研究グループ連合会に加入しました。研修の受講や他の林業研究グループとの情報交換により、新たな林業技術の習得や情報収集を行い、グループ活動の活発化が図られ、地域林業の振興に貢献することが期待されます。

・筑豊地区森林・林業推進協議会が、資源活用研究センターと共同で、花粉が少なく成長や材質も優れた「スギ特定苗木」の成長試験地を飯塚市に設置しました。試験地では「県八女６号」のほか３品種を植栽し、今後品種別の成長特性を積極的に調査します。

・治山施設の長寿命化対策として、管内９施設において、施設の維持管理・修繕等の方針や取組内容に関する個別施設計画に基づき、令和３年度より、優先度の高い４施設で修繕を実施してきました。７年度は新たに飯塚市建花寺地区で治山施設の補強工事を実施しました。

・直方市では、シカやイノシシなどの野生動物による農作物の被害防止のため、野生動物緩衝林整備事業を活用して、野生動物が身を隠すことができない、見通しの良い緩衝地帯の設置に着手し、７年度は里山林0.24haの除間伐を行いました。

・宮若市の国有林において、福岡森林管理署と労働基準監督署の合同で労働災害防止の安全パトロールを実施しました。搬出間伐の現場で作業者に対し、重大事故の事例紹介による注意喚起、防護服などの安全装備に関する指導を行うことで、作業者の安全意識の向上を図りました。

地域のトピック

○ 森坪清則（もりつぼきよのり）氏（添田町）が黄綬褒章を受章

・添田町で菌床しいたけ栽培を行っている森坪氏が、農林業に精励し、他の模範となる事績を有する者を表彰する黄綬褒章を受章しました。

・森坪氏は、国産菌床しいたけの統一ブランド「サンマッシュ和（なごみ）」を確立し、全国の菌床しいたけの栽培農家で組織する全国サンマッシュ生産協議会の会長を設立当初から18年務めました。

・また、菌床しいたけの効率的な栽培技術を開発し、全国の生産者を訪問して栽培の技術指導を行うなど、後継者の育成にも尽力しています。



受章した森坪氏（写真左）



菌床しいたけ「サンマッシュ和」

筑後農林事務所管内

■ 農業

・旧八女市エリアで実施中であった県営農村総合整備事業八女地区が、11 年の歳月と総事業費約 25 億円をかけ、令和７年度をもって完了しました。本事業では農業用用排水路、農道、農業集落排水路の整備を実施し、地域の営農及び農村生活環境の改善に大きく貢献しています。

・ＪＡ柳川では、産地生産基盤パワーアップ事業により、蒲池昭代（かまちしょうだい）、東部の２か所のカントリーエレベーターを統合し、新たにＪＡ柳川東部カントリーエレベーターを設置しました。新たな施設は、８年産麦の収穫からの利用開始を予定しています。

・みやま市山川町甲田地区では、傾斜が緩やかでかんがい施設も備えた大規模果樹園地 26ha の造成が進んでいます。12 年度の完成を目指して整備を進めており、完成後は、地域ブランドである「山川みかん」を次世代へ継承するとともに、若手農業者を中心とした持続可能なみかん産地の発展が期待されます。

・近年、特に海外での健康志向や日本食への関心の高まりを背景に、抹茶の需要が拡大しており、取引単価が高く推移しています。「福岡の八女茶」の生産者は、抹茶の原料となる碾茶（てんちゃ）の生産拡大に向け、法人経営体を中心とした茶工場の整備に取り組んでいます。

・ＪＡ福岡大城では、イチゴの炭疽病に対して防除効果の高い雨よけ育苗を推進するため、関係機関と連携した「イチゴ雨よけ育苗プロジェクト」を実施しています。７年度産のイチゴでは、活動の一環で作成した「雨よけ育苗の手引き」を活用した研修会や現地講習会により、実施農家の約３分の２（22 戸）で炭疽病の発生が減少しました。

・７年度第 64 回農林水産祭の「女性の活躍」部門において、みやま市の徳永順子（とくながじゅんこ）氏が、最高位となる内閣総理大臣賞を受賞しました。みやま市農業委員会会長をはじめ様々な役職を務めながら、地域の課題解決に取り組む姿勢が高く評価されました。

地域のトピック

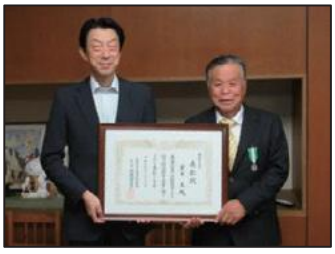
○ 古川明俊（ふるかわあきとし）氏（八女市）が黄綬褒章を、實本 太（さねもと ふとる）氏（筑後市）が緑白綬有功章を受章

・令和７年秋の褒章において八女市の古川氏が黄綬褒章を受章されました。古川氏は八女地域で初めて茶直売所と喫茶室を併設した法人組織を設立し、碾茶の生産、販売を進めるなど、県内茶生産の先駆けとして今日の産地発展に大きく貢献されています。



受章した古川氏（写真左）

・７年度農事功績者表彰式において、筑後市の實本氏が緑白綬有功章を受章されました。實本氏は、米と麦の栽培のほか、肉用牛肥育を行っており、自家ブランド牛「船小屋牛」の確立や、農業後継者の育成、栽培条件が悪い農地の活用を行い、耕作放棄地の解消に努めるなど、地域活性化のけん引役として長年にわたり尽力されています。



受章した實本氏（写真右）

■ 林業

・福岡県八女森林組合では、八女市上陽町の主伐地を伐採から植栽まで一体的に行う「一貫作業システム」のモデル地区とし、人力地拵え※と機械地拵えの比較検証を行いました。今回の検証で、機械地拵えによる省力化やコスト削減効果がしっかり確認できたことから、今後、他の現場への普及を進めていくこととしています。
・八女市産のスギを内外装にふんだんに使用し建築された八女市新庁舎が、令和７年度木材利用推進コンクールで木材利用推進中央協議会会長賞を受賞しました。新庁舎は、かつて城下町として栄えた市の町並みに馴染むよう、町屋の白壁や木格子といったデザインが取り入れられ、景観に調和していることが高く評価されました。
・林業労働災害を防止するため、主伐や間伐作業の現場において、労働基準監督署と合同パトロールを行いました。引き続きパトロールを定期的に行い、現場作業者に対して安全な作業方法や安全作業最優先の重要性を指導し、労働災害発生ゼロを目指します。
・筑後地区森林・林業推進協議会では、福岡県八女森林組合に体温上昇を感知して危険を知らせるリストバンド型の機器を貸与し、現場作業員の夏の暑さによる熱中症対策を支援しました。

※地拵え：苗木を植えるための準備作業として、伐採跡地の残材や枝等を整理すること。

地域のトピック

○ 森林管理道「室園～浦谷線」開設工事に向けた準備が進む

・室園～浦谷線は、八女市上陽町北川内字室園から同市上陽町久木原字浦谷を結ぶ全長 7,300m、幅員 5.0m の森林管理道です。
・県は、開設工事に向けて、令和７年度に全体計画調査及び測量設計を行い、８年度から工事に着手します。
・室園～浦谷線の開設により、利用区域内において効率的かつ安定的な森林施業が行われ、地域の林業振興への寄与が期待されます。
・また、室園～浦谷線は県道「八女香春線」に繋がる市道と連絡しており、災害時の迂回路として星野地区への交通アクセスが確保されます。



森林管理道「室園～浦谷線」

行橋農林事務所管内

■ 農業

・京築地域では、関係機関が連携して年１回開催していた「就農相談会 in 京築」による就農相談体制を、就農希望者からの相談に対し、オンラインを活用して関係機関がワンストップで随時対応できる体制に見直しました。ワンストップ相談窓口を利用した就農希望者からは、「関係機関それぞれに相談に行く手間が省け、ありがたい」といった評価を得ています。

・京築普及指導センターは、管内が県内最大の産地であるケイトウ※1の収穫作業を省力化するため、ヘッジトリマー※2を用いた一斉収穫技術を確立しました。加えて、機械メーカーやＪＡと連携して、野菜用半自動移植機を改良した機械定植も実用化し、定植や収穫といった高温時の作業負担の軽減を図っています。

・豊前ジビエセンターの「豊前ジビエウインナーセット」が、「ふくおか６次化商品セレクション」で福岡県議会議長賞を受賞しました。今回の受賞は、鳥獣被害防止のために捕獲したイノシシ・シカを活用する地域資源の有効活用と解体から精肉加工の一貫体制が高く評価されたものです。

・防災重点農業用ため池に指定されている築上町の「岩本の１池」が、老朽化に伴う漏水の防止や地震・洪水時に堤体の安全性を確保する防災事業に新規採択されました。今後、ため池の決壊を防ぐ防災工事を実施していく予定です。

※１　ケイトウ：主に夏から秋に咲き仏花に多く用いられる、赤、ピンク、黄等の花色の花。
※２　ヘッジトリマー：生垣や庭木の枝葉を刈り込むための電気工具。

地域のトピック

○ 築上町の籾殻再資源化施設が稼働開始

・全国農業協同組合連合会福岡県本部が、築城カントリーエレベーター（築上町）の敷地内に、県内で初めて籾殻再資源化施設を整備し、令和７年度から稼働を開始しました。

・現在、カントリーエレベーターで副産物として発生する籾殻は、利用する畜産農家及び園芸農家の減少に伴い、未活用分が増加し有償で処分しています。

・今回整備された施設では、珪酸（シリカ）を20％含む籾殻を一定の温度で燃焼することで「植物性シリカ」を90％以上含む灰を取り出すことができます。

・シリカは、化粧品、ガラス、乾燥剤、半導体等に幅広く利用されており、利用業者はＳＤＧｓの観点において、シリカを抽出する際に莫大な電力を必要とする「鉱物性シリカ」から、焼却及び溶液処理で灰から容易に抽出できる「植物性シリカ」への移行を進めています。

・このため、当該施設の稼働により、地域資源として余剰籾殻の有効活用の促進が期待されます。


籾殻再資源化施設全景


籾殻再資源化焼却施設燃焼プラント

■ 林業

・築上町では、イノシシやシカからの農作物被害を防止するため、野生動物緩衝林整備事業を活用し、森林と農地の間に緩衝地帯を確保する里山林の除伐※1に着手しました。緩衝地帯設置後も捕獲対策、侵入防止対策、維持管理作業を一体的に実施し、被害低減を図ります。

・令和７年11月、築上町図書館「築（きず）きのもり」で第76回福岡県植樹祭が開催され、服部知事、藏内県議会議長の出席のもと、式典と記念植樹が行われました。緑化推進等の顕著な功績を称える「福岡県緑化功労者表彰」では、おおくす緑の少年団（上城井小学校）が県知事賞を受賞しました。

・「京築のヒノキと暮らすプロジェクト（ちくらす）」では、地元大学の学生から「京築ヒノキ」を活用した「京築ヒノキフレーム」のデザインアイデアを募集し、特に優れたアイデアを実際に作品として製作しました。今後は作品の展示を通じて、京築ヒノキのＰＲを行います。

・上毛町の製材工場が県の補助事業を活用し、最新の製材機、木材乾燥機、モルダー※2などを導入しました。これにより、製材工程の自動化が進み、品質の安定と生産量の拡大が見込まれ、今後、地域の中核的な製材工場としての役割が期待されます。

・11年度の完成を目指す林道豊前耶馬渓線では、利用区域内に希少な両生類や哺乳類等が生息していることから、スロープ付き集水桝※3や自然植生誘導型緑化工※4など、環境への影響を抑えるための技術を用いた工事を進めています。

※１　除伐：植栽木の生育を妨げる、他の樹木を切り払うとともに不要な枯枝葉を切り落とす作業。
※２　モルダー：乾燥した製材を正確な寸法や形状に削り、表面を滑らかに仕上げるための機械。
※３　スロープ付き集水桝：小動物保護のため桝内部に傾斜を設け自力脱出に配慮した集水桝。
※４　自然植生誘導型緑化工：生態系の保全に配慮し周辺植生種の自然侵入を誘導させ法面緑化を図る工法。

地域のトピック

○ ハイブリッド木造ビルの構造材の材料に京築ヒノキが決定

・近年、ビルなどの非住宅中高層建築物への木材利用の機運が高まっており、国産ヒノキ材の利用が注目されています。

・こうした中、福岡市博多区に建設が予定されている地上８階建てのハイブリッド木造ビルの構造用木材に、「京築ヒノキ」が採用されました。

・今後、豊築森林組合、資源活用研究センター、集成材メーカーなどが連携し、立木、原木、製材品の各状態で強度試験を行い、最終的にラミナ材※として供給される予定です。

・今回の取組は、ヒノキ材を使用した非住宅中高層木造建築の先導的なモデルケースとなることが期待されます。

※ラミナ材：集成材などの構造用木質材料を製造する際に、接着して使用される薄い板のこと。



ビル全景の模型



ヒノキ材の強度試験

付属統計・資料

全　体　編

農　業　編

林　業　編

水　産　業　編

農業産出額

（単位：億円）

		福岡県					全国計		都道府県計	九州計
		令和２	3	4	5	６年	令和５	６年	令和６年	令和６年
農業産出額		1,977	1,968	2,021	2,096	2,301	94,987	108,200	108,200	20,445
耕種	計	1,584	1,560	1,608	1,683	1,917	57,227	70,703	70,703	11,144
	米	344	327	328	338	536	15,193	25,640	25,640	2,466
	麦類	27	34	32	43	34	678	602	602	65
	雑穀・豆類	20	11	15	18	10	649	724	724	28
	いも類	12	13	9	9	10	2,301	2,418	2,419	707
	野菜	707	668	686	734	807	23,243	25,510	25,509	5,139
	果実	239	257	266	267	266	9,590	10,112	10,112	1,443
	花き	159	165	185	188	172	3,522	3,423	3,423	675
	工芸農作物	22	24	26	25	24	1,467	1,577	1,577	490
	種苗・苗木類・その他	56	61	60	61	59	585	698	698	130
畜産	計	383	397	402	402	373	37,248	36,932	36,933	9,139
	肉用牛	66	75	83	79	77	7,696	7,860	7,860	3,064
	乳用牛	95	97	89	80	82	9,249	9,767	9,767	814
	生乳	78	83	78	73	74	8,310	8,944	8,944	734
	豚	51	47	54	55	59	7,194	7,629	7,628	2,183
	鶏	164	170	168	180	149	12,069	10,655	10,656	3,036
	鶏卵	111	113	111	118	88	7,448	5,852	5,852	725
	その他畜産物（養蚕含む）	8	7	8	7	7	1,041	1,021	1,021	42
加工農産物		10	10	12	12	11	513	565	565	162
生産農業所得		921	904	890	938	1,064	32,929	40,932	40,932	7,605

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：都道府県計には、全国計に含めない、他の都道府県に販売された中間生産物及び成長過程（子牛、育成牛等）の流通段階ごとの育成差益を計上している。

林業産出額

（単位：千万円）

			令和2	3	4	5	6年	全国（令和6年）
林業産出額	木材生産		187	239	274	223	221	32,764
		針葉樹	177	234	269	221	218	22,523
		スギ	128	157	182	139	145	12,909
		ヒノキ	48	75	82	80	73	5,106
		アカマツ クロマツ	1	1	1	0	0	342
		広葉樹	9	5	5	2	3	1,301
		竹材	1	0	0	0	0	44
	薪炭生産		4	3	3	2	2	709
	栽培きのこ類生産		1,257	1,109	1,064	1,293	1,375	23,227
		生しいたけ	45	40	50	59	58	5,579
		乾しいたけ	6	7	8	8	10	805
		えのきたけ	115	107	116	129	146	3,415
		ぶなしめじ	583	490	491	654	688	5,735
		まいたけ	319	266	234	244	269	3,676
		エリンギ	125	118	95	104	119	1,997
	林野副産物採取		9	10	14	10	11	431
	計		1,457	1,362	1,355	1,529	1,610	57,131
生産林業所得			－	－	－	－	－	32,147

資料：農林水産省「林業産出額」

注1：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。
注2：林業産出額のピークは、昭和55年の1,766千万円。
注3：「林野副産物採取」については、「野生鳥獣」の産出額を含んでいる。
注4：主要な品目のみを表示している。

漁業産出額

（単位：百万円）

福岡県	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6年
漁業総産出額(A+B)	30,752	30,680	35,143	29,532	29,266	30,887	28,651	29,484	32,835	34,307
海面漁業総産出額(A)	30,201	30,190	34,659	29,122	28,897	30,549	28,326	29,190	32,547	34,025
海面漁業	14,302	12,101	12,407	13,066	10,838	8,888	10,923	12,486	12,440	11,271
うち 遠洋漁業	1,967	850	898	1,203	－	－	－	－	－	－
うち 沖合漁業										
うち 沿岸漁業	12,334	11,251	11,509	11,863	10,838	8,888	10,923	12,486	12,440	11,271
海面養殖業	15,899	18,089	22,252	16,056	18,059	21,661	17,403	16,703	20,107	22,754
うち 板ノリ生産(暦年)	15,011	17,206	21,316	15,265	17,414	20,229	15,958	15,250	18,542	21,315
内水面漁業生産額(B)	551	490	484	410	369	338	325	294	288	282
内水面漁業	184	155	122	118	128	124	129	103	105	96
内水面養殖業	367	335	362	292	241	214	196	191	183	186

（単位：億円）

全国	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6年
漁業総産出額(A+B)	15,621	15,596	15,714	15,396	14,686	13,182	13,739	15,747	16,578	16,055
海面漁業総産出額(A)	14,629	14,505	14,566	14,230	13,495	12,082	12,528	14,372	15,265	14,806
海面漁業	9,957	9,617	9,587	9,369	8,693	7,725	8,023	9,161	9,534	8,915
うち 遠洋漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち 沖合漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち 沿岸漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
海面養殖業	4,673	4,887	4,979	4,861	4,802	4,357	4,505	5,211	5,731	5,891
うち 板ノリ生産(暦年)	820	956	1,087	902	899	1,005	707	780	1,031	1,195
内水面漁業生産額(B)	992	1,091	1,148	1,167	1,190	1,100	1,210	1,375	1,313	1,249
内水面漁業	184	198	198	185	164	165	154	155	149	142
内水面養殖業（※）	809	894	949	982	1,027	935	1,056	1,219	1,163	1,107

資料：農林水産省「漁業産出額」、水産振興課調べ

※平成30年からニシキゴイを含む

食料自給率

(ア)食料自給率　　(単位:%)

		昭和40	50	60	平成2	7	12	17	22	27	29	30	令和元	2	3	4	5	6年度(概数)
品目別自給率	米	95	110	107	100	104	95	95	97	98	96	97	97	97	98	99	99	97
	小麦	28	4	14	15	7	11	14	9	15	14	12	16	15	17	15	17	16
	大麦・はだか麦	73	10	15	13	8	8	8	8	9	9	9	12	12	12	12	12	9
	いも類	100	99	96	93	87	83	81	76	76	74	73	73	73	72	70	73	71
	かんしょ	100	100	100	100	100	99	93	93	94	94	95	95	96	95	96	97	97
	ばれいしょ	100	99	95	90	83	78	77	71	71	69	67	68	68	67	65	68	66
	豆類	25	9	8	8	5	7	7	8	9	9	7	7	8	8	7	8	8
	大豆	11	4	5	5	2	5	5	6	7	7	6	6	6	7	6	7	7
	野菜	100	99	95	91	85	81	79	81	80	79	78	79	80	80	79	80	78
	果実	90	84	77	63	49	44	41	38	41	40	38	38	38	39	39	38	36
	みかん	109	102	106	102	102	94	103	95	100	100	100	103	102	103	101	99	102
	りんご	102	100	97	84	62	59	52	58	59	57	60	56	61	58	59	58	57
	肉類(鯨肉を除く)	90	77	81	70	57	52	54	56	54	52	51	52	53	53	53	53	53
	牛肉	95	81	72	51	39	34	43	42	40	36	36	35	36	38	39	40	42
	豚肉	100	86	86	74	62	57	50	53	51	49	48	49	50	49	49	49	48
	鶏肉	97	97	92	82	69	64	67	68	66	64	64	64	66	65	64	65	64
	鶏卵	100	97	98	98	96	95	94	96	96	96	96	96	97	97	97	96	97
	牛乳・乳製品	86	81	85	78	72	68	68	67	62	60	59	59	61	63	62	63	63
	魚介類	100	99	93	79	57	53	51	55	55	52	55	53	55	58	54	53	52
	うち食用	110	100	86	72	59	53	57	62	59	56	59	55	57	59	56	54	52
	海藻類	88	86	74	72	68	63	65	70	70	69	68	65	70	68	67	65	61
	砂糖類	31	15	33	32	31	29	34	26	33	32	34	34	36	36	34	25	32
	油脂類	31	23	32	28	15	14	13	13	12	13	13	13	13	14	14	15	15
	きのこ類	115	110	102	92	78	74	79	86	88	88	88	88	89	89	89	89	88
飼料用を含む穀物全体の自給率		62	40	31	30	30	28	28	27	29	28	28	28	28	29	29	30	29
主食用穀物自給率		80	69	69	67	65	60	61	59	61	59	59	61	60	61	61	63	61
飼料自給率		55	34	27	26	26	26	25	25	28	26	25	25	25	26	26	27	26
供給熱量ベースの総合食料自給率		73	54	53	48	43	40	40	39	39	38	37	38	37	38	38	38	38
	福岡県	−	−	−	−	−	22	22	21	20	20	20	19	17	20	21	21	−
生産額ベースの総合食料自給率		86	83	82	75	74	71	70	70	66	66	66	66	67	63	58	58	64
	福岡県	−	−	−	−	−	43	41	44	40	39	37	36	36	34	31	33	−

注１：米については、国内生産と国産米在庫の取崩しで国内需要に対応している実態を踏まえ、平成10年度から国内生産量に国産米在庫取崩し量を加えた数量を用いて、次式により品目別自給率、穀物自給率及び主食用穀物自給率を算出している。
自給率＝国産供給量（国内生産量＋国産米在庫取崩し量）／国内消費仕向量×100（重量ベース）
なお、国産米在庫取崩し量は、22年度が150千トン、23年度が224千トン、24年度が▲371千トン、25年度が▲244千トン、26年度が126千トン、27年度が261千トン、28年度が86千トン、29年度が98千トン、30年度が102千トン、令和元年度が48千トン、２年度が▲302千トン、３年度が▲51千トン、４年度が231千トン、５年度が337千トンである。
また、飼料用の政府売却がある場合は、国産供給量及び国内消費仕向量から飼料用政府売却数量を除いて算出している。

注２：品目別自給率、穀物自給率及び主食用穀物自給率の算出は次式による。
自給率＝国内生産量／国内消費仕向量×100（重量ベース）

注３：供給熱量ベースの総合食料自給率の算出は次式による。ただし、畜産物及び加工品については、飼料自給率及び原料自給率を考慮して算出している。
自給率＝国産供給熱量／供給熱量×100（供給熱量ベース）

注４：生産額ベースの総合食料自給率の算出は次式による。ただし、畜産物及び加工品については、輸入飼料及び輸入食品原料の額を国内生産額から控除して算出している。
自給率＝食料の国内生産額／食料の国内消費仕向額×100（生産額ベース）

注５：飼料自給率については、ＴＤＮ（可消化養分総量）に換算した数量を用いて算出している。

注６：福岡県の食料自給率は、国全体の総合食料自給率の基となるデータや都道府県ごとの統計データ等を基にして算出している。

（イ）諸外国の食料自給率（カロリーベース）（試算）　　（単位:%）

	昭和36 (1961)	40 (1965)	45 (1970)	50 (1975)	55 (1980)	60 (1985)	平成2 (1990)	7 (1995)	12 (2000)	17 (2005)	22 (2010)	27 (2015)	29 (2017)	30 (2018)	令和元 (2019)	2 (2020)	3 (2021)	4 (2022)	5 (2023)	6年 (2024)
オーストラリア	204	199	206	230	212	242	233	261	280	245	182	214	233	200	169	173	233	247	－	－
カナダ	102	152	109	143	156	176	187	163	161	173	225	255	255	266	233	221	204	177	－	－
フランス	99	109	104	117	131	135	142	131	132	129	130	132	130	125	131	117	121	118	－	－
ドイツ	67	66	68	73	76	85	93	88	96	85	93	93	95	86	84	84	83	79	－	－
イタリア	90	88	79	83	80	77	72	77	73	70	62	62	59	60	58	58	55	52	－	－
韓国	－	－	80	－	70	－	63	51	51	45	47	43	38	35	35	34	32	33	－	－
オランダ	67	69	65	72	72	73	78	72	70	62	68	64	70	65	61	61	53	－	－	－
スペイン	93	96	93	98	102	95	96	73	96	73	92	83	83	100	82	94	93	－	－	－
スウェーデン	90	90	81	99	94	98	113	79	89	81	72	77	78	63	81	80	75	－	－	－
スイス	－	－	－	－	－	－	－	－	59	57	52	51	52	51	50	49	45	46	－	－
イギリス	42	45	46	48	65	72	75	76	74	69	69	71	68	65	70	54	58	59	－	－
アメリカ	119	117	112	146	151	142	129	129	125	123	135	129	131	132	121	115	104	101	33	－
日本	78	73	60	54	53	53	48	43	40	40	39	39	38	37	38	37	38	38	38	38

資料：農林水産省「食料需給表」、FAO“Food Balance Sheets”等を基に農林水産省で試算した（酒類等は含まない）。
スイスについてはスイス農業庁「農業年次報告書」、韓国については、韓国農村経済研究院「食品需給表」による。

注１：日本は年度、それ以外は暦年。
注２：食料自給率（カロリーベース）は、総供給熱量に占める国産供給熱量の割合である。畜産物、加工食品については、輸入飼料、輸入原料を考慮している。
注３：ドイツについては、統合前の東西ドイツを合わせた形で遡及している。
注４：日本及び上記諸外国以外は、データが不足しているため試算していない。
注５：FAO“Food Balance Sheets”のデータは、過去に遡って修正されることがある。

（ウ）諸外国の品目別自給率（2022）（試算）　　（単位:%）

	年	穀類	穀類内訳			いも類	豆類	野菜類	果実類	肉類	卵類	牛乳・乳製品	魚介類	砂糖類	油脂類
			食用穀物	うち小麦	粗粒穀物										
アメリカ	2022	124	123	125	124	95	175	66	36	114	105	98	62	73	91
カナダ	2022	162	252	237	120	153	318	47	14	145	93	90	86	9	207
ドイツ	2022	102	108	118	93	134	18	21	22	118	70	96	23	134	92
スペイン	2022	67	69	69	66	58	10	233	127	160	115	82	57	27	75
フランス	2022	177	170	189	188	129	77	65	50	95	100	97	30	194	96
イタリア	2022	62	75	66	51	45	28	140	99	80	98	77	17	12	39
オランダ	2022	8	10	11	5	162	0	185	24	247	198	100	93	154	47
スウェーデン	2022	127	115	119	159	73	64	19	4	76	86	75	53	97	48
イギリス	2022	73	71	78	77	79	55	22	8	74	94	79	53	58	57
スイス	2022	32	28	31	41	80	23	28	26	83	56	96	2	50	43
オーストラリア	2022	387	451	489	310	75	294	50	93	154	99	106	33	342	99
日本	2020	28	64	15	1	73	8	80	38	53	97	61	55	36	13
	2021	29	64	17	1	72	8	80	39	53	97	63	58	36	14
	2022	29	61	15	1	70	7	79	39	53	97	62	54	34	14
	2023	30	62	17	1	73	8	80	38	53	96	63	52	25	15
	2024	29	59	16	1	71	8	78	36	53	97	63	52	32	15

資料：農林水産省「食料需給表」、FAO“Food Balance Sheets’”を基に農林水産省で試算した。

注１：穀類のうち、米については玄米に換算している。
注２：食用穀物とは、小麦、らい麦、米及びその他の食用穀物（日本はそばを含む）の合計である。
注３：粗粒穀物とは、大麦、オート麦、とうもろこし、ソルガム、ミレット及びその他の雑穀（日本は裸麦を含む）の合計である。
注４：牛乳・乳製品については、生乳換算によるものであり、バターを含んでいる。
注５：魚介類については、飼肥料も含む魚介類全体の自給率である。

過去の主な農林水産業被害（被害額3億円以上）

（単位：百万円）

災害発生日	災害名称種別	農業		林業		水産業		計	
		農産物等	農業用施設等	林産物	林道・林地等	水産物等	漁港等施設	農林水産物	生産施設等
昭和51年6月22日 ～ 6月25日	梅雨前線による豪雨	1	－	0	－	0	－	1	628
昭和51年8月3日 ～ 8月4日	寒冷前線活動による九州北西部の大雨	0	－	0	－	0	－	0	637
昭和51年9月10日 ～ 9月13日	台風17号	9,775	－	1,023	－	9	－	10,807	2,077
昭和52年6月9日 ～ 6月10日	梅雨前線による大雨	0	－	0	－	0	－	0	829
昭和52年6月16日 ～ 6月17日	梅雨前線による大雨	0	－	0	－	0	－	0	525
昭和52年9月3日	寒冷前線による局地的大雨	94	－	15	－	1	－	109	724
昭和53年6月11日	梅雨前線による大雨	0	－	0	－	0	－	0	1,314
昭和53年9月15日	台風18号	0	－	0	－	0	－	0	2,157
昭和54年6月27日	梅雨前線による大雨	2,330	－	109	－	25	－	2,465	17,925
昭和55年7月30日	梅雨前線の停滞による大雨	707	－	0	－	0	－	707	3,472
昭和55年8月31日	前線の停滞による大雨	6,948	－	0	－	0	－	6,948	13,804
昭和56年6月25日 ～ 7月7日	梅雨前線の活動による大雨（竜巻を含む）	360	－	4	－	0	－	364	5,712
昭和57年7月10日 ～ 7月25日	昭和57年７月豪雨	208	－	0	－	0	－	208	3,488
昭和58年7月4日 ～ 7月5日	梅雨前線による大雨	8	－	109	－	0	－	117	3,735
昭和58年7月15日 ～ 7月17日	梅雨前線による大雨	2	－	4	－	0	－	6	1,470
昭和58年9月27日 ～ 9月28日	台風10号	501	－	0	－	0	－	501	630
昭和59年1月18日 ～ 1月31日	降雪	1,845	－	0	－	0	－	1,845	0
昭和59年6月22日 ～ 6月27日	梅雨前線による大雨	0	－	0	－	0	－	0	655
昭和59年8月21日	台風10号	1,008	－	0	－	0	－	1,008	846
昭和60年6月21日 ～ 7月6日	梅雨前線による大雨	774	－	15	－	3	－	792	10,084
昭和60年8月31日 ～ 9月1日	台風13号	4,947	－	84	－	403	－	5,434	658
昭和60年10月5日	台風20号	0	－	0	－	418	－	418	0
昭和61年6月15日 ～ 7月16日	梅雨前線による大雨	217	－	6	－	0	－	223	12,884
昭和62年6月8日 ～ 7月26日	梅雨前線	60	－	0	－	150	－	210	3,456
昭和62年8月30日 ～ 8月31日	台風12号	3,731	－	37	－	10	－	3,778	460
昭和63年6月1日 ～ 6月3日	集中豪雨	526	－	0	－	0	－	527	50
昭和63年6月7日 ～ 6月12日	梅雨前線	245	－	0	－	0	－	245	177
昭和63年6月23日 ～ 6月24日	集中豪雨	61	－	0	－	0	－	61	2,594
昭和63年7月15日	集中豪雨	0	－	0	－	0	－	0	1,469
昭和63年7月22日 ～ 7月23日	集中豪雨	0	－	0	－	0	－	0	733
平成1年7月27日 ～ 7月29日	台風11号	177	－	177	－	33	－	387	80
平成1年8月13日 ～ 8月14日	大雨	0	－	0	－	0	－	0	492
平成1年9月1日 ～ 9月3日	大雨	0	－	0	－	0	－	0	1,818
平成2年6月14日 ～ 6月16日	梅雨前線豪雨	0	－	0	－	0	－	0	2,759
平成2年6月28日 ～ 7月3日	梅雨前線豪雨	1,254	－	59	－	176	－	1,488	11,632
平成3年6月9日 ～ 6月10日	梅雨前線大雨	139	－	14	－	0	－	153	824
平成3年6月30日 ～ 7月5日	梅雨前線大雨	0	－	0	－	0	－	0	1,352
平成3年7月27日	前線による大雨	0	－	0	－	0	－	0	492
平成3年7月28日 ～ 7月30日	台風９号	1,319	－	0	－	0	－	1,319	79
平成3年9月14日	台風17号	15,743	－	523	－	330	－	16,596	4,602
平成3年9月27日	台風19号	25,307	－	31,434	－	838	－	57,579	3,786
平成4年8月8日 ～ 8月9日	台風10号	1,640	－	369	－	21	－	2,031	233
平成4年8月12日 ～ 8月13日	大雨	0	－	110	－	0	－	110	974
平成5年6月18日 ～ 6月19日	大雨	15	－	39	－	0	－	54	1,736
平成5年7月27日 ～ 7月29日	台風５・６号	2,239	－	26	－	0	－	2,265	152
平成5年8月9日 ～ 8月10日	台風７号	2,349	－	83	－	9	－	2,441	45
平成5年8月19日 ～ 8月20日	大雨	0	－	9	－	0	－	9	1,365
平成5年9月3日	台風13号	604	－	103	－	29	－	736	1,535
平成7年6月30日 ～ 7月6日	大雨	32	－	0	－	0	－	32	2,053

（単位：百万円）

災害発生日	災害名称種別	農業		林業		水産業		計	
		農産物等	農業用施設等	林産物	林道・林地等	水産物等	漁港等施設	農林水産物	生産施設等
平成8年6月19日 ～ 6月21日	梅雨前線による大雨	0	－	0	－	0	－	0	815
平成8年7月18日 ～ 7月19日	台風６号	0	－	0	－	0	－	0	405
平成8年8月14日	台風12号	919	－	5	－	80	－	1,004	808
平成9年5月13日 ～ 5月14日	大雨	268	－	0	－	0	－	268	703
平成9年6月27日 ～ 6月28日	台風８号	48	－	0	－	3	－	51	712
平成9年7月6日 ～ 7月13日	７月梅雨前線豪雨	169	－	1	－	0	－	170	4,919
平成9年8月6日 ～ 8月7日	大雨	0	－	0	－	0	－	0	346
平成9年8月12日	大雨	0	－	0	－	0	－	0	424
平成9年9月16日	台風19号	53	－	1	－	6	－	60	323
平成9年10月14日	落雷・雹	593	－	0	－	0	－	593	0
平成11年6月23日 ～ 7月3日	大雨	377	－	8	－	3	－	388	7,646
平成11年9月23日 ～ 9月24日	台風18号	7,579	－	344	－	597	－	8,520	564
平成12年8月17日 ～ 8月22日	大雨	0	－	0	－	0	－	0	377
平成13年6月19日 ～ 6月25日	大雨	21	－	5	－	16	－	41	2,229
平成13年7月5日 ～ 7月6日	大雨	0	－	14	－	0	－	14	960
平成13年7月11日 ～ 7月12日	大雨	0	－	0	－	0	－	0	352
平成15年6月18日 ～ 6月19日	台風６号	754	－	0	－	2	－	755	0
平成15年7月11日	大雨	0	－	0	－	0	－	0	408
平成15年7月18日 ～ 7月19日	集中豪雨	155	－	1	－	0	－	157	9,747
平成16年6月25日 ～ 6月27日	大雨	0	759	1	132	0	0	1	891
平成16年8月29日 ～ 8月30日	台風16号	1,599	15	26	13	147	108	1,773	136
平成16年9月6日 ～ 9月7日	台風18号	12,624	654	6,606	1,830	310	18	19,540	2,502
平成16年9月28日 ～ 9月29日	台風21号	297	32	0	43	0	0	298	75
平成16年10月19日 ～ 10月20日	台風23号	370	228	133	923	4	0	508	1,152
平成17年3月20日	福岡県西方沖地震	91	328	4	509	1,844	3,260	1,939	4,097
平成17年7月8日 ～ 7月11日	大雨	22	912	0	1,714	0	0	22	2,626
平成17年9月5日 ～ 9月7日	台風14号	2,176	455	0	218	37	87	2,213	760
平成18年6月22日 ～ 6月26日	大雨	4	933	0	489	0	5	4	1,427
平成18年7月1日 ～ 7月5日	大雨	49	405	0	375	0	0	49	780
平成18年9月17日 ～ 9月18日	台風13号	8,279	241	50	37	128	86	8,457	363
平成19年7月2日 ～ 7月8日	大雨	0	393	0	587	28	0	28	980
平成19年7月9日 ～ 7月13日	大雨	84	561	0	0	0	0	84	561
平成19年8月1日 ～ 8月3日	台風５号	134	163	0	134	5	1	139	298
平成20年6月19日 ～ 6月22日	大雨	22	606	0	113	0	0	22	719
平成21年6月29日 ～ 7月1日	大雨	65	560	0	132	0	0	65	692
平成21年7月24日 ～ 8月6日	中国・九州北部豪雨	995	3,636	0	4,086	15	0	1,009	7,722
平成22年7月11日 ～ 7月16日	大雨	117	1,005	0	1,401	0	0	117	2,407
平成24年7月3日 ～ 7月5日	大雨	259	67	0	411	0	0	259	478
平成24年7月13日 ～ 8月6日	平成24年7月九州北部豪雨	3,807	12,037	1	8,256	284	395	4,091	20,688
平成24年9月16日 ～ 9月18日	台風16号	0	0	0	0	0	450	0	450
平成25年8月30日 ～ 9月2日	台風15号、台風17号	0	435	0	82	0	0	0	517
平成26年7月2日 ～ 7月3日	大雨	0	412	0	0	0	0	0	412
平成27年8月24日 ～ 8月26日	台風15号	1,527	172	0	109	17	0	1,544	281
平成28年1月23日 ～ 1月25日	大雪、低温	941	0	0	0	0	0	941	0
平成28年6月19日 ～ 7月13日	大雨	24	541	0	419	0	0	24	960
平成29年7月5日 ～ 7月6日	平成29年7月九州北部豪雨	4,233	34,687	38	30,149	32	78	4,303	64,914
平成30年7月3日 ～ 7月6日	平成30年7月豪雨	3,577	6,830	0	5,152	4	84	3,581	12,066

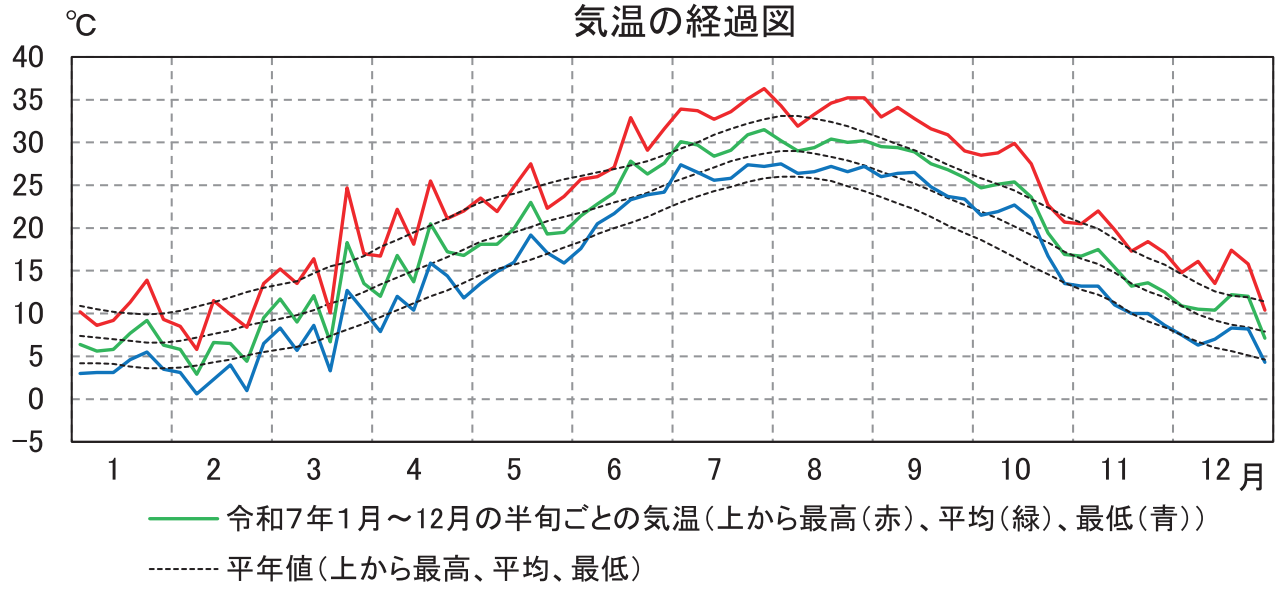
（単位：百万円）

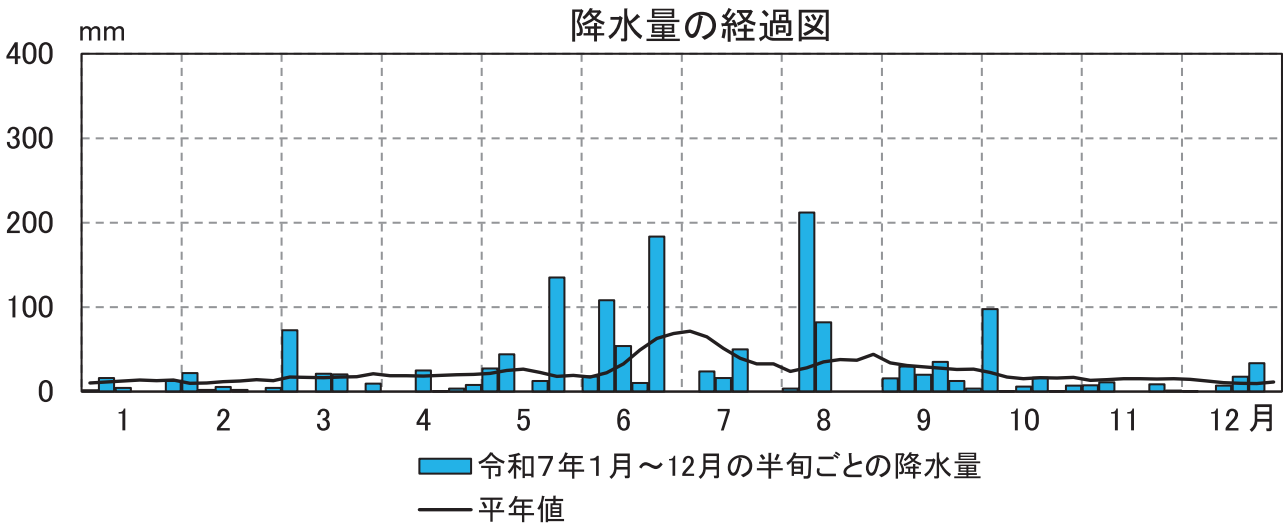
災害発生日	災害名称種別	農業		林業		水産業		計	
		農産物等	農業用施設等	林産物	林道・林地等	水産物等	漁港等施設	農林水産物	生産施設等
令和元年7月20日　～　7月23日	大雨	1,124	1,681	0	107	10	0	1,134	1,788
令和元年8月26日　～　8月30日	大雨	1,695	1,570	0	1,002	5	9	1,700	2,581
令和元年9月22日　～　9月23日	台風17号	3,396	13	0	0	1	0	3,397	13
令和2年7月5日　～　7月6日	令和2年7月豪雨	3,546	6,973	0	2,448	190	49	3,736	9,470
令和2年9月4日　～　9月8日	台風10号	1,092	14	0	0	3	28	1,095	42
令和3年8月11日　～　8月19日	大雨	2,512	4,537	0	2,804	0	9	2,512	7,350
令和5年6月29日　～　7月10日	大雨	3,687	24,744	0	7,716	0	2	3,687	32,462
令和7年8月9日　～　8月12日	大雨	340	4,516	0	1,249	0	50	340	5,815

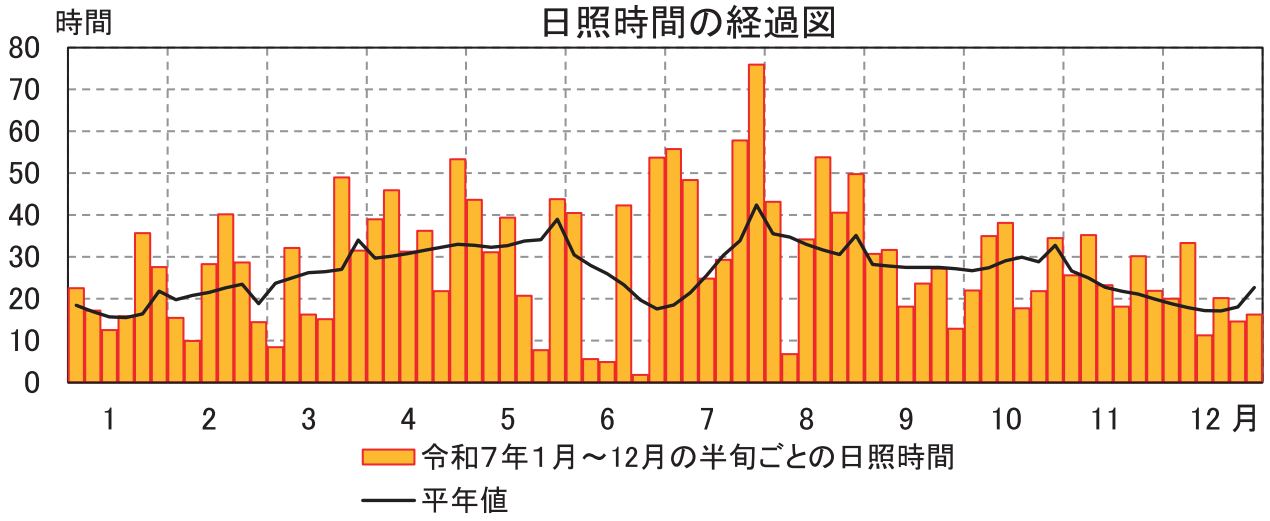
資料：福岡県災害年報、令和７年は農林水産政策課調べ

注１：農産物等には、家畜、畜舎等の被害額を含む。
注２：水産物等には、漁具、漁船等を含む。
注３：生産施設等には、公共施設を含まない。

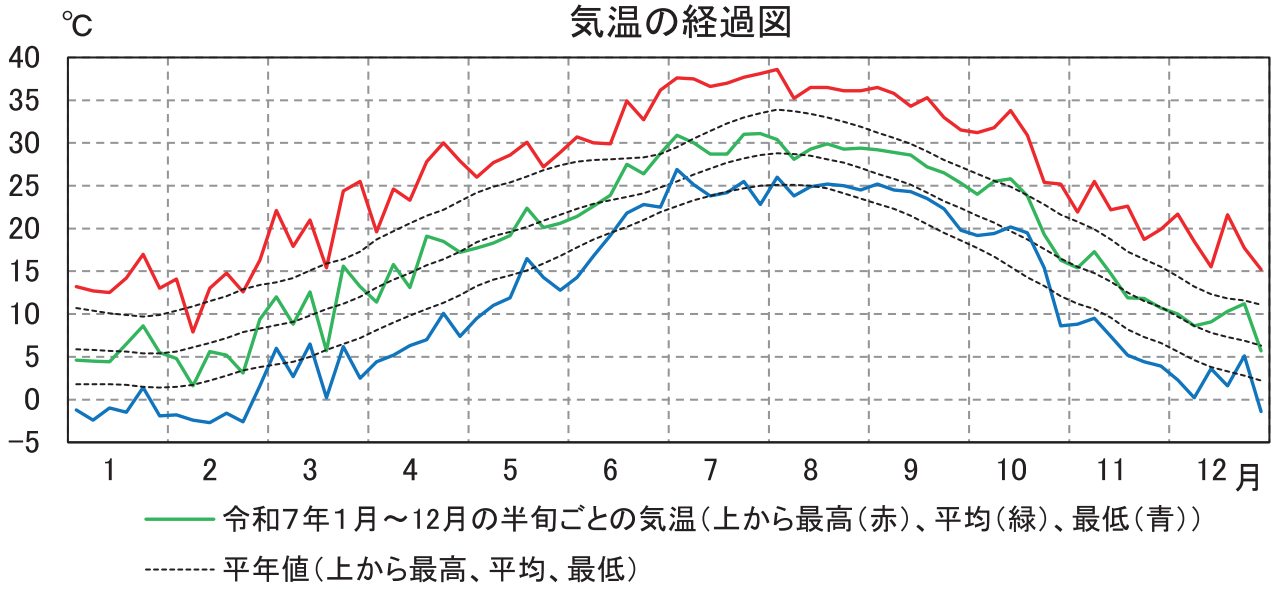
気象経過図(福岡市:令和7年1月～12月)

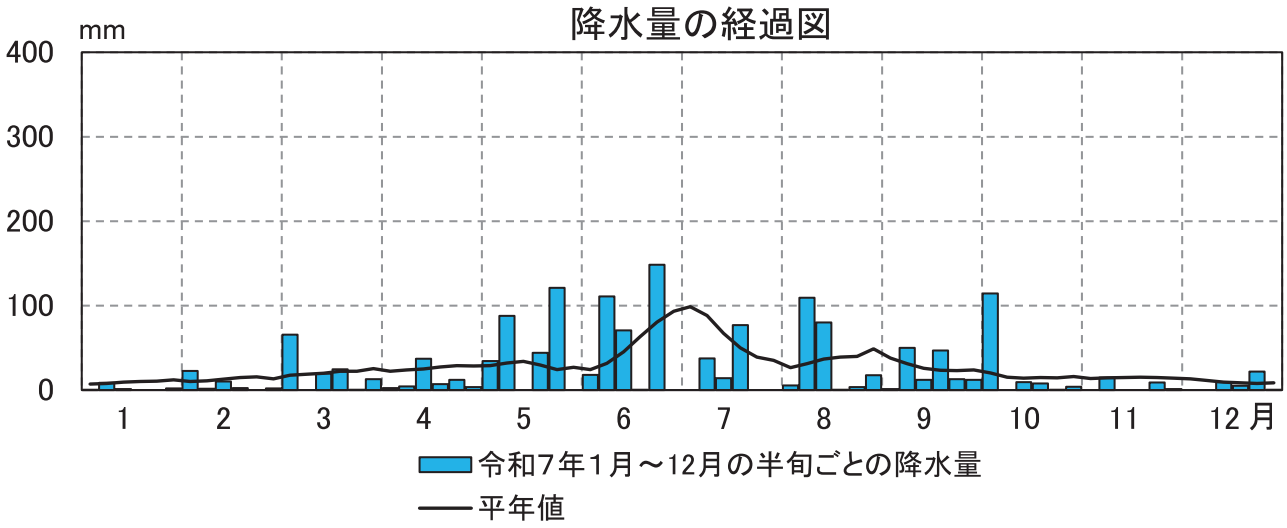


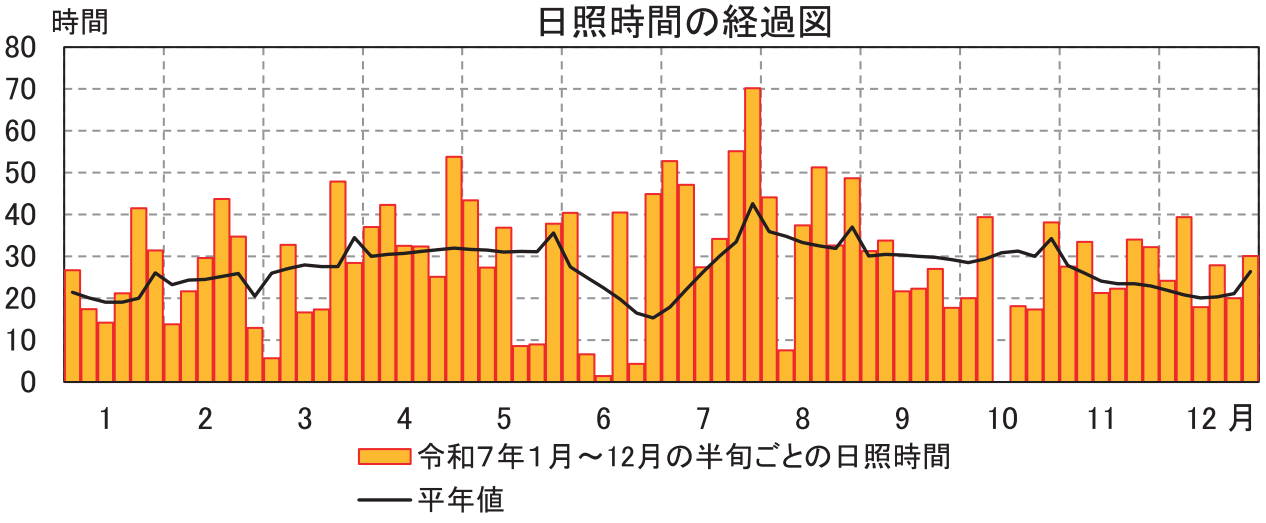




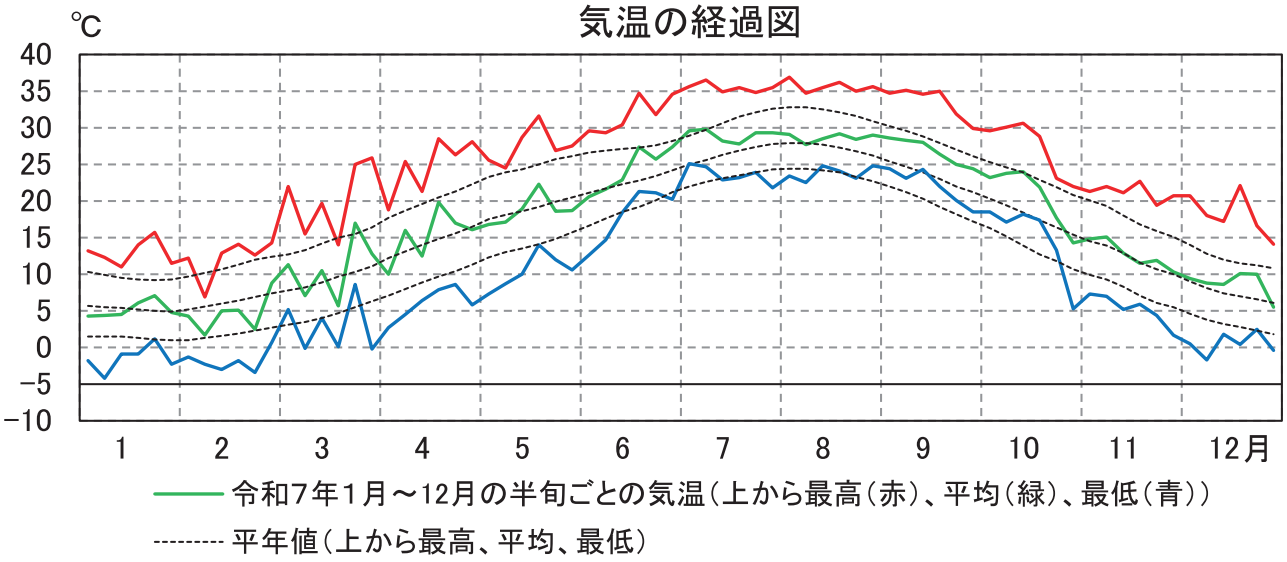
気象経過図(久留米市:令和7年1月～12月)

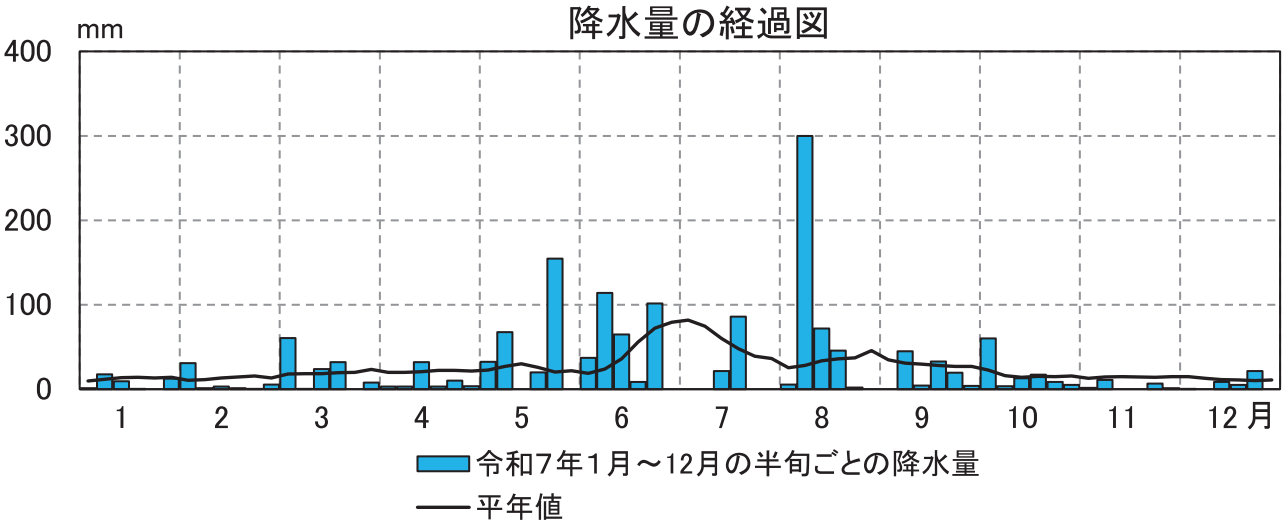


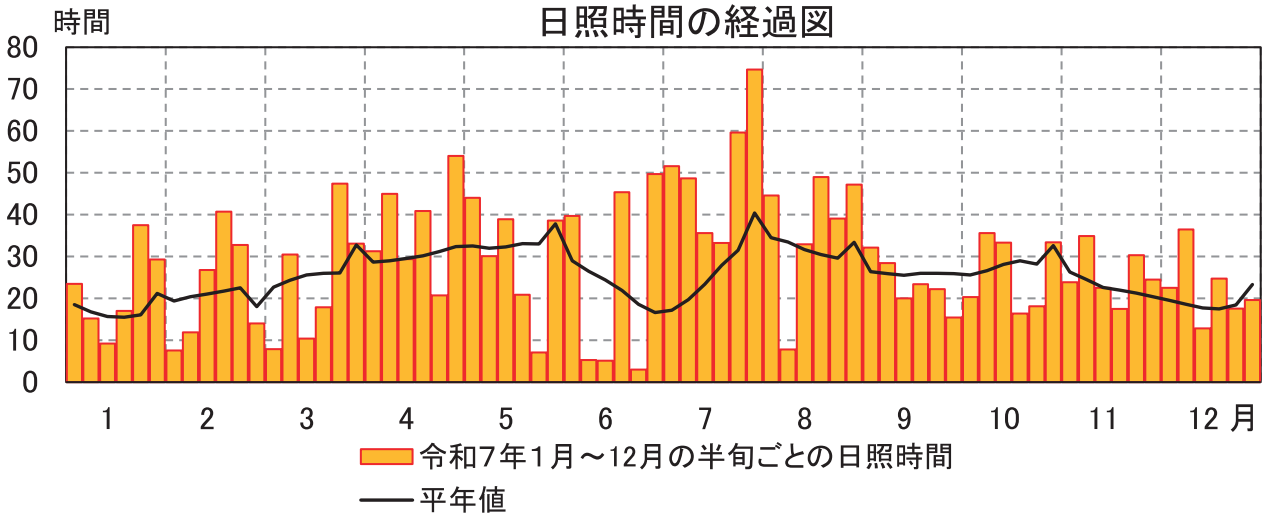




気象経過図(飯塚市:令和7年1月～12月)







農業編　目次

Ⅰ　福岡県農業の構造

1　農家数、農業従事者数

①農家数及び農業経営体数 …… 100
②農業従事者数等 …… 100
③農業経営組織別農家数 …… 100
④販売金額規模別及び農業経営組織別経営体数 …… 101
⑤経営耕地面積規模別面積 …… 101

2　耕地面積等

⑥耕地面積 …… 102
⑦農業振興地域の土地利用状況 …… 102
⑧農作物作付延べ面積 …… 102
⑨主要農産物の生産流通 …… 103

Ⅱ　主要品目の生産動向

1　土地利用型（米・麦・大豆）

（1）米

⑩水稲品種別作付面積 …… 104
⑪主食用旧自主流通米の販売実績 …… 104
⑫カントリーエレベーターの設置状況 …… 105

（2）麦・大豆

⑬麦種別・品種別作付面積 …… 106
⑭大豆の作付面積・収穫量 …… 106

2　園芸・特産

（1）野菜

⑮野菜の作付面積・生産量・産出額 …… 107

（2）果樹

⑯果樹の栽培面積・生産量・産出額 …… 108

（3）花き・花木

⑰花き・花木の作付面積・出荷数量・産出額 …… 109

（4）茶・い草

⑱茶の栽培面積・生産量 …… 110
⑲い草の作付面積・生産量 …… 110

3　畜産

（1）大家畜

⑳肉用牛の飼養戸数等 …… 111
㉑乳用牛の飼養戸数等 …… 111
㉒飼料作物の作付面積 …… 111

（2）中小家畜

㉓豚の飼養戸数等 …… 111
㉔採卵鶏の飼養戸数等 …… 112
㉕肉用鶏の飼養戸数等 …… 112
㉖蜜蜂の飼養戸数等 …… 112

（3）畜産環境・家畜衛生

㉗畜産環境汚染問題（苦情）の発生状況 …… 112
㉘家畜の監視伝染病の発生状況 …… 112

Ⅲ　農業・農村の基盤づくり

1　意欲ある人づくり

㉙新規就業者 …… 113
㉚青年農業者等 …… 113
㉛認定農業者 …… 113
㉜女性の基幹的農業従事者数 …… 114
㉝農業委員における女性農業委員数 …… 114
㉞農協理事における女性理事数 …… 114
㉟経営参画する女性農業者数 …… 114
㊱農業法人数 …… 115
㊲農家経済 …… 115
㊳農業物価指数（全国） …… 115
㊴農業制度資金の融資状況 …… 116
㊵農業保険制度の引受実績 …… 116
㊶農地転用面積 …… 117
㊷農地流動化面積 …… 117
㊸農業経営基盤強化促進事業の実施状況 …… 118

2　農村づくり、環境にやさしい農業の展開

㊹生活環境の整備状況 …… 119
㊺中山間地域農業の概要 …… 119
㊻中山間地域等直接支払制度の実施状況 …… 120
㊼減農薬、減化学肥料栽培に取り組む面積 …… 121
㊽農薬の種類別流通量 …… 121
㊾肥料の流通量 …… 121
㊿バイオマスの発生量と活用状況 …… 121
(51)野生鳥獣による農林水産物被害額 …… 122
(52)狩猟者登録数 …… 122
(53)侵入防止柵の設置状況 …… 122
(54)県内の公設獣肉加工処理施設の設置状況 …… 122

Ⅳ　都市と農村の共生

(55)農産物直売所の設置数 …… 123
(56)米飯給食の実施状況 …… 123

Ⅴ　地域の動向

(57)地域別の主要農業指標 …… 124
(58)地域別の農業構造指標 …… 124
(59)地域別の耕地面積 …… 124
(60)地域別の生産動向 …… 125

Ⅵ　その他

(61)農協管轄図 …… 127
(62)農林事務所管轄図 …… 128
(63)用語の説明 …… 129

1 農家数、農業従事者数

① 農家数及び農業経営体数

（単位：戸、経営体）

	平成22	27	令和２	令和７年		
					九州	全国
総農家	61,981	52,704	41,351	33,251	191,177	1,394,135
販売農家	41,727	34,659	27,187	21,840	124,638	792,808
自給的農家	20,254	18,045	14,164	11,411	66,539	601,327
農業経営体	43,085	36,032	28,375	22,921	131,378	836,054
個人経営体	－	－	27,239	21,847	124,435	795,828
団体経営体	－	－	1,136	1,074	6,943	40,226

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：2020年農林業センサスから、主業農家、準主業農家、副業的農家の区分が廃止され、個人経営体、団体経営体の区分が公表されている。調査内容変更により調査未実施のデータは「-」で表している。

② 農業従事者数等

（単位：人）

	平成22	27	令和２	令和７年		
					九州	全国
基幹的農業従事者	51,332	45,742	38,077	29,169	171,538	1,036,228
65歳以上の割合	56.0	60.7	66.2	65.5	59.3	69.6

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：2020年農林業センサスの調査内容変更により、平成27年までは販売農家、令和２年以降は個人経営体における人数を記載。

③ 農業経営組織別農家数（販売農家のうち農産物販売のあった農家）（単位：戸、経営体）

	平成22	27	令和２	令和７年		
					九州	全国
農産物販売農家数	37,946	31,227	26,303	21,481	122,301	780,400
単一経営	28,069	23,944	20,339	16,503	95,676	638,416
稲作	17,800	14,395	11,600	8,965	42,296	371,185
露地・施設野菜	4,142	3,878	3,855	3,325	18,196	89,363
果樹類	3,332	3,182	2,785	2,518	12,829	96,593
畜産	430	391	351	263	10,157	29,733
その他	2,365	2,098	1,748	1,432	12,198	51,542
複合経営（主位部門80%未満）	9,877	8,228	5,964	4,978	26,625	141,984
準単一複合経営	7,220	5,934	3,968	3,332	19,170	99,637
複合経営	2,657	2,294	1,996	1,646	7,455	42,347

資料：農林水産省「農林業センサス」

注１：「単一経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が８割以上の経営体をいう。
注２：「準単一複合経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が６割以上８割未満の経営体をいう。
注３：「複合経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が６割未満の経営体をいう。
注４：2020年農林業センサスの調査内容変更により、平成27年までは販売農家、令和２年は個人経営体のうち農産物販売のあった農家または経営体数を記載。

④ 販売金額規模別及び農業経営組織別経営体数

（単位：経営体）

		単一経営複合経営 合計 ①＋②	単一経営農家数 ①	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他の畜産	準単一複合経営及び複合経営農家数 ②
計	7年	21,481	16,503	8,965	43	62	196	1,141	2,184	2,518	936	195	105	72	18	59	9	4,978
	2年	26,303	20,339	11,600	51	87	305	1,471	2,384	2,785	1,129	176	148	81	31	74	17	5,964
50万未満	7年	5,803	5,341	4,555	7	34	22	204	33	322	102	56	2	2	－	2	－	462
	2年	8,021	7,375	6,442	17	46	50	275	27	351	120	43	1	1	－	2	－	646
50～100	7年	3,634	2,983	2,221	4	10	32	226	43	328	85	30	1	2	－	1	－	651
	2年	4,618	3,778	2,883	6	13	46	281	45	374	94	30	4	1	－	－	1	840
100～300	7年	4,151	2,867	1,556	10	9	34	302	172	635	105	30	2	8	1	2	1	1,284
	2年	4,944	3,292	1,666	12	13	61	382	181	775	167	20	2	7	1	4	1	1,652
300～500	7年	1,741	1,127	298	8	4	18	115	212	346	110	6	2	6	－	2	－	614
	2年	2,184	1,360	319	6	5	35	169	256	407	129	13	4	9	1	4	3	824
500～1,000	7年	2,320	1,528	194	8	4	26	137	529	428	169	11	5	11	1	3	2	792
	2年	2,686	1,765	178	5	7	38	170	645	464	211	16	8	11	3	4	5	921
1,000～3,000	7年	2,783	1,951	123	4	1	49	112	961	393	237	21	21	12	1	12	4	832
	2年	2,918	2,095	90	5	2	56	154	1,037	380	285	13	38	11	6	14	4	823
3,000～5,000	7年	561	369	13	1	－	9	17	137	58	76	10	35	4	2	7	－	192
	2年	517	364	17	－	1	12	24	119	29	80	15	45	10	4	8	－	153
5,000～1億	7年	314	212	3	－	－	4	18	72	8	46	11	27	13	5	4	1	102
	2年	258	179	4	－	－	4	8	49	4	33	10	36	15	5	11	－	79
1～3億	7年	129	87	1	1	－	2	10	19	－	5	11	8	8	4	18	－	42
	2年	119	95	1	－	－	2	8	18	－	10	12	10	10	7	16	1	24
3～5億	7年	16	13	－	－	－	－	－	2	－	1	4	－	3	2	1	－	3
	2年	11	11	－	－	－	1	－	1	－	－	1	－	2	3	3	－	－
5億以上	7年	29	25	1	－	－	－	－	4	－	－	5	2	3	2	7	1	4
	2年	27	25	－	－	－	－	－	6	1	－	3	－	4	1	8	2	2
1,000万円以上	7年	3,832	2,657	141	6	1	64	157	1,195	459	365	62	93	43	16	49	6	1,175
	2年	3,850	2,769	112	5	3	75	194	1,230	414	408	54	129	52	26	60	7	1,081
3,000万円以上	7年	1,049	706	18	2	－	15	45	234	66	128	41	72	31	15	37	2	343
	2年	932	674	22	－	－	19	40	193	34	123	41	91	41	20	46	3	258
1億円以上	7年	174	125	2	1	－	2	10	25	－	6	20	10	14	8	26	－	49
	2年	157	131	1	－	－	3	8	25	－	10	16	10	16	11	27	－	26

資料：農林水産省「農林業センサス」

注１：「単一経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が８割以上の経営体をいう。
注２：「準単一複合経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が６割以上８割未満の経営体をいう。
注３：「複合経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が６割未満の経営体をいう。

⑤ 経営耕地面積規模別面積（農業経営体）

（単位：ha）

	計	0.3ha未満	0.3～0.5	0.5～1	1～1.5	1.5～2	2～3
令和７年	56,133	188	1,383	4,839	4,267	3,408	4,507
令和２年	61,154	173	1,904	6,222	5,380	4,202	5,506

	3～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100ha以上
令和７年	5,753	7,646	8,258	5,111	5,189	3,169	2,414
令和２年	6,734	7,981	7,681	4,333	4,745	3,116	3,176

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：「経営耕地」とは、調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）をいい、
自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計。土地台帳の地目や面積に関係なく、
実際の地目別の面積とした。 経営耕地＝所有地（田、畑、樹園地）－貸付耕地－耕作放棄地＋借入耕地

2　耕地面積等

⑥ 耕地面積

（単位：ha）

	平成22	27	令和２	4	5	6	7年
耕地面積計	86,500	84,500	79,700	78,900	78,400	78,000	77,400
水田	67,900	66,800	64,200	63,800	63,500	63,300	63,000
普通畑	7,950	8,140	7,430	7,330	7,210	7,180	－
樹園地	10,400	9,280	7,940	7,620	7,480	7,350	－
牧草地	235	227	176	176	173	173	－

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑦ 農業振興地域の土地利用状況

（単位：ha）

	平成17	22	27	令和２	4	5	6年
農業振興地域	240,455	239,921	239,589	238,795	238,638	238,638	238,242
農用地（A）	98,307	97,365	94,250	91,151	90,708	90,492	90,798
山林原野	71,071	71,234	73,656	75,140	75,089	75,240	74,862
その他	71,077	71,322	71,683	72,504	72,841	72,906	72,582
農用地区域	79,678	77,944	77,677	76,849	76,814	76,778	76,618
農用地（B）	76,855	75,056	73,479	71,433	71,399	71,290	71,580
農用地区域設定率（B／A×100）	78.2%	77.1%	78.0%	78.4%	78.7%	78.8%	78.8%

資料：水田農業振興課調べ

注１：平成17年までは前年度の３月末時点、平成22年は前年度の12月１日時点、平成27年度以降は12月31日時点。
注２：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑧ 農作物作付延べ面積

（単位：ha）

		平成22	27	令和２	3	4	5	6年	九州（令和６年）	全国（令和６年）
作付面積（ha）	稲（水陸稲）（注1）	39,400	36,500	－	－	－	－	－	－	－
	水稲	－	－	34,900	34,600	33,400	32,800	32,600	143,700	1,359,000
	麦類（注2）	20,400	21,700	22,100	22,300	22,700	22,900	23,000	62,400	296,800
	かんしょ	170	149	－	－	－	－	－	－	－
	雑穀（注3）	57	51	－	－	－	－	－	－	－
	豆類	7,970	8,490	－	－	－	－	－	－	－
	大豆	－	－	8,220	8,190	8,160	8,090	8,040	20,200	153,900
	野菜（注4）	10,400	10,200	－	－	－	－	－	－	－
	果樹	7,390	6,220	－	－	－	－	－	－	－
	工芸農作物	1,740	1,710	－	－	－	－	－	－	－
	飼肥料作物（注5）	4,890	5,890	5,210	－	－	－	－	－	－
	その他作物（注6）	3,920	3,460	26,000	－	26,200	26,200	25,700	282,400	1,980,000
	合計面積	96,300	94,400	91,300	91,200	90,500	90,100	89,500	511,300	3,861,000
耕地面積（ha）		86,500	84,500	79,700	79,300	78,900	78,400	78,000	502,400	4,272,000
耕地利用率（%）（注7）		111.3	111.7	114.6	115.0	114.7	114.9	114.7	101.8	90.4
本地利用率（%）（注8）		117.0	117.3	120.1	120.6	120.2	120.6	120.3	108.4	94.1

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注１：平成29年から陸稲、かんしょ、小豆、いんげん、らっかせい、野菜、茶、飼料作物、桑、花き、花木、種苗等は、その他作物に含まれる。
注２：麦類の面積は、６麦の子実用のみ。
注３：雑穀の面積は、乾燥子実で未成熟との兼用を含む。
注４：野菜の面積は、とうもろこしと豆類の未成熟及びばいれいしょを含む。
注５：飼料作物の面積は、稲、雑穀、豆類等のほか麦類の青刈りを含む。
注６：その他作物の面積は、花木、苗木、花き、種苗、芝等のほか、麦類その他用（農作物の保護用、生花用等）を含む。
注７：合計を耕地面積計で除した100分率。
注８：合計を田畑本地面積計で除した100分率。

⑨ 主要農産物の生産流通（令和6年）

（単位：ｔ、％）

		県内生産量 A	出荷量 B	自家消費量等 C＝A－B	県内市場入荷量 D	県内産 E	割合 G＝E／D×１００	県外産 F	割合 H＝F／D×１００	備考
米		152,200	85,452	66,748	－	－	－	－	－	農林水産省九州農政局福岡県拠点Ｂ：検査結果
小麦		52,800	52,800	0	－	－	－	－	－	
大豆		8,920	8,920	0	－	－	－	－	－	
野菜	だいこん	12,300	10,200	2,100	22,750	4,612	20.3	18,137	79.7	農林水産省「野菜生産出荷統計」
	かぶ	3,700	3,250	450	724	717	99.0	7	1.0	
	にんじん	－	－	－	15,091	224	1.5	14,868	98.5	
	はくさい	－	－	－	65,103	494	0.8	64,609	99.2	
	キャベツ	18,900	16,900	2,000	36,288	7,748	21.3	28,541	78.7	
	ほうれんそう	7,210	6,500	710	1,730	1,173	67.8	557	32.2	
	ねぎ	5,810	5,270	540	6,559	738	11.2	5,821	88.8	
	たまねぎ	3,640	1,960	1,680	42,457	277	0.7	42,180	99.3	
	なす	17,600	16,200	1,400	5,950	4,028	67.7	1,922	32.3	
	トマト	16,100	14,700	1,400	11,971	2,722	22.7	9,250	77.3	
	きゅうり	9,150	8,300	850	12,346	3,011	24.4	9,335	75.6	
	レタス	13,800	13,200	600	20,479	3,268	16.0	17,212	84.0	
	ブロッコリー	2,570	2,350	220	3,255	1,402	43.1	1,853	56.9	
	いちご	14,400	13,700	700	4,085	2,332	57.1	1,752	42.9	
果樹	みかん	13,400	12,600	800	7,796	1,779	22.8	6,017	77.2	農林水産省「果樹生産出荷統計」※すももは、園芸振興課調べ
	早生	10,700	10,100	600	5,103	1,472	28.8	3,632	71.2	
	普通	2,750	2,510	240	2,693	293	10.9	2,400	89.1	
	ぶどう	5,980	5,710	270	1,982	900	45.4	1,083	54.6	
	なし	5,410	5,130	280	2,937	918	31.3	2,019	68.7	
	かき	13,000	11,700	1,300	3,192	2,201	68.9	992	31.1	
	すもも	315	314	2	184	94	51.2	90	48.8	
畜産物	肉牛	12,598	12,598	0	54,926	8,425	15.3	46,501	84.7	肉牛は農林水産省「畜産物流通統計」、生乳は農林水産省「牛乳乳製品統計」
	鶏卵	35,072	－	－	－	－	－	－	－	
	生乳	57,758	57,758	0	151,778	50,337	33.2	101,441	66.8	

注１：出荷量は生食用、加工用として販売した量。なお、生産者が自家消費したもの及び種子、飼料用として販売したものを含まない。

注２：自家消費量等には、市場外流通も含む。

注３：野菜・果実の県内市場入荷量は、福岡市及び北九州市中央卸売市場の入荷量。

注４：肉牛・肉豚の県内市場総入荷量は、県内のと畜頭数とした。

注５：生乳の県内市場総入荷量は、県内生産量から県外移出量を差し引いたものに、県外移入量を合わせたもの。

注６：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

1 土地利用型（米・麦・大豆）

（1）米

⑩ 水稲品種別作付面積

		品種別	作付面積（ha）								7年産品種別割合（%）	
			平成17	22	27	令和2	4	5	6	7年	水稲全体	うるち・もち別
うるち	極早生	コシヒカリ	1,020	580	410	370	350	330	340	350	1.0	1.0
		夢つくし	14,200	15,600	14,060	13,650	13,830	13,790	13,780	14,390	41.2	42.1
		恵つくし	－	－	－	－	－	70	110	170	0.5	0.5
	早生	ほほえみ	220	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		つくし早生	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		つくしろまん	1,710	720	220	180	160	50	50	30	0.1	0.1
		元気つくし	－	1,090	6,030	6,630	6,170	6,310	6,360	7,500	21.5	21.9
	中生～晩生	ヒノヒカリ	20,200	18,300	12,800	10,570	9,610	8,860	8,670	8,880	25.4	26.0
		つやおとめ	－	300	240	140	90	90	90	80	0.2	0.2
		ニシホマレ＊	1,250	170	－	－	－	－	－	－	－	－
		ツクシホマレ	210	210	210	380	370	430	350	350	1.0	1.0
		実りつくし	－	－	10	370	390	330	310	350	1.0	1.0
		レイホウ ＊	110	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		夢一献 ＊	40	90	130	140	100	90	100	90	0.3	0.3
	酒造好適米	山田錦	230	200	340	290	260	350	370	350	1.0	1.0
	その他うるち		570	600	930	1,380	1,310	1,370	1,340	1,630	4.7	4.8
うるち 小計			40,120	38,050	35,380	34,100	32,640	32,080	31,870	34,170	97.9	100.0
もち	早生	はつもち	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	晩生	ひみこもち	180	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		ヒヨクモチ	1,240	1,270	1,010	720	670	630	660	660	1.9	90.4
	その他もち		60	80	110	80	90	80	70	70	0.2	9.6
もち 小計			1,480	1,350	1,120	800	760	720	730	730	2.1	100.0
合計			41,600	39,400	36,500	34,900	33,400	32,800	32,600	34,900	100.0	－

資料：農林水産省、水田農業振興課調べ

注１：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。
注２：＊は、酒造用一般米。

⑪ 主食用旧自主流通米の販売実績

（単位：千玄米ｔ）

	県内向		県外向		計
	令和5	6年産	令和5	6年産	6年産
夢つくし	18.9	14.0	1.9	1.4	15.4
元気つくし	15.8	13.2	2.2	2.1	15.3
ヒノヒカリ	12.9	9.9	4.5	3.3	13.2
コシヒカリ	0.6	0.5	0.3	0.2	0.8
その他	3.0	2.5	0.7	0.5	3.0
計	51.2	40.2	9.6	7.6	47.7

資料：水田農業振興課調べ

注１：旧自主流通米：平成16年３月まで「自主流通米」として流通した米。それまで自主流通法人であったＪＡ全農ふくれん、県主要食糧集荷商業協同組合が集荷したもの。
注２：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑫ カントリーエレベーターの設置状況

設置年度	市町村名	事業主体	貯蔵能力（籾換算）	区　分
昭和42	大川市	大川市農協	2,750t　（籾　2,000t、小麦　900t）	モ
44	大川市	大川市農協	2,500t　（籾　2,000t、小麦　600t）	パ
45	柳川市	昭代農協	2,000t　（籾　2,000t）ＤＳ　500t	パ
46	大和町	皿垣開農協	2,000t　（籾　2,000t）ＤＳ　500t	パ
47	筑後市	筑後市農協	2,000t　（籾　2,000t、小麦　1,500t、大麦　250t）ＤＳ　500t	パ
50	三潴町	三潴町農協	2,500t　（籾　2,000t、小麦　600t）	二
51	三輪町	大三輪農協	3,000t　（籾　2,000t、小麦　1,200t）ＤＳ　500t	二
53	柳川市	柳川農協	3,500t　（籾　2,500t、小麦　1,200t）ＤＳ　500t	二
54	大和町	福岡大和農協	2,000t　（籾　2,000t）	生
	三橋町	三橋町農協	2,500t　（籾　1,000t、小麦　1,200t）	生
	大和町	皿垣開農協	2,000t　（籾　1,000t、小麦　1,200t）	生
55	津屋崎町	宗像農協	3,600t　（籾　3,000t、小麦　720t）	生
	小郡市	小郡市農協	3,600t　（籾　2,400t、小麦　1,440t）	生
	三輪町	大三輪農協	2,500t　（籾　1,500t、小麦　1,000t）	生
56	前原町	糸島郡農協	3,600t　（籾　3,000t、小麦　720t）	生
	筑紫野市	筑紫農協	4,800t　（籾　3,600t、小麦　1,440t）	生
	甘木市	甘木市農協	3,000t　（籾　2,000t、小麦　1,000t）	生
	瀬高町	瀬高町農協	3,600t　（籾　3,000t、小麦　720t）	生
	岡垣町	遠賀郡農協	3,600t　（籾　3,000t、小麦　720t）	二
57	吉井町	福岡吉井町農協	4,200t　（籾　3,000t、小麦　1,440t）	新
	田主丸町	田主丸町農協	3,600t　（籾　3,000t、小麦　720t）	新
	城島町	城島町農協	3,000t　（籾　2,400t、小麦　720t）	新
58	三橋町	三橋町農協	2,500t　（籾　1,500t、小麦　1,200t）	新
	行橋市	行橋市農協	3,600t　（籾　3,000t、小麦　720t）	新
	高田町	高田町農協	3,600t　（籾　2,700t、小麦　1,080t）	新
59	久留米市	久留米市農協	3,000t　（籾　2,250t、小麦　900t）	構
	大木町	大木町農協	3,000t　（籾　2,250t、小麦　900t）	新
	三潴町	三潴町農協	2,500t　（籾　1,750t、小麦　900t）	新
60	甘木市	甘木市農協	3,000t　（籾　2,250t、小麦　900t）	新
	夜須町	夜須町農協	4,200t　（籾　3,000t、小麦　720t、大麦　600t）	新
	宗像市	宗像農協	2,900t　（籾　2,000t、小麦　750t、大麦　150t）ＤＳ　500t	新
61	川崎町	田川農協	3,000t　（籾　3,000t、小麦　720t）	新
	久山町	粕屋農協	3,600t　（籾　3,000t、小麦　720t）	新
62	田主丸町	田主丸町農協	3,600t　（籾　3,000t、小麦　720t）	緊
	柳川市	柳川農協	3,000t　（籾　2,100t、小麦　1,080t）	体
	久留米市	久留米市農協	3,000t　（籾　2,250t、小麦　900t）	緊
	瀬高町	瀬高町農協	3,000t　（籾　2,100t、小麦　1,080t）	緊
	豊前市	豊前市農協	2,500t　（籾　1,750t、小麦　600t、大麦　250t）	緊構
63	二丈町	糸島郡農協	4,800t　（籾　4,200t、小麦　360t、大麦　300t）	体
平成元	嘉穂町	嘉穂町農協	3,300t　（籾　3,000t、小麦　360t）	体
	筑後市	筑後市農協	3,600t　（籾　2,700t、小麦　1,080t）	体
	朝倉町	朝倉町農協	4,200t　（籾　3,000t、小麦　1,440t）	体
2	久留米市	久留米市農協	2,400t　（籾　935t、小麦　1,052t）	構
	夜須町	夜須町農協	3,600t　（籾　2,400t、小麦　720t、大麦　600t）	構
	小郡市	小郡市農協	3,000t　（籾　2,400t、小麦　720t）	体
3	新吉富村	築上東部農協	2,000t　（籾　1,000t、小麦　600t）ＤＳ　500t	構
	前原市	糸島郡農協	3,000t　（籾　2,500t、小麦　500t）	構
	大木町	大木町農協	2,250t　（籾　1,750t、小麦　600t）	体
	久留米市	久留米市農協	3,000t　（籾　2,500t、小麦　600t）	体
4	朝倉町	朝倉町農協	2,100t　（籾　1,800t、小麦　360t）	先
6	北野町	みい農協	3,000t　（籾　2,400t、小麦　360t、大麦　300t）	先
	椎田町	福岡豊築農協	2,500t　（籾　2,250t、小麦　250t）	先
7	飯塚市	飯塚市農協	2,000t　（籾　2,000t）	先
	築城町	福岡豊築農協	2,000t　（籾　2,000t）	防衛省
8	大刀洗町	みい農協	4,200t　（籾　3,300t、小麦　720t、大麦　300t）	制
11	八女市	福岡八女農協	1,500t　（籾　1,500t、小麦　600t）（籾サイロ兼用）	制
30	柳川市	柳川農協	10,500t　（籾　4,500t、小麦　6,000t）	産
令和３	宗像市	宗像農協	4,800t　（籾　3,600t、小麦　1,080t、大麦　300t）ＤＳ　500t	強
令和７	柳川市	柳川農協	7,500t　（籾　2,400t、小麦　5,000t、大麦　300t）	産

資料：水田農業振興課調べ、市町村名、農協名は設置当時の名称を使用

注１：モ･･･米麦生産流通合理化モデルプラント設置事業、パ･･･米麦生産総合改善パイロット事業、二･･･第二次農業構造改善事業、生･･･地域農業生産総合振興対策事業、新･･･新地域生産総合振興対策事業、構･･･新農業構造改善事業、緊･･･高生産性水田農業確立緊急対策事業（農業園芸局分）、緊構･･･高生産性水田農業確立緊急対策事業（構造改善局分）、体･･･農業生産体質強化総合推進対策事業、先･･･先進的農業生産総合推進対策事業、防衛省･･･築城基地周辺農業用施設設置助成事業、制･･･農業生産体制強化総合推進対策事業、産･･･産地パワーアップ事業、強･･･強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業

注２：ＤＳ･･･ドライストア。乾燥処理前に籾のむれを防ぐために通風処理をする一時貯留庫。

(2)麦・大豆

⑬ 麦種別・品種別作付面積

（単位：ha）

		品種名	平成17	22	27	令和２	3	4	5	6	７年
小麦		農林61号	1,770	320	—	—	—	—	—	—	—
		シロガネコムギ	6,720	6,320	5,680	5,340	5,760	6,010	5,910	6,110	6,190
		チクゴイズミ	5,880	4,990	5,430	5,070	5,690	5,510	5,410	5,150	4,460
		ニシホナミ	1,370	1,030	810	720	800	830	800	800	750
		イワイノダイチ	90	—	—	—	—	—	—	—	—
		ミナミノカオリ	270	1,570	1,990	1,730	1,910	1,780	2,000	1,960	1,890
		ちくしW２号	—	566	1,290	1,840	1,820	1,880	1,870	1,880	1,900
		そ　の　他	—	—	—	—	20	490	520	500	310
		小　　計	16,100	14,800	15,200	14,700	16,000	16,500	16,500	16,400	15,500
二条大麦	ビール大麦	あまぎ二条	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		アサカゴールド	520	—	—	—	—	—	—	—	—
		ミハルゴールド	250	—	—	—	—	—	—	—	—
		ほうしゅん	900	1,270	1,080	1,040	1,100	310	—	—	—
		しゅんれい	30	520	860	50	—	—	—	—	—
		はるみやび	—	—	110	—	—	—	—	—	—
		はるさやか	—	—	—	60	70	920	1,270	1,200	1,140
	食料用大麦	ニシノチカラ	1,250	—	—	—	—	—	—	—	—
		ニシノホシ	580	1,260	1,220	—	—	—	—	—	—
		はるしずく	—	2,190	2,770	1,490	1,060	1,090	910	870	940
		はるか二条	—	—	20	3,630	2,790	2,780	3,640	4,010	4,360
	その他		—	—	—	610	770	590	50	60	140
		小　　計	3,530	5,240	6,070	6,880	5,790	5,680	5,860	6,150	6,580
はだか麦		イチバンボシ	267	360	445	430	450	440	430	450	380
		そ　の　他	—	—	—	—	30	50	60	40	50
		小　　計	267	360	445	430	480	490	490	490	430
作付面積計			19,900	20,400	21,700	22,100	22,300	22,700	22,900	23,040	22,510
生産量計（t）			79,600	59,900	62,400	85,000	105,500	100,900	95,300	72,440	92,860

資料：農林水産省「作物統計」、水田農業振興課調べ

注：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑭ 大豆の作付面積・収穫量

（単位：ha、t）

	平成17	22	27	令和２	3	4	5	6	７年
作付面積	7,790	7,900	8,430	8,220	8,190	8,160	8,090	8,040	7,000
生産量	15,200	16,700	11,600	10,300	7,210	9,790	15,000	8,920	9,730

資料：農林水産省「作物統計」

2 園芸・特産
(1)野菜
⑮ 野菜の作付面積・生産量・産出額

（単位：ha、 t 、億円）

		平成22			27			令和２			3			4			5			6年		
		面積	生産量	産出額	面積	生産量	産出額	面積	生産量	産出額	面積	生産量	産出額	面積	生産量	産出額	面積	生産量	産出額	面積	生産量	産出額
果菜類	きゅうり	189	10,400	27	179	9,860	27	168	9,660	26	168	9,910	22	167	9,310	19	167	9,430	24	166	9,150	28
	トマト	237	19,300	64	231	20,400	71	206	19,200	52	203	19,800	50	198	18,900	45	192	17,600	49	189	16,100	48
	なす	277	23,200	79	252	18,700	67	230	16,700	59	230	17,800	59	231	17,500	55	230	17,500	56	229	17,600	62
	ピーマン	32	482	2	－	－	2	－	－	2	－	－	1	29	416	1	－	－	1	－	－	1
	いちご	484	18,100	174	452	16,000	209	435	16,400	231	428	16,600	218	425	16,800	242	421	16,000	244	414	14,400	233
	すいか	123	2,740	4	110	2,650	4	101	2,150	3	100	2,520	4	99	2,450	3	99	2,530	4	93	2,370	4
豆類	さやえんどう	85	456	5	－	－	－	50	271	4	49	269	4	49	269	3	49	268	5	49	269	4
	さやいんげん	121	693	4	107	595	－	92	652	4	91	649	4	90	649	4	90	642	4	89	627	4
葉茎菜類	キャベツ	770	28,600	24	724	27,800	22	690	24,300	15	679	21,300	13	690	24,400	12	673	21,900	15	666	18,900	29
	はくさい	227	8,440	5	200	6,800	4	202	6,860	3	－	－	3	193	5,940	2	－	－	3	－	－	7
	ほうれんそう	644	10,200	39	643	8,170	36	795	10,200	39	806	10,100	40	778	9,340	37	758	8,870	36	655	7,210	38
	ねぎ	636	8,440	67	577	7,120	61	535	6,650	50	533	6,460	48	529	6,540	50	515	6,180	57	506	5,810	66
	たまねぎ	182	5,570	5	173	5,140	6	145	4,520	4	143	4,450	4	139	3,930	8	141	4,290	4	137	3,640	5
洋葉類	レタス	947	17,100	40	1,090	18,900	55	1,040	17,200	25	928	15,200	32	927	15,500	34	906	14,800	34	868	13,800	48
	セルリー	54	3,520	9	50	3,390	9	45	3,310	6	46	3,460	6	47	3,570	6	47	3,630	8	48	3,510	9
	カリフラワー	58	1,280	2	55	1,020	－	53	981	－	52	920	－	50	870	－	48	830	－	45	657	－
	ブロッコリー	529	5,050	13	534	5,130	16	553	4,400	10	516	3,850	9	491	3,580	8	472	3,610	10	457	2,570	9
根菜類	だいこん	398	19,800	15	367	16,600	12	315	14,100	7	311	14,000	8	308	13,900	5	300	13,900	6	299	12,300	10
	かぶ	108	4,020	3	109	4,090	－	104	3,760	3	102	3,710	3	98	3,540	2	97	3,420	3	98	3,700	3
	にんじん	116	2,870	4	111	2,500	4	－	－	4	－	－	4	112	2,490	3	－	－	4	－	－	4
	さといも	265	2,060	4	240	1,800	2	219	1,510	3	217	1,550	3	216	1,550	3	215	1,510	4	209	1,450	6
その他野菜		3,518	61,630	161	3,650	55,100	194	3,900	54,800	157	4,040	103,700	133	3,700	47,500	144	4,060	55,200	163	4,050	56,500	189
野菜計		10,000	254,000	750	9,850	231,800	801	9,880	217,600	707	9,640	256,200	668	9,570	208,900	686	9,480	202,100	734	9,270	190,600	807
ばれいしょ		370	5,210	10	347	4,700	5	－	－	9	－	－	10	317	4,380	6	－	－	6	－	－	7
その他いも類		170	－	2	149	－	4	110	－	3	－	－	0	10	93	0	－	－	3	－	－	4
計		540	5,200	12	496	4,700	9	110	0	12	0	0	10	327	4,500	6	0	0	9	0	0	11
総合計		10,500	259,200	762	10,300	236,500	810	10,000	217,600	719	9,640	256,200	678	9,900	213,400	692	9,480	202,100	743	9,270	190,600	818

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、「生産農業所得統計」

注１：品目の作付面積の「－」は、その他の面積に加算される。
注２：平成22年以降の野菜計と総合計の生産量は、推計値。園芸振興課調べ。
注３：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

(2)果樹

⑯ 果樹の栽培面積・生産量・産出額

（単位：ha、t、億円）

	平成22			27			令和２			3			4			5			６年		
	面 積	生産量	産出額	面 積	生産量	産出額	面 積	生産量	産出額	面 積	生産量	産出額	面 積	生産量	産出額	面 積	生産量	産出額	面 積	生産量	産出額
うんしゅうみかん	1,870	28,300	51	1,410	22,500	44	1,180	20,100	49	1,150	20,900	52	1,140	17,600	46	1,140	16,500	50	1,120	13,400	50
かき	2,030	14,900	38	1,720	20,400	45	1,200	14,700	41	1,170	15,800	42	1,160	17,700	39	1,110	15,100	41	1,110	13,000	41
ぶどう	963	9,150	63	839	8,330	74	736	6,370	75	715	6,910	86	698	7,170	100	676	6,850	99	655	5,980	99
なし	499	9,230	28	436	7,890	28	370	6,050	27	355	7,490	30	337	7,530	31	314	6,320	26	299	5,410	26
キウイフルーツ	301	4,680	19	305	4,350	19	282	3,580	16	282	3,880	19	276	3,990	20	277	3,850	21	275	2,960	21
いちじく	136	1,280	7	111	1,247	10	75	901	6	69	849	6	68	855	7	63	786	7	62	680	7
もも	120	932	5	107	761	9	62	590	8	62	616	8	63	613	8	64	517	9	60	531	9
すもも	98	688	4	78	821	－	62	572	5	41	466	4	40	420	4	39	444	4	38	315	4
うめ	423	1,660	5	322	468	－	222	712	4	207	949	4	198	888	3	185	758	2	173	393	2
びわ	50	120	1	43	32	－	12	38	－	12	37	－	12	36	－	11	36	－	11	38	－
くり	287	280	1	266	92	－	212	159	1	150	85	1	151	88	1	151	93	1	148	90	1
その他の果樹	613	2,310	5	583	1,923	－	515	1,853	7	514	1,849	5	477	1,680	7	469	1,540	7	415	1,330	6
合計	7,390	73,500	227	6,220	68,800	244	4,930	55,600	239	4,730	59,800	257	4,620	58,600	266	4,500	52,800	267	4,370	44,100	266

資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」、「生産農業所得統計」

注１：「その他の果樹」の面積と産出額は、合計から掲載品目を除いたもの、生産量は、園芸振興課調べ。
注２：「いちじく」「もも」「びわ」「くり」の生産量と平成22年以降の面積は、園芸振興課調べ。
注３：平成22年以降の「うめ」、「びわ」、「くり」の生産量は、園芸振興課調べ。
注４：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

（３）花き・花木

⑰ 花き・花木の作付面積・出荷数量・産出額

（単位：a、千本、千鉢、百万円）

		平成22			27			令和２			3			4			5			６年		
		面積	出荷数量	産出額	面積	出荷数量	産出額	面積	出荷数量	産出額	面積	出荷数量	産出額	面積	出荷数量	産出額	面積	出荷数量	産出額	面積	出荷数量	産出額
切花類（切葉・切枝含む）	キク 輪ギク	25,600	90,000	－	20,000	77,800	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	キク ｽﾌﾟﾚｲｷﾞｸ	1,550	5,760	－	2,710	11,200	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	キク 小ギク	3,180	11,800	－	2,800	10,600	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	キク 小計	30,330	107,500	5,600	25,510	99,600	5,200	22,300	80,100	3,600	21,500	78,300	3,700	19,500	68,300	3,900	19,200	66,800	4,300	17,600	62,300	3,800
	バラ	2,270	19,700	1,400	1,980	17,700	1,400	1,690	13,800	1,000	1,600	12,800	1,100	1,590	12,900	1,200	1,490	11,900	1,300	1,460	10,900	1,200
	ｶｰﾈｰｼｮﾝ	1,140	11,600	500	1,070	11,300	500	909	7,950	300	845	7,480	400	803	7,100	400	747	6,300	400	710	5,970	400
	洋ラン	1,750	3,530	300	1,440	2,950	400	1,110	2,000	200	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ガーベラ	1,570	29,200	800	1,220	22,700	700	1,170	17,000	500	1,130	16,500	600	1,100	17,200	700	1,050	17,400	800	1,060	18,000	800
	ﾄﾙｺｷﾞｷｮｳ	3,780	9,170	800	3,910	10,000	1,100	3,810	7,660	800	3,550	7,170	800	3,480	7,100	900	3,410	7,500	1,200	3,440	7,500	1,100
	ユリ	3,250	7,490	1,100	3,130	7,120	1,100	3,170	5,770	800	2,850	5,240	800	2,770	5,010	900	2,650	4,580	800	1,940	3,450	600
	枝もの類	5,520	6,150	400	5,460	4,600	400	－	－	－	－	－	400	－	－	600	－	－	300	－	－	400
	その他切花類	12,420	54,860	2,000	9,170	40,930	2,100	15,041	35,020	2,000	17,025	38,810	※	17,557	38,990	※	17,653	34,620	※	17,190	33,380	※
	切花類計	62,000	249,200	12,900	52,900	216,900	12,900	49,200	169,300	9,200	48,500	166,300	※	46,800	156,600	※	46,200	149,100	※	43,400	141,500	※
鉢物類	シクラメン	873	924	400	820	876	300	734	749	300	712	705	300	698	635	300	684	581	300	645	548	300
	観葉植物	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	600	－	－	600
	洋ラン	2,570	1,850	2,500	1,950	1,310	2,500	1,620	1,100	4,000	1,410	959	3,600	1,560	1,030	4,100	1,490	939	4,000	1,350	857	3,500
	花木類	3,070	2,100	600	2,880	2,080	600	2,880	1,870	500	2,820	1,830	600	2,540	1,630	900	2,410	1,470	800	2,170	1,410	700
	その他鉢物	2,677	4,926	1,200	2,180	3,864	900	1,956	3,841	900	2,138	4,256	※	2,282	4,215	※	2,256	4,180	※	2,185	4,065	※
	小計	9,190	9,800	4,700	7,830	8,130	4,300	7,190	7,560	5,700	7,080	7,750	※	7,080	7,510	※	6,840	7,170	※	6,350	6,880	※
花壇用苗物		4,830	38,400	1,400	4,370	30,700	1,200	3,720	24,700	900	4,070	26,800	※	4,020	25,900	※	3,830	23,600	※	3,840	24,500	※
合計		76,020	297,400	19,100	65,100	255,730	18,400	60,110	201,560	15,900	59,650	200,850	16,500	57,900	190,010	18,500	56,870	179,870	18,800	53,590	172,880	17,200
その他花き（芝）		1,538	－	－	1,500	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
花き合計		77,558	－	－	66,600	－	－	60,110	－	－	59,650	－	－	57,900	－	－	56,870	－	－	53,590	－	－
花木類		109,738	51,520	5,840	86,208	35,691	4,471	57,162	18,069	4,004	57,946	12,068	4,210	55,642	8,086	4,265	55,595	6,195	4,100	42,358	5,216	3,762
花き・花木合計		187,296	348,920	24,940	152,808	291,421	22,871	117,272	219,629	19,904	117,596	212,918	20,710	113,542	198,096	22,765	112,465	186,065	22,900	95,948	178,096	20,962

資料：花きの面積、出荷数量は農林水産省「花き生産出荷統計」、「生産農業所得統計」、産出額は農林水産省「花木等生産状況調査」
その他の花き（芝）の面積、花木類の面積・出荷数量・出荷額は、農林水産省「花木等生産状況調査」、産出額は同調査の出荷額

注１：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。
注２：平成29年以降、キク類は、小分類でのデータ未公表。枝もの類は、調査方法の変更のため当県では未実施。
注３：表中の「※」は未公表。

(4)茶・い草

⑱ 茶の栽培面積・生産量

（単位：ha、 t）

			平成17	22	27	令和２	4	5	6	7年
栽培面積			1,580	1,580	1,560	1,540	1,500	1,490	1,480	1,450
生葉収穫量			11,100	10,900	9,410	8,300	9,040	9,080	8,730	9,590
荒茶生産量　計			2,260	2,280	1,940	1,600	1,750	1,750	1,650	1,850
	茶期別	一番茶	1,420	1,350	1,150	865	893	901	970	849
		二番茶	670	721	628	—	—	—	—	—
		三番茶	117	116	28	—	—	—	—	—
		四番茶	48	95	—	—	—	—	—	—
	茶種別	煎茶	1,680	1,600	1,390	—	—	—	—	—
		おおい茶 玉露	82	586	525	—	—	—	—	—
		おおい茶 かぶせ茶	464							
		おおい茶 てん茶								
		玉緑茶	—	1	1	—	—	—	—	—
		番茶	37	45	24	—	—	—	—	—

資料：農林水産省「作物統計」、「耕地及び作付面積統計」

注１：従来、「玉露」・「かぶせ茶・てん茶」として表示していたものを、平成21年産から合計して「おおい茶」として表示。
これは、農林水産省において、近年増加している20日前後の直接被覆による栽培方法の扱いが明確化するまでの間、
暫定的に「おおい茶」として一括して表章することとされたもの。
注２：平成29年以降、荒茶生産量の内訳は、一番茶以外は未公表。

⑲ い草の作付面積・生産量

（単位：ha、 t 、戸、%）

		平成17	22	27	令和２	4	5	6	7年
福岡県	作付面積A	65	17	14	4	3	3	3	1
	生産量B	893	198	165	44	31	34	16	12
	生産者数	69	26	14	6	4	4	4	2
全　国	作付面積A’	1,700	899	701	424	—	—	—	—
	生産量B’	21,800	11,500	7,800	6,300	—	—	—	—
全国対比	A／A’	4	2	2	1	—	—	—	—
	B／B’	4	2	2	1	—	—	—	—

資料：農林水産省「作物統計」

注１：平成17年以降は主産県集計。
注２：令和４年以降、農林水産省「作物統計」での公表はなし。
注３：令和４年以降は農林事務所調べ。

3 畜産

(1)大家畜

⑳ 肉用牛の飼養戸数等

		平成17	22	27	令和２	4	5	6	７年
飼養戸数（戸）		232	233	201	198	169	169	162	157
	一戸当たり飼養頭数（頭）	120	117	101	112	139	139	143	145
飼養頭数(頭)		27,800	27,300	20,200	22,100	23,400	23,400	23,200	22,700
	肉専用種（頭）	15,200	18,700	12,100	14,300	15,200	15,100	14,900	14,900
	交雑種（頭）	8,430	5,810	5,070	5,000	6,180	6,320	6,560	6,500
	乳用種（頭）	4,160	2,750	3,010	2,810	2,010	1,960	1,730	1,310

資料：農林水産省「畜産統計」

㉑ 乳用牛の飼養戸数等

		平成17	22	27	令和２	4	5	6	７年
飼養戸数（戸）		417	313	247	198	183	170	154	144
	一戸当たり飼養頭数（頭）	54	54	59	61	64	63	66	66
飼養頭数（頭）		22,600	16,800	14,600	12,100	11,700	10,700	10,100	9,530
	経産牛（頭）	14,700	11,700	9,720	8,610	8,350	7,330	7,080	6,780
	未経産牛（頭）	7,900	5,090	4,920	3,530	3,310	3,410	2,980	2,750
生乳生産量（ｔ）		122,123	94,247	84,045	73,603	68,142	60,543	59,152	57,758
	１頭当たり泌乳量(kg/頭)	8,336	8,533	8,408	8,690	8,692	8,403	8,536	8,738
県内飲用牛乳消費量(kl)		174,933	123,191	99,721	99,677	96,979	96,899	97,215	102,460

資料：農林水産省「畜産統計」、「牛乳乳製品統計」

㉒ 飼料作物の作付面積

（単位：ha）

		平成17	22	27	令和２	4	5	6	７年
作付面積		2,540	3,100	4,650	5,210	－	6,370	－	－
地目別	水田	1,730	2,470	4,170	4,760	－	6,010	－	－
	畑地	810	630	486	446	－	363	－	－
草種別	牧草	1,770	1,740	1,440	1,500	－	1,490	－	－
	稲発酵粗飼料用稲	198	561	1,366	1,517	1,837	2,068	2,307	1,958
	青刈ｿﾙｶﾞﾑ	345	212	138	151	－	138	－	－
	青刈ﾄｳﾓﾛｺｼ	130	110	61	62	－	108	－	－
	飼料米	－	－	1,533	1,886	2,482	2,475	2,160	937
	その他	97	477	162	94	－	23	－	－

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、新規需要米取組計画認定面積

注：平成29年以降、稲発酵粗飼料用稲・飼料米以外の調査は３年毎に実施。

(2) 中小家畜

㉓ 豚の飼養戸数等

		平成17	22	27	令和２	4	5	6	７年
飼養戸数（戸）		82	67	52	46	43	39	39	35
飼養頭数（頭）		77,536	86,258	81,839	83,391	82,000	78,800	79,800	76,388
	一戸当たり飼養頭数（頭）	946	1,287	1,574	1,813	1,907	2,021	2,046	2,183

資料：農林水産省「畜産統計」

注：平成17、22、27、令和２、７年の飼養戸数、飼養頭数は畜産課調べ。

㉔　採卵鶏の飼養戸数等

	平成17	22	27	令和２	4	5	6	7年
飼養戸数（戸）	180	119	100	80	74	73	72	69
飼養羽数（千羽）	3,404	3,151	2,579	2,546	2,727	2,520	2,331	2,435
出荷量（t）	59,885	64,127	55,469	51,121	43,249	35,486	32,091	35,072
卸売価格(円/kg)	190	184	214	166	216	309	221	324

資料：飼養戸数、飼養羽数は畜産課調べ、出荷量、卸売価格は農林水産省「畜産物流通統計」

注：卸売価格は全農「畜産物情報」（福岡・M）で年次価格。

㉕　肉用鶏の飼養戸数等

	平成17	22	27	令和２	4	5	6	7年
飼養戸数（戸）	60	51	41	37	35	35	36	33
飼養羽数（千羽）	1,550	1,386	1,039	1,134	1,140	1,144	1,248	1,221
出荷羽数（千羽）	5,983	7,078	5,850	4,999	－	－	－	－
卸売価格(円/kg)	229	251	341	287	354	407	388	558

資料：飼養戸数、飼養羽数は畜産課調べ、出荷羽数、卸売価格は農林水産省「畜産物流通統計」

注：出荷羽数は令和２年以降、畜産課調べ。卸売価格は農畜産業振興機構調べ（東京むね肉価格）。

㉖　蜜蜂の飼養戸数等

	平成17	22	27	令和２	4	5	6	7年
飼養戸数（戸）	141	140	167	169	151	159	161	158
蜂群数（群）	7,417	7,547	8,471	8,823	8,898	8,747	8,787	9,178

資料：畜産課調べ

（3）　畜産環境・家畜衛生

㉗　畜産環境汚染問題（苦情）の発生状況

（単位：件、%）

	平成17	22	27	令和２	4	5	6	7年
乳用牛	33	14	20	6	7	2	5	3
肉用牛	6	4	3	2	8	2	1	2
豚	18	10	7	4	3	3	2	4
採卵鶏	10	15	9	5	6	3	2	3
その他	1	2	3	0	1	0	4	1
計	68	45	42	17	25	10	14	13
苦情発生率(%)	8	7	8	4	5	2	3	4

資料：畜産課調べ

注：「苦情発生率」は、苦情発生件数を県内の全畜産農家数で除した100分率。

㉘　家畜の監視伝染病の発生状況

（単位：頭、羽、群）

対象家畜	伝染病名	平成17	22	27	令和２	4	5	6	7年
牛	ヨーネ病	14	1	3	2	0	0	0	0
	ランピースキン病	0	0	0	0	0	0	30	2
	アカバネ病	0	0	0	0	0	0	0	0
	牛ウイルス性下痢	11	3	5	1	0	0	11	3
	牛伝染性鼻気管炎	16	1	6	0	0	0	0	0
	牛伝染性リンパ腫	29	80	116	193	179	171	161	132
	破傷風	1	3	2	0	2	2	0	1
	サルモネラ症	0	1	40	0	2	0	0	0
	ネオスポラ症	0	0	0	0	0	0	1	0
めん羊	伝達性海綿状脳症	0	0	0	0	0	0	0	0
犬	レプトスピラ症	6	2	1	1	6	2	6	7
豚	サルモネラ症	1	15	1	7	19	0	3	0
	流行性下痢	0	0	0	0	0	0	0	0
	豚繁殖・呼吸障害症候群	0	2	2	0	0	0	0	0
	豚丹毒	19	38	119	117	4	13	13	10
	豚赤痢	0	0	9	0	1	0	0	0
鶏	高病原性鳥インフルエンザ	0	0	0	10	3	2	0	0
	ニューカッスル病	537	0	0	0	0	0	0	0
	鶏痘	0	0	15	0	0	4	0	0
	マレック病	6	3	20	0	6	0	0	0
	鶏伝染性気管支炎	0	6	199	0	0	4	0	0
	鳥マイコプラズマ症	0	0	0	1	0	0	0	0
	ロイコチトゾーン症	150	12	0	12	0	2	0	0
	伝染性ファブリキウス嚢病	0	0	0	278	5	9	0	9
その他家さん	高病原性鳥インフルエンザ	0	0	0	0	0	2	0	0
みつばち	腐蛆病	0	0	0	0	0	0	0	0
	バロア症	0	0	0	0	0	0	14	0
	アカリンダニ症	0	0	0	3	6	6	4	1

資料：畜産課調べ

注：めん羊の伝達性海綿状脳症は、非定型スクレイピー。

農業・農村の基盤づくり

1　意欲ある人づくり

㉙ 新規就業者

（単位：人）

		平成17	22	27	令和２	4	5	6	７年度
新規就農者	新規学卒者	53	25	36	15	17	13	19	11
	Ｕターン	83	96	127	84	75	76	60	51
	新規参入者	12	27	72	119	145	168	126	112
	合計	148	148	235	218	237	257	205	174
	うち青年農業者	131	126	171	125	146	144	109	98
	青年農業者の割合	89%	85%	73%	57%	62%	56%	53%	56%
雇用就農者		11	58	106	169	145	152	178	201

資料：普及指導センター調べ

注１：青年農業者は39歳以下。
注２：新規参入者は29年度から法人を含む。

㉚ 青年農業者等

青年農業者数・農業青年クラブ員数

（単位：人）

		平成17	22	27	令和２	4	5	6	７年度
米麦		155	145	172	159	145	139	127	124
園芸		1,522	1,351	1,552	1,306	1,233	1,219	1,107	1,051
畜産		141	117	110	84	68	58	52	52
その他		126	126	132	101	88	79	76	73
合計		1,944	1,739	1,966	1,650	1,534	1,495	1,362	1,300
	農業青年クラブ員数	478	319	340	246	208	185	190	166

資料：普及指導センター調べ

注：青年農業者は39歳以下。

農業士等

（単位：人）

	平成17	22	27	令和２	4	5	6	７年度
指導農業士	79	80	80	80	79	79	78	78
女性農村アドバイザー	152	139	126	105	104	102	91	83
青年農業士	77	70	70	68	66	67	64	62

資料：経営技術支援課、後継人材育成室調べ

㉛ 認定農業者（経営類型別）

（単位：経営体）

		平成17	22			27	令和２	4	5	6	７年度
準単一経営・単一経営	水稲主体	2,026	2,060	単一経営	水稲主体	199	205	203	223	218	305
	野菜主体	1,288	1,290		野菜主体	1,236	1,192	1,277	1,322	1,303	1,371
	果樹主体	814	793		果樹主体	583	521	549	579	579	612
	花き主体	642	597		花き主体	401	378	376	360	363	343
	畜産主体	309	359		畜産主体	292	262	245	241	218	203
	その他	278	322		その他	221	180	158	175	169	159
複合経営		687	738	複合経営		3,159	3,165	3,037	2,806	2,806	2,515
計		6,044	6,159	計		6,091	5,903	5,845	5,706	5,656	5,508

資料：後継人材育成室調べ

注１：単一経営･･･主位部門が総販売額の80%以上を占める経営。
　　準単一経営･･･主位部門が総販売額の60～80%を占める経営。
　　複合経営･･･総販売額の60%以上を占める部門が無い経営。
注２：平成25年度以降、準単一経営と複合経営が統合され、複合経営に一本化。
注３：令和７年度は速報値。

㉜ 女性の基幹的農業従事者数

（単位：人）

	平成７	12	17	22	27	2	令和７年
基幹的農業従事者数	66,275	63,894	61,188	51,332	45,742	38,077	29,169
うち女性	30,234	29,960	28,186	22,326	19,489	15,343	10,923
割合	45.6%	46.9%	46.1%	43.5%	42.6%	40.3%	37.4%

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：平成27年までは販売農家、令和２年は個人経営体における数値。

㉝ 農業委員における女性農業委員数

（単位：人）

	平成17	22	27	令和２	4	5	6	７年度
農業委員数	1,637	1,247	1,228	801	799	808	808	804
うち女性	66	52	88	104	113	122	125	135
割合	4.0%	4.2%	7.2%	13.0%	14.1%	15.1%	15.5%	16.8%

資料：水田農業振興課調べ

㉞ 農協理事における女性理事数

（単位：人）

	平成17	22	27	令和２	4	5	6	７年度
農協理事数	542	523	474	470	450	445	445	447
うち女性	50	49	44	45	45	49	49	52
割合	9.2%	9.4%	9.3%	9.6%	10.0%	11.0%	11.0%	11.6%

資料：団体指導課調べ

㉟ 経営参画する女性農業者数

（単位：人）

	令和３	4	5	6	７年度
経営参画する女性農業者数	309	343	372	402	410

資料：経営技術支援課調べ

㊱ 農業法人数

	農業法人数										
		法人形態別			部門別						
		農事組合法人	会社法人	その他	米・麦・大豆	野菜	果樹	花き	畜産	茶	その他
平成17	452	131	319	2	50	62	17	55	140	19	109
22	559	180	373	6	127	78	18	49	158	20	109
27	764	289	469	6	273	121	22	49	144	27	128
令和２	984	375	603	6	382	181	38	49	146	27	161
3	1,047	387	648	12	394	207	44	51	147	27	177
4	1,082	393	678	11	406	215	44	55	151	26	185
5	1,112	395	706	11	417	221	49	58	150	28	189
6	1,136	392	731	13	419	231	50	60	148	27	201
７年	1,150	383	748	19	410	235	50	58	143	27	227

資料：経営技術支援課調べ

㊲ 農家経済

（単位：千円）

		九州					全国				
		平成27	令和２	4	5	６年	平成27	令和２	4	5	６年
農業	粗収益	7,470	10,291	11,055	10,945	12,365	5,440	7,003	7,701	8,100	9,018
	経営費	5,511	8,580	9,595	9,456	10,373	3,913	5,828	6,670	6,953	7,324
	所得	1,959	1,711	1,460	1,489	1,992	1,527	1,175	1,031	1,147	1,694
	所得率	26.2%	16.6%	13.2%	13.6%	16.1%	28.1%	16.8%	13.4%	14.2%	18.8%

資料：農林水産省「農業経営統計調査」

注：平成27年は個別経営体、令和２年以降は個人経営体における値。

㊳ 農業物価指数（全国）（令和2年＝100）

	平成29	30	令和元	2	3	4	5	６年
農産物総合	97.7	100.7	98.5	100.0	100.8	102.2	108.6	117.3
農業生産資材総合	97.1	98.9	100.1	100.0	106.7	116.6	121.3	120.6

資料：農林水産省「農業物価統計」

注：令和２年を100とした場合の指数。

㊴ 農業制度資金の融資状況

（単位：件、百万円）

事業種目・融資内容		平成17	22	27	令和３	4	5	6	７年度
農業近代化資金	件数	213	89	38	86	92	97	60	88
	金額	1,346	489	171	538	499	715	510	650
農業改良資金	件数	1	－						
	金額	10	－						
就農支援資金	件数	3	10	1					
	金額	15	85	2					
日本政策金融公庫資金	件数	221	190	235	311	333	280	279	328
	金額	3,797	3,510	6,850	8,354	6,435	4,460	6,309	6,683
スーパーＬ資金	件数	71	122	150	162	164	126	165	203
	金額	1,054	2,116	3,195	3,295	2,795	2,742	4,669	5,123
農業改良資金	件数		14	－	－	－	－	－	4
	金額		168	－	－	－	－	－	112
青年等就農資金	件数			63	64	117	102	91	103
	金額			355	568	766	550	453	622
合計	件数	438	289	274	397	425	377	339	416
	金額	5,168	4,084	7,023	8,892	6,934	5,175	6,819	7,333

資料：団体指導課調べ

注１：農業改良資金は、平成22年10月から貸付主体が県から日本政策金融公庫へ変更。
注２：就農支援資金は、平成26年４月から制度改正により青年等就農資金となり、貸付主体が県から日本政策金融公庫へ変更。（就農支援資金については、新制度への経過期間が設けられていたが平成30年度で貸付終了）
注３：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

㊵ 農業保険制度の引受実績

事業種目				引受実績 平成17	22	27	令和３	4	5	６年	令和６年引受率（%）	令和６年支払共済金等（千円）
農業共済												
農作物	水稲	(ha)		35,501	36,516	35,100	26,060	21,355	20,570	19,751	56.8	158,415
	麦	(ha)		16,602	19,973	21,422	16,789	14,271	13,414	13,203	57.3	1,481,898
畑作物(大豆)		(ha)		5,976	7,599	8,304	6,318	5,476	5,245	5,100	63.4	431,284
家畜（旧制度）	乳用牛	(頭)		27,173	24,540	23,724						
	肉用牛	(頭)		20,495	20,759	14,918						
	肉豚	(頭)		7,733	10,029	12,066						
	その他	(頭)		363	797	706						
家畜（新制度）	死亡廃用	乳用牛	(頭)				15,685	14,946	14,126	13,436	91	161,708
		肉用牛	(頭)				25,931	25,306	25,269	24,098	85.8	87,243
		肉豚	(頭)				12,716	12,534	12,977	11,889	21.4	17,003
		その他	(頭)				613	601	653	591	4.7	0
	疾病傷害	乳用牛	(頭)				11,099	10,440	9,629	9,090	92.5	138,732
		肉用牛	(頭)				11,517	11,821	12,093	11,208	68.0	41,970
		肉豚	(頭)				－	－	－	－	－	－
		その他	(頭)				0	－	－	－	－	－
果樹	なし		(ha)	151	173	155	42	29	28	22	7.3	2,341
	かき		(ha)	151	274	239	38	32	26	24	2.2	3,003
	キウイフルーツ		(ha)	38	31	66	81	76	64	56	21.9	23,521
	ぶどう		(ha)	17	54	54	18	15	14	13	1.9	1,010
	うんしゅうみかん		(ha)		35	9	6	7	7	7	0.6	269
	キウイフルーツ樹体共済		(ha)			94	64	62	57	50	19.3	23,658
園芸施設			(ha)	1,003	935	950	1,036	1,041	1,081	1,091	62.8	99,374
農業経営収入保険			(件)				3,255	3,683	3,856	3,887	36.1	65,342
合　計												2,736,771

資料：団体指導課調べ

注１：乳用牛、肉用牛は、胎児を含む。
注２：果樹（樹体）、家畜、園芸施設は、年度。
注３：うんしゅうみかんにおける共済は平成18年から、キウイフルーツの樹体における共済は27年度から引受開始。
注４：農業経営収入保険制度は平成31年１月から引受開始。

㊶ 農地転用面積

（単位：ha）

	平成12	17	22	27	令和２	3	4	5	６年
住宅用地	161	136	106	134	98	123	143	127	116
工鉱業用地	12	10	4	2	11	14	10	25	8
公共施設	112	113	57	121	62	47	20	51	33
その他建物施設用地等	237	229	164	267	138	149	169	197	201
植林用地	18	20	27	12	32	46	30	46	30
計	540	508	359	536	340	378	373	446	387

資料：農林水産省「土地管理情報収集分析調査」及び「農地の権利移動・借賃等調査」

注１：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。
注２：令和５年の値は速報値。

㊷ 農地流動化面積

（単位：ha）

		平成12	17	22	27	令和２	3	4	5	６年
農地の権利移動面積（フロー）		3,918	4,650	6,013	8,957	7,160	8,192	8,854	8,246	8,117
基盤強化法	所有権移転	93	140	84	161	171	174	216	202	262
	利用権設定	3,239	3,906	5,517	7,054	5,569	6,144	6,364	6,081	5,888
農地法	所有権移転	530	575	393	418	777	698	749	761	981
	賃借権設定	56	29	19	18	25	10	9	9	10
機構法	所有権移転								4	1
	賃借権設定	－	－	－	1,306	401	1,003	1,231	958	708
	賃借権移転	－	－	－	－	－	－	－	1	6
	使用貸借による権利設定	－	－	－	－	216	163	272	229	262
	使用貸借による権利移転	－	－	－	－	－	－	13	－	－
	経営受託兼の設定・移転								－	－
農地の権利移動面積（ストック）		14,362	18,092	21,768	28,430	32,921	33,285	34,002	33,697	33,605
利用権設定率（%）		16	20	25	34	41	42	43	43	43

資料：農林水産省「土地管理情報収集分析調査」及び「農地の権利移動・借賃等調査」

注１：農地法による所有権移転については、許可を受ける必要のない相続等の権利取得を除く。
注２：農地の権利移動面積（フロー）は水田農業振興課調べ（12月末現在）　※令和５年の値は速報値
注３：農地の権利移動面積（ストック）は水田農業振興課調べ（３月末現在）
注４：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。
注５：機構法に基づく所有権移転及び経営受託権の設定・移転は、令和５年から集計。

㊸ 農業経営基盤強化促進事業の実施状況

（令和７年３月末現在）

	基本構想	農用地面積（ha）	利用権設定面積（ha）				利用権設定率（%）	認定農業者数（経営体）
			賃借権	使用貸借	経営受委託	合計		
福岡市	○	1,700	280	127	0	407	24.0%	178
筑紫野市	○	860	305	107	0	412	47.9%	58
春日市		19	0	0	0	0	0.0%	
大野城市		43	0	0	0	0	0.0%	
宗像市	○	1,960	785	181	0	967	49.3%	109
太宰府市		127	0	0	0	0	0.0%	
古賀市	○	438	157	58	0	216	49.3%	31
福津市	○	1,140	348	156	0	504	44.2%	52
糸島市	○	4,110	1,539	477	0	2,016	49.1%	358
那珂川市	○	350	45	24	0	69	19.8%	16
宇美町	○	88	4	13	0	17	19.6%	2
篠栗町	○	203	17	38	0	55	27.0%	4
志免町	○	57	0	6	0	6	10.6%	1
須恵町	○	133	6	24	0	31	23.1%	3
新宮町	○	162	1	1	0	2	1.0%	20
久山町	○	214	15	55	0	70	32.5%	5
粕屋町	○	242	4	42	0	46	19.0%	5
福岡農林計	14	11,846	3,508	1,310	0	4,818	40.7%	842

	基本構想	農用地面積（ha）	利用権設定面積（ha）				利用権設定率（%）	認定農業者数（経営体）
			賃借権	使用貸借	経営受委託	合計		
直方市	○	638	219	18	0	237	37.1%	34
飯塚市	○	2,320	681	116	0	797	34.4%	85
田川市	○	653	189	7	0	196	30.0%	47
宮若市	○	1,700	483	26	0	509	29.9%	55
嘉麻市	○	1,820	607	242	0	849	46.6%	86
小竹町	○	151	99	8	0	107	70.8%	9
鞍手町	○	820	370	9	0	379	46.3%	52
桂川町	○	428	125	19	0	144	33.6%	14
香春町	○	470	118	0	0	118	25.0%	8
添田町	○	509	115	10	0	125	24.6%	19
糸田町	○	157	65	0	0	65	41.3%	8
川崎町	○	400	127	0	8	135	33.8%	4
大任町	○	295	61	2	0	63	21.4%	6
赤村	○	384	184	0	18	202	52.5%	21
福智町	○	802	415	1	0	416	51.9%	40
飯塚農林計	15	11,547	3,859	457	26	4,342	37.6%	488

久留米市	○	8,310	3,457	541	0	3,998	48.1%	634
小郡市	○	1,800	901	201	0	1,102	61.2%	117
うきは市	○	2,530	760	133	0	893	35.3%	241
朝倉市	○	4,790	1,799	489	0	2,289	47.8%	352
筑前町	○	2,330	1,093	124	0	1,217	52.2%	123
東峰村	○	253	16	5	0	21	8.4%	4
大刀洗町	○	1,200	455	74	0	528	44.0%	64
朝倉農林計	7	21,213	8,481	1,567	0	10,048	47.4%	1,535

大牟田市	○	1,040	90	40	0	130	12.5%	42
柳川市	○	3,880	2,182	498	0	2,681	69.1%	245
八女市	○	6,280	784	286	0	1,070	17.0%	674
筑後市	○	1,910	1,165	136	32	1,333	69.8%	182
大川市	○	1,290	691	75	60	826	64.0%	110
みやま市	○	4,020	2,088	316	0	2,404	59.8%	358
大木町	○	972	579	125	0	704	72.4%	108
広川町	○	669	168	38	0	207	30.9%	133
筑後農林計	8	20,061	7,748	1,514	92	9,355	46.6%	1,852

北九州市	○	2,080	291	95	0	386	18.6%	57
中間市	○	269	104	20	0	125	46.3%	24
芦屋町	○	76	8	16	0	24	31.4%	6
水巻町	○	102	25	25	0	50	48.8%	6
岡垣町	○	552	11	23	0	34	6.2%	41
遠賀町	○	654	150	134	0	284	43.5%	43
八幡農林計	6	3,733	590	313	0	903	24.2%	177

行橋市	○	2,040	738	132	0	870	42.6%	55
豊前市	○	1,680	462	232	0	694	41.3%	50
苅田町	○	519	190	11	0	201	38.7%	11
みやこ町	○	2,310	757	74	0	831	36.0%	87
吉富町	○	188	19	97	0	116	61.8%	5
上毛町	○	994	469	44	0	513	51.6%	40
築上町	○	1,870	751	163	0	914	48.9%	81
行橋農林計	7	9,601	3,387	753	0	4,140	43.1%	329

県　　計	57	78,001	27,573	5,914	118	33,605	43.1%	5,223

資料：水田農業振興課、後継人材育成室調べ
対象農用地面積は、農林水産省「耕地面積調査」

注１：利用権設定率は、（利用権設定面積÷対象農用地面積×100）で算出。
注２：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

2　農村づくり、環境にやさしい農業の展開

㊹　生活環境の整備状況

（単位：%）

	年度	都市的地域	農村地域				県平均
				平地農村地域	中山間農業地域	山間農業地域	中間農業地域	
上水道普及率	平成7	94.8	—	55.8	57.9	61.8	57.8	89.5
	27	96.5	72.2	84.2	65.5	95.7	64.4	94.0
	令和5	97.3	76.4	88.4	69.4	100.0	68.4	95.4
	6年	97.2	76.1	88.6	69.0	99.3	68.0	95.2
汚水処理施設	平成7	74.0	15.4	18.6	11.0	4.1	11.6	65.9
	27	94.1	66.9	70.5	64.9	62.8	65.0	91.1
	令和5	96.5	76.9	83.0	73.5	51.8	74.2	94.6
	6年	96.7	77.6	83.7	74.1	53.1	74.8	94.9

資料：県水資源対策課「福岡県の水道」、下水道課「福岡県の下水道」

注１：汚水処理施設＝水洗化人口／行政人口×100
　　水洗化人口は、下水道、農業・漁業集落排水事業、合併浄化槽、コミュニティプラントによる処理人口。

注２：平成7年度は福岡県汚水処理構想策定（当初年度）、平成27年は中期目標年度。

㊺　中山間地域農業の概要

		令和２			７年		
		福岡県全体	中山間地域	割合	福岡県全体	中山間地域	割合
人　口	（人）	5,135,214	573,346	11.2	5,081,879	551,618	10.9
農　家　戸　数	（戸）	41,351	12,598	30.5	33,251	9,914	29.8
基幹的農業従事者数	（人）	38,077	10,515	27.6	29,169	7,723	26.5
うち65歳以上の割合	（%）	66	71	—	66	71	—
経営耕地面積	（ha）	61,154	14,841	24.3	56,133	13,643	24.3
１戸当たり経営耕地面積	（a）	148	118	79.7	169	138	81.5

資料：農山漁村振興課調べ

注：中山間地域については、農林統計区分の中間・山間農業地域を含む市町村のうち、農林業センサスにおいて、
　　以下のいずれかに該当する市町村を計上。
　　・中間・山間農業地域の経営耕地面積が過半となる市町村
　　・中間・山間農業地域の農産物販売額（農産物販売規模別経営体数から推定）が過半となる市町村

㊻ 中山間地域等直接支払制度の実施状況（令和7年度）

（令和８年３月末現在）

	協定数	うち個別協定数	協定参加者数	交付金額（千円）（国＋県＋市町村）	うち共同取組活動充当割合	協定農用地面積 (ha) 合計	田 小計	田 急傾斜	田 小区画不整形	田 緩傾斜	畑 小計	畑 急傾斜	畑 緩傾斜	草地 小計	草地 緩傾斜
福岡市	16	0	211	15,472	46.3%	83.8	83.6	72.2	0.0	11.3	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0
筑紫野市	6	0	116	16,466	33.7%	72.9	72.9	72.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宗像市	12	0	133	9,760	41.9%	71.1	71.1	31.3	0.0	39.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
糸島市	17	0	356	37,185	55.0%	196.9	171.9	121.7	0.0	50.2	25.1	10.4	14.7	0.0	0.0
久留米市	5	0	257	8,349	46.7%	104.4	104.4	0.0	0.0	104.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うきは市	23	3	1,003	68,927	66.7%	359.3	103.5	101.6	0.0	1.9	255.9	123.9	131.9	0.0	0.0
朝倉市	26	0	323	20,726	32.6%	224.9	104.3	29.3	0.0	75.0	120.6	71.2	49.5	0.0	0.0
筑前町	1	0	15	1,529	47.0%	7.3	7.3	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
東峰村	21	0	330	20,382	55.6%	93.6	88.4	80.6	5.7	2.1	5.1	1.4	3.8	0.0	0.0
北九州市	7	0	116	8,432	40.7%	52.8	52.8	48.6	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岡垣町	4	0	56	8,077	36.9%	53.1	52.8	45.1	0.0	7.8	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0
直方市	4	0	18	2,836	50.0%	14.4	14.4	13.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飯塚市	8	0	62	7,049	56.7%	37.3	34.5	34.5	0.0	0.0	2.8	2.4	0.4	0.0	0.0
田川市	2	0	18	1,294	0.0%	7.6	7.6	5.3	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宮若市	7	0	68	5,642	0.0%	30.7	24.3	24.3	0.0	0.0	6.3	3.0	3.4	0.0	0.0
嘉麻市	18	0	383	74,275	25.3%	338.2	338.2	338.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
桂川町	1	0	17	1,907	25.0%	15.4	15.4	8.9	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
香春町	3	0	60	7,083	0.0%	33.7	33.7	33.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
添田町	8	0	88	5,978	27.2%	36.1	36.1	23.8	0.0	12.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
川崎町	4	0	51	4,463	9.6%	22.1	22.1	22.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
赤村	1	0	15	1,564	30.0%	14.5	14.5	3.1	0.0	11.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福智町	9	0	146	21,338	0.0%	121.8	121.8	89.2	0.0	32.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大牟田市	9	0	74	4,334	37.7%	42.8	20.1	5.4	0.0	14.8	22.6	17.2	5.4	0.0	0.0
八女市	136	0	1,645	125,768	43.2%	1,049.1	278.1	231.7	0.0	46.4	771.0	505.5	265.5	0.0	0.0
みやま市	27	0	275	29,772	49.9%	275.1	53.2	20.8	0.0	32.5	221.9	213.3	8.5	0.0	0.0
広川町	3	1	20	522	42.2%	18.6	0.0	0.0	0.0	0.0	18.6	0.0	18.6	0.0	0.0
行橋市	3	0	49	12,832	30.1%	79.2	79.2	50.0	0.0	29.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
豊前市	13	0	240	29,841	43.7%	149.3	148.9	121.4	0.0	27.5	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0
苅田町	1	0	19	2,159	50.0%	10.3	10.3	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
みやこ町	12	0	292	23,492	48.0%	148.4	148.1	83.6	0.0	64.5	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
上毛町	9	0	103	8,811	56.6%	58.7	58.5	31.7	0.0	26.7	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0
築上町	9	0	182	16,959	47.6%	91.0	91.0	91.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合　計	425	4	6,741	603,225	41.9%	3,914.4	2,462.9	1,852.4	5.7	604.9	1,451.5	949.1	502.5	0.0	0.0

資料：農山漁村振興課調べ

注：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

㊼　減農薬、減化学肥料栽培に取り組む面積

（単位：ha）

	平成22	27	令和２	3	4	5	6	７年度
水稲	7,072	6,559	6,172	5,983	5,713	5,490	5,601	5,189
野菜	1,295	1,202	927	891	924	883	864	811
果樹	1,482	1,190	1,010	966	954	882	885	873
茶	105	100	79	54	46	48	53	51
その他	119	2,015	2,901	2,899	3,281	2,910	1,941	1,326
合計	10,073	11,066	11,089	10,793	10,918	10,213	9,344	8,250

資料：食の安全・地産地消課調べ

注：減農薬、減化学肥料栽培に取り組む面積とは、化学合成農薬または化学肥料の使用量が、県基準の半分以下で栽培される面積。

㊽　農薬の種類別流通量

（単位：ｔ）

	平成22	27	令和２	3	4	5	６年度
除草剤	2,492	2,998	3,826	4,138	3,914	4,142	4,188
殺虫剤	2,126	2,023	2,017	1,731	1,813	1,557	1,695
殺虫殺菌剤	843	675	737	584	517	459	509
殺菌剤	907	984	806	704	805	747	756
その他	120	128	84	109	119	105	113
合計	6,488	6,807	7,470	7,266	7,168	7,010	7,261

資料：日本植物防疫協会調べ

注１：年度は、農薬年度（前年10月～当年９月）。
注２：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

㊾　肥料の流通量

（単位：ｔ）

		平成22	27	令和２	3	4	5	６年度
普通肥料	窒素質肥料	7,815	6,871	6,756	6,911	5,860	6,521	4,964
	リン酸質肥料	6,187	5,514	5,776	5,845	5,043	5,738	4,223
	加里質肥料	6,723	5,983	6,167	6,293	5,297	6,013	4,616
	計	20,725	18,368	18,699	19,049	16,200	18,272	13,803
主な有機質肥料	油かす	5,284	3,018	2,299	1,681	1,499	1,525	1,282
	骨粉	5	21	169	66	79	47	19
	魚かす	49	91	153	116	109	96	26

資料：経営技術支援課調べ

注：普通肥料の成分量と有機質肥料は、流通量。年度は肥料年度（該当年度の７月～翌年６月）。

㊿バイオマスの発生量と活用状況

			令和４		5		6		７年度	
			発生割合（%）	利用率（%）	発生割合（%）	利用率（%）	発生割合（%）	利用率（%）	発生割合（%）	利用率（%）
県内発生量			268万トン	－	253万トン	－	232万トン	－	238万トン	－
	全体		100	61	100	59	100	59	100	60
		家畜排せつ物	26	88	27	87	28	86	26	84
		食品廃棄物	25	15	27	15	29	15	28	15
		木質系	27	53	24	46	18	70	20	53
		汚泥	12	99	13	97	14	95	14	97
		農作物非食用部	10	81	10	79	10	82	12	87

資料：林業振興課調べ

⑤1 野生鳥獣による農林水産物被害額

（単位：千円）

	平成22	27	令和２	4	5	6	７年度
合　計	1,574,866	1,079,409	743,869	716,673	709,852	807,502	738,123
イノシシ	582,351	388,723	329,616	305,038	293,776	318,086	276,755
シカ	214,546	236,202	91,472	85,134	84,900	97,171	97,798
サル	20,525	8,031	3,454	3,314	2,951	6,785	7,083
カラス	305,002	133,040	91,215	91,134	93,692	109,906	91,058
ヒヨドリ	170,207	54,402	41,133	35,362	29,904	52,764	32,668
その他	282,235	259,011	186,979	196,691	204,630	222,789	232,761

資料：経営技術支援課調べ

⑤2 狩猟者登録数

（単位：人）

	平成22	27	令和２	4	5	6	７年度
総　数	3,293	3,108	3,004	3,174	3,209	3,148	3,323
網猟	14	23	42	42	44	56	52
わな猟	1,267	1,465	1,589	1,749	1,800	1,820	1,947
第1種銃猟	1,933	1,544	1,281	1,282	1,269	1,183	1,241
第2種銃猟	79	76	92	101	96	89	83

資料：経営技術支援課調べ

⑤3 侵入防止柵の設置状況

（単位：km）

	平成22	27	令和２	4	5	6	７年度
侵入防止柵	169.7	717.9	325.5	405.1	585.7	539.8	449.1

資料：経営技術支援課調べ

⑤4 県内の公設獣肉加工処理施設の設置状況

施設名	施設設置者	開設年月日	活用事業名
添田町食肉処理加工施設	添田町	H22.3.30	地域活性化生活対策臨時交付金
みやこ町有害鳥獣加工施設	みやこ町	H22.4.1	地域活性化・経済危機対策臨時交付金
浮嶽（うきだけ）くじら処理加工組合	糸島市鳥獣害防止対策協議会	H24.3.30	鳥獣被害防止総合支援事業
宗像市外２市１町鳥獣加工処理施設	宗像市	H25.1.23	鳥獣被害防止総合支援事業
田川市ジビエ（狩猟肉）食品加工施設	田川市	H30.6.30	地方創生拠点整備交付金
豊前市獣肉処理加工施設	豊前市	H30.10.1	鳥獣被害防止総合支援事業
東峰村獣肉処理加工施設	東峰村	R7.8.4	小石原川ダム水源地域振興事業

資料：経営技術支援課調べ

⑮農産物直売所の設置数

（単位：か所）

	平成22	27	令和２	3	4	5	6	7年度
福岡	56	49	48	50	49	50	49	48
朝倉	49	48	40	38	39	39	38	35
八幡	20	16	14	14	14	14	14	14
飯塚	31	28	22	23	21	21	21	21
筑後	43	34	31	28	28	27	29	28
行橋	16	16	14	14	12	13	13	13
計	215	191	169	167	163	164	164	159

資料：平成22年度は普及指導センター調べ、表中の平成27年度以降は食の安全・地産地消課調べ

⑯米飯給食の実施状況

（令和７年５月１日現在）

	学　校　総　数 （公立校のみ）	米飯給食 実施校数	割合 （米飯給食実施校数÷学校総数）
小学校	683	681	99.7%
中学校	324	313	96.6%
義務教育学校	9	9	100.0%
計	1,016	1,003	98.7%

資料：文部科学省「学校給食実施状況等調査」

㊼ 地域別の主要農業指標

（単位：戸、経営体、人）

	(1) 総農家数	(2) 販売農家	(3) 自給的農家	(4) 農業経営体	(4) 個人経営体	(4) 団体経営体	(5) 農業従事者（個人経営体）	(6) 基幹的農業従事者（個人経営体）
福岡	6,087	3,776	2,311	3,932	3,771	161	8,491	5,008
朝倉	8,523	5,805	2,718	6,164	5,815	349	13,017	8,833
八幡	2,057	1,167	890	1,214	1,174	40	2,549	1,509
飯塚	5,079	3,697	1,382	3,814	3,686	128	7,606	3,273
筑後	7,649	4,973	2,676	5,237	4,983	254	10,878	8,386
行橋	3,856	2,422	1,434	2,560	2,418	142	4,817	2,160
県計	33,251	21,840	11,411	22,921	21,847	1,074	47,358	29,169

資料：農林水産省「2025年農林業センサス」

㊽ 地域別の農業構造指標

（単位：戸）

	3ha以上の経営体数（個人経営体）		年間農産物販売額1,000万円以上の経営体数（個人経営体）	
福岡	532	14.4%	551	14.4%
朝倉	1,194	32.3%	1,284	33.5%
八幡	196	5.3%	103	2.7%
飯塚	594	16.1%	223	5.8%
筑後	770	20.8%	1,546	40.3%
行橋	409	11.1%	125	3.3%
県計	3,695	100.0%	3,832	100.0%

資料：農林水産省「2025年農林業センサス」

㊾ 地域別の耕地面積

（単位：ha）

		耕地面積	田	畑	普通畑	樹園地	牧草地
福岡	平成27	12,984	10,445	2,539	—	—	—
	令和2	12,294	10,055	2,233	—	—	—
	5	11,952	9,869	2,091	—	—	—
	6	11,846	9,791	2,065	—	—	—
	7年	11,656	9,688	1,974	—	—	—
朝倉	平成27	23,166	18,388	4,776	—	—	—
	令和2	21,671	17,483	4,194	—	—	—
	5	21,280	17,295	3,983	—	—	—
	6	21,213	17,278	3,939	—	—	—
	7年	21,136	17,210	3,921	—	—	—
八幡	平成27	4,218	3,448	767	—	—	—
	令和2	3,867	3,246	626	—	—	—
	5	3,794	3,193	593	—	—	—
	6	3,733	3,153	579	—	—	—
	7年	3,673	3,112	563	—	—	—
飯塚	平成27	12,510	10,909	1,590	—	—	—
	令和2	11,808	10,443	1,351	—	—	—
	5	11,610	10,327	1,284	—	—	—
	6	11,547	10,283	1,264	—	—	—
	7年	11,504	10,250	1,255	—	—	—
筑後	平成27	21,362	14,578	6,791	—	—	—
	令和2	20,479	14,296	6,190	—	—	—
	5	20,172	14,182	5,982	—	—	—
	6	20,061	14,148	5,897	—	—	—
	7年	19,865	14,093	5,774	—	—	—
行橋	平成27	10,241	9,052	1,186	—	—	—
	令和2	9,644	8,691	959	—	—	—
	5	9,577	8,627	939	—	—	—
	6	9,601	8,650	951	—	—	—
	7年	9,567	8,627	956	—	—	—
県計	平成27	84,500	66,800	17,600	8,140	9,280	227
	令和2	79,700	64,200	15,600	7,430	7,940	176
	5	78,400	63,500	14,900	7,210	7,480	173
	6	78,000	63,300	14,700	7,180	7,350	173
	7年	77,400	63,000	14,400	—	—	—

資料：農林水産省「耕地面積調査」

注：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑥⓪ 地域別の生産動向

福岡農林事務所管内の作付面積(飼養頭羽数)及び生産量

(単位：ha、頭、ｔ、千本、千羽)

	平成22 (2010)		27 (2015)		令和２ (2020)		3 (2021)		4 (2022)		5 (2023)		６年 (2024)	
	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量
米	6,360	29,781	6,040	28,509	5,814	23,156	5,797	26,542	5,567	26,524	5,461	24,920	5,387	24,399
麦	1,714	4,763	1,880	4,984	2,010	6,557	2,058	9,102	2,095	8,612	2,106	7,830	2,225	5,765
大豆	552	839	454	332	406	485	365	358	350	364	332	541	336	244
キャベツ	149	5,711	199	7,144	148	5,147	157	5,744	148	5,891	146	5,550	132	3,938
だいこん	66	6,206	79	6,702	74	6,660	66	6,748	71	6,752	63	6,717	53	4,178
ブロッコリー	222	2,040	217	1,697	219	1,819	219	1,728	211	1,599	206	1,608	197	1,374
いちご	68	2,158	59	1,966	52	1,930	76	1,985	52	1,936	50	1,815	47	1,548
うんしゅうみかん	111	840	86	643	69	676	64	634	63	588	62	425	51	274
なつみかん	31	612	23	447	22	366	24	393	24	449	24	350	12	352
ばら	11	6,178	7	4,910	7	4,494	7	4,607	6	4,452	6	4,217	5	3,328
乳用牛	4,489	－	4,549	－	3,645	－	3,597	－	3,637	－	3,328	－	3,055	－
肉用牛	9,135	－	5,838	－	6,670	－	6,610	－	6,526	－	5,901	－	6,072	－
豚	26,284	－	22,703	－	24,453	－	19,983	－	19,161	－	19,177	－	21,182	－
採卵鶏	1,159	－	992	－	964	－	1,037	－	937	－	777	－	606	－
肉用鶏	522	－	560	－	486	－	395	－	544	－	552	－	541	－

資料：農林水産省「耕地及び普通作物市町村別データ」、「野菜・果樹・工芸作物・花き市町村別データ」、畜産及び野菜・果樹・花きは福岡県調べ

朝倉農林事務所管内の作付面積(飼養頭羽数)及び生産量

(単位：ha、頭、ｔ、千羽)

	平成22 (2010)		27 (2015)		令和２ (2020)		3 (2021)		4 (2022)		5 (2023)		６年 (2024)	
	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量
米	10,251	51,773	9,277	45,810	8,561	36,415	8,501	40,810	8,192	40,542	8,073	40,130	7,972	39,147
麦	8,106	24,695	8,478	25,866	8,216	31,878	8,242	38,890	8,398	37,657	8,405	36,122	8,498	25,742
大豆	2,593	6,222	2,824	4,353	2,762	3,969	2,725	2,506	2,738	3,649	2,770	6,168	2,772	3,402
ほうれんそう	195	2,218	352	4,193	126	1,628	124	2,125	190	1,950	188	1,913	183	1,567
ねぎ	320	4,168	340	3,659	285	4,366	293	4,336	288	4,367	289	4,215	284	3,902
レタス	496	10,499	790	13,915	666	11,626	648	9,795	625	9,940	625	9,830	615	9,117
トマト	35	4,663	38	5,037	23	4,398	23	4,396	21	3,706	22	3,616	21	3,521
いちご	68	2,407	61	2,229	53	2,155	54	2,034	52	1,959	55	2,017	53	1,887
かき	1,057	14,322	897	11,900	722	8,465	641	8,994	630	8,991	624	9,144	619	7,992
ぶどう	332	3,275	287	2,807	194	1,742	175	1,502	171	1,449	169	1,419	174	1,347
なし	196	4,561	124	2,423	82	1,784	80	1,764	79	1,709	75	1,492	75	1,313
乳用牛	7,120	－	6,061	－	5,117	－	5,075	－	5,059	－	4,673	－	4,527	－
肉用牛	7,130	－	5,861	－	6,789	－	7,328	－	7,450	－	7,643	－	7,466	－
豚	9,638	－	8,926	－	5,792	－	6,475	－	6,480	－	6,425	－	5,764	－
採卵鶏	1,225	－	1,119	－	1,209	－	1,255	－	1,230	－	1,258	－	1,252	－
肉用鶏	172	－	177	－	154	－	145	－	179	－	142	－	193	－

資料：農林水産省「耕地及び普通作物市町村別データ」、「野菜・果樹・工芸作物・花き市町村別データ」、畜産及び野菜・果樹・花きは福岡県調べ

八幡農林事務所管内の作付面積(飼養頭羽数)及び生産量

(単位：ha、頭、ｔ、千羽)

	平成22 (2010)		27 (2015)		令和２ (2020)		3 (2021)		4 (2022)		5 (2023)		６年 (2024)	
	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量
米	2,215	10,627	2,091	9,892	2,036	8,501	2,038	9,619	1,970	9,726	1,943	9,123	1,883	8,361
麦	336	762	420	849	454	1,567	467	2,074	470	1,909	485	1,866	499	1,439
大豆	189	194	182	92	120	90	121	69	120	86	131	102	123	45
キャベツ	193	7,267	192	9,919	174	7,268	175	6,337	162	7,160	154	6,572	153	5,152
はくさい	7	398	10	444	8	401	8	409	7	376	7	321	7	272
だいこん	24	1,430	16	861	14	846	14	853	14	864	15	877	15	401
ほうれんそう	13	163	11	180	13	198	13	201	9	173	11	185	13	190
いちご	6	208	5	141	5	151	5	157	5	147	4	157	4	133
うんしゅうみかん	25	340	19	240	13	154	14	179	14	179	13	179	13	179
いちじく	11	57	7	58	5	62	5	55	4	48	4	45	4	40
乳用牛	149	－	49	－	39	－	35	－	19	－	18	－	1	－
肉用牛	762	－	632	－	597	－	568	－	600	－	605	－	634	－
採卵鶏	38	－	26	－	18	－	16	－	17	－	15	－	16	－

資料：農林水産省「耕地及び普通作物市町村別データ」、「野菜・果樹・工芸作物・花き市町村別データ」、畜産及び野菜・果樹・花きは福岡県調べ

飯塚農林事務所管内の作付面積（飼養頭羽数）及び生産量

（単位：ha、頭、ｔ、千本、千羽）

	平成22 (2010)		27 (2015)		令和２ (2020)		3 (2021)		4 (2022)		5 (2023)		６年 (2024)	
	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量
米	6,854	32,344	6,611	30,185	6,269	25,772	6,245	29,317	6,131	29,965	6,113	28,480	6,091	26,917
麦	1,330	3,935	1,443	3,273	1,617	4,918	1,641	6,666	1,744	6,617	1,809	6,407	1,755	4,266
大豆	886	1,276	892	507	889	813	893	726	898	696	881	991	819	317
キャベツ	38	1,316	32	1,120	30	1,203	33	1,235	33	1,244	31	1,183	36	1,251
はくさい	36	1,426	31	1,070	24	779	23	759	23	749	23	748	23	806
いちご	25	691	19	519	24	590	24	620	20	577	20	550	23	686
ぶどう	118	1,308	91	875	97	507	97	515	100	516	97	1,054	97	1,081
なし	44	620	43	635	34	460	26	367	26	361	25	360	21	300
かき	47	482	35	436	36	350	36	420	34	417	34	417	29	348
きく	29	6,664	30	7,544	12	4,277	11	2,996	10	3,093	10	2,752	10	2,841
ﾄﾙｺｷﾞｷｮｳ	21	3,258	12	2,965	8	1,672	7	1,531	8	1,404	8	1,425	7	1,272
乳用牛	2,165	－	1,855	－	1,586	－	1,551	－	1,395	－	1,250	－	1,063	－
肉用牛	5,979	－	5,352	－	5,496	－	5,275	－	5,493	－	5,499	－	5,150	－
豚	17,853	－	19,956	－	21,121	－	20,173	－	21,090	－	20,397	－	19,658	－
採卵鶏	794	－	647	－	511	－	530	－	558	－	546	－	516	－
肉用鶏	352	－	157	－	202	－	165	－	147	－	146	－	209	－

資料：農林水産省「耕地及び普通作物市町村別データ」、「野菜・果樹・工芸作物・花き市町村別データ」、畜産及び野菜・果樹・花きは福岡県調べ

筑後農林事務所管内の作付面積（飼養頭羽数）及び生産量

（単位：ha、頭、ｔ、千本、千羽）

	平成22 (2010)		27 (2015)		令和２ (2020)		3 (2021)		4 (2022)		5 (2023)		６年 (2024)	
	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量
米	8,329	40,710	7,468	37,090	7,113	30,474	6,952	33,689	6,573	32,813	6,363	31,831	6,293	31,154
麦	7,325	22,380	7,623	23,813	7,776	33,009	7,778	40,163	7,812	37,084	7,919	35,218	7,926	29,807
大豆	2,738	6,963	3,192	5,805	3,220	4,225	3,195	2,915	3,140	4,413	3,093	6,356	3,115	4,713
いちご	204	8,896	189	7,483	180	7,949	178	7,781	178	7,957	178	7,718	173	7,059
レタス	105	1,762	93	2,142	59	1,193	52	1,014	63	993	72	977	49	761
なす	118	16,267	98	13,487	90	13,244	91	13,134	90	13,642	89	14,222	87	14,286
うんしゅうみかん	915	17,682	848	16,731	684	14,670	664	15,833	645	12,608	608	9,918	570	8,920
ぶどう	244	2,872	212	2,521	200	2,208	188	2,160	189	2,268	181	2,146	183	2,104
キウイフルーツ	232	3,465	245	3,188	214	3,043	221	3,312	219	3,416	219	3,158	219	2,546
なし	145	3,284	110	2,239	95	1,998	91	2,435	90	2,406	88	2,205	84	1,915
きく	195	66,523	147	55,339	129	51,132	119	47,238	113	43,829	106	40,094	101	37,275
い草	16	197	14	175	4	44	3	41	3	31	3	34	3	16
茶	1,452	11,026	1,443	8,827	1,436	7,437	1,436	7,950	1,437	7,820	1,437	8,080	1,401	8,894
乳用牛	1,986	－	1,758	－	1,358	－	1,320	－	1,232	－	1,045	－	1,055	－
肉用牛	2,511	－	2,162	－	1,941	－	1,858	－	1,879	－	1,865	－	1,963	－
豚	32,373	－	30,241	－	31,712	－	30,388	－	31,585	－	33,123	－	33,658	－
採卵鶏	426	－	359	－	338	－	361	－	384	－	383	－	297	－
肉用鶏	232	－	86	－	233	－	238	－	205	－	239	－	239	－

資料：農林水産省「耕地及び普通作物市町村別データ」、「野菜・果樹・工芸作物・花き市町村別データ」、畜産及び野菜・果樹・花きは福岡県調べ

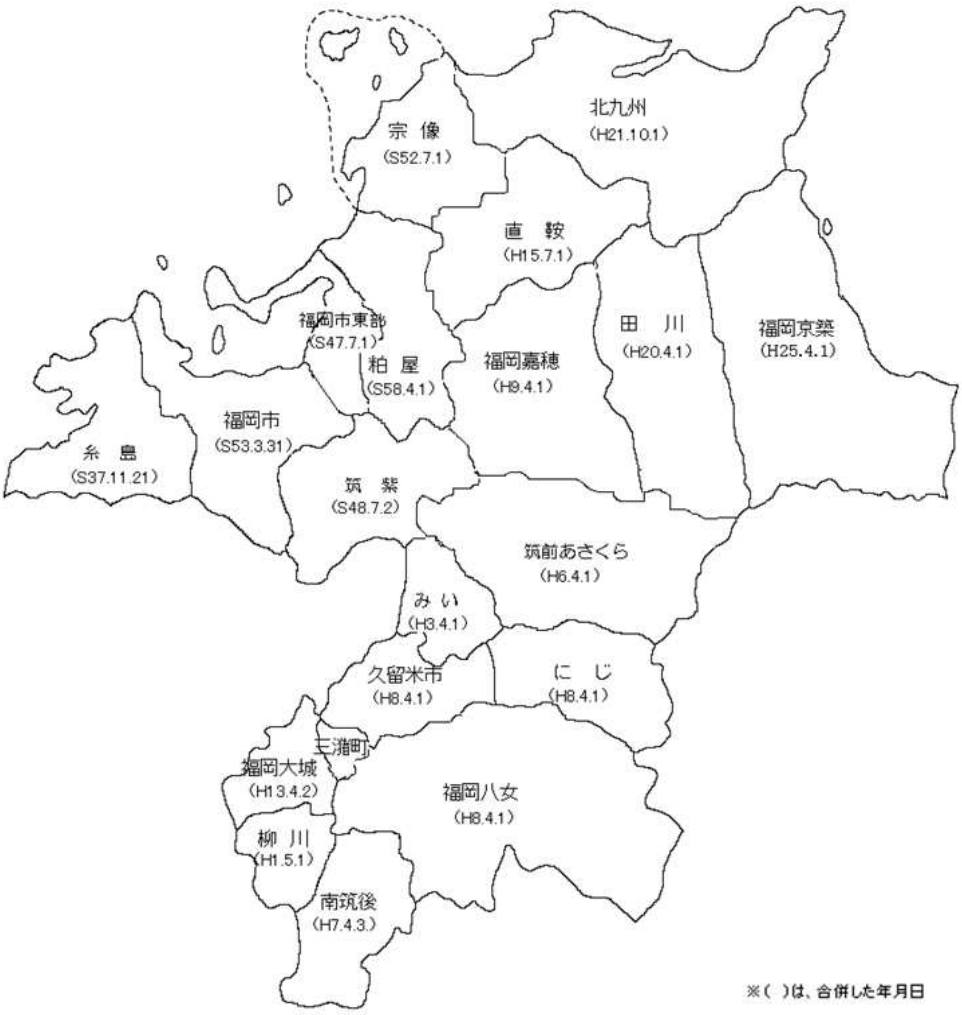
行橋農林事務所管内の作付面積（飼養頭羽数）及び生産量

（単位：ha、頭、ｔ、千羽）

	平成22 (2010)		27 (2015)		令和２ (2020)		3 (2021)		4 (2022)		5 (2023)		６年 (2024)	
	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量
米	5,422	26,237	4,981	23,708	5,118	20,938	5,096	23,708	4,946	24,447	4,862	22,925	4,955	22,226
麦	1,387	3,361	1,767	3,401	1,887	6,705	1,979	7,993	2,029	8,432	2,078	7,340	2,128	5,146
大豆	936	1,165	892	522	826	682	894	632	876	555	849	761	821	198
レタス	48	1,355	51	1,080	38	620	28	384	24	265	13	255	18	228
キャベツ	25	743	23	978	51	1,188	49	1,134	20	605	20	588	19	578
いちご	14	370	11	306	11	308	11	315	11	295	10	260	10	254
いちじく	58	652	41	482	23	269	23	236	22	245	22	235	22	182
もも	14	176	15	97	11	66	12	66	12	66	12	60	11	46
茶	51	129	48	112	45	287	45	285	43	283	37	285	25	230
乳用牛	1,103	－	779	－	691	－	671	－	640	－	598	－	584	－
肉用牛	600	－	337	－	346	－	351	－	450	－	455	－	502	－
採卵鶏	296	－	45	－	34	－	34	－	17	－	17	－	18	－
肉用鶏	109	－	39	－	38	－	43	－	44	－	44	－	44	－

資料：農林水産省「耕地及び普通作物市町村別データ」、「野菜・果樹・工芸作物・花き市町村別データ」、畜産及び野菜・果樹・花きは福岡県調べ

⑥1 農協管轄図



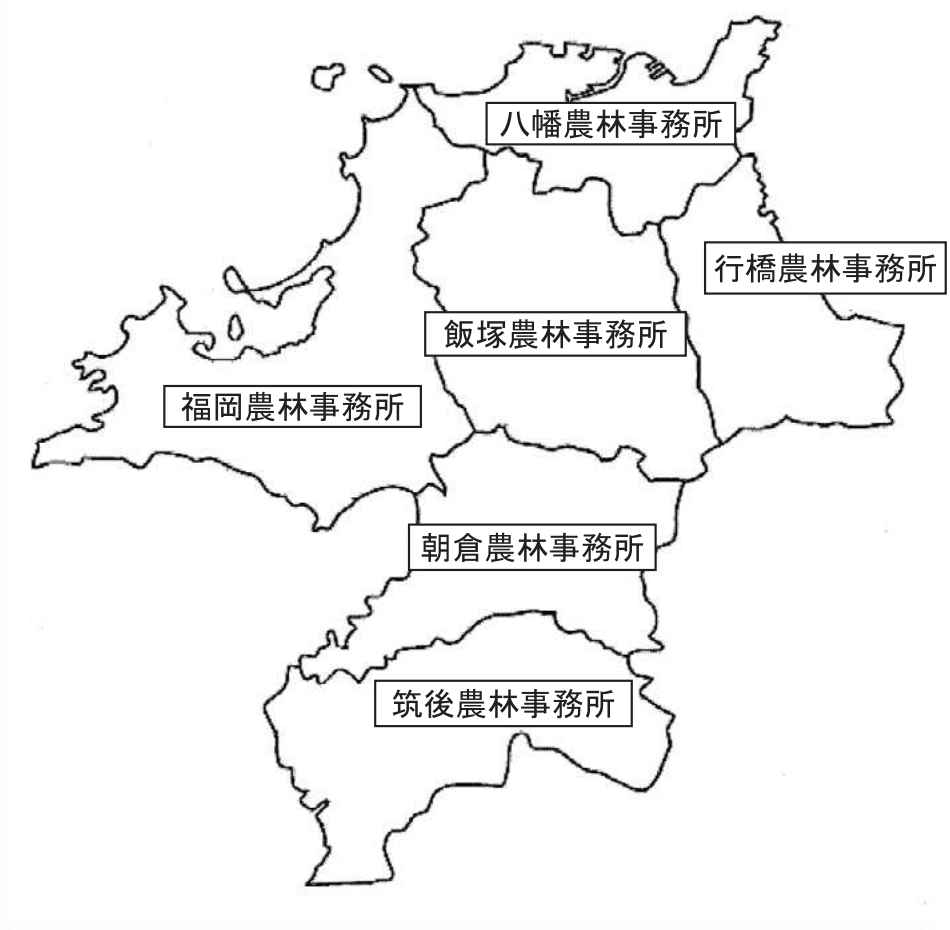
県内の農協数

令和８年３月３１日現在

年度	年度末農協数	合併による設立解散		年度	年度末農協数	合併による設立解散	
		設立	解散			設立	解散
昭和29	337	1	2	昭和57	82	1	2
31	336	1	2	58	78	1	5
34	334	1	3	60	71	2	9
36	294	10	50	63	70	1	2
37	172	31	153	平成元	67	2	5
38	133	14	53	3	65	1	3
39	127	2	8	6	53	3	15
40	117	6	16	7	48	3	8
43	114	2	5	8	37	4	15
44	113	1	2	9	33	1	5
46	112	1	2	10	30	1	4
47	105	3	10	11	29	1	2
48	99	3	9	13	26	2	5
49	96	1	4	15	25	1	2
52	90	3	9	20	23	0	2
53	85	1	6	21	21	1	3
56	83	1	3	25	20	1	2

注：設立、解散は左の年度中の数

⑫ 農林事務所管轄図



区　分　　令和８年４月１日現在

農林事務所	地域区分	関　係　市　町　村
福岡	福岡	福岡市
	筑紫	筑紫野市［春日市］［大野城市］［太宰府市］　那珂川市
	粕屋	古賀市　［宇美町］　篠栗町　［志免町］　須恵町　新宮町　久山町　粕屋町
	宗像	宗像市　福津市
	糸島	糸島市
朝倉	朝倉	朝倉市　筑前町　東峰村
	三井	小郡市　大刀洗町
	耳納山麓	久留米市　うきは市
八幡	北九州東部	北九州市（門司区　小倉北区　小倉南区）
	北九州西部	北九州市（若松区　戸畑区　八幡東区　八幡西区）
	中間・遠賀	中間市　芦屋町　水巻町　岡垣町　遠賀町
飯塚	嘉飯桂	飯塚市　嘉麻市　桂川町
	直鞍	直方市　宮若市　小竹町　鞍手町
	田川	田川市　香春町　添田町　糸田町　川崎町　大任町　赤村　福智町
筑後	三潴・大川	大川市　大木町
	八女	八女市　筑後市　広川町
	山門西部	柳川市
	山門東部	大牟田市　みやま市
行橋	行橋・京都	行橋市　苅田町　みやこ町
	豊前・築上	豊前市　吉富町　上毛町　築上町

注：［　　］内は農業振興地域の指定がない市町

⑬ 用語の説明

○ 農　　家 ： 調査期日現在で、経営耕地面積が10ａ以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10ａ未満であっても、調査期日前１年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。

○ 販　売　農　家 ： 経営耕地面積が30ａ以上又は調査期日前１年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

○ 自　給　的　農　家 ： 経営耕地面積が30ａ未満かつ調査期日前１年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

○ 農　業　経　営　体 ： 農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、(1)経営耕地面積が30ａ以上、(2)農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数等、一定の外形基準以上の規模（露地野菜15a、施設野菜350㎡、搾乳牛1頭等）、(3)農作業の受託を実施、のいずれかに該当するもの。

○ 個　人　経　営　体 ： 個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。

○ 団　体　経　営　体 ： 個人経営体以外の経営体をいう。

○ 主　　業　　農　　家 ： 農業所得が主(農家所得の50％以上が農業所得)で、調査期日前１年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。

○ 準　主　業　農　家 ： 農外所得が主(農家所得の50％未満が農業所得)で、調査期日前１年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。

○ 副　業　的　農　家 ： 調査期日前１年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家をいう（主業農家及び準主業農家以外の農家）。

○ 農　業　従　事　者 ： 15歳以上の世帯員のうち、調査期日前１年間に自営農業に従事した者をいう。

○ 基幹的農業従事者 ： 自営農業を主な仕事としている世帯員をいう。

（参考）世帯員の就業状態区分

<table>
<tr><th colspan="3" rowspan="3">区　分</th><th colspan="4">仕事への従事状況</th></tr>
<tr><th rowspan="2">自営農業のみに従事</th><th colspan="2">自営農業とその他の仕事の両方に従事</th><th rowspan="2">その他の仕事のみに従事</th><th rowspan="2">仕事に従事しない</th></tr>
<tr><th>自営農業従事日数が多い</th><th>その他の仕事への従事日数が多い</th></tr>
<tr><td rowspan="6">ふだんの状況</td><td rowspan="3">仕事が主</td><td>主に自営農業</td><td colspan="2" rowspan="6">基幹的農業従事者
農業就業人口
農業従事者</td><td rowspan="6"></td><td rowspan="6"></td></tr>
<tr><td>主に他に勤務</td></tr>
<tr><td>主に農業以外の自営業</td></tr>
<tr><td colspan="2">主に家事・育児</td></tr>
<tr><td colspan="2">主に学生</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他</td></tr>
</table>

○ 単 一 経 営 経 営 体 ： 農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が８割以上の経営体をいう。

○ 準単一複合経営経営体 ： 農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が６割以上８割未満の経営体をいう。

○ 複 合 経 営 経 営 体 ： 農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が６割未満（販売のなかった経営体を除く）の経営体をいう。

○ 認　定　農　業　者 ： 「農業経営基盤強化促進法」に基づき、市町村の基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自ら作成した農業経営改善計画が市町村等（複数市町村で農業を営む農業者の場合は、営農区域に応じて都道府県又は国）から認定を受けた農業者。

林業編

目次

Ⅰ 森林資源

①市町村別の土地利用区分及び森林率 ……132
②市町村別計画対象森林の状況 ……134
③民有林計画対象森林の齢級配置表 ……136
④民有林計画対象森林の資源構成表 ……138

Ⅱ 林業

1 林業経営

⑤年齢別林業就業者数 ……139
⑥規模別林家数及び保有山林面積 ……139
⑦組織形態別林業経営体数 ……139
⑧林業機械の保有状況 ……140
⑨林業研究グループの組織状況 ……140
⑩労働災害発生状況 ……140

2 林業事業体

⑪森林組合の現況 ……141
⑫森林組合名簿 ……142
⑬森林組合作業員 ……142
⑭認定事業主の現況 ……143

3 生産

⑮林産物・特用林産物生産の概要 ……144
⑯伐採面積と材積 ……145
⑰原木生産量 ……145
⑱主要特用林産物生産量 ……145

4 価格

⑲山元立木価格 ……146
⑳原木価格 ……146
㉑製材品価格 ……146
㉒主要な特用林産物価格 ……146

Ⅲ 木材産業

1 製材

㉓規模別製材工場数 ……147
㉔原木需要量 ……147
㉕製材品出荷量 ……147

2 流通等

㉖福岡県森林組合連合会 浮羽事業所実績 ……148
㉗福岡県八女森林組合八女木材共販所実績 ……148
㉘豊築森林組合木材流通センター実績 ……148
㉙新設住宅着工戸数と木造率 ……148
㉚木質バイオマスの発生量と利用量 ……148
㉛木質チップ生産量 ……148

Ⅳ 森林の整備及び保全

1 造林

㉜樹種別造林面積 ……149
㉝施策別造林面積 ……149
㉞保育・森林作業道開設状況 ……150
㉟山林用苗木生産量 ……150
㊱指定採取源・採種園・採穂園の現況 ……150

2 林道

㊲既設林道延長 ……151
㊳林道事業実績 ……151
㊴林道災害発生状況 ……151

3 治山

㊵保安林面積 ……152
㊶治山事業実績 ……153
㊷林地・治山施設被害 ……153

4 森林保護

㊸森林被害 ……154
㊹松くい虫防除対策の実施状況 ……155
㊺森林保険の契約状況と損害てん補実績 ……155

Ⅴ 金融

㊻日本政策金融公庫融資状況 ……156
㊼林業・木材産業改善資金融資状況 ……156
㊽木材産業等高度化推進資金融資状況 ……156
㊾農林漁業信用基金債務保証 状況 ……156

Ⅵ その他

㊿県有林及び県行造林の分収率別面積 ……157
(51)県有林及び県行造林の樹種別面積と材積 ……157
(52)県営林における森林整備面積 ……157
(53)緑化木生産状況 ……158
(54)緑の少年団数及び団員数 ……158
(55)森林ボランティア活動実績 ……158
(56)林地開発許可処分状況 ……159
(57)人口と高齢者率 ……159
(58)振興山村の概要 ……159

① 市町村別の土地利用区分及び森林率

令和8年4月1日 現在
（単位：面積 ha、森林率 %）

	土地面積	森林			農耕地			その他	森林率
		総数	国有林	民有林	総数	田	畑		
県総数	＊ 498,724	224,937	25,564	199,373	77,400	63,000	14,400	196,387	45
福岡農林計	117,189	51,245	8,424	42,821	11,656	9,688	1,974	54,288	44
福岡市	34,347	11,972	2,992	8,980	1,670	1,430	244	20,705	35
筑紫野市	8,773	4,559	533	4,026	854	796	58	3,360	52
春日市	1,415	54	－	54	17	8	9	1,344	4
大野城市	2,689	999	16	983	41	34	7	1,649	37
宗像市	11,994	5,066	333	4,733	1,940	1,520	424	4,988	42
太宰府市	2,960	1,213	114	1,099	125	113	12	1,622	41
古賀市	4,207	1,603	220	1,383	421	362	59	2,183	38
福津市	5,276	1,608	80	1,528	1,150	834	313	2,518	30
糸島市	21,569	10,343	1,096	9,247	4,050	3,440	611	7,176	48
那珂川市	7,495	5,381	1,258	4,123	339	307	32	1,775	72
宇美町	3,021	1,869	688	1,181	86	73	13	1,066	62
篠栗町	3,893	2,653	413	2,240	200	180	20	1,040	68
志免町	869	11	－	11	56	50	6	802	1
須恵町	1,631	647	123	524	126	113	13	858	40
新宮町	1,893	623	121	502	133	44	89	1,137	33
久山町	3,744	2,579	437	2,142	211	180	31	954	69
粕屋町	1,413	65	－	65	237	204	33	1,111	5
朝倉農林計	78,155	29,437	3,125	26,311	21,136	17,210	3,921	27,582	38
久留米市	22,996	3,475	1	3,474	8,290	7,180	1,110	11,231	15
小郡市	4,551	129	－	129	1,780	1,680	103	2,642	3
うきは市	11,746	5,913	－	5,913	2,520	1,510	1,010	3,313	50
朝倉市	24,671	13,330	1,616	11,714	4,780	3,430	1,350	6,561	54
筑前町	6,710	2,236	147	2,089	2,330	2,130	200	2,144	33
東峰村	5,197	4,354	1,361	2,992	246	190	56	597	84
大刀洗町	2,284	－	－	－	1,190	1,090	92	1,094	－
八幡農林計	＊ 60,164	22,859	4,538	18,321	3,673	3,112	563	33,632	38
北九州市	49,230	19,683	3,721	15,962	2,040	1,680	362	27,507	40
中間市	1,596	77	－	77	268	256	12	1,251	5
芦屋町	1,158	112	12	100	76	43	33	970	10
水巻町	1,101	106	－	106	98	85	13	897	10
岡垣町	4,864	2,517	686	1,831	545	455	90	1,802	52
遠賀町	＊ 2,215	364	119	245	646	593	53	1,205	16

（単位：面積 ha、森林率 %）

	土地面積	森林			農耕地			その他	森林率
		総数	国有林	民有林	総数	田	畑		
飯塚農林計	＊ 98,457	53,129	6,255	46,874	11,504	10,250	1,255	33,824	54
直方市	＊ 6,176	2,137	783	1,354	633	530	103	3,406	35
飯塚市	21,396	10,686	1,987	8,699	2,310	2,090	221	8,400	50
田川市	＊ 5,455	1,579	8	1,570	649	606	43	3,227	29
宮若市	13,999	8,325	1,204	7,121	1,690	1,500	189	3,984	59
嘉麻市	13,511	7,855	711	7,144	1,820	1,690	131	3,836	58
小竹町	＊ 1,428	323	0	323	150	141	9	955	23
鞍手町	＊ 3,560	1,260	140	1,119	818	716	102	1,482	35
桂川町	2,014	635	17	618	430	406	24	949	32
香春町	4,450	2,891	76	2,815	471	406	65	1,088	65
添田町	＊ 13,220	11,037	866	10,171	508	389	119	1,675	83
糸田町	＊ 804	226	－	226	157	136	21	421	28
川崎町	3,614	1,733	0	1,733	397	338	59	1,484	48
大任町	1,426	442	0	442	292	267	25	692	31
赤村	3,198	2,311	0	2,311	378	308	70	509	72
福智町	4,206	1,690	464	1,227	801	727	74	1,715	40
筑後農林計	87,803	37,851	837	37,014	19,865	14,093	5,774	30,087	43
大牟田市	8,145	1,915	－	1,915	1,030	679	354	5,200	24
柳川市	7,715	－	－	－	3,860	3,800	62	3,855	－
八女市	48,244	32,246	832	31,414	6,170	2,410	3,760	9,828	67
筑後市	4,178	－	－	－	1,890	1,560	335	2,288	－
大川市	3,362	－	－	－	1,290	1,280	11	2,072	－
みやま市	10,521	2,264	5	2,259	4,010	3,040	961	4,247	22
大木町	1,844	－	－	－	971	964	7	873	－
広川町	3,794	1,426	－	1,426	644	360	284	1,724	38
行橋農林計	56,956	30,415	2,382	28,032	9,567	8,627	956	16,974	53
行橋市	6,995	1,266	0	1,266	2,070	1,820	251	3,659	18
豊前市	11,101	6,873	993	5,880	1,660	1,460	201	2,568	62
苅田町	4,952	1,663	0	1,663	506	448	58	2,783	34
みやこ町	15,134	9,531	507	9,024	2,290	2,090	205	3,313	63
吉富町	573	－	－	－	187	166	21	386	－
上毛町	6,244	3,864	305	3,558	984	903	81	1,396	62
築上町	11,957	7,218	577	6,640	1,870	1,740	139	2,869	60

資料：農山漁村振興課調べ

注1：土地面積は、国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(令8.1.1)の各市町村面積を記載した。＊印は、境界未定市町村である。
注2：森林は、森林法第2条森林（主として農地、宅地、これらに準ずる土地として使用されている土地以外で木竹が集団して生育している森林）の規定に基づくもので、国有林は林野庁所管及び他省庁所管の計である。
注3：農耕地は、農林水産省 作物統計調査（面積調査　市町村別データ）福岡県耕地面積（令和8年3月19日現在）である。
注4：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

② 市町村別計画対象森林の状況

令和8年4月1日 現在

（単位：面積 ha、材積 千㎥）

	総数		国有林		民有林					
					計		公有林		私有林	
	面積	材積	面積	材積	面積	材積	面積	材積	面積	材積
県総数	216,686	69,254	24,064	7,023	192,623	62,231	23,590	7,989	169,032	54,242
福岡農林計	47,423	15,636	7,773	2,358	39,650	13,278	8,910	3,268	30,740	10,010
福岡市	10,598	3,406	2,479	738	8,119	2,668	2,094	772	6,025	1,896
筑紫野市	4,253	1,535	419	125	3,834	1,410	802	319	3,032	1,091
春日市	46	7	0	－	46	7	17	5	29	2
大野城市	955	273	0	－	955	273	515	150	440	123
宗像市	4,655	1,268	332	69	4,323	1,199	276	48	4,046	1,151
太宰府市	1,157	337	114	38	1,043	299	451	139	592	160
古賀市	1,353	459	220	66	1,133	393	14	4	1,119	390
福津市	1,328	325	80	13	1,248	312	46	8	1,202	304
糸島市	9,628	3,704	1,096	295	8,532	3,409	1,683	768	6,849	2,640
那珂川市	5,362	1,616	1,258	411	4,104	1,205	253	89	3,850	1,116
宇美町	1,834	598	688	236	1,146	363	521	159	624	204
篠栗町	2,570	936	406	149	2,164	788	700	305	1,463	483
志免町	7	1	0	－	7	1	2	0	5	1
須恵町	618	235	123	54	495	181	356	135	139	46
新宮町	464	113	121	33	343	80	6	1	337	79
久山町	2,547	815	437	133	2,110	682	1,173	368	938	315
粕屋町	48	7	0	－	48	7	0	－	48	7
朝倉農林計	29,032	11,639	3,125	964	25,907	10,675	2,322	883	23,585	9,793
久留米市	3,347	1,202	－	－	3,347	1,202	631	225	2,715	977
小郡市	97	19	－	－	97	19	0	0	97	19
うきは市	5,848	2,524	－	－	5,848	2,524	542	216	5,306	2,308
朝倉市	13,235	5,494	1,616	488	11,619	5,005	934	376	10,685	4,630
筑前町	2,164	708	147	50	2,017	658	144	46	1,873	612
東峰村	4,342	1,692	1,361	425	2,980	1,267	71	19	2,909	1,247
八幡農林計	21,672	3,606	3,694	875	17,978	2,731	1,836	400	16,142	2,331
北九州市	18,535	3,097	2,877	722	15,659	2,375	1,559	341	14,100	2,034
中間市	72	1	－	－	72	1	9	0	62	1
芦屋町	105	5	12	2	93	3	46	2	47	2
水巻町	95	2	－	－	95	2	19	0	76	2
岡垣町	2,502	441	686	121	1,816	321	191	54	1,624	267
遠賀町	364	59	119	31	244	28	13	2	232	25

（単位：面積 ha、材積 千㎥）

	総数		国有林		民有林					
					計		公有林		私有林	
	面積	材積	面積	材積	面積	材積	面積	材積	面積	材積
飯塚農林計	52,026	16,827	6,253	1,884	45,774	14,943	5,913	1,936	39,860	13,007
直方市	2,097	532	783	187	1,315	345	147	37	1,168	309
飯塚市	10,342	2,932	1,987	592	8,356	2,340	1,677	467	6,679	1,873
田川市	1,479	396	8	2	1,472	394	313	102	1,159	292
宮若市	8,290	2,711	1,203	341	7,087	2,370	948	326	6,139	2,043
嘉麻市	7,629	2,915	710	219	6,919	2,696	1,030	383	5,889	2,313
小竹町	262	29	—	—	262	29	66	11	196	18
鞍手町	1,239	263	140	41	1,099	223	76	9	1,023	214
桂川町	601	151	17	6	584	144	159	41	425	104
香春町	2,842	697	76	23	2,766	674	149	40	2,617	634
添田町	11,002	4,566	866	282	10,136	4,285	827	387	9,309	3,897
糸田町	208	29	—	—	208	29	38	3	169	26
川崎町	1,683	496	—	—	1,683	496	160	39	1,524	457
大任町	413	74	—	—	413	74	62	19	350	55
赤村	2,279	546	—	—	2,279	546	100	24	2,179	522
福智町	1,659	489	464	191	1,195	299	160	48	1,035	251
筑後農林計	36,407	14,140	836	264	35,570	13,876	1,368	542	34,202	13,333
大牟田市	1,762	178	—	—	1,762	178	83	9	1,679	169
八女市	31,376	13,216	832	263	30,544	12,953	1,221	523	29,323	12,430
みやま市	1,943	269	4	1	1,938	268	62	10	1,877	259
広川町	1,325	476	—	—	1,325	476	3	0	1,323	476
行橋農林計	30,126	7,406	2,382	678	27,744	6,728	3,240	960	24,504	5,768
行橋市	1,238	187	—	—	1,238	187	88	11	1,150	177
豊前市	6,812	1,661	993	270	5,819	1,391	940	306	4,879	1,085
苅田町	1,634	155	—	—	1,634	155	214	11	1,420	143
みやこ町	9,470	2,719	506	165	8,963	2,555	337	121	8,626	2,434
上毛町	3,827	979	305	85	3,522	894	688	222	2,834	672
築上町	7,146	1,705	577	159	6,569	1,546	974	289	5,594	1,257

資料：農山漁村振興課調べ

注1：国有林は、森林法第7条の2の規定に基づく地域別の森林計画対象森林である。
注2：民有林は、森林法第5条の規定に基づく地域森林計画対象森林である。
注3：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

参考：計画対象森林と計画対象外森林の状況

令和8年4月1日 現在
（単位：ha）

	国有林		民有林		計
	計画対象森林	計画対象外森林	計画対象森林	計画対象外森林	
面積	24,064	1,500	192,623	6,750	224,937

資料：農山漁村振興課調べ

③ 民有林計画対象森林の齢級配置表

令和8年4月1日 現在

（単位：面積 ha、材積 千㎥、成長量 千㎥）

区分	齢級 / 樹種	1 面積	1 材積	1 成長量	2 面積	2 材積	2 成長量	3 面積	3 材積	3 成長量	4 面積	4 材積	4 成長量
針葉樹	スギ	773	－	－	940	－	－	706	102	8	1,069	240	14
	ヒノキ	131	－	－	194	－	－	292	44	3	1,127	226	10
	マツ	5	－	－	19	－	－	14	0	0	8	0	0
	その他針	－	－	－	0	－	－	1	0	0	4	1	0
	計	909	－	－	1,152	－	－	1,014	147	11	2,208	468	23
広葉樹	クヌギ（人）	77	－	－	110	1	0	191	2	0	185	5	0
	クヌギ（天）	5	－	－	24	0	0	33	1	0	91	3	0
	ザツ	88	－	－	295	1	0	600	6	1	780	17	1
	その他広	141	－	－	177	1	0	161	2	0	163	4	0
	計	311	－	－	606	3	1	985	11	2	1,218	29	2
針広計		1,220	－	－	1,759	3	1	1,999	158	13	3,426	497	25
マツ（人）		5	－	－	19	－	－	14	0	0	8	0	0
マツ（天）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

区分	齢級 / 樹種	5 面積	5 材積	5 成長量	6 面積	6 材積	6 成長量	7 面積	7 材積	7 成長量	8 面積	8 材積	8 成長量
針葉樹	スギ	794	220	8	1,825	618	19	1,144	433	12	1,092	463	12
	ヒノキ	1,216	282	5	3,437	863	15	2,411	652	11	2,129	616	9
	マツ	6	0	0	11	1	0	11	1	0	10	1	0
	その他針	2	0	0	3	1	0	5	1	0	2	0	0
	計	2,017	503	13	5,276	1,483	35	3,571	1,088	23	3,233	1,081	21
広葉樹	クヌギ（人）	102	4	0	238	10	0	258	13	0	271	19	0
	クヌギ（天）	30	1	0	13	1	0	23	2	0	54	5	0
	ザツ	814	25	1	706	28	1	1,132	59	2	571	30	1
	その他広	134	4	0	141	6	0	85	5	0	19	1	0
	計	1,079	34	2	1,096	45	2	1,498	79	2	914	55	1
針広計		3,096	537	15	6,372	1,527	36	5,069	1,167	25	4,147	1,136	22
マツ（人）		6	0	0	10	1	0	11	1	0	7	1	0
マツ（天）		0	0	－	0	0	0	1	0	0	3	0	0

（単位：面積 ha、材積 千㎥、成長量 千㎥）

区分	齢級 / 樹種	9			10			11			12		
		面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量
針葉樹	スギ	1,593	750	16	2,433	1,276	24	4,877	2,760	45	9,443	5,709	80
	ヒノキ	3,233	994	15	3,826	1,257	17	5,944	2,064	26	7,159	2,652	31
	マツ	30	5	0	42	7	0	129	22	0	427	72	1
	その他針	5	1	0	15	2	0	20	4	0	34	8	0
	計	4,861	1,750	31	6,316	2,543	41	10,971	4,850	71	17,063	8,441	112
広葉樹	クヌギ（人）	333	27	0	258	26	0	248	25	0	205	22	0
	クヌギ（天）	18	2	0	7	1	0	2	0	0	2	0	0
	ザツ	822	53	1	958	66	1	1,958	158	1	3,802	311	1
	その他広	42	3	0	12	1	0	50	6	0	38	3	0
	計	1,215	85	1	1,236	94	1	2,258	189	1	4,048	336	1
針広計		6,076	1,835	32	7,552	2,637	42	13,229	5,040	72	21,110	8,777	113
マツ（人）		24	4	0	36	7	0	77	14	0	314	52	0
マツ（天）		6	1	0	6	1	0	52	8	0	113	20	0

区分	齢級 / 樹種	13以上			小計(1～8齢級)			小計(9齢級以上)			合計		
		面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量
針葉樹	スギ	37,814	26,240	240	8,342	2,078	73	56,161	36,735	405	64,503	38,813	478
	ヒノキ	21,451	9,057	85	10,937	2,684	53	41,614	16,024	174	52,551	18,708	227
	マツ	3,709	694	2	84	4	0	4,336	802	3	4,420	806	3
	その他針	58	24	0	17	4	0	132	39	0	149	43	0
	計	63,033	36,016	328	19,380	4,769	126	102,243	53,600	583	121,623	58,370	709
広葉樹	クヌギ（人）	440	46	0	1,432	53	2	1,486	146	1	2,918	199	3
	クヌギ（天）	1	0	－	271	13	1	31	4	0	302	17	1
	ザツ	34,628	2,839	8	4,986	166	7	42,167	3,427	12	47,152	3,592	19
	その他広	186	16	0	1,020	24	2	328	29	0	1,348	53	2
	計	35,255	2,901	8	7,709	256	11	44,012	3,605	13	51,721	3,861	24
針広計		98,288	38,917	336	27,089	5,025	137	146,255	57,206	595	173,343	62,231	732
マツ（人）		1,765	354	1	80	4	0	2,216	431	2	2,296	434	2
マツ（天）		1,943	341	1	4	0	0	2,120	371	1	2,124	371	1

注：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

区分	竹林	無立木地	更新困難地	計
面積	13,326	2,507	3,446	19,279

合計	面積	材積	成長量	人工林率（%）
	192,623	62,231	732	64

資料：地域森林計画書

④ 民有林計画対象森林の資源構成表

令和8年4月1日 現在
（単位：面積 ha、材積 千㎥）

				総数	福岡	朝倉	八幡	飯塚	筑後	行橋
総数			面積	192,623	39,650	25,907	17,978	45,774	35,570	27,744
			材積	62,231	13,278	10,675	2,731	14,943	13,876	6,728
人工林	針葉樹	スギ	面積	64,503	12,007	11,217	2,629	15,968	18,182	4,500
			材積	38,813	7,077	6,939	1,551	9,227	11,392	2,627
		ヒノキ	面積	52,551	11,973	8,961	2,307	12,976	5,685	10,649
			材積	18,708	4,371	3,215	827	4,693	1,969	3,634
		マツ他	面積	2,445	854	130	230	547	43	640
			材積	477	224	40	28	94	9	82
		小計	面積	119,498	24,834	20,308	5,165	29,492	23,910	15,789
			材積	57,998	11,672	10,194	2,406	14,014	13,370	6,342
	広葉樹	クヌギ	面積	2,918	258	476	145	609	979	451
			材積	199	23	49	4	41	68	14
		その他	面積	1,341	269	192	117	391	196	176
			材積	53	13	8	2	18	9	3
		小計	面積	4,259	527	668	261	1,001	1,175	627
			材積	252	36	57	7	59	77	17
	計		面積	123,758	25,361	20,976	5,427	30,493	25,085	16,416
			材積	58,250	11,708	10,251	2,413	14,072	13,447	6,359
天然林	針葉樹	マツ	面積	2,124	425	131	144	439	47	938
			材積	371	117	35	17	73	8	122
	広葉樹	ザツ	面積	47,152	10,530	3,039	9,368	9,882	5,546	8,786
			材積	3,592	1,452	382	301	797	414	246
		クヌギ他	面積	309	13	70	3	36	173	14
			材積	17	1	7	0	1	7	0
		小計	面積	47,462	10,543	3,109	9,371	9,919	5,719	8,800
			材積	3,609	1,453	389	301	798	421	247
	計		面積	49,586	10,969	3,240	9,516	10,358	5,765	9,738
			材積	3,981	1,570	424	318	871	429	368
竹林			面積	13,326	2,157	678	2,219	3,455	3,954	863
無立木地			面積	2,507	299	397	239	695	564	314
更新困難地			面積	3,446	865	615	577	774	202	414
人工林率				64	64	81	30	67	71	59

資料：地域森林計画書

注1：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。
注2：人工林率の算定は、人工林面積／総面積による。

1　林業経営

⑤ 年齢別林業就業者数

（単位：%、人）

	平成17	22	27	令和2年
15～29歳	(7)	(10)	(8)	(8)
	41	103	80	79
30～39歳	(11)	(18)	(18)	(17)
	60	178	173	157
40～49歳	(14)	(15)	(19)	(24)
	79	154	177	227
50～59歳	(27)	(25)	(20)	(17)
	155	245	194	166
60～64歳	(10)	(14)	(14)	(11)
	55	144	137	106
65歳以上	(31)	(18)	(21)	(23)
	178	176	199	216
計	(100)	(100)	(100)	(100)
	568	1,000	960	951

資料：国勢調査(狩猟業を含む)

注1：就業者とは、9月末1週間に主として林業に従事した者。
注2：（ ）は構成比。

⑥ 規模別林家数及び保有山林面積

（単位：戸、ha）

		平成17	22	27	令和2年
3ha未満	戸数	10,634	10,591	9,628	7,544
	面積	17,655	17,451	15,828	12,384
3～5ha	戸数	2,783	2,786	2,604	2,167
	面積	9,903	9,890	9,282	7,707
5～20ha	戸数	2,742	2,752	2,611	2,078
	面積	23,067	23,205	22,125	17,614
20～50ha	戸数	368	393	361	287
	面積	10,273	10,813	9,948	7,754
50～100ha	戸数	87	79	90	64
	面積	5,664	5,140	5,866	4,119
100ha以上	戸数	59	55	63	51
	面積	11,784	9,669	16,675	15,552
計	戸数	16,673	16,656	15,357	12,191
	面積	78,345	76,168	79,723	65,131

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：林家とは、保有山林面積が1ha以上の世帯。

⑦ 組織形態別林業経営体数

（単位：経営体）

	平成17	22	27	令和2	7年
法人経営	143	98	85	45	39
会社	61	33	33	18	14
各種団体	59	56	47	23	23
その他の法人	23	9	5	4	2
個人経営体	3,563	2,674	1,704	642	342
地方公共団体等	81	60	47	32	30
計	3,787	2,832	1,836	719	411

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：経営体とは、保有山林3ha以上で、かつ森林経営計画を作成している又は、過去5年間に林業作業を行ったもの、若しくは委託を受けて育林、素材生産(過去1年間200㎥以上)を行うもの並びに立木買いにより素材生産したものをいう。

⑧ 林業機械の保有状況

（単位：台）

		令和3	4	5	6	7年度
高性能林業機械	タワーヤーダ	1	0	0	0	0
	スイングヤーダ	8	8	8	8	8
	プロセッサ	31	33	33	31	33
	ハーベスタ	28	29	30	32	33
	フォワーダ	73	72	76	80	81
	フォーク収納型グラップルバケット	18	27	31	39	46
	そ の 他	0	0	0	4	4
	計	159	169	178	194	205

資料：林業振興課調べ

⑨ 林業研究グループの組織状況

（単位：人）

			令和3	4	5	6	7年度
県林研加入組織	団体数		16	16	15	14	15
	会員数	男	269	270	266	261	258
		女	58	64	45	42	48
		計	327	334	311	303	306
県林研未加入組織	団体数		10	10	8	9	9
	会員数	男	136	136	119	119	119
		女	2	2	2	5	5
		計	138	138	121	124	124
計	団体数		26	26	23	23	24
	会員数	男	405	406	385	380	377
		女	60	66	47	47	53
		計	465	472	432	427	430

資料：林業振興課調べ

注：県林研加入組織とは、「福岡県林業研究グループ連合会」加入組織のことをいう。

⑩ 労働災害発生状況

（単位：人）

	令和3	4	5	6	7年
死亡者数	0	1	0	0	0
負傷者数	31	25	18	18	18
計	31	26	18	18	18

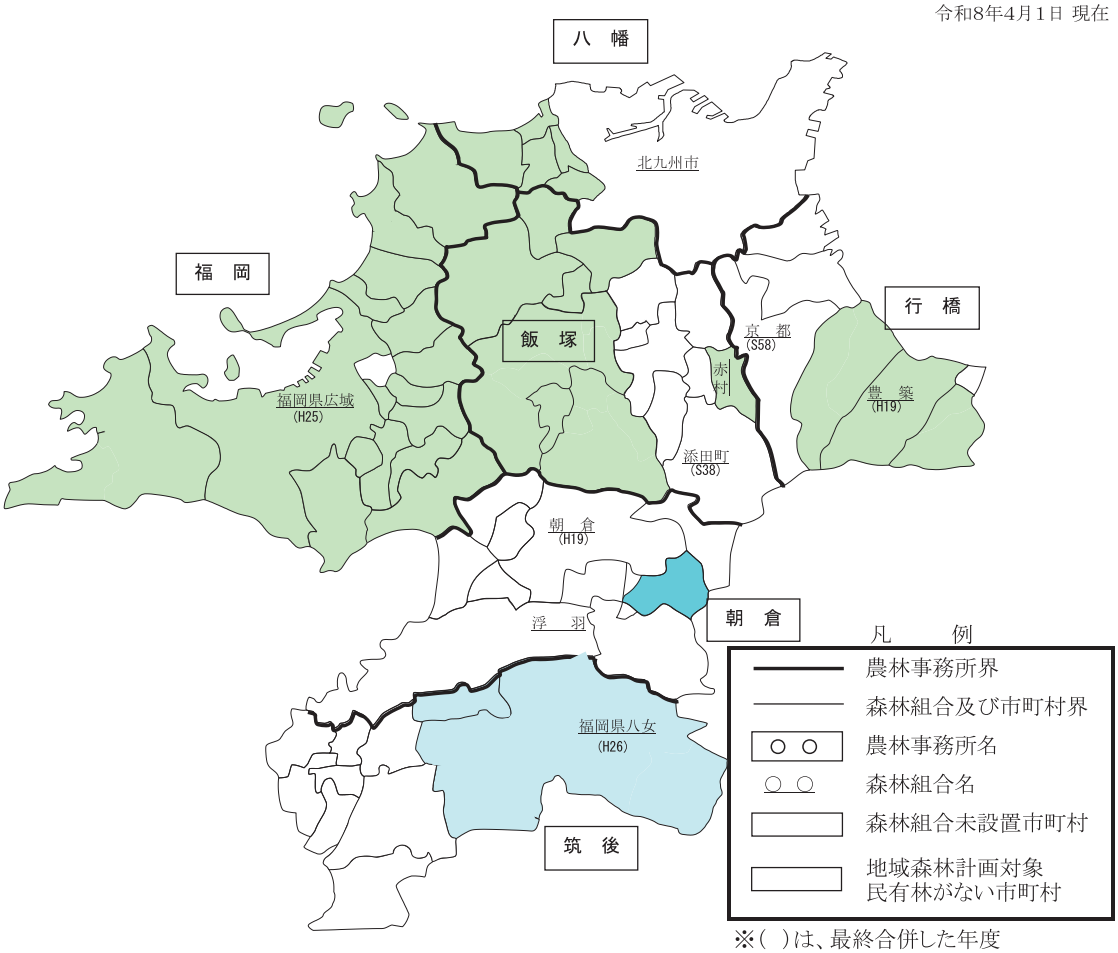
資料：林業振興課調べ

注：負傷とは、休業4日以上の怪我。

2　林業事業体

⑪ 森林組合の現況

令和8年4月1日 現在



※(　)は、最終合併した年度

森林組合数の推移と主要指標

年度	年度末組合数	合併による		新設	解散	組合員所有森林面積	組合員数	役員数	専従職員数	出資金
		新設	解散			(ha)	(人)	(人)	(人)	(千円)
平成6	39					124,307	33,848	534	170	673,409
7	39					126,728	33,849	526	191	706,641
8	39					126,540	33,731	529	194	797,541
9	37	1	3			126,131	33,645	502	190	814,361
10	36				1	124,394	32,628	486	192	829,231
11	36					125,738	32,604	486	190	851,132
12	31	2	7			125,509	32,397	446	200	910,136
13	29	1	3			125,944	32,428	397	212	984,736
14	29					124,922	32,363	399	211	1,002,638
15	29					125,801	32,333	388	207	1,032,032
16	29					124,622	32,205	391	215	1,047,641
17	29					124,456	31,684	388	207	1,071,535
18	26	1	4			123,617	31,482	341	201	1,164,499
19	23	1	4			122,661	31,356	290	217	1,292,755
20	22				1	121,794	30,897	277	205	1,255,909
21	22					120,244	30,751	269	221	1,268,298
22	22					119,351	30,569	271	221	1,284,876
23	22					119,331	30,411	271	224	1,287,003
24	22					118,974	30,213	271	153	1,312,813
25	12	1	11			118,980	30,005	156	169	1,737,248
26	9	1	4			118,991	29,791	137	171	1,737,846
27	9					119,186	29,611	137	170	1,740,958
28	9					119,110	29,508	132	167	1,750,523
29	9					119,133	29,421	127	169	1,758,318
30	9					119,026	29,299	126	171	1,759,826
令和元	9					115,202	29,142	129	169	1,763,792
2	9					117,553	28,977	126	170	1,756,306
3	9					114,711	28,781	126	174	1,757,261
4	9					124,932	28,392	127	170	1,748,172
5	9					123,550	28,121	124	169	1,760,323
6	9					123,152	27,821	122	177	1,765,426

資料：団体指導課調べ

⑫ 森林組合名簿

令和8年4月1日現在

組合名	組合長名	所在地	郵便番号	電話番号 FAX番号	設立年月日	広域組合の地区
福岡県広域	的場　英敏	糟屋郡篠栗町中央2－2－13	811-2417	092-410-1237 092-410-1238	H25.4.1	福岡市、直方市、飯塚市、中間市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、宮若市、嘉麻市、糸島市、那珂川市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、桂川町
浮羽	岩佐　達郎	うきは市浮羽町朝田381-5	839-1401	0943-77-2158 0943-77-6017	S26.12.25	久留米市(うち旧久留米市及び旧田主丸町)、うきは市
朝倉	井手　裕康	朝倉市三奈木2978	838-0023	0946-22-4411 0946-22-5442	H19.4.2	朝倉市、筑前町、東峰村
北九州市	森元　義男	北九州市小倉南区大字堀越350	802-0835	093-962-6078 093-962-6336	S27.6.3	
添田町	吉竹 公正	田川郡添田町大字添田1232-12	824-0602	0947-82-0069 0947-82-0070	S39.3.31	
赤村	小林　利夫	田川郡赤村大字内田1188 (村役場内)	824-0432	0947-62-3000 0947-62-3007	S36.7.15	
福岡県八女	樋口　良夫	八女市山内1060-3	834-0012	0943-23-2112 0943-23-2174	H26.4.1	八女市、広川町
京都	田中　稔	京都郡みやこ町犀川本庄577-1	824-0231	0930-42-0037 0930-42-1438	S58.7.14	行橋市、苅田町、みやこ町
豊築	白川　義雄	豊前市大字塔田51	828-0052	0979-82-7529 0979-82-7551	H13.4.1	豊前市、築上町、上毛町

資料：団体指導課調べ

注：組合名アンダーラインは広域組合。

⑬ 森林組合作業員

（単位：人）

		令和3	4	5	6	7年
雇用作業員	伐出班	96	87	95	89	85
	造林班	44	52	44	43	35
	その他	47	45	40	39	37
	計	187	184	179	171	157

資料：団体指導課調べ

⑭ 認定事業主の現況

令和8年4月1日現在

農林	林業事業体名	代表者名	所在地	認定期間始期
福岡	福岡県広域森林組合	代表理事組合長 的場　英敏	糟屋郡篠栗町中央二丁目2番13号	R4.6.1
	株式会社梅本林業	代表取締役 梅本　大地	宗像市東郷2丁目1番43-103	R4.7.1
	合同会社山下木材	代表社員 山下　淳一	福岡市南区向新町2丁目5-2	R8.4.1
	笠林業	笠　徳和	糸島市波多江駅北2-6-8	R4.1.1
	有限会社ティー・アール・ピー	川井田　英士	那珂川市今光5丁目199-1	R6.2.1
	太刀山造林	太刀山　亮	福岡市早良区有田6-13-29	R8.4.1
朝倉	浮羽森林組合	代表理事組合長 岩佐　達郎	うきは市浮羽町朝田381-5	R5.7.1
	株式会社佐藤木材	代表取締役 佐藤　俊一	朝倉郡筑前町三箇山1059	R4.4.1
	朝倉森林組合	代表理事組合長 井手　裕康	朝倉市三奈木2978	R4.7.1
	株式会社福木林産	代表取締役 岩佐　賢一	うきは市吉井町福益451-2	R5.1.1
	梶原林業	梶原　大源	うきは市浮羽町流川414-1	R6.1.1
	メジャーフォレストリー株式会社	代表取締役社長 佐藤　伸幸	朝倉郡筑前町森山1412番地2	R6.12.1
	有限会社九州バーク運輸	代表取締役 林　晃一	朝倉市杷木星丸765-1	R8.1.1
八幡	平山木材株式会社	代表取締役 平山　碇	北九州市八幡東区東鉄町11-30	R5.10.1
	ホクザイ運輸株式会社	代表取締役 河本　一成	北九州市小倉北区西港町72-30	R6.9.1
飯塚	筑豊林業有限会社	取締役 佐藤　喜久夫	嘉麻市上西郷58番地	R5.7.1
	添田町森林組合	代表理事組合長 吉竹　公正	田川郡添田町大字添田1232-12	R7.4.1
	株式会社コスモ環境グリーンサービス	代表取締役 江藤　正男	嘉麻市桑野2124番地	R5.6.1
	松尾木材有限会社	取締役 松尾　峰子	飯塚市八木山2632	R4.7.1
	白石林業	白石　孝司	田川郡赤村大字赤2442	R4.1.1
	中村林業	中村　吉之	田川郡添田町大字添田2622-1	R5.1.1
	飯塚伐採株式会社	代表取締役 永末　敬典	飯塚市下三緒41番地23	R8.1.1
	株式会社グリーンロード	代表取締役 齋藤　悠久	飯塚市相田1082-41	R3.5.1
筑後	有限会社原田木材	取締役 原田　隆利	八女市星野村14531-1	R3.4.1
	株式会社足達木材	代表取締役 足達　透	八女市星野村16004-1	R7.10.1
	株式会社クリエイトやべ	代表取締役 田島　冨士雄	八女市矢部村北矢部10516-1	R4.6.1
	福岡県八女森林組合	代表理事組合長 樋口　良夫	八女市山内1060-3	R6.6.1
	森山林業株式会社	代表取締役 森山　浩三	八女市矢部村北矢部12075-10	R4.4.1
	小松林業建設	小松　茂	八女市黒木町笠原11376番地12	R5.1.1
	星野林業株式会社	代表取締役 足達　祐治	八女市星野村16004番地の1	R5.10.1
	横溝林業	横溝　浩樹	八女市黒木町146	R7.1.1
	森松林業	森松　大輔	八女市星野村11924番地	R4.1.1
	拓木材	原野　拓朗	八女市立花町原島372-1	R8.1.1
行橋	豊築森林組合	代表理事組合長 白川　義雄	豊前市大字塔田51	R8.4.1
	株式会社ロガーフォレスト	代表取締役 岩下　尚史	豊前市大字今市656－1	R7.1.1
	末松林産	末松　元	築上郡上毛町大字西友枝727-2	R5.1.1
	株式会社京築伐採	代表取締役 沖永　征一郎	京都郡苅田町大字与原968-1	R5.2.1
	A伸林業	笹原　敦	築上郡上毛町大字下唐原2148-92	R6.1.1
	株式会社原田林業	代表取締役 原田　正雄	築上郡上毛町大字下唐原2148-36	R7.1.1
	堀林業	堀　貴博	築上郡上毛町大字下唐原1356-1	R7.1.1
	街の木こりさん	高瀬　俊一郎	豊前市三毛門1038-1	R8.1.1

資料：林業振興課調べ

注：認定事業主とは、林業労働力の確保に関する法律に基づき、雇用管理の改善と事業の合理化に一体的に取り組む意欲と能力のある林業事業体で、その改善計画を作成し知事の認定を受けた事業主。

3　生産

⑮ 林産物・特用林産物生産の概要

			全　国（令和6年）		福岡県（令和6年）		備　　考	福岡県（令和7年）
			生産量	生産額	生産量	生産額		生産量
林産物	素材生産		千㎥	億円	千㎥	百万円		千㎥
			19,763	2,369	351	2,210		343
特用林産物	きのこ類		t	億円	t	百万円		t
		乾しいたけ	1,574	81	19	100		19
		生しいたけ	61,959	558	968	580		961
		なめこ	23,874	100	3	0		1
		えのきたけ	120,678	342	5,413	1,460	生産量全国4位	4,757
		ひらたけ	4,004	32	1,023	740	生産量全国2位	1,007
		ぶなしめじ	117,536	574	15,255	6,880	生産量全国3位	16,344
		まいたけ	56,609	368	3,690	2,690	生産量全国3位	3,626
		エリンギ	34,639	200	1,799	1,190	生産量全国3位	1,812
		その他	4,586	68	223	110	ぬめりすぎたけ・きくらげ類　等	95
		小計	434,900	2,323	28,393	13,750		28,733
	たけのこ		20,865	59	6,163	1,724	生産量全国1位	4,397
	木ろう		23	1	11	31	生産量全国1位	20
	竹材		879	4	5	3	生産量全国10位	8
	竹炭		642	1	164	21	生産量全国1位	158
	その他		－	76	302	75	ふき、さかき 等	197
	合　計		－	2,464	35,183	15,604		33,745
総　　計			－	4,833	－	17,814		－
※参考（緑化木）			－	－	千本 3,390	百万円 1,386		千本 3,088

資料：農林水産省「農林水産統計（令和6年次調査）」、林野庁「令和6年次特用林産基礎資料」、林野庁発表資料、林業振興課調べ

注1：生産量の単位：「竹材」は千束。合計欄は1束＝30kgで換算している。
注2：全国のたけのこの生産額は福岡県が独自に算定したもの。
注3：きのこ類のその他欄に含む乾きくらげ類は、生換算（生重量＝乾重量×10）している。
注4：きのこ生産量の小計欄は、乾しいたけを生換算（生重量＝乾重量×7）している。
注5：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑯ 伐採面積と材積

（単位：面積 ha、材積 ㎥）

			令和3	4	5	6	7年度
主伐	針葉樹	面積	464	497	502	511	548
		材積	268,303	308,068	336,719	379,084	390,227
	広葉樹	面積	52	43	40	42	23
		材積	4,556	4,178	4,517	5,204	2,857
	計	面積	516	540	542	554	572
		材積	272,859	312,246	341,236	384,287	393,084

資料：農山漁村振興課調べ

注1：主伐には被害木整理は含まない。
注2：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑰ 原木生産量

（単位：千㎥）

		令和3	4	5	6	7年
樹種別	ス　ギ	282	232	229	247	243
	ヒノキ	30	79	102	95	91
	マ　ツ	1	7	0	0	2
	その他針葉樹	2	4	4	0	0
	広葉樹	6	13	6	9	7
	計	321	335	341	351	343
用途別	製材用	268	274	296	309	308
	合板用	6	16	2	2	7
	木材チップ用	47	45	43	40	28
	計	321	335	341	351	343

資料：農林水産省「木材統計」、林業振興課調べ

注：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑱ 主要特用林産物生産量

（単位：t（竹材は千束））

	令和3	4	5	6	7年
乾しいたけ	22	21	20	19	19
生しいたけ	738	795	970	968	961
たけのこ	4,386	5,875	4,485	6,163	4,397
竹材(まだけ)	0	0	0	0	0
竹材(もうそう)	15	5	5	5	8
木ろう	11	10	10	11	20
木　炭	13	12	7	6	6
竹　炭	234	225	182	164	158
えのきたけ	4,933	5,542	5,364	5,413	4,757
ぶなしめじ	14,636	15,061	16,231	15,255	16,344
くり	－	－	－	－	－
ぎんなん	－	－	－	－	－
ふき	242	270	231	232	139

資料：林業振興課調べ

注：令和2年以降のくり、ぎんなん生産量は調査対象外。

4 価格

⑲ 山元立木価格

（単位：円/㎥）

	令和3	4	5	6	7年
ス　ギ	2,399	4,438	3,639	3,668	3,600
ヒノキ	6,086	9,935	7,770	8,176	9,000

資料：(一財)日本不動産研究所

注：スギ山元立木価格が一番高かったのは、昭和55年で20,928円/㎥。

⑳ 原木価格

（単位：円/㎥）

	令和3	4	5	6	7年
ス　ギ	15,600	14,500	13,400	13,300	13,300
ヒノキ	25,300	23,800	21,800	21,000	23,100

資料：県森連浮羽事業所実績値(スギ：径18～22cm、4m　ヒノキ：径20～22cm、4m)

注：スギ原木価格が一番高かったのは、昭和54年で44,800円/㎥。

㉑ 製材品価格

（単位：円/㎥）

	令和3	4	5	6	7年
ス　ギ	50,300	58,900	55,100	64,200	55,200
ヒノキ	68,200	84,000	76,900	87,000	74,300

資料：農林水産省「木材価格」(正角10.5×10.5、3m)

注：スギ製材品価格が一番高かったのは、令和6年で64,200円/㎥。

㉒ 主要な特用林産物価格

（単位：円/kg）

	令和3	4	5	6	7年
たけのこ(青果用)	422	476	508	529	665
たけのこ(加工用)	125	125	177	198	180
乾しいたけ	3,976	4,303	4,587	5,792	6,334
生しいたけ	530	618	602	560	532
ぶなしめじ	305	296	374	401	419
えのきたけ	245	240	294	318	315
まいたけ	819	539	562	727	823
エリンギ	500	473	582	574	687

資料：林業振興課調べ

1 製材

㉓ 規模別製材工場数

（単位：工場）

	令和3	4	5	6	7年
小規模（75kW未満）	64	66	62	58	54
中規模（75～300kW）	25	23	19	17	18
大規模（300kW以上）	6	6	6	6	4
計	95	95	87	81	76

資料：農林水産省「木材統計」

注：製材工場数が一番多かったのは、昭和43年で608工場。

㉔ 原木需要量

（単位：千㎥）

		令和3	4	5	6	7年
県産材		321	325	305	299	251
他県産材		234	156	164	167	116
外材	米材	x	5	1	2	2
	南洋材	x	1	x	−	−
	北洋材	x	x	x	1	−
	NZ材	−	−	−	−	−
	その他	0	x	−	−	−
	小計	10	7	2	3	2
計		565	488	471	469	369

資料：農林水産省「木材統計」、林業振興課調べ

注1：原木需要量が一番大きかったのは、昭和48年で2,432千㎥。
注2：「x」は、個人又は団体の秘密保護のため、公表しないもの。

㉕ 製材品出荷量

（単位：千㎥）

	令和3	4	5	6	7年
建築用材	207	192	118	118	47
土木建設用材	13	11	1	1	4
家具・建具用材	11	5	4	2	2
その他	29	23	11	8	7
計	260	231	134	129	60

資料：農林水産省「木材統計」

注：製材品出荷量が一番大きかったのは、昭和51年で1,244千㎥。

2　流通等

㉖ 福岡県森林組合連合会浮羽事業所実績

（単位：㎥、千円）

	令和3	4	5	6	7年
取扱数量	43,002	38,671	36,861	43,775	43,648
売　上　高	680,306	541,972	542,460	639,934	638,271

資料：林業振興課調べ

㉗ 福岡県八女森林組合八女木材共販所実績

（単位：㎥、千円）

	令和3	4	5	6	7年
取扱数量	64,080	64,625	58,150	58,548	59,244
売　上　高	892,378	844,779	731,763	752,904	770,224

資料：林業振興課調べ

㉘ 豊築森林組合木材流通センター実績

（単位：㎥、千円）

	令和3	4	5	6	7年
取扱数量	17,940	17,014	17,080	19,122	18,315
（うち、福岡県森林組合連合会共販分）	16,131	17,014	17,080	19,122	18,315
売　上　高	283,433	229,929	231,401	266,935	265,030

資料：林業振興課調べ

㉙ 新設住宅着工戸数と木造率

（単位：(全国)千戸、(県)戸、%）

		令和3	4	5	6	7年
全　国	着工戸数(千戸)	856	860	820	792	741
	木　造　率(%)	59	55	55	57	59
福岡県	着工戸数(戸)	40,298	41,458	37,752	35,207	35,014
	木　造　率(%)	48	47	50	52	52

資料：国土交通省「住宅着工統計」

注：福岡県の新設住宅着工戸数が一番多かったのは、平成2年で82,113戸。

㉚ 木質バイオマスの発生量と利用量

（単位：千t）

		令和3	4	5	6	7年
発生量		682	709	487	601	464
	林地残材	306	347	230	351	262
	製材所残材	203	189	84	77	30
	竹材	47	47	47	47	47
	建設発生木材	110	110	110	110	110
	その他	16	16	16	16	16
利用量		379	373	275	295	248
	製紙原料	63	57	32	25	10
	たい肥	46	43	22	21	11
	敷料	91	86	48	45	29
	燃料	102	110	98	126	127
	竹炭	2	2	2	2	2
	その他	75	76	74	76	70

資料：林業振興課調べ

注：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

㉛ 木質チップ生産量

（単位：千t）

	令和3	4	5	6	7年
原　木	48	31	6	12	24
工場残材	26	28	29	28	34
林地残材	－	3	3	－	－
解体材・廃材	38	34	44	45	－
計	114	96	82	85	58

資料：農林水産省「木材統計」

1 造林

㉜ 樹種別造林面積

（単位：ha）

			令和3	4	5	6	7年度
針葉樹	スギ	ミスギ	－	1	4	1	1
		サシスギ	(2) 388	320	278	344	366
		スギ計	(2) 388	321	282	345	367
	ヒノキ		(0) 40	50	46	37	35
	マツ	アカマツ	－	－	－	－	－
		クロマツ	22	(0) 11	(1) 6	(0) 0	(1) 1
		マツ計	22	(0) 11	(1) 6	(0) 0	(1) 1
	その他針葉樹		－	－	－	－	－
	針葉樹計		(2) 450	(0) 383	(1) 334	382	(1) 404
広葉樹	クヌギ		25	(0) 32	39	38	43
	その他広葉樹		(1) 66	(0) 64	(2) 48	(2) 27	(2) 15
	広葉樹計		(1) 90	(0) 96	(2) 86	(2) 65	(2) 58
合　計			(3) 540	(0) 478	(3) 420	(2) 447	(3) 462

資料：林業振興課調べ

注1：上段（ ）書きは、樹下植栽等で外数。
注2：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

㉝ 施策別造林面積

（単位：ha）

			令和3	4	5	6	7年度
単層林	国庫補助	拡大造林	19	7	6	8	6
		再造林	412	361	319	373	379
		計	431	368	325	381	385
	県単補助	拡大造林	1	1	0	0	－
		再造林	1	7	1	2	1
		計	1	8	1	3	1
	融資	拡大造林	－	－	－	－	－
		再造林	－	－	－	－	－
		計	－	－	－	－	－
	自力	拡大造林	11 －	16 (3)	18 (4)	9 (1)	6 (4)
		再造林	71 (46)	62 (25)	42 (16)	22 (1)	43 (6)
		計	82	78	59	31	50
	機構	拡大造林	19	8	17	9	6
		再造林	8	17	18	23	20
		計	26	25	34	32	26
	単層林計	拡大造林	49	32	41	26	19
		再造林	491	446	379	421	443
		計	540	478	420	447	462
複層林			3	0	3	2	3
合　計			543	479	423	449	465

資料：林業振興課調べ

注1：再造林には、災害造林を含む。
注2：自力欄の（ ）書きは、治山関係事業で内数。
注3：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

㉞ 保育・森林作業道開設状況

（単位：ha、路線、m）

		令和3	4	5	6	7年度
保育	下刈	1,775	(44) 1,929	(64) 1,831	(96) 1,908	(107) 1,845
	除伐	282	(70) 347	(87) 367	(70) 301	(83) 362
	間伐	(141) 3,212	(144) 2,737	(99) 2,403	(78) 2,180	(68) 2,258
	除間伐計	(141) 3,494	(214) 3,084	(185) 2,770	(148) 2,481	(151) 2,621
更新伐		－	(15)	(21)	(18)	(14)
森林作業道等	路線数	(18) 212	(11) 194	(9) 186	(12) 176	(6) 164
	延長	(9,960) 233,054	(13,086) 193,410	(13,929) 159,608	(12,985) 152,156	(5,087) 134,400

資料：林業振興課調べ

注1：上段（ ）書きは、(国研)森林研究・整備機構分で外数。
注2：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

㉟ 山林用苗木生産量

（単位：千本）

		令和3	4	5	6	7年度
スギ	サシスギ	224	283	215	206	177
	ミスギ	73	72	37	23	25
	少花粉サシスギ	190	229	229	93	107
	少花粉コンテナ苗	486	689	748	854	828
	コンテナ苗	0	3	11	9	5
	計	973	1,275	1,240	1,184	1,142
ヒノキ	実生ヒノキ	245	198	181	164	156
	サシヒノキ	－	－	－	－	－
	コンテナ苗	9	15	23	24	24
	少花粉コンテナ苗	－	－	－	1	6
	計	254	213	203	189	186
マツ	アカマツ	1	3	2	2	2
	クロマツ	17	23	8	12	15
	抵抗性クロマツ	36	31	42	28	21
	計	54	56	51	42	37
クヌギ		156	144	180	197	153
ヤシャブシ		12	7	15	2	3
合　計		1,412 (1,448)	1,665 (1,696)	1,648 (1,689)	1,587 (1,615)	1,500 (1,521)

資料：林業振興課調べ

注1：苗畑実態調査による。
注2：合計欄の（ ）書きは、抵抗性クロマツを含んだ苗木の生産量。
注3：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

㊱ 指定採取源・採種園・採穂園の現況

（単位：ha）

		スギ	ヒノキ	クロマツ	センダン	合計
指定採取源	育種	3.94	10.06	0.65	－	14.65
	普通	－	67.28	1.57	－	68.85
採種園		0.44	9.68	0.57	0.35	11.04
採穂園		3.50	0.38	0.08	－	3.96

資料：林業振興課調べ

注：育種は育種母樹林、普通は普通母樹林。

2　林道

㊲ 既設林道延長

各年度末現在
（単位：延長 m、密度m/ha）

				令和3	4	5	6	7年度
民有林面積			(A)	193,085	193,085	192,802	192,623	192,623
既設林道延長(実績)			(B)	2,028,879	2,033,362	2,037,936	2,041,359	2,044,514
〃　密度			(B/A)	10.5	10.5	10.6	10.6	10.6
林道現況延長(認定)			(C)	1,593,778	1,597,263	1,600,620	1,605,997	1,608,423
〃　密度			(C/A)	8.3	8.3	8.3	8.3	8.4
種類別林道延長	自動車道	車道幅員4.0m超	路線数	2	2	2	2	2
			延長	9,157	9,157	7,869	7,869	7,869
		4.0m	路線数	39	39	39	39	39
			延長	430,325	430,403	431,880	432,514	432,636
		4.0m未満	路線数	709	708	710	711	711
			延長	1,154,296	1,157,703	1,160,871	1,165,614	1,167,918
		小計	路線数	750	749	751	752	752
			延長	1,593,778	1,597,263	1,600,620	1,605,997	1,608,423
	軽車道		路線数	59	59	59	58	58
			延長	52,489	52,489	52,489	51,069	51,069
	合計		路線数	809	808	810	810	810
			延長	1,646,267	1,649,752	1,653,109	1,657,066	1,659,492
	舗装延長		路線数	458	458	458	462	465
			延長	1,164,933	1,167,641	1,168,927	1,174,891	1,180,484

資料：農村森林整備課調べ

注1：既設林道延長は、令和3年度までに開設された車道幅員1.8m以上(自動車道以上)の林道延長であって、用途変更及び認定による林道の増減は含まない。
注2：林道現況延長(認定)は、用途変更及び認定による延長の増減を含む。
注3：既開設林道は、繰越分を含まない。
注4：同一路線に2つ以上の幅員がある場合は、起点の幅員に計上している。

㊳ 林道事業実績

（単位：延長 m）

		令和3	4	5	6	7年度
開設	路線数	13	11	12	9	9
	延　長	(14) 4,669	(22) 4,483	(0) 4,610	(207) 3,630	(100) 3,155
改良	路線数	19	22	19	23	19
	延　長	2,475	1,627	2,558	804	1,039
舗装	路線数	〔18〕 10	〔13〕 7	〔11〕 6	〔11〕 7	〔8〕 2
	延　長	〔4,784〕 1,760	〔3,920〕 1,082	〔3,276〕 917	〔2,981〕 834	〔1,967〕 182
災害	路線数	32	48	11	41	11
	箇所数	66	67	11	97	16
	延　長	7,282	5,074	537	7,118	1,071
計	路線数	74	88	48	80	41
	箇所数	66	67	11	97	16
	延　長	(14) 16,186	(22) 12,266	(0) 8,622	(207) 12,386	(100) 5,447

資料：農村森林整備課調べ

注1：開設及び計の延長欄の（ ）は改築延長で内数(翌年度への繰越は次年度に含む)。
注2：林道舗装の路線数及び延長欄の〔 〕は、開設による同時舗装を含めたものである。

㊴ 林道災害発生状況

（単位：延長 m、被害額 千円）

	令和3	4	5	6	7年度
路線数	143	19	184	73	73
箇所数	313	140	832	201	202
延長	5,207	1,989	23,244	2,702	6,025
被害額	1,151,826	147,455	2,837,154	261,665	452,030

資料：農村森林整備課調べ

3　治山

㊵ 保安林面積

（単位：ha）

		令和3	4	5	6	7年度
水かん	国有林	21,373	21,373	21,384	21,383	21,378
	民有林	60,042	60,030	60,086	60,189	60,335
	計	81,415	81,403	81,470	81,572	81,713
土　流	国有林	(1) 551	(1) 550	(1) 551	(1) 551	(1) 551
	民有林	(609) 21,444	(610) 21,452	(610) 21,500	(531) 21,597	(530) 21,776
	計	(610) 21,995	(611) 22,002	(611) 22,051	(531) 22,148	(531) 22,327
土　崩	国有林	(0) 104	(0) 104	(0) 104	(0) 104	(0) 104
	民有林	(14) 80	(14) 79	(14) 79	(14) 80	(14) 80
	計	(14) 184	(14) 183	(14) 183	(14) 183	(14) 183
飛　砂	国有林	34	34	34	34	34
	民有林	(13) 36	(13) 36	(13) 36	(13) 36	(13) 36
	計	(13) 70	(13) 70	(13) 70	(13) 70	(13) 70
防　風	国有林	(0) 1,031	(0) 1,031	(0) 1,031	(0) 1,031	(0) 1,031
	民有林	(3) 283	(3) 284	(3) 284	(3) 285	(3) 285
	計	(3) 1,315	(3) 1,315	(3) 1,315	(3) 1,316	(3) 1,316
水　害	国有林	4	4	4	4	4
	民有林	11	11	11	11	11
	計	15	15	15	15	15
潮　害	国有林	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)
	民有林	(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 2
	計	(7) 2	(7) 2	(7) 2	(7) 2	(7) 2
干　害	国有林	－	－	－	－	－
	民有林	(4) 24	(4) 24	(4) 24	(4) 24	(4) 24
	計	(4) 24	(4) 24	(4) 24	(4) 24	(4) 24
防　雪		－	－	－	－	－
防　霧		－	－	－	－	－
なだれ		－	－	－	－	－
落　石		－	－	－	－	－
防　火	国有林	－	－	－	－	－
	民有林	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)
	計	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)
魚つき	国有林	7	7	7	7	7
	民有林	(3) 112	(3) 112	(3) 112	(3) 112	(3) 112
	計	(3) 118	(3) 118	(3) 118	(3) 118	(3) 118
航　行	国有林	(11) 0	(11) 0	(11) 0	(11) 0	(11) 0
	民有林	3	3	3	3	3
	計	(11) 3	(11) 3	(11) 3	(11) 3	(11) 3
保　健	国有林	(2,064) 173	(2,064) 173	(2,064) 173	(2,064) 173	(2,064) 173
	民有林	(9,744) 370	(9,745) 368	(9,744) 374	(9,751) 374	(9,751) 380
	計	(11,808) 543	(11,808) 542	(11,808) 547	(11,814) 547	(11,815) 553
風　致	国有林	(11) 7	(11) 7	(11) 7	(11) 7	(11) 7
	民有林	(70) 0	(94) 0	(94) 0	(94) 0	(94) 0
	計	(82) 7	(105) 7	(105) 7	(105) 7	(105) 7
県　計	国有林	(2,093) 23,285	(2,093) 23,284	(2,093) 23,295	(2,093) 23,294	(2,093) 23,289
	民有林	(10,472) 82,408	(10,498) 82,402	(10,497) 82,512	(10,424) 82,712	(10,424) 83,043
	計	(12,565) 105,693	(12,591) 105,685	(12,591) 105,807	(12,518) 106,007	(12,517) 106,332

資料：農山漁村振興課調べ

注1：（ ）書きは、兼種指定保安林であり、外数。
注2：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

㊶ 治山事業実績

（単位：か所）

	令和3	4	5	6	7年度
国庫補助治山	107	83	70	72	58
農山漁村地域整備交付金	24	23	21	18	16
地域自主戦略交付金	－	－	－	－	－
漁場保全関連特定整備	－	－	－	－	－
農山漁村地域整備交付金（漁場保全）	－	－	－	－	－
地域自主戦略交付金（漁場保全）	－	－	－	－	－
小計	131	106	91	90	74
災害関連緊急治山等事業	4	－	4	4	1
治山施設災害復旧事業	－	－	1	2	－
林地崩壊防止事業	－	－	1	－	－
小計	4	0	6	6	1
合計	135	106	97	96	75

資料：農村森林整備課調べ

注：か所数は発注件数。

㊷ 林地・治山施設被害

（単位：か所、千円）

		令和3	4	5	6	7年度
林地被害（離島分を除く）	か所	33	1	63	－	31
	被害額	1,551,500	15,000	3,979,400	－	746,500
林地被害（離島分）	か所	－	－	－	－	－
	被害額	－	－	－	－	－
治山施設被害（離島分を除く）	か所	1	－	18	－	4
	被害額	100,000	－	836,000	－	45,400
治山施設被害（離島分）	か所	－	－	－	－	－
	被害額	－	－	－	－	－
合計	か所	34	1	81	－	35
	被害額	1,651,500	15,000	4,815,400	－	791,900

資料：農村森林整備課調べ

4　森林保護

㊸ 森林被害

（単位：松くい虫被害数量 ㎥、その他の被害数量 ha、被害額 千円）

			令和3	4	5	6	7年度
害虫獣	松くい虫	数量	650	485	459	491	1,022
		被害額	4,491	3,681	3,610	4,039	8,497
	シ カ	数量	25	19	16	21	25
		被害額	19,590	18,659	17,931	27,908	32,986
	イノシシ	数量	27	24	22	19	13
		被害額	13,292	13,202	12,448	12,330	13,443
	その他	数量	2	3	3	2	0
		被害額	253	778	2,206	1,351	61
	計	数量	(650) 54	(485) 46	(459) 41	(491) 42	(1,022) 38
		被害額	37,626	36,320	36,195	45,628	46,489
火　災		数量	－	－	2	－	0
		被害額	－	－	2,923	－	－
気象災	干害	数量	－	－	－	－	－
		被害額	－	－	－	－	－
	風水害	数量	－	－	－	－	－
		被害額	－	－	－	－	－
	雪凍霜害	数量	－	－	－	－	－
		被害額	－	－	－	－	－
	計	数量	－	－	－	－	－
		被害額	－	－	－	－	－

資料：林業振興課調べ

注1：害虫獣計の数量欄の上段（ ）書きは松くい虫、下段は他の害虫獣。

注2：松くい虫による過去最大の被害量は、昭和54年度の67,160㎥、過去最小の被害量は令和5年度の459㎥。

注3：火災と気象災は、年次で取りまとめ。

注4：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

㊹ 松くい虫防除対策の実施状況

（単位：空中散布・地上散布 ha、樹幹注入 本、伐倒・駆除量 ㎥）

		令和3	4	5	6	7年度
予防	特別防除（空中散布）	21	21	21	21	21
	地上散布	200	203	209	209	211
	樹幹注入	6,478	5,800	6,481	6,778	5,299
駆除	薬剤	－	－	－	－	－
	くん蒸	－	－	－	－	－
	破砕	479	501	404	407	481
	全木焼却	51	－	125	93	70

資料：林業振興課調べ

注：自力分を除く。

㊺ 森林保険の契約状況と損害てん補実績

（単位：件、ha、千円）

			令和3	4	5	6	7年度
契約状況	契約高	件数	357	381	354	354	449
		面積	4,441	3,840	3,549	4,014	2,136
		金額	9,061,746	7,890,558	7,033,453	7,658,493	4,448,878
		保険料	42,959	37,635	34,699	36,909	21,443
損害てん補実績	火災	件数	－	－	2	－	－
		面積	－	－	1.05	－	－
		支払保険金	－	－	399	－	－
	風水害	件数	195	21	43	93	－
		面積	17.89	2.10	3.15	6.33	－
		支払保険金	23,973	1,788	3,253	8,938	－
	その他気象災	件数	－	－	2	－	－
		面積	－	－	8.56	－	－
		支払保険金	－	－	700	－	－

資料：林業振興課調べ

㊻ 日本政策金融公庫融資状況

（単位：百万円、件）

	令和3	4	5	6	7年度
貸付金	42	27	8	174	29
件数	5	3	2	6	1

資料：団体指導課調べ

㊼ 林業・木材産業改善資金融資状況

（単位：百万円、件）

	令和3	4	5	6	7年度
貸付金	1.5	2.5	6.0	6.0	－
件数	1	1	1	1	－

資料：団体指導課調べ

㊽ 木材産業等高度化推進資金融資状況

（単位：件、千円）

		令和3		4		5		6		7年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
事業経営改善合理化資金	素材生産等促進資金	16	362,740	7	219,000	8	128,000	6	117,000	7	139,000
	素材転換促進資金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	間伐等促進資金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	小計	16	362,740	7	219,000	8	128,000	6	117,000	7	139,000
計		16	362,740	7	219,000	8	128,000	6	117,000	7	139,000

資料：団体指導課調べ

㊾ 農林漁業信用基金債務保証状況（各年度末残高）

（単位：件、千円）

	令和3		4		5		6		7年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
組合関係	3	47,600	2	45,200	2	42,800	2	40,400	1	40,000
会社	39	894,410	29	716,808	27	646,475	25	640,874	15	223,229
個人	8	55,978	8	55,966	7	48,695	6	41,924	4	32,760
合計	50	997,987	39	817,974	36	737,970	33	723,198	20	295,989
保証倍率		45.00		45.00		45.00		45.00		45.00

資料：団体指導課調べ

注：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑤⓪ 県有林及び県行造林の分収率別面積

（単位：ha）

		令和3	4	5	6	7年度
県有林(10/10)		269	269	269	269	269
県行造林	7/10	110	110	85	79	64
	6/10	2,424	1,988	1,591	1,323	1,221
	5/10	1,150	1,068	706	584	534
	小計	3,684	3,166	2,382	1,985	1,819
計		3,953	3,435	2,651	2,253	2,088

資料：林業振興課調べ

注：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑤① 県有林及び県行造林の樹種別面積と材積

（単位：面積 ha、材積 千㎥）

	令和3		4		5		6		7年度	
	面積	材積	面積	材積	面積	材積	面積	材積	面積	材積
スギ	1,388	479	1,167	399	887	311	747	266	674	240
ヒノキ	2,077	473	1,898	434	1,435	339	1,210	291	1,122	273
マツ	138	11	119	9	116	9	102	8	102	8
その他針葉樹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広葉樹	62	4	47	4	41	4	41	4	41	4
その他	266	－	182	－	151	－	132	－	127	－
計	3,932	966	3,414	846	2,630	663	2,232	569	2,066	525

資料：林業振興課調べ

注：その他の面積は、除地、道沢敷の面積。

⑤② 県営林における森林整備面積

（単位：ha）

	令和3	4	5	6	7年度
間　伐	84	52	35	25	32
除　伐	－	1	0	0	1
枝　打	－	－	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
計	84	53	35	25	33

資料：林業振興課調べ

注：その他の面積は、下刈等。

㊸ 緑化木生産状況

（単位:ha、人、万本）

			令和3	4	5	6	7年度
生産面積			618	579	541	531	533
生産者数			1,644	1,479	1,359	1,350	1,281
生産本数	高中木	針葉樹	18	19	17	18	18
		常緑広葉樹	84	80	76	74	72
		落葉広葉樹	27	26	27	25	26
	低木		255	236	212	222	193
	計		384	361	332	339	309

資料:林業振興課調べ

㊹ 緑の少年団数及び団員数

（単位:団体、人）

	令和3	4	5	6	7年度
団体数	46	46	48	48	46
団員数	5,639	5,690	6,181	6,466	6,219

資料:林業振興課調べ

㊺ 森林ボランティア活動実績

	令和3	4	5	6	7年度
実施箇所数（か所）	236	213	260	308	343
実施面積（ha）	244	271	281	409	263
植栽樹種	クロマツ・サクラ類・モミジ・クヌギほか	クロマツ・サクラ類・モミジ・クヌギほか	クロマツ・サクラ類・モミジ・クヌギほか	クロマツ・サクラ類・モミジ・クヌギほか	クロマツ・サクラ類・モミジ・クヌギほか
植栽本数（本）	3,298	3,345	4,175	6,510	4,278
保育作業種	下刈・枝打・間伐・松葉かき・伐竹ほか	下刈・枝打・間伐・松葉かき・伐竹ほか	下刈・枝打・間伐・松葉かき・伐竹ほか	下刈・枝打・間伐・松葉かき・伐竹ほか	下刈・枝打・間伐・松葉かき・伐竹ほか
保育面積（ha）	239	169	196	362	253
参加人員（人）	32,082	31,206	33,235	45,629	45,967

資料:林業振興課調べ

注:数値は、福岡県で行われた森林ボランティア活動についての総計。保育面積は実施面積の内数。

⑯ 林地開発許可処分状況

（単位：件、ha）

	令和3		4		5		6		7年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
工場・事業所用地造成	(1) 6	(4) 4	(3) 12	(10) 14	(1) 6	(1) 4	(5) 9	(11) 11	(4) 5	(27) 27
うち再生可能エネルギー発電設備	4	0	(1) 8	(2) 7	1	1	2	−1	−	−
住宅用地造成	−	−	−	−	(1) 2	(1) 2	−	−	−	−
別荘用地造成	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
ゴルフ場造成	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
レジャー施設造成	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
農用地造成	(1) 1	(1) 1	−	−	−	−	−	−	−	−
土石の採掘	(1) 9	(2) 8	(2) 9	(3) 11	5	11	2	2	−	−
道路新設改築	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	(2) 3	(7) 8	2	5	2	1	(1) 1	(5) 5
計	(3) 16	(7) 13	(7) 24	(20) 33	(2) 15	(2) 22	(5) 13	(11) 14	(5) 6	(32) 32

資料：農山漁村振興課調べ

注1：（ ）は内数で新規許可件数及び面積。
注2：面積は許可に係る増減した面積を計上。（増減した面積が1haに満たないものについては切り上げ）

⑰ 人口と高齢者率

（単位：千人、%）

		平成12	17	22	27	令和2年
人口	福岡県	5,015,699	5,049,908	5,071,968	5,101,556	5,135,214
	県内振興山村	30,688	28,083	24,896	21,771	17,267
高齢者率	福岡県	17.4	19.8	22.1	25.6	27.9
	県内振興山村	30.8	34.3	37.0	40.7	47.1

資料：国勢調査

⑱ 振興山村の概要

令和8年3月31日現在

農林事務所	郡	市町村	振興山村	指定番号	指定年度	二期選定年度	三期選定年度	四期選定年度	五期選定年度	六期選定年度	七期選定年度	八期選定年度
福岡	−	福岡市	脇山村	第1135号	S46	S54	−	−	−	−	R6	−
	−	那珂川市	南畑村	第1134号	S46	S51	S57	H3	−	H21	R6	−
朝倉	−	朝倉市	高木村、上秋月村	第1133号	S46	S52	S58	H6	H15	H18	−	−
			松末村	第 666号	S44	−	S61	H9	−	H18	−	−
	−	うきは市	姫治村	第1136号	S46	S51	S57	H5	−	H18	−	−
	朝倉	東峰村	小石原村	第 303号	S42	S48	S56	H4	−	H20	−	−
飯塚	−	宮若市	吉川村	第 892号	S45	S54	S59	−	−	−	−	−
	田川	添田町	津野村	第1137号	S46	−	−	−	−	−	−	−
筑後	−	八女市	横山村	第 665号	S44	S50	S57	H7	−	−	H30	−
			大淵村、笠原村	第 302号	S42	S49	S54	H9	H13	H18	H30	−
			星野村	第 67号	S40	S47	S55	H4	H11	H18	H30	−
			矢部村	第 164号	S41	S48	S56	H3	H12	−	H30	−
行橋	−	豊前市	岩屋村	第 891号	S45	S52	S58	H6	−	−	−	−
	京都	みやこ町	伊良原村	第 468号	S43	S53	S60	H7	−	−	R2	−
	築上	築上町	上城井村	第 893号	S45	S50	S56	H5	H15	−	−	−
		上毛町	友枝村	第 469号	S43	S49	S55	H3	−	−	−	−
		12市町村	18地域									

資料：農山漁村振興課調べ

水産業編

目　次

Ⅰ　漁業経営、生産構造

1　経営体

①福岡県の階層別経営体数 …… 162
②筑前海区沿岸漁業の階層別経営体数 …… 162
③有明海区沿岸漁業の階層別経営体数 …… 162
④豊前海区沿岸漁業の階層別経営体数 …… 162

2　組合

⑤１組合あたりの正組合員数及び役職員数 …… 162
⑥１組合あたりの事業規模と事業利益段階での損失組合数 …… 162
⑦１組合あたりの長期共済保有高 …… 163
⑧１組合あたりの購買供給高 …… 163
⑨１組合あたりの販売取扱高 …… 163

3　漁船

⑩船質別海水動力漁船数 …… 163

4　資金融資

⑪資金用途別融資実績 …… 164

5　新規就業者

⑫新規漁業就業者数及び漁業離職者数 …… 164
⑬新規漁業就業者数の内訳 …… 164

Ⅱ　漁業・養殖業の生産動向

1　生産量・産出額

⑭漁業・養殖業生産（最新データ（概数））…… 165
⑮福岡県漁業の概要 …… 166
⑯福岡県の海面漁業・海面養殖業生産 …… 167
⑰沿岸漁業の漁業種類別総生産 …… 168
⑱海面養殖業種別生産 …… 168
⑲筑前海区の漁業生産 …… 168
⑳有明海区の漁業生産 …… 169
㉑豊前海区の漁業生産 …… 169

2　漁獲量

㉒海面の魚種別漁獲量 …… 170
㉓筑前海区の魚種別漁獲量 …… 171
㉔有明海区の魚種別漁獲量 …… 172
㉕豊前海区の魚種別漁獲量 …… 173
㉖筑前海区の主要な漁業種類別魚種別漁獲量 …… 174
㉗有明海区の主要な漁業種類別魚種別漁獲量 …… 174
㉘豊前海区の主要な漁業種類別魚種別漁獲量 …… 174
㉙内水面漁業の魚種別漁獲量 …… 175
㉚内水面養殖業の魚種別収穫量 …… 175

Ⅲ　水産業・漁村の基盤づくり

1　海面

㉛漁場整備の実績 …… 176
㉜種苗配布実績 …… 176
㉝海面漁業免許状況 …… 176
㉞海面漁業許可状況 …… 177
㉟海区漁業調整委員会の種類 …… 177
㊱海区漁業調整委員会開催回数及び審議内容 …… 177

2　内水面

㊲内水面種苗放流実績 …… 178
㊳内水面特別採捕許可件数 …… 178
㊴内水面漁業権数 …… 178
㊵内水面採捕許可件数 …… 178
㊶シラスウナギ採捕許可件数 …… 178
㊷内水面漁場管理委員会開催回数及び審議内容 …… 178

3　漁港・漁村

㊸漁港漁村整備事業 …… 179
㊹漁港漁村海岸整備実績 …… 179
㊺県内の漁港所在地 …… 179

Ⅳ　水産物の供給

1　消費の動向

㊻１世帯あたりの魚介類の年間支出額 …… 180
㊼１世帯あたりの年間魚種別購入量ベスト10 …… 180
㊽生鮮魚介類の市場価格と　消費価格 …… 180
㊾門司税関内の輸入数量と輸入金額 …… 180
㊿食用水産物の自給率等（国ベース）…… 180

2　卸売市場等

(51)福岡県の水産物卸売市場取扱量及び取扱金額 …… 181
(52)水産物卸売市場の取扱量 …… 181
(53)水産物卸売市場の取扱金額 …… 181
(54)県内の市場所在地 …… 181
(55)県内の主な水産物直売所 …… 182
(56)県内の主な朝市・夕市 …… 182
(57)県内の水産物直売所と朝市・夕市マップ …… 183
(58)水産加工場数、主な営んだ加工種類別延べ工場数 …… 183
(59)水産加工種類別生産量 …… 183

Ⅴ　その他

(60)福岡県の漁協一覧 …… 184

漁業経営、生産構造

1 経営体

① 福岡県の階層別経営体数

			平成25	30	令和５年
漁船非使用			71	76	53
漁船使用	無動力船		－	2	－
	動力船	船外機付漁船	97	77	84
		1トン未満	58	46	35
		1～3トン未満	297	267	245
		3～5トン未満	905	737	597
		5～10トン未満	321	328	306
		10～20トン未満	95	98	89
		20トン以上	51	50	36
定置網			61	50	34
海面養殖業			778	655	529
合計			2,734	2,386	2,008

資料：漁業センサス

② 筑前海区沿岸漁業の階層別経営体数

			平成25	30	令和５年
漁船非使用			9	10	22
漁船使用	無動力船		－	－	－
	動力船	船外機付漁船	40	34	46
		1トン未満	35	26	23
		1～3トン未満	216	184	170
		3～5トン未満	562	469	388
		5～10トン未満	280	279	262
		10～20トン未満	92	95	88
		20トン以上	－	－	36
定置網			39	33	22
海面養殖業			40	46	51
合計			1,313	1,176	1,108

資料：漁業センサス

③ 有明海区沿岸漁業の階層別経営体数

			平成25	30	令和５年
漁船非使用			－	10	12
漁船使用	無動力船		－	2	－
	動力船	船外機付漁船	21	21	27
		1トン未満	19	12	8
		1～3トン未満	28	25	16
		3～5トン未満	219	179	143
		5～10トン未満	22	20	14
		10～20トン未満	1	－	－
		20トン以上	－	－	－
定置網			－	－	－
海面養殖業			658	525	424
合計			968	794	644

資料：漁業センサス

④ 豊前海区沿岸漁業の階層別経営体数

			平成25	30	令和５年
漁船非使用			62	56	19
漁船使用	無動力船		－	－	－
	動力船	船外機付漁船	36	22	11
		1トン未満	4	8	4
		1～3トン未満	53	58	59
		3～5トン未満	124	89	66
		5～10トン未満	19	29	30
		10～20トン未満	2	3	1
		20トン以上	－	－	－
定置網			22	17	12
海面養殖業			80	84	54
合計			402	366	256

資料：漁業センサス

2 組合

⑤ １組合あたりの正組合員数及び役職員数

	１組合あたり					
	正組合員数（人）		常勤役員数（人）		職員数（人）	
	令和５	６年	令和５	６年	令和５	６年
筑前海	198	191	1.4	1.0	22.1	22.6
有明海	66	79	0.1	0.1	3.9	4.8
豊前海	66	69	0.1	0.1	3.1	2.8
県全体	93	100	0.4	0.3	7.5	8.4

資料：漁業管理課調べ

⑥ １組合あたりの事業規模と事業利益段階での損失組合数（令和６年）

	購買供給高（千円）	販売取扱高（千円）
筑前海	271,143	1,126,618
有明海	134,639	1,318,075
豊前海	10,398	73,649
県平均	133,315	991,899

	事業利益段階での損失組合数
筑前海	7
有明海	7
豊前海	8
県合計	22

資料：漁業管理課調べ

⑦ １組合あたりの長期共済保有高

（単位：億円）

	令和２	3	4	5	６年
筑前海	33.9	33.3	32.6	32.1	31.0
有明海	9.2	9.0	8.8	9.9	10.4
豊前海	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9
県 平 均	15.0	14.7	14.4	15.4	15.6
全国平均	32.4	31.4	30.5	30.0	29.3

資料：農林水産省「水産業協同組合統計表」、漁業管理課調べ

⑧ １組合あたりの購買供給高

（単位：千万円）

	令和２	3	4	5	６年
筑前海	24.7	29.3	30.1	36.4	27.1
有明海	11.1	12.3	9.5	11.4	13.5
豊前海	1.2	1.1	1.2	1.1	1.0
県 平 均	11.6	13.2	11.9	14.4	13.3
全国平均	19.8	22.3	22.9	24.0	24.4

資料：農林水産省「水産業協同組合統計表」、漁業管理課調べ

⑨ １組合あたりの販売取扱高

（単位：億円）

	令和２	3	4	5	６年
筑前海	10.5	10.8	11.6	12.2	11.3
有明海	8.2	8.5	6.2	9.0	13.2
豊前海	0.7	0.7	0.9	0.8	0.7
県 平 均	7.1	7.3	6.2	8.1	9.9
全国平均	12.5	13.0	14.8	16.1	15.7

資料：農林水産省「水産業協同組合統計表」、漁業管理課調べ

３ 漁船

⑩ 船質別海水動力漁船数

（単位：隻）

	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	７年
ＦＲＰ船	5,676	5,514	5,412	5,218	5,042	4,882	4,727	4,798	4,709	4,417
木船	27	22	21	20	17	16	12	19	19	11
鋼船	15	15	14	13	13	12	12	9	8	8
軽合金船	15	15	15	15	15	15	15	12	12	11
計	5,733	5,566	5,462	5,266	5,087	4,925	4,766	4,838	4,748	4,447

資料：漁業管理課調べ

4 資金融資

⑪ 資金用途別融資実績

		令和７年度	
		件数	融資額
漁業近代化資金	漁船関連資金	28件	246,260千円
	養殖用施設資金	件	千円
	漁具その他施設資金	5件	84,900千円
	加工用施設資金	20件	285,930千円
	計	53件	617,090千円
沿岸漁業改善資金	青年漁業者等養成確保資金	件	千円
	経営等改善資金	1件	20,500千円
	計	1件	20,500千円

資料：漁業管理課調べ

5 新規就業者

⑫ 新規漁業就業者数及び漁業離職者数

（単位：人）

	新規漁業就業者数				漁業離職者数			
	筑前海区	有明海区	豊前海区	県計	筑前海区	有明海区	豊前海区	県計
平成28	31	20	10	61	61	92	16	169
29	28	30	11	69	77	75	19	171
30	27	29	7	63	50	75	31	156
令和元	36	24	11	71	70	65	39	174
2	27	26	8	61	48	63	29	140
3	31	19	10	60	49	74	34	157
4	28	29	14	71	58	83	34	175
5	26	38	14	78	47	68	24	139
6	33	24	15	72	53	64	49	166
７年度	38	18	14	70	86	48	35	169

資料：水産振興課調べ

⑬ 新規漁業就業者数の内訳

（単位：人）

		令和３	4	5	6	７年度
筑前海区	新規学卒者	5	3	11	12	19
	Ｕターン	2	1	0	1	2
	Ｉターン	4	3	3	0	3
	地元からの転職	11	18	9	20	14
	その他	9	3	3	0	0
	小計	31	28	26	33	38
有明海区	新規学卒者	2	9	7	5	4
	Ｕターン	1	2	9	5	0
	Ｉターン	0	0	2	1	0
	地元からの転職	13	9	15	7	14
	その他	3	9	5	6	0
	小計	19	29	38	24	18
豊前海区	新規学卒者	0	6	0	0	0
	Ｕターン	1	0	0	0	5
	Ｉターン	2	0	1	0	3
	地元からの転職	4	5	13	6	6
	その他	3	3	0	9	0
	小計	10	14	14	15	14
県合計	新規学卒者	7	18	18	17	23
	Ｕターン	4	3	9	6	7
	Ｉターン	6	3	6	1	6
	地元からの転職	28	32	37	33	34
	その他	15	15	8	15	0
	総計	60	71	78	72	70

資料：水産振興課調べ

1 生産量・産出額

⑭ 漁業・養殖業生産

ア 漁業・養殖業生産の概要

	単位	令和６	７年
漁船数	隻	4,748	4,617
漁業生産量	t	45,253	40,141
海面生産量	t	45,005	39,900
海面漁業	t	16,008	14,800
海面養殖業	t	28,997	25,100
板ノリ生産※	万枚	77,903	80,364
内水面生産量	t	248	241
内水面漁業	t	70	66
内水面養殖業	t	178	175

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、漁業管理課調べ、水産振興課調べ

注１：令和６年は養殖年（令和６年７月～翌年６月）。
注２：令和７年は養殖年（令和７年７月～翌年６月）の数量を表示（ともに水産振興課調べ）。
注３：令和７年は速報値（100t未満四捨五入）。

イ 主な漁業種類別生産量

（単位：ｔ）

	令和６	７年
中・小型まき網	5,004	3,800
船びき網	2,013	1,900
小型底びき網	920	800
さし網	2,345	3,600
はえ縄	x	300
沿岸いか釣	170	200
ひき縄釣	611	x
その他の釣	547	500
ノリ養殖	27,462	23,600
カキ養殖	1,464	1,400
ワカメ養殖	66	100

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

注１：「x」は、秘密保護上統計値を公表していないもの。
注２：原則として単位未満で四捨五入しているため
　　合計と内数の計は必ずしも一致しない。
注３：令和７年は速報値（100t未満四捨五入）。

ウ 主な魚種別生産量

（単位：ｔ）

	令和６		７年	
マアジ	803		400	
サバ類	1,427		1,300	
ブリ類	2,670		1,700	
マダイ	1,412	(3)	1,300	(3)
イサキ	233	(4)	200	(3)
チダイ	183	(2)	200	(2)
キダイ	199	(4)	200	(4)
スズキ類	150		100	
アマダイ類	78	(4)	0	
フグ類	96		100	
カニ類	142		100	
タコ類	629		600	(5)

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

注１：（　）書きは、全国順位。
注２：令和７年は速報値（100t未満四捨五入）。

⑮ 福岡県漁業の概要

福岡県	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6年
漁業経営体数（海面）	－	－	－	2,386	－	－	－	－	2,008	－
個人経営体数（海面）	－	－	－	2,277	－	－	－	－	1,927	－
漁業就業者数（海面）	－	－	－	4,376	－	－	－	－	3,913	－
うち 男性（人）	－	－	－	3,633	－	－	－	－	3,304	－
うち 女性（人）	－	－	－	743	－	－	－	－	609	－
自営漁業就業者数（人）	－	－	－	3,260	－	－	－	－	2,605	－
漁業総生産量(A+B) t	68,447	69,489	70,690	62,362	59,914	66,992	70,836	62,484	47,422	45,253
海面漁業総生産量(A) t	67,988	69,049	70,268	61,965	59,520	66,656	70,535	62,191	47,161	45,005
海面漁業（沿岸漁業） t	25,437	22,483	20,529	22,077	18,283	16,411	23,656	20,954	18,548	16,008
海面養殖業 t	42,551	46,566	49,739	39,888	41,237	50,245	46,879	41,237	28,613	28,997
（参考）板ノリ生産(万枚：暦年)	122,226	133,427	142,384	113,386	117,982	145,317	135,216	118,613	81,164	82,330
内水面漁業総生産量(B) t	459	440	422	397	394	336	301	293	261	248
内水面漁業 t	145	128	105	104	108	96	97	78	81	70
内水面養殖業 t	314	312	317	293	286	240	204	215	180	178

資料：農林水産省「漁業センサス」「漁業・養殖業生産統計」、水産振興課調べ

全国	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6年
漁業経営体数（海面）	－	－	－	79,067	－	－	－	－	65,662	－
個人経営体数（海面）	－	－	－	74,526	－	－	－	－	61,388	－
漁業就業者数（海面）	－	－	－	151,701	－	－	－	－	121,389	－
うち 男性（人）	－	－	－	134,186	－	－	－	－	109,757	－
うち 女性（人）	－	－	－	17,515	－	－	－	－	11,632	－
自営漁業就業者数（人）	－	－	－	99,575	－	－	－	－	68,460	－
漁業総生産量(A+B) t	4,688,011	4,359,260	4,306,130	4,421,207	4,194,675	4,233,948	4,214,832	3,916,946	3,829,828	3,636,168
海面漁業総生産量(A) t	4,618,757	4,296,125	4,244,076	4,364,401	4,141,800	4,183,116	4,163,074	3,862,831	3,777,920	3,589,122
海面漁業 t	3,549,740	3,263,618	3,258,020	3,359,530	3,228,025	3,213,035	3,236,480	2,950,992	2,926,411	2,786,195
うち 遠洋漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち 沖合漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち 沿岸漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
海面養殖業 t	1,069,017	1,032,507	986,056	1,004,871	913,775	970,081	926,594	911,839	851,509	802,927
（参考）板ノリ生産(万枚：暦年)	765,802	779,205	784,568	728,540	646,015	752,561	619,362	601,902	512,012	498,889
内水面漁業総生産量(B) t	69,253	63,135	62,054	56,806	52,875	50,832	51,758	54,115	51,908	47,046
内水面漁業 t	32,917	27,937	25,215	26,957	21,767	21,745	18,904	22,612	21,567	17,915
内水面養殖業 t	36,336	35,198	36,839	29,849	31,108	29,087	32,854	31,503	30,341	29,131

資料：農林水産省「漁業センサス」「漁業・養殖業生産統計」

⑯ 福岡県の海面漁業・海面養殖業生産

				平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6年
生産量（t）	沿岸漁業	海面漁業	筑前	19,891	16,719	15,831	16,746	13,772	13,594	13,607	12,587	13,578	12,344
			有明	3,986	4,224	3,298	4,027	3,121	1,520	8,669	7,107	3,822	2,598
			豊前	1,560	1,541	1,400	1,303	1,390	1,297	1,380	1,260	1,148	1,066
			小計①	25,437	22,483	20,529	22,077	18,283	16,411	23,656	20,954	18,548	16,008
			%	32.8 (36.5)	31.0 (32.4)	27.3 (31.0)	32.0 (35.3)	30.7 (28.4)	24.6 (26.7)	33.5 (32.9)	33.7 (47.1)	39.3 (40.3)	35.6 (36.8)
		海面養殖業	筑前	857 (858)	1,187 (1,188)	1,015 (884)	961 (915)	828 (821)	824 (872)	728 (1,286)	769 (754)	787 (869)	801 (776)
			有明	40,485 (42,223)	44,112 (44,509)	47,322 (43,447)	37,549 (38,045)	39,156 (43,897)	48,262 (42,932)	44,939 (45,630)	39,349 (21,641)	26,907 (25,706)	27,217 (25,807)
			豊前	1,209 (1,156)	1,267 (1,270)	1,402 (1,362)	1,378 (1,347)	1,253 (1,280)	1,159 (1,177)	1,212 (1,275)	1,119 (1,124)	919 (951)	979 (938)
			小計②	42,551 (44,237)	46,566 (46,967)	49,739 (45,693)	39,888 (40,307)	41,237 (46,088)	50,245 (44,981)	46,879 (48,191)	41,237 (23,519)	28,613 (27,526)	28,997 (27,521)
			%	62.6 (63.5)	67.4 (67.6)	70.8 (69.0)	64.4 (64.5)	69.3 (71.6)	75.4 (73.3)	66.5 (67.1)	66.3 (52.9)	60.7 (59.7)	64.4 (63.2)
	合計（①＋②）			67,988 (69,674)	69,049 (69,450)	70,268 (66,222)	61,965 (62,459)	59,520 (64,371)	66,656 (61,392)	70,535 (71,847)	62,191 (44,473)	47,161 (46,074)	45,005 (43,529)
産出額（百万円）	沿岸漁業	海面漁業	筑前	9,526	9,128	8,235	8,804	7,796	6,705	8,489	9,427	10,372	9,102
			有明	1,364	1,481	1,813	1,858	1,476	975	1,068	1,635	708	925
			豊前	1,442	1,492	1,461	1,201	1,566	1,208	1,366	1,426	1,360	1,244
			小計①	14,302	12,101	11,509	11,863	10,838	8,888	10,923	12,488	12,440	11,271
			%	50.7 (46.7)	41.2 (38.5)	34.1 (39.8)	42.5 (42.6)	37.5 (36.3)	29.1 (33.8)	38.6 (47.4)	42.8 (50.7)	38.2 (41.0)	33.1 (35.1)
		海面養殖業	筑前	562 (570)	540 (533)	700 (577)	441 (427)	354 (375)	697 (633)	602 (682)	637 (723)	889 (950)	802 (851)
			有明	14,895 (15,301)	17,198 (18,440)	21,177 (16,478)	15,125 (15,078)	17,323 (18,232)	20,035 (15,825)	15,876 (10,528)	15,169 (10,528)	18,406 (16,092)	21,155 (19,174)
			豊前	442 (440)	351 (351)	375 (364)	490 (492)	382 (389)	929 (927)	925 (931)	898 (899)	812 (830)	797 (770)
			小計②	15,899 (16,312)	18,089 (19,324)	22,252 (17,419)	16,056 (15,997)	18,059 (18,999)	21,661 (17,385)	17,403 (12,141)	16,704 (12,150)	20,107 (17,872)	22,754 (20,795)
			%	56.3 (53.3)	61.7 (61.5)	65.9 (60.2)	57.5 (57.4)	62.5 (63.7)	70.9 (66.2)	61.4 (52.6)	57.2 (49.3)	61.8 (59.0)	66.9 (64.9)
	合計（①＋②）			28,234 (30,614)	29,340 (31,425)	33,761 (28,928)	27,919 (27,860)	28,897 (29,837)	30,549 (26,273)	28,326 (23,064)	29,192 (24,638)	32,547 (30,312)	34,025 (32,066)

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（組替集計）、「漁業産出額」、漁業管理課調べ、水産振興課調べ

注：（ ）書きは、ノリを養殖年（7月から翌年6月まで）で表示したもの。

⑰ 沿岸漁業の漁業種類別総生産

		平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6年
生産量（t）	小型底びき網	1,184	1,184	1,136	1,179	1,090	1,058	1,013	1,032	962	920
	中・小型まき網	7,450	5,328	4,637	4,362	3,077	3,323	4,828	4,472	5,849	5,004
	さし網	3,283	3,155	2,254	2,986	2,384	2,307	9,442	6,489	4,332	2,345
	いか釣	490	509	306	323	187	252	348	238	218	170
	その他の釣	1,669	1,569	1,719	1,714	1,597	1,607	1,209	1,261	x	1,158
	はえ縄	455	453	452	594	488	499	408	431	391	x
	船びき網	4,670	3,991	3,608	3,628	3,511	3,265	2,533	2,275	2,460	2,013
	小型定置網	727	666	672	708	638	565	615	473	558	426
	採貝	2,412	2,767	2,742	3,576	－	－	－	－	－	－
	採藻	844	704	983	777	－	－	－	－	－	－
	その他の漁業	2,253	2,157	2,020	2,230	5,311	3,535	3,260	4,975	3,194	3,972
	合計	25,437	22,483	20,529	22,077	18,283	16,411	23,656	20,954	18,548	16,008

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

注：「漁業・養殖業生産統計」の「採貝」、「採藻」の区分は令和元年に廃止。

⑱ 海面養殖業種別生産

		平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6年
収穫量（t）	魚類他	x	x	x	x	x	x	x	x	x	0
	カキ	1,653	1,860	1,935	1,809	1,770	1,652	1,709	1,595	1,482	1,464
	ワカメ	x	x	x	x	x	x	x	70	46	66
	ノリ	40,763 (42,449)	44,495 (44,969)	47,533 (43,731)	37,828 (38,248)	39,340 (44,191)	48,446 (43,181)	45,097 (46,050)	39,558 (21,840)	27,074 (25,987)	27,462 (25,987)
	合計	42,551 (44,237)	46,566 (47,040)	49,739 (45,666)	39,888 (40,307)	41,237 (46,088)	50,245 (44,980)	46,879 (47,832)	41,237 (23,519)	28,613 (27,526)	28,997 (27,521)
産出額（百万円）	魚類他	x	x	x	x	x	x	7	x	x	0
	カキ	788	771	553	672	544	1,345	1,343	1,319	1,334	1,212
	ワカメ	x	x	x	x	x	x	x	14	11	17
	ノリ	15,011 (15,424)	17,206 (18,546)	21,571 (16,622)	15,265 (15,205)	17,414 (18,354)	20,229 (15,953)	15,958 (10,696)	15,250 (10,696)	18,542 (16,307)	21,315 (19,356)
	合計	15,899 (16,312)	18,089 (19,429)	22,252 (17,175)	16,056 (15,997)	18,059 (18,999)	21,661 (17,385)	17,403 (12,141)	16,703 (12,149)	20,107 (17,872)	22,754 (20,795)

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」「漁業産出額」、漁業管理課調べ

注１：（ ）内の数値は、ノリを養殖年（７月から翌年６月まで）で表示したもの。
注２：「x」は、秘密保護上統計数値を公表していないもの。

⑲ 筑前海区の漁業生産

			平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6年
生産量（t）	漁船漁業	小型底びき網	490	527	533	588	481	478	413	437	402	402
		中・小型まき網	7,450	5,328	4,637	4,362	3,077	3,323	4,828	4,472	5,849	5,004
		さし網	1,433	1,373	1,310	2,113	1,181	1,140	1,073	962	865	793
		いか釣	490	509	306	323	187	252	348	238	218	170
		その他の釣	1,635	1,569	1,692	1,689	1,574	1,584	1,196	1,238	556	1,132
		はえ縄	455	448	448	590	486	499	408	431	389	x
		船びき網	4,644	3,960	3,576	3,591	3,477	3,229	2,488	2,245	2,439	2,002
		小型定置網	515	x	x	575	485	428	445	317	413	324
		採貝	210	185	172	263	－	－	－	－	－	－
		採藻	843	702	997	775	－	－	－	－	－	－
		その他の漁業	2,181	2,117	2,160	1,877	x	x	x	x	2,447	2,517
		小計	19,891	16,718	15,831	16,746	13,772	13,594	13,607	12,587	13,578	12,344
	養殖業	魚類他	x	x	x	x	x	x	9	x	x	0
		カキ	517	622	565	494	550	531	549	525	606	560
		ワカメ	x	x	x	x	x	x	x	70	46	66
		ノリ	205 (206)	352 (355)	180 (220)	216 (170)	151 (144)	146 (194)	106 (664)	160 (145)	124 (206)	171 (146)
		小計	857 (858)	1,185 (1,188)	1,015 (884)	961 (915)	828 (821)	824 (872)	728 (1,286)	769 (754)	787 (869)	801 (776)
合計			20,748 (20,749)	17,903 (17,906)	16,846 (16,715)	17,707 (17,661)	14,600 (14,593)	14,418 (14,466)	14,618 (15,176)	13,356 (13,341)	14,365 (14,447)	13,145 (13,120)

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（組替集計）、漁業管理課調べ

注１：（ ）内の数値は、ノリを養殖年（７月から翌年６月まで）で表示したもの。
注２：「x」は、秘密保護上統計数値を公表していないもの。
注３：「漁業・養殖業生産統計」の「採貝」、「採藻」の区分は令和元年に廃止。

⑳ 有明海区の漁業生産

			平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6年
生産量（t）	漁船漁業	小型底びき網	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		中・小型まき網	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		さし網	1,598	1,532	701	660	1,026	981	8,165	5,323	3,278	1,410
		いか釣	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		その他の釣	17	13	9	8	7	8	13	13	18	18
		船びき網	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		小型定置網	x	x	x	x	1	−	x	x	5	8
		採貝	2,154	2,534	2,510	3,274	−	−	−	−	−	−
		採藻	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		その他の漁業	217	145	78	85	2,087	531	491	1,771	521	1,162
		うち、潜水器	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		小計	3,986	4,224	3,298	4,027	3,121	1,520	8,669	7,107	3,822	2,598
	養殖業	魚類他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		カキ	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		ワカメ	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		ノリ	40,484 (42,363)	44,114 (44,509)	47,322 (43,447)	37,549 (38,045)	39,156 (43,987)	48,262 (42,932)	44,939 (45,630)	39,349 (21,641)	26,907 (25,706)	27,217 (25,807)
		小計	40,484 (42,363)	44,114 (44,509)	47,322 (43,447)	37,549 (38,045)	39,156 (43,987)	48,262 (42,932)	44,939 (45,630)	39,349 (21,641)	26,907 (25,706)	27,217 (25,807)
合計			44,470 (46,349)	48,338 (48,733)	50,620 (46,745)	41,576 (42,072)	42,277 (47,108)	49,782 (44,452)	53,608 (54,299)	46,456 (28,748)	30,729 (29,528)	29,815 (28,405)

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、漁業管理課調べ、水産振興課調べ

注１：（ ）内の数値は、ノリを養殖年（7月から翌年6月まで）で表示したもの。
注２：「x」は、秘密保護上統計数値を公表していないもの。
注３：「漁業・養殖業生産統計」の「採貝」、「採藻」の区分は令和元年に廃止。

㉑ 豊前海区の漁業生産

			平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6年
生産量（t）	漁船漁業	小型底びき網	694	658	603	592	609	580	600	595	560	518
		中・小型まき網	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		さし網	252	250	244	213	177	186	204	204	189	142
		いか釣	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		その他の釣	17	18	18	17	16	15	14	10	10	8
		船びき網	26	31	31	37	34	36	45	30	21	11
		小型定置網	211	206	175	132	152	137	170	156	140	94
		採貝	48	48	44	38	−	−	−	−	−	−
		採藻	1	2	2	2	−	−	−	−	−	−
		その他の漁業	522	534	458	404	402	343	347	265	228	293
		うち、たこつぼ	15	15	15	11	10	9	7	7	6	6
		うち、かご	276	291	235	224	312	262	268	220	184	249
		小計	1,560	1,541	1,400	1,303	1,390	1,297	1,380	1,260	1,148	1,066
	養殖業	魚類他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		カキ	1,136	1,238	1,370	1,315	1,220	1,121	1,160	1,070	876	904
		ワカメ	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		ノリ	73 (20)	29 (32)	32 (64)	64 (33)	33 (60)	38 (56)	52 (115)	49 (54)	43 (75)	75 (34)
		小計	1,209 (1,156)	1,267 (1,270)	1,402 (1,434)	1,378 (1,347)	1,253 (1,280)	1,159 (1,177)	1,212 (1,275)	1,119 (1,124)	919 (951)	979 (938)
合計			2,769 (2,716)	2,808 (2,811)	2,802 (2,834)	2,681 (2,650)	2,643 (2,670)	2,456 (2,474)	2,592 (2,655)	2,379 (2,384)	2,067 (2,099)	2,045 (2,004)

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、漁業管理課調べ、水産振興課調べ

注１：（ ）内の数値は、ノリを養殖年（7月から翌年6月まで）で表示したもの。
注２：「x」は、秘密保護上統計数値を公表していないもの。
注３：「漁業・養殖業生産統計」の「採貝」、「採藻」の区分は令和元年に廃止。

2 漁獲量

㉒ 海面の魚種別漁獲量

（単位：ｔ）

	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6年
サメ類	10	10	11	10	8	6	5	4	4	4
マイワシ	241	29	19	56	25	80	41	28	170	30
ウルメイワシ	112	143	16	29	31	16	57	145	87	69
カタクチイワシ	97	59	66	16	48	41	9	7	0	0
マアジ	7,237	2,212	3,417	2,703	845	600	817	640	761	803
ムロアジ類	125	145	75	62	186	157	628	272	107	328
サバ類	4,785	2,160	3,024	6,088	381	722	1,109	845	2,298	1,427
ブリ類	3,864	3,907	2,907	2,505	2,016	2,019	2,223	2,694	2,784	2,670
ヒラメ	199	206	186	247	177	152	156	102	132	131
カレイ類	328	278	282	320	224	204	252	235	185	139
タチウオ	90	86	128	94	49	84	105	95	98	71
マダイ	1,839	1,860	1,621	1,904	2,045	2,073	1,519	1,450	1,519	1,412
その他のタイ類	633	668	604	714	699	723	570	514	607	487
サワラ類	780	668	833	850	770	831	792	796	636	653
スズキ類	285	282	248	297	229	235	169	185	162	150
アナゴ類	148	174	148	196	153	200	195	123	105	87
フグ類	235	282	206	266	220	186	190	164	153	96
イサキ	375	308	429	644	335	359	273	310	219	233
コノシロ	313	294	203	523	203	284	186	134	71	123
アマダイ類	77	76	82	88	75	64	93	86	82	78
その他の魚類	4,562	4,102	3,838	3,459	2,692	2,334	2,039	1,859	1,791	1,419
魚類計	26,335	17,949	18,343	21,071	11,411	11,370	11,428	10,688	11,971	10,410
	(75.0)	(68.9)	(71.7)	(72.2)	(62.4)	(69.3)	(48.3)	(51.0)	(64.5)	(65.0)
クルマエビ	29	35	46	47	34	32	17	13	18	15
その他のエビ類	242	250	279	223	202	193	213	202	208	270
ガザミ類	239	237	247	219	209	194	184	159	144	136
その他のカニ類	3	1	1	0	5	3	3	4	3	6
オキアミ類	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
イカ類	2,053	1,318	1,026	1,137	950	878	1,185	723	744	689
タコ類	1,068	959	915	1,031	937	1,001	685	746	726	629
ウニ類	150	117	163	226	204	173	175	138	136	135
その他の水産動物	1,613	1,609	758	776	1,160	1,075	8,656	5,714	3,577	1,591
水産動物計	5,397	4,526	3,435	3,659	3,700	3,549	11,118	7,699	5,556	3,471
	(15.4)	(17.4)	(13.4)	(12.5)	(20.2)	(21.6)	(47.0)	(36.7)	(30.0)	(21.7)
アワビ類	47	41	39	65	55	52	40	32	32	24
サザエ	173	152	157	206	208	183	190	139	141	107
アサリ類	101	548	1,513	1,735	1,100	213	59	99	33	1,011
その他の貝類	2,220	2,143	1,131	1,683	1,022	334	134	1,477	359	67
貝類計	2,541	2,885	2,840	3,689	2,385	781	423	1,747	565	1,209
	(7.2)	(11.1)	(11.1)	(12.6)	(13.0)	(4.8)	(1.8)	(8.3)	(3.0)	(7.6)
海藻類計	844	704	983	777	787	709	687	820	456	918
	(2.4)	(2.7)	(3.8)	(2.7)	(4.3)	(4.3)	(2.9)	(3.9)	(2.5)	(5.7)
合計	35,117	26,064	25,600	29,196	18,283	16,411	23,656	20,954	18,548	16,008

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、漁業管理課調べ、水産振興課調べ

注：（ ）内の数値は、合計に占める割合を％で表示。

㉓ 筑前海区の魚種別漁獲量

（単位：ｔ）

	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6年
サメ類	10	10	11	9	8	6	5	4	4	4
マイワシ	241	20	16	17	25	80	41	28	170	29
ウルメイワシ	60	114	7	28	31	16	57	145	87	69
カタクチイワシ	97	59	66	15	48	41	9	7	0	0
マアジ	2,477	1,091	1,622	1,054	845	600	817	639	759	802
ムロアジ類	125	137	75	58	186	157	628	272	107	328
サバ類	684	215	500	918	381	722	1,109	845	2,298	1,427
ブリ類	3,858	3,792	2,769	2,501	2,012	2,017	2,215	2,668	2,776	2,663
ヒラメ	196	199	182	244	175	149	152	97	126	126
カレイ類	179	125	119	190	98	86	129	121	68	56
タチウオ	61	77	109	71	47	82	102	87	93	69
マダイ	1,837	1,859	1,619	1,899	2,040	2,068	1,514	1,440	1,509	1,403
その他のタイ類	572	613	553	666	657	678	503	459	556	449
サワラ類	768	652	825	837	761	823	778	781	621	643
スズキ類	204	204	184	240	170	175	125	140	116	113
アナゴ類	136	162	138	187	144	192	191	120	102	85
フグ類	227	275	200	262	214	180	185	160	148	91
イサキ	375	308	429	642	335	359	273	310	219	233
コノシロ	282	265	177	502	183	265	174	124	61	114
アマダイ類	77	76	82	88	75	64	85	84	80	77
その他の魚類	3,493	3,340	2,875	2,847	2,217	1,832	1,584	1,435	1,357	1,039
魚類計	15,959 (80.2)	13,621 (81.5)	12,558 (79.3)	13,275 (79.3)	10,652 (77.3)	10,592 (76.3)	10,676 (78.5)	9,966 (79.2)	11,257 (82.9)	9,820 (79.6)
クルマエビ	15	19	30	30	21	19	11	7	12	9
その他のエビ類	79	91	113	96	87	76	79	65	82	85
ガザミ類	88	80	89	92	86	78	87	76	77	72
その他のカニ類	3	1	1	0	5	0	0	0	0	0
イカ類	1,531	881	712	850	704	697	955	563	589	451
タコ類	868	854	829	936	807	878	576	644	626	578
ウニ類	150	117	163	226	204	173	175	138	136	135
その他の水産動物	79	101	110	119	113	106	110	113	146	124
水産動物計	2,813 (14.1)	2,144 (12.8)	2,047 (12.9)	2,349 (14.0)	2,027 (14.7)	2,027 (14.6)	1,993 (14.6)	1,606 (12.8)	1,668 (12.3)	1,454 (11.8)
アワビ類	47	41	39	65	55	52	40	32	32	24
サザエ	173	152	157	206	208	183	190	139	141	107
アサリ類	23	14	17	36	7	6	0	0	0	1
その他の貝類	33	45	32	39	39	27	22	26	26	24
貝類計	276 (1.4)	252 (1.5)	245 (1.6)	346 (2.1)	309 (2.2)	267 (1.9)	253 (1.9)	197 (1.6)	199 (1.5)	154 (1.2)
海藻類計	843 (4.2)	702 (4.2)	981 (6.2)	775 (4.6)	784 (5.7)	706 (5.1)	686 (5.0)	818 (6.5)	454 (3.3)	916 (7.4)
合計	19,891	16,719	15,831	16,746	13,772	13,594	13,607	12,587	13,578	12,344

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（組替集計）、漁業管理課調べ

注：（ ）内の数値は、合計に占める割合を％で表示。

㉔ 有明海区の魚種別漁獲量

（単位：ｔ）

	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6年
ヒラメ	3	5	2	2	1	2	2	3	4	3
カレイ類	16	22	26	19	26	20	17	18	22	9
スズキ類	9	10	7	5	6	6	5	9	12	9
アナゴ類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フグ類	5	2	2	1	1	1	1	1	2	2
コノシロ	3	3	2	1	1	0	0	0	0	0
その他の魚類	219	170	124	120	103	134	100	98	124	136
魚類計	255	212	163	148	138	163	125	129	164	159
	(6.4)	(5.0)	(4.9)	(3.7)	(4.4)	(1.9)	(1.4)	(1.8)	(4.3)	(6.1)
クルマエビ	1	1	1	1	0	0	0	0	－	－
その他のエビ類	24	19	18	24	15	20	50	44	57	91
ガザミ類	14	16	20	16	19	25	36	36	27	21
その他のカニ類	－	－	－	－	－	－	1	1	1	1
イカ類	7	16	11	14	6	2	4	2	4	4
タコ類	98	23	14	17	12	8	2	8	19	13
その他の水産動物	1,432	1,402	561	534	920	843	8,336	5,379	3,227	1,292
水産動物計	1,576	1,477	625	606	972	898	8,429	5,469	3,335	1,422
	(39.5)	(35.0)	(19.0)	(15.0)	(31.1)	(10.4)	(97.2)	(77.0)	(87.3)	(54.7)
アサリ類	54	511	1,475	1,682	1,077	198	48	96	30	1,008
その他の貝類	2,101	2,023	1,035	1,593	934	261	66	1,413	293	9
うち、サルボウ	2,087	2,003	1,013	1,560	914	252	25	17	1	1
うち、タイラギ	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貝類計	2,155	2,534	2,510	3,274	2,011	459	114	1,509	323	1,017
	(54.1)	(60.0)	(76.1)	(81.3)	(64.4)	(5.3)	(1.3)	(21.2)	(8.5)	(39.1)
合計	3,986	4,224	3,298	4,027	3,121	1,520	8,669	7,107	3,822	2,598

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（組替集計）、漁業管理課調べ

注：（ ）内の数値は、合計に占める割合を％で表示。

㉕ 豊前海区の魚種別漁獲量

（単位：ｔ）

	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6年
カレイ類	133	130	136	110	100	98	106	96	95	74
クロダイ	61	55	51	48	42	45	67	54	51	38
タチウオ	3	3	3	2	2	2	1	1	1	1
サワラ類	5	5	8	7	8	8	14	15	15	10
スズキ類	72	68	57	53	53	54	39	36	34	28
アナゴ類	12	12	11	9	9	8	4	3	3	2
フグ類	3	5	4	3	5	5	4	3	3	3
コノシロ	27	26	24	21	19	19	12	10	10	9
その他の魚類	438	426	388	385	383	376	380	375	338	266
うち、ボラ類	78	50	84	50	76	62	85	75	74	51
魚類計	754	730	682	638	621	615	627	593	550	431
	(48.3)	(47.4)	(48.7)	(49.0)	(44.7)	(47.4)	(45.4)	(47.1)	(47.9)	(40.4)
クルマエビ	13	16	14	16	13	13	6	6	6	6
その他のエビ類	139	141	148	103	100	97	84	93	70	95
ガザミ類	136	141	137	111	104	91	61	47	40	43
その他のカニ類	－	－	－	－	－	3	2	3	2	5
イカ類	201	225	173	165	240	179	226	158	151	234
うち、コウイカ類	182	179	148	159	214	147	178	130	120	213
タコ類	103	82	72	78	118	115	107	94	81	38
オキアミ類	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の水産動物	102	106	86	122	126	126	210	223	203	174
うち、シャコ	41	15	10	23	29	27	25	9	6	6
水産動物計	694	711	630	595	701	624	696	624	553	595
	(44.5)	(46.1)	(45.0)	(45.7)	(50.4)	(48.1)	(50.4)	(49.5)	(48.2)	(55.8)
アサリ類	25	24	22	17	16	9	11	3	3	2
その他の貝類	86	75	64	51	49	46	46	38	40	35
貝類計	110	99	86	68	65	55	56	41	43	38
	(7.1)	(6.4)	(6.1)	(5.2)	(4.7)	(4.2)	(4.1)	(3.3)	(3.7)	(3.6)
海藻類計	1	2	2	2	3	3	1	2	2	2
	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)
合計	1,560	1,541	1,400	1,303	1,390	1,297	1,380	1,260	1,148	1,066

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（組替集計）、漁業管理課調べ

注：（ ）内の数値は、合計に占める割合を％で表示。

㉖ 筑前海区の主要な漁業種類別魚種別漁獲量

（単位：ｔ）

		平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6年
中・小型まき網	マアジ	2,097	732	1,278	691	544	372	654	538	578	700
	サバ類	654	193	488	888	367	712	1,080	823	2,276	1,408
	その他	4,699	4,403	2,871	2,783	2,166	2,239	3,094	3,111	2,995	2,896
	計	7,450	5,328	4,637	4,362	3,077	3,323	4,828	4,472	5,849	5,004
船びき網	マダイ	1,690	1,686	1,469	1,700	1,843	1,893	1,406	1,311	1,398	1,304
	その他	2,954	2,274	2,107	1,891	1,634	1,336	1,082	934	1,041	698
	計	4,644	3,960	3,576	3,591	3,477	3,229	2,488	2,245	2,439	2,002
さし網	ヒラメ	109	89	80	143	81	65	90	50	83	80
	カレイ類	149	97	102	169	82	74	115	102	46	38
	ブリ類	68	35	66	96	76	29	46	103	150	111
	その他	1,107	1,152	1,062	1,705	942	972	822	707	586	564
	計	1,433	1,373	1,310	2,113	1,181	1,140	1,073	962	865	793

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（組替集計）、漁業管理課調べ

㉗ 有明海区の主要な漁業種類別魚種別漁獲量

（単位：ｔ）

		平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6年
採貝	アサリ	54	511	1,475	1,682	1,077	198	48	96	30	1,008
	サルボウ	2,087	2,003	1,013	1,560	914	252	25	17	1	1
	タイラギ	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	14	20	22	33	934	261	66	1,413	292	8
	計	2,154	2,534	2,510	3,274	2,011	459	114	1,509	323	1,017
潜水器	タイラギ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
さし網	スズキ類	7	10	6	4	5	5	4	7	10	7
	ガザミ類	13	16	18	14	16	23	32	32	24	18
	その他	1,578	1,506	677	642	1,005	953	8,129	5,284	3,244	1,385
	計	1,598	1,532	701	660	1,026	981	8,165	5,323	3,278	1,410

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（組替集計）、漁業管理課調べ

㉘ 豊前海区の主要な漁業種類別魚種別漁獲量

（単位：ｔ）

		平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6年
小型底びき網	カレイ類	71	69	65	56	60	55	44	40	40	37
	エビ類	123	119	115	104	100	96	81	90	68	96
	ガザミ類	47	46	43	30	31	22	8	7	7	11
	その他	453	424	380	402	418	407	467	458	445	374
	計	694	658	603	592	609	580	600	595	560	518
小型定置網	スズキ	23	24	19	16	17	19	17	13	17	12
	イカ類	14	16	12	14	19	13	19	11	19	14
	ガザミ類	12	11	13	6	4	4	2	2	1	1
	その他	162	155	131	96	112	101	132	130	103	67
	計	211	206	175	132	152	137	170	156	140	94
採貝	アサリ	25	24	22	17	16	9	11	3	3	2
	その他	24	26	23	21	－	－	－	－	－	－
	計	49	50	44	38	－	－	－	－	－	－

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（組替集計）、漁業管理課調べ

㉙ 内水面漁業の魚種別漁獲量

（単位：ｔ）

	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6年
オイカワ	9	9	6	5	5	5	5	4	4	4
フナ	13	12	10	9	9	6	6	5	5	5
コイ	8	7	5	5	5	4	5	4	4	4
アユ	4	5	2	2	2	2	2	2	2	2
ウナギ	5	5	4	4	4	7	6	5	6	6
エツ	21	10	13	17	21	15	16	12	13	10
その他魚類	24	24	23	21	21	19	16	13	14	12
魚類計	84	72	63	63	67	58	57	45	48	43
シジミ	49	48	34	32	33	29	30	25	24	18
その他水産動物	11	9	8	8	8	9	9	8	9	9
合計	145	128	105	103	108	96	96	78	81	70

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、水産振興課調べ

㉚ 内水面養殖業の魚種別収穫量

（単位：ｔ）

	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6年
コイ	261	260	261	263	261	212	181	193	162	160
ウナギ	39	39	41	19	13	12	14	15	12	9
その他魚類	7	6	3	3	3	4	4	5	3	5
魚類計	307	305	305	285	277	228	199	213	177	174
スイゼンジノリ	7	7	12	8	9	12	5	2	3	4
合計	314	312	317	293	286	240	204	215	180	178

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、漁業管理課調べ、水産振興課調べ

水産業・漁村の基盤づくり

1 海面

㉛ 漁場整備の実績（令和７年度）

（事業費：千円）

		筑前海		有明海		豊前海		県計		備考
		箇所	事業費	箇所	事業費	箇所	事業費	箇所	事業費	
魚礁設置事業										
	小規模魚礁	－	－	－	－	－	－	－	－	市町村が行う事業規模が1,200空㎥程度の事業（単年）
	中規模魚礁	4	370,700	－	－	－	－	4	370,700	県が行う事業規模が2,500空㎥程度の事業（単年）
	大規模魚礁	－	－	－	－	－	－	－	－	県が行う事業規模が30,000空㎥程度の事業（複数年）
増殖場造成事業										
	小規模増殖場	1	103,200	－	－	－	－	1	103,200	市町村が行う計画事業費が3千万円以上の事業（単年）
	大規模増殖場	－	－	－	－	1	175,164	1	175,164	県が行う計画事業費が5千万円以上の事業（複数年）
養殖場整備事業										
	小規模養殖場	－	－	－	－	－	－	－	－	市町村が行う計画事業費が3千万円以上の事業（単年）
	大規模養殖場	－	－	－	－	－	－	－	－	県が行う計画事業費が5千万円以上の事業（複数年）
漁場保全事業										
	小規模保全	－	－	－	－	－	－	－	－	計画事業費が5千万円以上の事業（単年）
	大規模保全	－	－	1	2,042,000	2	168,116	3	2,210,116	計画事業費が5千万円以上の事業（複数年）
合計		5	473,900	1	2,042,000	3	343,280	9	2,859,180	

資料：水産振興課調べ

㉜ 種苗配布実績

（事業費：万尾、万個）

	クルマエビ	ガザミ	ヨシエビ	アワビ	アカウニ	アユ（内水面）
平成28	559	429	797	73	53	57
29	524	398	926	62	53	64
30	590	410	392	56	44	61
令和元	527	365	908	56	67	60
2	529	371	917	10	61	56
3	350	538	644	59	41	56
4	311	559	623	71	42	53
5	312	635	380	59	40	53
6	299	614	399	50	39	55
7年	298	636	645	32	19	55

資料：水産振興課調べ

㉝ 海面漁業免許状況

（令和８年４月１日現在）

		漁業権の内容となる漁業種類	筑前海区	有明海区	豊前海区	計	備考
共同漁業権		第1種共同漁業権	件 21	件 2	件 3	件 26	貝類、藻類等、定着性水産動物を目的とする漁業
		第2種共同漁業権	21	2	3	26	網漁具を移動しないよう敷設して営む漁業
		第3種共同漁業権	10	－	－	10	築いそ漁業
		計	52	4	6	62	
区画漁業権	第1種	のりひび建養殖業	－	7	－	7	支柱を建てのり網を敷設して営むのり養殖業
		のり養殖業	4	45	6	55	支柱または浮流しでのり網を敷設して営むのり養殖業
		わかめ養殖業	14	－	－	14	ロープにワカメの種付けをして営む養殖業
		こんぶ養殖業	1	－	－	1	ロープにコンブの種付けをして営む養殖業
		小割式魚類養殖業	4	－	－	4	網いけすを使用して営む養殖業
		かきひび建養殖業	－	1	－	1	支柱にカキを付着させ営む養殖業
		かき養殖業	16	－	26	42	いかだからカキ採苗器を垂下して営む養殖業
		のり養殖業 かき垂下式養殖業	－	1	－	1	支柱または浮流しでのり網を敷設して営むのり養殖業 延縄にカキ採苗器や種苗を入れたカゴを垂下して営む養殖業
		わかめ・あかもく養殖業	1	－	－	1	「わかめ養殖業」と「あかもく養殖業」を同じ区画内で営む養殖業
		かき・わかめ養殖業	1	－	－	1	「かき養殖業」と「わかめ養殖業」を同じ区画内で営む養殖業
		ふともずく養殖業	2	－	－	2	フトモズクを種付けした網を敷設して営む養殖業
		わかめ・ふともずく養殖業	1	－	－	1	「わかめ養殖業」と「ふともずく養殖業」を同じ区画内で営む養殖業
		かき・魚類養殖業	4	－	－	4	「かき養殖業」と「小割式魚類養殖業」を同じ区画内で営む養殖業
		あわび養殖業	1	－	－	1	いかだからアワビを入れたカゴを垂下して営む養殖業
		真珠母貝養殖業	7	－	－	7	いかだからアコヤガイを入れたカゴを垂下して営む養殖業
		真珠養殖業	1	－	－	1	真珠母貝として育成したアコヤガイに核を入れ真珠を生産する養殖業
		あかもく養殖業	9	－	－	9	ロープにアカモクの幼芽を挟み込んで営む養殖業
		うに養殖業	4	－	－	4	いかだからウニを入れたカゴを垂下して営む養殖業
	第2種	－	－	－	－	－	土、石、竹、木等によって囲まれた一定の区域内において営む養殖業
	第3種	あさり地まき式養殖業	－	4	－	4	地まき式養殖業
		かき養殖業	－	－	－	－	地まき式養殖業
	第1種・第3種	あさり養殖業 あさり地まき式養殖業	－	1	－	1	種苗を入れたカゴ、袋の設置又はそれらを垂下して営む養殖業 地まき式養殖業
		計	70	59	32	161	
定置漁業権		雑魚定置漁業	2	－	－	2	水深27m以深に定置網を敷設して雑魚を目的とする漁業
		計	2	－	－	2	

㉞ 海面漁業許可状況

（令和８年１月１日現在）

漁業種類	小型機船底びき網						まき網			ごち網			機船船びき網					かご						さし網																
	手繰第2種			手繰第3種			中型																																	
	えびこぎ網	自家用餌料びき網	なまここぎ網	けた網	貝けた網	なまこけた網	あじさばまき網	かたくちいわしまき網	しいらまき網	1そうごち網	2そうごち網	えそごち網	さより浮びき網	とびうお浮びき網	1そうあみ浮びき網	しばえび浮びき網	えび2そうびき網	いかかご	ふぐかご	雑魚かご	あなごかご	ぬたうなぎかご	かにかご	雑魚一重流し刺し網	きす流し刺し網	かます流し刺し網	さわら流し刺し網	餌料用さんま流し刺し網	さより流し刺し網	まながつお流し刺し網	えび三重流し刺し網	すずき流し刺し網	なるとびえい流し刺し網	ぼら囲刺し網	ぶり囲刺し網	雑魚囲刺し網	さより囲刺し網	固定式刺し網
筑前海	79	8	－	－	－	85	12	－	1	80	49	5	41	12	－	－	－	137	23	95	2	24	－	－	91	44	5	69	－	－	－	－	－	48	10	40	－	352
有明海	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	48	－	－	－	－	－	－	43	27	－	－	－	－	－	341
豊前海	54	－	67	49	－	－	－	－	－	28	－	－	1	－	22	16	－	3	－	－	－	－	201	－	－	－	21	－	3	76	－	－	6	25	－	－	－	390

漁業種類	その他														県外船														県内・県外合計
	潜水器	浮敷網	集魚灯利用すくい網	地びき網	建干網	延なわ	空釣縄	小型いかつり	たこつぼ	げんしき網	あわび漁業	なまこ漁業	その他の漁業	県内合計	小型いかつり	えびこぎ網	こち建網	きす流し刺し網	えび三重流し刺し網漁業	すずき流し刺し網漁業	雑魚一重流し刺し網漁業	固定式刺し網漁業	げんしき網	県外合計	
筑前海	46	2	15	11	－	－	－	158	88	－	70	62	6	1,770	79	－	－	－	－	－	－	－	－	79	1,849
有明海	－	－	－	－	－	－	2	－	－	15	－	－	－	476	－	－	－	－	1	31	10	59	12	113	589
豊前海	－	－	13	－	－	17	－	－	－	－	－	－	－	992	－	74	11	2	－	－	－	－	－	87	1,079
													合計	3,238								合計		279	合計	3,517

資料：漁業管理課調べ

㉟ 海区漁業調整委員会の種類

範囲	委員会		
県内	福岡県連合海区漁業調整委員会		
	筑前海区 漁業調整委員会	福岡県有明海区 漁業調整委員会	福岡県豊前海区 漁業調整委員会
隣県 （連合海区）	響灘連合海区漁業調整委員会 筑肥連合海区漁業調整委員会	福岡佐賀有明海 連合海区漁業調整委員会	周防灘三県 連合海区漁業調整委員会
広域	日本海・九州西 広域漁業調整委員会		瀬戸内海 広域漁業調整委員会

資料：漁業管理課調べ

㊱ 海区漁業調整委員会開催回数及び審議内容

		筑前委員会			有明委員会			豊前委員会			連合委員会		
		令和５	６	７年度	令和５	６	７年度	令和５	６	７年度	令和５	６	７年度
委員会開催回数		13	10	7	6	6	4	5	6	7	6	5	7
公聴会開催回数		1	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
協議会等開催回数		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
審議内容	委員会指示	6	7	4	1	2	－	3	1	－	1	1	1
	漁業権	3	4	1	2	－	－	3	－	－	－	－	－
	漁業許可	16	8	23	4	6	4	5	5	5	2	1	2
	漁業調整	2	1	2	－	－	－	－	－	1	－	－	－
	漁業調整規則	1	1	－	－	1	－	1	1	－	－	－	－
	対県漁業調整	5	5	5	4	2	2	2	3	2	11	7	8
	漁業取締	1	－	－	1	－	1	－	－	－	－	－	－
	資源管理	6	8	9	1	3	5	1	3	7	－	－	－
	土砂採取	7	3	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	13	5	14	11	11	11	6	7	10	7	4	16

資料：漁業管理課調べ

2 内水面

㊲ 内水面種苗放流実績（令和７年度）

（単位：万尾）

魚種	放流数量			放流場所
	漁協	県	合計	
アユ	66.1	29.6	95.7	矢部川、筑後川、小石原川、佐田川、八木山川、今川、祓川、岩岳川
ウナギ	2.6	0.6	3.2	矢部川、筑後川、小石原川、佐田川、今川、祓川
フナ	1.5	1.6	3.1	筑後川、花宗池等
ヤマメ	1.0	1.1	2.1	矢部川、小石原川、佐田川、今川、祓川、岩岳川
オイカワ	産卵床造成8か所 23	0	産卵床造成8か所 23	矢部川、筑後川、今川、祓川
モクズガニ	4.4	7.5	11.9	矢部川、筑後川、小石原川、佐田川、今川、祓川
テナガエビ	0	0	0	
スッポン	0.02	0	0.02	筑後川
エツ	－ 9.8	受精卵10,000万粒 －	受精卵10,000万粒 9.8	筑後川

資料：水産振興課調べ

㊳ 内水面特別採捕許可件数（シラスウナギを除く）

	稚アユ	オイカワ	その他	計
平成28	2	1	48	51
29	2	1	48	51
30	2	1	45	48
令和元	2	1	45	48
2	2	1	40	43
3	1	1	45	47
4	2	1	60	63
5	1	1	57	59
6	1	1	50	52
７年度	1	1	48	50

資料：水産振興課調べ

㊴ 内水面漁業権数

	第1種共同漁業権	第5種共同漁業権	第1種区画漁業権	第2種区画漁業権	計
平成28	5	8	3	42	58
29	5	8	3	22	38
30	5	8	3	22	38
令和元	5	8	3	22	38
2	5	8	2	22	37
3	5	8	2	20	35
4	5	8	2	20	35
5	5	8	2	17	32
6	5	8	2	17	32
７年度	5	8	2	17	32

資料：水産振興課調べ

㊵ 内水面採捕許可件数

	えつ流刺網	う飼	しろうおやな	計
平成28	187	3	3	193
29	178	3	3	184
30	175	3	3	181
令和元	172	3	2	177
2	162	2	2	166
3	155	2	2	159
4	143	2	2	147
5	125	2	1	128
6	115	2	2	119
７年度	110	2	1	113

資料：水産振興課調べ

㊶シラスウナギ採捕許可件数

	特別採捕許可	うなぎ稚魚漁業許可	計
平成28	27		27
29	27		27
30	24		24
令和元	23		23
2	18	21	39
3	17	22	39
4	14	20	34
5	12	20	32
6	12	20	32
７年度	18	18	36

資料：水産振興課調べ

㊷ 内水面漁場管理委員会開催回数及び審議内容

		令和５	6	７年度
委員会開催回数		7	6	6
公聴会開催回数		1	－	1
審議内容	委員会指示	3	6	5
	漁業権	4	－	4
	採捕許可	5	6	4
	漁業調整規則	－	1	－
	遊漁規則	1	－	1
	対県漁業調整	－	－	－
	漁業取締	－	－	－
	遊漁調整	－	－	－
	その他	5	8	5

資料：漁業管理課調べ

3 漁港・漁村

㊸ 漁港漁村整備事業

（単位：百万円）

	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7年度
漁港整備	1,384	2,537	2,175	2,506	2,480	1,558	1,579	1,299	1,191	1,758
漁村整備	309	441	369	426	110	0	11	0	10	8
海岸保全	76	48	48	0	55	0	5	11	5	11
県単補助	206	259	153	203	235	218	215	225	211	223
合計	1,975	3,285	2,745	3,135	2,880	1,776	1,810	1,536	1,417	2,000

資料：水産振興課調べ

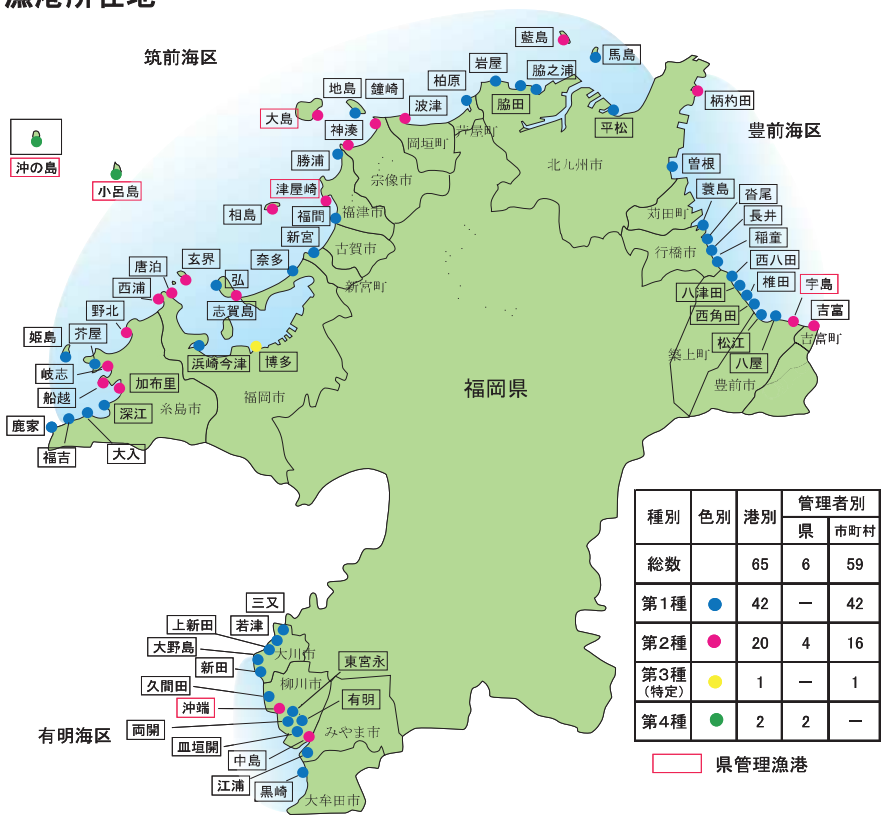
㊹ 漁港漁村海岸整備実績（令和７年度）

	筑前海	有明海	豊前海
漁港整備	（県）津屋崎、大島、小呂島 （北九州市）岩屋、平松、脇田、藍島 （福岡市）志賀島、玄界、博多 （宗像市）鐘崎、神湊 （糸島市）船越、芥屋、福吉、姫島 （新宮町）相島	（県）沖端 （柳川市）両開、皿垣開	（県）宇島 （北九州市）曽根 （行橋市）沓尾
漁村整備	（福岡市）弘		
海岸保全			（県）宇島
漁港等施設改修事業（県単補助）	（県）小呂島、津屋崎、大島 （福岡市）玄界 （宗像市）鐘崎 （糸島市）野北、姫島 （新宮町）新宮	（県）沖端 （柳川市）中島、皿垣開	（県）宇島 （北九州市）曽根 （豊前市）松江 （吉富町）吉富

資料：水産振興課調べ

注：（　）内は事業主体。

㊺ 県内の漁港所在地



1 消費の動向

㊻ １世帯あたりの魚介類の年間支出額

（単位：万円）

	令和２	3	4	5	６年
福岡県	7.7	7.3	7.1	7.2	7.3
全国	7.7	7.5	7.3	7.5	7.5

資料：総務省「家計調査」

㊼ １世帯あたりの年間魚種別購入量ベスト10（令和６年）

（単位：kg）

福岡県			全国		
順位	魚種	消費量	順位	魚種	消費量
1	サケ	1.72	1	サケ	2.05
2	ブリ	1.46	2	マグロ	1.71
3	エビ	1.43	3	ブリ	1.38
4	アジ	1.10	4	エビ	1.24
5	タイ	0.98	5	カツオ	0.82
6	サバ	0.85	6	イカ	0.81
7	イカ	0.67	7	アジ	0.63
8	イワシ	0.55	8	サバ	0.62
9	カレイ	0.49	9	カレイ	0.53
10	マグロ	0.45	10	タコ	0.42

資料：総務省「家計調査」

㊽ 生鮮魚介類の市場価格と消費価格

（単位：円／kg）

	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	６年
市場価格	522	583	575	555	592	548	563	647	680	671
消費価格	1,613	1,616	1,823	1,891	1,908	1,866	1,710	2,054	2,553	2,173

資料：福岡市中央卸売市場「年報水産編」、総務省「家計調査」

㊾ 門司税関内の輸入数量と輸入金額

	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	７年
輸入数量（万ｔ）	22.1	23.6	22.1	22.3	21.0	19.3	19.2	20.8	19.7	19.7
輸入金額（千億円）	1.3	1.4	1.5	1.5	1.2	1.2	1.7	1.7	1.7	1.7

資料：門司税関「九州経済圏貿易概況」

㊿ 食用水産物の自給率等（国ベース）

	令和２	3	4	5	６年度（概算値）
自給率(%)	57	59	56	54	52
国内生産量(千ｔ)	3,037	3,080	2,830	2,725	2,608
輸入量(千ｔ)	2,890	2,933	2,997	2,844	2,875
輸出量(千ｔ)	680	783	755	577	530
在庫の増減(千ｔ)	▲36	42	22	▲29	▲17
国内消費仕向量(千ｔ)	5,283	5,188	5,050	5,021	4,970

資料：農林水産省「食料需給表」

2 卸売市場等

㊶ 福岡県の水産物卸売市場取扱量及び取扱金額

（単位：万ｔ）

	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7年度
中央卸売市場	7.6	7.4	7.0	6.2	5.8	5.9	5.8	6.2	5.8	6.6
地方卸売市場	5.9	5.6	5.3	5.1	4.9	4.7	3.4	3.8	3.6	3.5
計	13.5	13.0	12.3	11.3	10.7	10.6	9.2	10.0	9.4	10.1

（単位：千億円）

	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7年度
中央卸売市場	0.51	0.49	0.44	0.41	0.36	0.38	0.43	0.49	0.45	0.46
地方卸売市場	0.49	0.48	0.46	0.44	0.40	0.40	0.36	0.43	0.43	0.43
計	1.00	0.97	0.90	0.85	0.76	0.78	0.79	0.92	0.88	0.89

資料：水産振興課調べ

㊷ 水産物卸売市場の取扱量（令和７年）

（単位：ｔ）

市場	生鮮	冷凍	塩干・加工	計
福岡市中央卸売市場	60,035	4,448	1,389	65,872
地方卸売市場	16,798	9,269	8,466	34,533
計	76,833	13,717	9,855	100,405

資料：水産振興課調べ

㊸ 水産物卸売市場の取扱金額（令和７年）

（単位：百万円）

市場	生鮮	冷凍	塩干・加工	計
福岡市中央卸売市場	36,132	7,683	2,487	46,302
地方卸売市場	20,034	12,738	10,727	43,499
計	56,166	20,421	13,214	89,801

資料：水産振興課調べ

㊹ 県内の市場所在地（令和８年４月１日現在）



⑮ 県内の主な水産物直売所

（令和８年４月１日現在）

海区	施設名	場所	営業時間	問い合わせ先
筑前海	福ふくの里	糸島市二丈福井6333	9:00～17:00 （休み：盆、正月）	事務所 092-326-6886
	産直きらら	糸島市二丈深江1-20-1	9:00～17:30 （休み：第３火曜日、正月）	事務所 090-9072-5544
	ＪＡ糸島アグリ	糸島市志摩小富士14-34	8:30～18:00 （休み：正月）	事務所 092-327-2740
	ＪＦ糸島志摩の四季	糸島市志摩津和崎33-1	8:30～17:00 （休み：盆、正月）	事務所 092-327-4033
	ＪＡ糸島産直市場伊都菜彩	糸島市波多江567-1	9:00～18:00 （休み：正月）	事務所 092-324-3131
	ぎょれん博多漁師処	福岡市中央区舞鶴2-4-19	10:00～17:00 （休み：土・日曜・祝日、盆、年末年始）	福岡県漁業協同組合連合会 092-713-1161
	島の駅　あいのしま	糟屋郡新宮町大字相島1382-1	3～10月：10:00～17:00、11～2月10:00～16:30 （休み：年末年始、不定休）	事務所 092-692-8223
	ひとまるの里	糟屋郡新宮町下府1206-2	9:00～17:30 （休み：盆、正月）	事務所 092-941-5500
	ふれあい広場ふくま	福津市上西郷539-1	8:30～17:00 （休み：第３火曜日、盆、年末年始）	事務所 0940-43-7790
	あんずの里市	福津市勝浦1667-1	8:30～17:00 （休み：第２木曜日、盆、正月）	事務所 0940-52-5995
	お魚センターうみがめ	福津市津屋崎4-47-18	9:00～17:00 （休み：火曜日（祝日の場合翌日）、盆、正月）	事務所 0940-52-1939
	道の駅むなかた	宗像市江口1172	9:00～17:00 （休み：第４月曜日（祝日の場合翌日）、盆、年末年始）	事務所 0940-62-2715
	鐘の岬活魚センター	宗像市鐘崎778-6	8:00～16:00 （休み：水曜日、盆、年末年始）	事務所 0940-62-1570
	宗像漁協大島直売所 「さよしま」	宗像市大島1809-8	9:00～16:30 （休み：火曜日、盆、年末年始）	事務所 0940-72-2666
	ＳＩＯＩＲＩ （旧　汐入の里物産館）	北九州市若松区安屋3710	月水木金曜 9:30～15:00、土日祝日 9:30～16:00 （休み：火曜日（祝日の場合翌日）、盆、年末年始）	事務所 093-742-4111
	海と大地	北九州市若松区響町3-1-34	9:30～18:00 （休み：盆、正月）	事務所 093-771-2222
有明海	福岡有明海漁連　直売所	柳川市三橋町高畑271	8:30～17:00 （休み：土・日曜日・祝日、盆、年末年始）	事務所 0944-73-6166
豊前海	道の駅 豊前おこしかけ	豊前市四郎丸1041-1	8:00～18:00 （休み：なし）	事務所 0979-84-0544
	うみてらす豊前 直売所「四季旬海」	豊前市宇島76-31	9:00～16:00 （休み：火曜日（祝日の場合翌日）、盆、年末年始）	事務所 0979-64-6717
	うみてらす豊前 漁師食堂うのしま豊築丸	豊前市宇島76-31	11:00～14:00 （休み：火曜日、盆、年末年始）	事務所 0979-82-2620

資料：水産振興課調べ

注：海況・天候等により開催日や営業時間が変更されることがある。また、盆・正月休みがある。

⑯ 県内の主な朝市・夕市

（令和８年４月１日現在）

名称	場所	開催日	開始時間	問い合わせ先
姪浜朝市	姪浜漁港	毎週日曜日	5:30～	福岡市漁協姪浜支所　092-881-0025 （詳細は福岡市漁協ホームページ参照）
伊崎おさかな夕市	伊崎漁港	毎週土曜日	14:55～	福岡市漁協伊崎支所　092-741-2970 （詳細は福岡市漁協ホームページ参照）
弘の夕市	弘漁港	第2土曜日（5～12月）	14:00～	福岡市漁協弘支所　092-603-6611 （詳細は福岡市漁協ホームページ参照）
志賀島朝市	志賀島漁港	第1･3日曜日（4～12月上旬）	7:30～ （6:00整理券配布）	福岡市漁協志賀島支所　092-603-6509 （詳細は福岡市漁協ホームページ参照）
津屋崎魚朝市	津屋崎漁港	毎週日曜日	7:00～	宗像漁協津屋崎支所　0940-52-0053
平松とれとれ朝市	北九州市小倉北区西港町 船だまり	毎週日曜日 （4～12月）	6:00～	北九州市漁協平松支所　093-571-0265
長浜土曜朝市　※注3	北九州市小倉北区 末広1-16-16	第2･4土曜日 （4～12月）	9:00～	北九州市漁協長浜支所　093-521-1090
旧門司活魚朝市　※注3	北九州市門司区 旧門司2-4-11	第3日曜日 （4～11月）	9:00～	北九州市漁協旧門司支所　093-321-6801
中島朝市	柳川市大和町中島 大徳商店街	毎日	8:30～	中島商店会事務局　0944-76-3258
幸朝市　※注3	苅田町漁協前	毎月第3日曜日	10:00～	苅田町漁協　093-436-3121

資料：水産振興課調べ

注１：海況・天候等により開催日や営業時間が変更されることがある。また、盆・正月休みがある。
注２：販売開始後、すぐに売れてしまうことがある。
注３：令和８年４月１日現在休業中。

⑰ 県内の水産物直売所と朝市・夕市マップ



⑱ 水産加工場数、主な営んだ加工種類別延べ工場数

	水産加工場数（実数）	冷凍水産物	焼・味付のり	かまぼこ類	冷凍食品	塩干品	塩蔵品	節製品	塩辛類	水産物つくだ煮	乾燥・焙焼・揚げ加工品	調味加工品その他
平成25	227	19	18	74	14	24	16	11	8	11	10	63
30	195	7	18	56	20	20	15	9	7	13	－	86
令和５年	150	14	17	42	16	23	20	7	3	10	2	33

資料：漁業センサス

⑲ 水産加工種類別生産量

（単位：ｔ）

	令和２	3	4	5	６年
ねり製品	x	x	x	x	x
うち、かまぼこ類	12, 117	9, 306	9, 200	8, 524	8, 697
冷凍食品	…	…	…	6, 451	…
素干し品	…	…	…	－	…
塩干品	…	…	…	564	…
煮干し品	…	…	…	x	…
塩蔵品	…	…	…	3, 840	…
節製品	…	…	…	289	…
その他の食用加工品	…	…	…	9, 860	…
焼・味付けのり（千枚）	1, 117, 253	1, 100, 934	1, 109, 690	1, 523, 338	1, 300, 037

資料：農林水産省「水産加工統計調査」、「漁業センサス」

注１：「ｘ」は、秘密保護上統計数値を公表していないもの。
注２：令和２年調査から主産県調査となったため、主産県以外の都道府県の生産量は「…」となっている。

⑥⓪ 福岡県の漁協一覧

漁協名	所在地	電話番号	組合員数（人）		
			総数	正組合員	准組合員
糸島	糸島市志摩岐志778-5	092-328-2311	337	273	64
福岡市	福岡市西区愛宕浜4-49-1	092-881-4300	363	292	71
新宮相島	糟屋郡新宮町大字相島1559	092-962-2901	50	35	15
宗像	宗像市鐘崎778-5	0940-62-1500	384	332	52
遠賀	遠賀郡岡垣町大字波津1675	093-282-1220	62	50	12
北九州市	北九州市若松区大字小竹3008-7	093-751-3954	198	187	11
ひびき灘	北九州市若松区大字安屋1742	093-741-0795	142	103	39
筑前海区計			1,536	1,272	264

漁協名	所在地	電話番号	組合員数（人）		
			総数	正組合員	准組合員
大川市	大川市大字小保1013-1	0944-86-5681	111	85	26
川口	大川市大字新田1317-2	0944-86-2841	45	40	5
浜武	柳川市南浜武623-1	0944-72-5351	222	147	75
沖端	柳川市矢留本町1	0944-72-5134	103	89	14
両開	柳川市大浜町318-1	0944-72-7141	109	84	25
柳川	柳川市吉富町219-1	0944-72-2955	77	56	21
皿垣開	柳川市大和町皿垣開909	0944-76-0010	48	37	11
有明	柳川市大和町明野304-2	0944-76-3032	66	58	8
山門羽瀬	柳川市大和町鷹ノ尾1237-7	0944-76-3282	25	25	0
大和	柳川市大和町中島1469	0944-76-0111	276	232	44
中島	柳川市大和町中島729	0944-76-3250	170	158	12
高田	みやま市高田町江浦1340	0944-22-5346	49	40	9
大牟田市	大牟田市大字手鎌770-8	0944-55-3773	75	51	24
手鎌	大牟田市大字手鎌7	0944-52-5702	48	33	15
三里	大牟田市早米来町1-82	0944-53-6415	42	35	7
有明海区計			1,466	1,170	296

漁協名	所在地	電話番号	組合員数（人）		
			総数	正組合員	准組合員
豊前海北部	北九州市門司区大字柄杓田1420	093-341-8911	93	81	12
曽根・北九州東部	北九州市小倉南区曽根新田北3-13-7	093-471-7128	49	42	7
苅田町	京都郡苅田町幸町21	093-436-3121	34	30	4
蓑島	行橋市大字蓑島470-13	0930-23-1040	100	75	25
行橋市	行橋市大字沓尾247-2	0930-22-0427	113	96	17
豊築	豊前市大字宇島76-31	0979-83-2228	106	74	32
吉富	築上郡吉富町大字小犬丸359-4	0979-22-0619	59	58	1
豊前海区計			554	456	98
海区合計			3,556	2,898	658

注：曽根漁協、北九州東部漁協は令和７年１２月１日に合併し「曽根・北九州東部漁協」へ。

漁協名	所在地	電話番号	組合員数（人）		
			総数	正組合員	准組合員
犬山	八女市黒木町本分4502-6	0943-42-4560	24	21	3
岩岳川	豊前市大字中村547-1	0979-82-0476	64	64	0
京二川	行橋市大字流末1176-1	0930-25-6569	85	85	0
八木山川	宮若市宮田2433	0949-33-2032	29	29	0
矢部川	八女市山内748	0943-23-3313	220	88	132
下筑後川	久留米市安武町武島1750-1	0942-27-0716	135	102	33
筑後川	朝倉市古毛465	0946-52-0379	251	241	10
甘木	朝倉市上秋月2754	0946-25-0322	50	47	3
内水面計			858	677	181

漁協名	所在地	電話番号	組合員数（人）		
			総数	正組合員	准組合員
福岡県養鰻	北九州市小倉南区上吉田4丁目14－22	093-473-9045	17	17	0
業種別計			17	17	0

資料：漁業管理課調べ

注：組合員数は令和８年３月31日現在(速報値)。

福岡県農林水産業・農山漁村振興条例

平成26年12月25日
福岡県条例第51号
（令和６年３月26日改正）

本県は、温暖な気候で、筑後川、遠賀川、矢部川をはじめとする河川沿いに広がる肥沃な平野から、筑紫山地、筑肥山地、耳納山地等の山地まで変化に富む地形を有し、筑前海、有明海、豊前海といった特徴ある水域にも恵まれている。これらの豊かな自然環境を活かして、多様な農林水産業が展開され、全国に誇れる農林水産物が数多く生産されている。

また、県土の半分近くを占める森林は、水源かん養機能、土砂流出防止機能等県民の安全・安心な生活に重要な役割を果たしている。

このように、本県の農林水産業は、先人たちの優れた技術とたゆみない努力により、今日まで県民生活に欠くことのできない食料を供給するのみならず、水源のかん養や県土の保全等、県民に計り知れない恵みをもたらしており、本県にとって重要な産業である。

私たち福岡県民は、このような農林水産業の役割は今後も変わることはなく、健康で豊かな生活を支えていくために極めて重要な意義を持ち続けると確信する。

しかしながら、本県の農林水産業は、急速に進む担い手の減少、高齢化や国際化の進展、食生活の多様化、さらに自然災害や家畜伝染病の発生の増加といった農林水産業及び農山漁村をめぐる状況の変化により、その持続的な発展の基盤が揺らいでいる。

このような事態を克服するためには、競争力のある本県農林水産業を確立することはもとより、全ての県民が食及び木材利用の重要性を再認識するとともに、農林水産業及び農山漁村が果たす役割と意義に思いを致し、都市と農山漁村が共生しつつ持続的に発展するために主体的に行動していくことが重要である。

ここに、本県の農林水産業及び農山漁村を県民の貴重な財産として育み、次代に引き継ぐとともに、その進むべき道を明らかにするために、この条例を制定する。

（目的）

第一条　この条例は、本県の農林水産業及び農山漁村の振興に関する施策について、基本理念及びその実現に必要な事項を定めることにより、農林漁業者の意欲の向上を図るとともに、農林水産業及び農山漁村に対する県民の理解を深め、もって本県の農林水産業及び農山漁村の持続的発展並びに県民の健康で豊かな生活の向上に寄与することを目的とする。

（基本理念）

第二条　県は、次に掲げる基本理念に基づいて農林水産業及び農山漁村の振興を図るものとする。

一　地域の特性に応じて、収益性の高い、足腰の強い農林漁業経営（社会経済情勢の変化に即応し得る安定的な農林漁業経営をいう。第四条において同じ。）が確立され、将来にわたり農林水産業が持続的に営まれること。

二　県民が求める安全で安心な農林水産物の生産が行われるとともに、食及び木材利用の重要性について県民の理解が深められ、農林水産業の振興に資する県民の主体的な行動が促されること。

三　農林水産業及び農山漁村が育んできた良好な景観の形成、県土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、文化の伝承等の多面的な機能が、将来にわたって維持増進されること。

（県の役割）

第三条　県は、農林水産業及び農山漁村の振興のため、国及び市町村との適切な役割分担並びに農林漁業者、農林水産業関係団体（農業協同組合、森林組合、漁業協同組合その他の農林水産業に関する団体をいう。次条において同じ。）等との連携の下に、本県の自然的、経済的及び社会的諸条件に応じた総合的な施策を推進するものとする。

（農林漁業者及び農林水産業関係団体の役割）

第四条　農林漁業者及び農林水産業関係団体は、県民が求める安全で安心な農林水産物の供給の主体であることを深く認識するとともに、収益性の高い、足腰の強い農林漁業経営の確立に向け、創意工夫を生かした効率的な生産及び魅力ある農山漁村づくりに主体的に取り組むよう努めるものとする。

（県民の役割）

第五条　県民は、食及び木材利用の重要性を認識し、特に成長過程にある子どもの食生活が健全で豊かなものになるよう心がけるとともに、農林水産業及び農山漁村の役割及び意義に対する理解を深めるよう努めるものとする。

２　県民は、前項の規定を踏まえ、地産地消（県産農林水産物を県内で消費し、又は利用することをいう。次条第十二号において同じ。）、農林漁業体験等への参画、農林漁業者との協働等により、農林水産業及び農山漁村の振興に協力するよう努めるものとする。

（主要な施策）

第六条　県は、第二条に定める基本理念にのっとり、次に掲げる施策の実施に努めるものとする。

一　需要の動向に応じた農林水産物の生産、新たな需要を創出する品種及び品目の導入等による収益性の高い経営の確立及び競争力のある産地の育成に必要な施策

二　農林水産物の優良な種子、種苗等の安定供給及び品質の確保に必要な施策

三　知的財産の戦略的な保護及び活用並びに六次産業化（一次産業としての農林漁業と、二次産業としての製造業、三次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出すことをいう。）の取組等農林水産物のブランド化（農林水産物の付加価値の創出、維持及び向上をいう。）に必要な施策

四　農林水産物の輸出の促進及び県外への販路拡大に必要な施策

五　県産木材の需要及び供給の拡大に必要な施策

六　海面及び内水面での漁業における資源管理、種苗放流等の水産資源の持続的な利用に必要な施策

七　意欲のある担い手の育成及び確保に必要な施策

八　女性が自らの視点を生かした経営及びこれに関連する活動に参画する機会を確保するための環境整備に必要な施策

九　農林水産業及び農山漁村の発展に資する新品種及び新技術の開発並びにその普及に必要な施策

十　農林水産業の生産性を向上させるための基盤整備に必要な施策

十一　鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止に必要な施策

十二　家畜及び養殖水産動物の伝染病並びに農林水産物及び森林の病虫害の発生予防及びまん延防止に必要な施策

十三　安全で安心な農林水産物の生産の推進、県産農林水産物に関する情報の提供等による消費者の信頼及び消費意欲の向上に必要な施策

十四　地産地消の推進に必要な施策

十五　教育機関等と連携した食育、木育（木の良さや木材利用の意義を学ぶことをいう。）等の推進に必要な施策

十六　農林水産業及び農山漁村に関する情報の提供、農林漁業体験機会の拡大、 都市と農山漁村との間の交流の促進等、農林水産業及び農山漁村に対する県民の理解と関心を深めるために必要な施策

十七　農林漁業者と特定非営利活動法人、ボランティア、企業等との協働による農山漁村の維持発展に必要な施策

十八　自然環境に配慮した農業水利施設等の整備、安全で快適な生活環境の整備等による魅力ある農山漁村づくりに必要な施策

十九　災害に強い農林水産業及び農山漁村づくりに必要な施策

二十　中山間地域における棚田、特産物等地域特有の資源を活用した農山漁村の活性化に必要な施策

二十一　農薬、肥料等の適正な使用の確保、農林水産業活動により生じるバイオマス（動植物に由来する有機物である資源をいう。）の活用の推進等による農林水産業の自然循環機能の維持増進に必要な施策

（基本計画の策定）

第七条　知事は、農林水産業及び農山漁村の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画を定めなければならない。

２　知事は、基本計画を定めようとするときは、福岡県農林水産業振興審議会の意見を聴かなければならない。

３　知事は、基本計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

４　知事は、農林水産業及び農山漁村をめぐる情勢の変化等を勘案し、おおむね五年ごとに基本計画を見直すものとする。

５　第二項及び第三項の規定は、基本計画の見直しについて準用する。

（施策の実施状況等の公表）

第八条　知事は、毎年、農林水産業及び農山漁村の動向並びに農林水産業及び農山漁村の振興に関し講じた施策の実施状況を公表するものとする。

（福岡県農林水産業振興審議会の設置）

第九条　県に福岡県農林水産業振興審議会（以下この条において「審議会」という。）を置く。

２　審議会は、第七条第二項に規定する事項を処理するほか、知事の諮問に応じ、農林水産業及び農山漁村の振興に関する重要事項を調査審議する。

３　審議会は、前項に規定する事項に関し、知事に意見を述べることができる。

４　前三項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

（推進体制の整備等）

第十条　県は、農林水産業及び農山漁村の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための効率的な体制の整備に努めるものとする。

２　県は、第二条に定める基本理念の実現に向け、広く県民が参画して行われる諸活動を促すよう努めるものとする。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、公布の日（平成２６年１２月２５日）から施行する。

（中略）

附　則（令和６年条例第１９号）

この条例は、公布の日（令和６年３月２６日）から施行する

福岡県農林水産業・農山漁村の動向

― 令和７年度　農林水産白書 ―

発　行　日	令和８年９月
編集発行者	福岡県
連　絡　先	福岡県農林水産部 農林水産政策課企画広報係
Ｔ　Ｅ　Ｌ	092－651－1111（代表） 092－643－3468（直通）

福岡県

福岡県行政資料	
分類記号 PA	所属コード 4700103
登録年度 08	登録番号 0001

この印刷物は、令和8年度福岡県環境物品等調達方針の判断基準を満たす紙を使用しています。リサイクル適正の表示：Aランクの資材のみ使用。印刷用の紙にリサイクルできます。